

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月30日

【計算期間】 第25期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【ファンド名】 SPDR® S&P500® ETF(SPDR® S&P 500® ETF Trust)

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
(State Street Global Advisors Trust Company)

【代表者の役職氏名】 ジェイムズ・E・ロス(James E. Ross)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
ナンシー・M・ストークス(Nancy M. Stokes)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
ブレンダ・ライオンズ(Brenda Lyons)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

【本店の所在の場所】 米国 02111 マサチューセッツ州 ボストン リンカーン・ストリート 1
(1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊 東 啓

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 瑠 理 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれかの日
間接的参加者	直接または間接的に、DTC参加者を通じて決済もしくはDTC参加者との保護預かり関係を維持する銀行、ブローカー、ディーラーおよび信託会社等
組入誤差	本ポートフォリオの構成および本指数の間の予想差異
組入誤差値	本信託のNAVに基づく0.08%から0.02%まで変化する特定のパーセンテージ
組入比率分析	本件受託者が、本ポートフォリオの組入比率と対応する指数構成証券の組入比率とを比較して、前営業日の市場終了時の価格に基づき、各営業日に本ポートフォリオの各株式を検討すること
クリアリングプロセス	NSCCのCNSシステム
クリエイション・ユニット	50,000ユニットまたはその倍数である特定の大口単位
クリエイション・ユニットあたりNAV	1クリエイション・ユニットあたりのNAV
現金償還支払い	所定の営業日における、ポートフォリオ預託の現金部分と等しい金額
現金超過額	償還を行う本件受益的所有者により本信託へ支払われる金額のうち現金償還支払いの額を超過する金額
現金部分	分配金等価支払いおよび差額調整額
原信託契約	1993年1月1日付けの標準信託約款
原信託証書	スポンサーとステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとの間で締結された、原信託契約を参照により組み込んでいる「1993年1月22日付けの信託証書および信託契約」と題される契約
差額調整額	クリエイション・ユニットあたりNAVおよびポートフォリオ預託額の間の差額
指数構成証券	指数提供者のS&Pにより決定される本指数に含まれる普通株式
終了時	ニューヨーク証券取引所の通常取引時間の終了時(通常、ニューヨーク時間の午後4時)
終了日	本信託が、(a)2118年1月22日または(b)本件信託契約で指名されている11名の者(うち最も年上の者は1990年生まれ、最も若い者は1993年生まれ)の最後の生存者が死亡してから20年が経過した日のうち、いずれか早い方に終了する年月日
スポンサー	PDRサービズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
調整日	各営業日
追加現金預託	(a)現金部分および(b)未交付の指数構成証券の市場価額の115%の合計額に等しい額
手続代理人	ALPSディストリビューターズ・インク(ALPS Distributors, Inc.)
内国歳入法	1986年米国内国歳入法(その後の改正を含む)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
分配金等価支払い	分配のために全累積期間にわたり全てのポートフォリオ証券が保有されていたかのように計算され、費用およびその期間の未払債務を控除した、(累積期間内に権利落日がある)本ポートフォリオの配当金に、1クリエイション・ユニット基準で、等価の金額
変更標準信託約款	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとPDRサービズ・エルエルシーとの間の、2004年1月1日付け、2004年1月27日発効の、変更され書き換えられた信託契約(その後の修正を含む)
ポートフォリオ証券	本信託により実際に保有されるおよび本信託のポートフォリオを構成する普通株式
ポートフォリオ預託	証券ポートフォリオおよび現金部分の預託
ポートフォリオ預託額	本件申込日に有効なポートフォリオ預託の証券部分の市場終了時の市場価額に本件申込日に設定または償還の申込みのために有効な分配金等価支払いを加算した額
本件基準日	本件権利落日から1営業日後

本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合、権利落日は直前の営業日
本件参加者	SECに登録されているクリアリング機関であるNSCCのCNSシステムを通じ、クリアリングプロセスに参加しているブローカー・ディーラーまたはその他の参加者
本件参加者契約	手続代理人、本件受託者および本件参加者またはDTC参加者間で締結される契約
本件受益的所有者	ユニットの受益的持分の所有者
本件受託者	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本件信託契約	変更標準信託約款と併せて、変更標準信託約款が組み込まれている変更信託証書から構成される単一の文書
本件信託財産	本信託の有価証券およびその他の資産、全ての収益、収入およびその他の資金、ならびにその他全ての財産
本件調整額	状況に応じて、(a)設定および償還時に支払われた本件取引手数料がかかる活動のコストを上回る場合の超過額ならびに本信託のために保有する現金についての超過利益の額について、本件受託者報酬を減額するか、または(b)設定もしくは償還時に支払われた本件取引手数料(クリアリングプロセスによらない設定または償還に関して支払われた追加額を加算)がかかる活動の実際のコストを下回る場合の不足額について、本件受託者報酬を増額することを予定したもの
本件伝達日	設定の申込みがなされた日
本件取引手数料	クリアリングプロセスを通じて行われたクリエイション・ユニットの各設定および償還に関連して本件受託者に支払われる取引手数料
本件評価時	ニューヨーク証券取引所の通常の営業時間の終了時(通常、ニューヨーク時間の午後4時)
本件申込日	調整日の翌営業日
本指数	S&P500 [®] 指数(S&P 500 [®] Index)
本信託	SPDR [®] S&P500 [®] ETF(SPDR [®] S&P500 [®] ETF Trust)
本ポートフォリオ	本指数に含まれる普通株式のポートフォリオ
マーケティング・エージェント	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
1933年証券法	1933年米国証券法(その後の改正を含む)
1934年証券取引所法	1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む)
1940年投資会社法	1940年米国投資会社法(その後の改正を含む)
10ベース・ポイント制限	本件取引手数料が、1日1本件参加者あたり、3,000ドルまたは設定時点の1クリエイション・ユニットの価格の0.10%(10ベース・ポイント)の低い方となること
AMEX	アメリカン・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(American Stock Exchange, LLC)
CNS	継続的ネット決済
DTC	デポジトリ・トラスト・カンパニー(Depository Trust Company)
DTC参加者	DTCの参加者
DTC締切時間	本件伝達日の翌営業日の午後1時
IRS	米国内国歳入庁(The U.S. Internal Revenue Service)
JASDEC	株式会社証券保管振替機構
NAV	純資産価額
NSCC	ナショナル・セキュリティーズ・クリアリング・コーポレーション(National Securities Clearing Corporation)
NSCC営業日	NSCCが営業している日
NYSEアーカ	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)

S&P	スタンダード・アンド・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(S&P Dow Jones Indices LLC)
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA FD	ステート・ストリート・グローバルアドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=106.70円の換算率(2018年3月14日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの形態

SPDR® S&P500® ETF(以下「本信託」といいます。)は「ユニット」と呼ばれる証券を発行するユニット投資信託です。本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立され、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)(以下、「SSBT」といいます。)とPDRサービスズ・エルエルシー(PDR Services LLC)(以下「スポンサー」といいます。)との間の、2004年1月1日付け、2004年1月27日発効の、変更され書き換えられた信託契約(その後の修正を含み、以下「変更標準信託約款」といいます。)に従っており、変更標準信託約款は1993年1月1日付けの標準信託約款(以下「原信託契約」といいます。)の規定を完全に組み込んでいます。原信託契約はその後、各変更契約により変更され、各変更契約は、スポンサー(またはその前任者)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下「SSGA TC」または「本件受託者」といいます。)(またはその前任者)との間で締結されました。原信託契約を参照により組み込んでいる「1993年1月22日付けの信託証書および信託契約」(以下「原信託証書」といいます。)と題される契約はスポンサーとSSBTとの間で締結され、各変更契約に従って変更されました。変更標準信託約款が組み込まれている変更信託証書は、変更標準信託約款と併せて単一の文書として「本件信託契約」を構成するものとします。2017年6月16日付で、SSBTは本信託の受託者を辞任しました。スポンサーは、SSBTの100%子会社であるSSGA TCを本信託の受託者に任命しました。

本信託は、1940年米国投資会社法(その後の改正を含みます。)(以下「1940年投資会社法」といいます。)に基づき登録された投資会社です。ユニットは、本信託のポートフォリオ証券(本信託により実際に保有されるおよび本信託のポートフォリオを構成する普通株式を意味します。)における不可分の持分権を表章します。

ユニットは、NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)(以下「本件証券取引所」または「NYSEアーカ」といいます。)に上場し流通市場で取引されており、個別のユニットはブローカー・ディーラーを介してのみ流通市場で売買することができます。本件証券取引所の規則および手続に規定された一定の状況では、ユニットの取引は停止されることがあります。

本信託は、ユニット投資信託として組成された登録投資会社です。

本信託は継続して、50,000ユニットまたはその倍数である「クリエイション・ユニット」という特定の大口単位でのみ、一日に一度算出されるそれらのNAV(後記で定義します。)にて、「現物」でユニットの発行および償還を行います。

ユニットは、指数構成証券(指数提供者のS&Pにより決定される本指数に含まれる普通株式を意味します。)と構成および組入比率が実質的に同等である株式のポートフォリオ、および差額調整額(後記で定義します。)を加減した分配金等価支払いと等しい金額の現金支払いを本件受託者に預託した者であれば誰に対しても、本信託により発行されます。

クリエイション・ユニットの設定時に、本件受託者が、1または複数の指数構成証券が入手不能または数量不足であると判断する場合、本件受託者は、これら1または複数の指数構成証券の現金等価額が、それに代わり、現金部分の一部としてポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。設定者が、1または複数の指数構成証券への投資または取引を規則その他により制限されている場合、本件受託者は、ポートフォリオ預託の株式部分へのその指数構成証券の組入れに代わり、その設定注文が、手続代理人によって受領されたとみなされる日のニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)(以下「ニューヨーク証券取引所」といいます。)の通常の営業時間の終了時(以下「終了時」といいます。)(通常、ニューヨーク時間の午後4時)(以下「本件評価時」といいます。)におけるかかる指数構成証券の市場価格に基づいて、かかる指数構成証券の現金等価額が現金部分の一部として、ポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。

ユニットはクリエイション・ユニットにて現物でのみ償還することができ、現金で償還することはできません。本件受託者は、償還する本件受益的所有者に対して、DTC(後記で定義します。)および当該DTC参加者を經由して、交付される各クリエイション・ユニットについて、指数構成証券ポートフォリオ(本信託の純資産価額(以下「NAV」といいます。))に基づく)を引き渡します。本件受託者はまた、償還する本件受益的所有者に対して、当該DTC参加者を經由して、いずれかの該当営業日において現金部分の金額と同額の「現金償還支払い」を引き渡します。本件受託者が、クリエイション・ユニットの償還に際して、本信託によって交付される、ある指数構成証券が入手不能または数量不足であると判断する場合、本件受託者は、その指数構成証券に代わり、当該償還注文が、本件受託者によって受領されたとみなされる日の本件評価時におけるその指数構成証券の市場価格に基づいて、現金償還支払いの一部として、その指数構成証券の現金等価額を交付することを選択することができます。

デポジトリ・トラスト・カンパニー(Depository Trust Company)(以下「DTC」といいます。)は、ユニットのための証券預託機関を務めます。ユニットは、1枚または複数の大券により表章され、かかる大券は、DTCのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)の名義で登録され、DTCにまたはこれを代理して預託されます。ユニットの受益的所有権は、DTCまたはその参加者の記録上に表示されます(かかる受益的持分の所有者は、本書において「本件受益的所有者」といいます。)

本信託によって発行可能なユニットの数については、限度額は存在しません。

ファンドの目的

本信託は、S&P500[®]指数(以下「本指数」といいます。)の価格および利回りに、費用控除前で、おおむね一致する投資成果を提供することを目的としています。

ポートフォリオ証券と指数構成証券との間の構成および組入比率の対応を維持するため、本件受託者またはその親会社であるSSBTは、本指数に含まれる普通株式のポートフォリオ(以下「本ポートフォリオ」といいます。)を随時調整し、本指数における指数構成証券の銘柄および/または関連する組入比率に関してスタンダード・アンド・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インディシーズ・エルエルシー(以下「S&P」といいます。)が行う周期的変更に一致させます。本件受託者またはSSBTは、これらの調整のいくつかをとりまとめ、最低毎月1回またはS&P500指数に重要な変化があった場合はより頻繁に、本ポートフォリオの変更を行います。特に、本件受託者は、指数構成証券のいずれかに銘柄の変更(つまり、ある証券の他の証券への入れ替え)があった場合は何時でも、その変更が発効すると予定されている日の前後3営業日(ニューヨーク証券取引所が営業している日を意味し、以下「営業日」といいます。)以内に、本ポートフォリオの構成を調整する必要があります。

本信託のユニットの取引価格は、毎営業日の終わりに算出される本信託のNAVではなく市場の供給および需要に基づき取引時間中は継続的に変化します。ユニットは、当該ユニットの日次NAVをさまざまな割合で上回る(つまり、プレミアム付き)または下回る(つまり、割引)価格にて本件証券取引所において取引されます。設定/償還の仕組みはユニットが一般的に本信託のNAVに近い価格で取引できるように指定されるものの、設定および償還への障害および/または市場の変動により、取引価格が本信託のNAVと著しく異なる結果になる可能性があります。

基礎指数の説明

本指数は、選択された500の会社を含んでおり、それらは全て、米国内の証券取引所に上場されており、25の産業グループにまたがっています。2017年12月31日現在、本指数に表示される5大産業グループはソフトウェアおよびサービス(14.17%)、医薬品、生命工学および生命科学(8.18%)、資本財(7.46%)、銀行(6.59%)およびエネルギー(6.07%)です。1968年以来、本指数は、米国経済の主要セクターに連動する米国商務省(U.S. Commerce Department)の景気先行指数のリストの一構成要素です。本指数の市場価額に関する現在の情報は、市場情報サービス機関から入手可能です。本指数は、本信託とは関係なく決定、構成および算出されます。

S&Pは、ユニットの設定もしくは販売、または指数構成証券もしくは本信託が保有するポートフォリオ証券の購入もしくは売却の時期、価格、数量および割合の決定について責任を負わず、また、参加していません。S&Pと本指数に関する本書の情報は、スポンサーが信頼できると信じる情報源から入手したのですが、スポンサーは、かかる情報の正確性について責任を持ちません。

以下の表は、1960年から2017年までの本指数の実際のパフォーマンスを示しています。表示された結果は、将来本指数によって生じるであろう収益利回りまたはキャピタル・ゲインもしくはロスを表すものと考えべきではありません。この結果は、本信託のパフォーマンスを表すものと考えべきではありません。

年	暦年年末指数価額*	暦年年末指数価額 (1960年 = 100)	暦年の指数変化 (%)	暦年年末収益** (%)
1960	58.11	100.00	-	3.47
1961	71.55	123.13	23.13	2.98
1962	63.10	108.59	-11.81	3.37
1963	75.02	129.10	18.89	3.17
1964	84.75	145.84	12.97	3.01
1965	92.43	159.06	9.06	3.00
1966	80.33	138.24	-13.09	3.40
1967	96.47	166.01	20.09	3.20
1968	103.86	178.73	7.66	3.07
1969	92.06	158.42	-11.36	3.24
1970	92.15	158.58	0.10	3.83
1971	102.09	175.68	10.79	3.14
1972	118.05	203.15	15.63	2.84
1973	97.55	167.87	-17.37	3.06
1974	68.56	117.98	-29.72	4.47
1975	90.19	155.21	31.55	4.31
1976	107.46	184.93	19.15	3.77
1977	95.10	163.66	-11.50	4.62
1978	96.11	165.39	1.06	5.28
1979	107.94	185.75	12.31	5.47
1980	135.76	233.63	25.77	5.26
1981	122.55	210.89	-9.73	5.20
1982	140.64	242.02	14.76	5.81
1983	164.93	283.82	17.27	4.40
1984	167.24	287.80	1.40	4.64
1985	211.28	363.59	26.33	4.25
1986	242.17	416.75	14.62	3.49
1987	247.08	425.19	2.03	3.08
1988	277.72	477.92	12.40	3.64
1989	353.40	608.15	27.25	3.45
1990	330.22	568.26	-6.56	3.61
1991	417.09	717.76	26.31	3.24
1992	435.71	749.80	4.46	2.99
1993	464.45	802.70	7.06	2.78
1994	459.27	790.34	-1.54	2.82
1995	615.93	1,059.92	34.11	2.56
1996	740.74	1,274.70	20.26	2.19
1997	970.43	1,669.99	31.01	1.77
1998	1,229.23	2,115.35	26.67	1.49
1999	1,469.25	2,528.39	19.53	1.14
2000	1,320.28	2,272.04	-10.14	1.19
2001	1,148.08	1,975.70	-13.04	1.36
2002	879.82	1,514.06	-23.37	1.81
2003	1,111.92	1,913.47	26.38	1.63
2004	1,211.92	2,085.56	8.99	1.72
2005	1,248.29	2,148.15	3.00	1.86
2006	1,418.30	2,440.72	13.62	1.81
2007	1,468.36	2,526.86	3.53	1.89

2008	903.25	1,554.38	-38.49	3.14
2009	1,115.10	1,918.95	23.45	1.95
2010	1,257.64	2,164.24	12.78	1.87
2011	1,257.60	2,164.17	-0.003	2.23
2012	1,426.19	2,454.29	13.41	2.19
2013	1,848.36	3,180.79	29.60	1.89
2014	2,058.90	3,543.10	11.39	2.01
2015	2,043.94	3,517.36	-0.0073	2.20
2016	2,238.83	3,852.74	9.53	2.10
2017	2,673.61	4,600.95	19.42	1.83

* 出典：S&P 手数料、費用または税金の控除を反映していません。

** 出典：S&P 利回りは、総現金配当を本指数の株式の総市場価額で除すことにより得られます。

(2)【ファンドの沿革】

日付	沿革
1993年1月1日	原信託約款締結
1993年1月22日	原信託証書締結、当初預託および本信託の運用開始
1993年1月22日	募集開始
1993年1月22日	当初設定
1993年1月29日	アメリカン・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(American Stock Exchange, LLC)(以下「AMEX」といいます。)上場
2001年5月4日	シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)上場
2004年1月1日	変更標準信託約款締結
2009年2月24日	NYSEアーカ上場(AMEXでの上場取り止めに対応)
2011年3月24日	株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)上場
2014年10月13日	オーストラリア証券取引所(Australian Securities Exchange)(以下「ASX」といいます。)上場
2017年6月16日	管理会社(ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーからステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー)の変更

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

名 称	ファンドの運営上の 役割	契約等の概要
ステート・ストリート・ グローバル・アドバイ ザーズ・トラスト・カン パニー	管理会社 本件受託者	本件信託契約。管理会社は本信託の本件受託者として行います。本件受託者またはSSBTは、S&P500指数を反映するためにポートフォリオ証券の調整を行い、本信託において保有される当該ポートフォリオ証券の配当その他の収入およびキャピタル・ゲインを収受し、本件受益的所有者に対する分配を目的としてDTCに対して当該ポートフォリオ証券のかかる配当その他の収入およびキャピタル・ゲインを分配します。
PDRサービシズ・エルエル シー	スポンサー	本件信託契約。スポンサーは、自己の費用で、随時、ユニットを公衆に販売するブローカーに対して追加的な販売促進インセンティブを提供することができます。
ALPS ディストリビュー ターズ・インク	手続代理人	本信託、スポンサーおよびALPSディストリビューターズ・インクとの間の2011年11月1日付ディストリビューション契約。手続代理人は、本信託の代理人として、ユニットの受付機関として行います。手続代理人は、受領したクリエイション・ユニットの注文の記録および受注確認書を保管し、その注文者に対して受注確認書を発行します。手続代理人はまた、ユニットを設定する認定参加者に対して、プロスペクタスを交付する責任を有します。手続代理人はまた、クリエイション・ユニットの注文に応じた引渡記録を保管し、特定のその他管理業務を提供することがあります。
ステート・ストリート・ グローバル・アドバイ ザーズ・ファンズ・ディ ストリビューターズ・エ ルエルシー	マーケティング・ エージェント	スポンサーとステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)(以下「SSGA FD」といいます。)との間の2015年11月1日付マーケティング契約。 本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよび本件証券取引所はそれぞれ、本信託に関する権利および義務に関連して、本指数ならびに一定の商号および商標を使用することについて、SSGA FDからサブライセンスを受けています。

管理会社の概況

(イ) 設立準拠法

管理会社は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーで、米国マサチューセッツ州法に基づき設立された限定目的信託会社です。

(ロ) 会社の目的

管理会社は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーで、ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)(以下「SSC」といいます。)の主要な銀行子会社であるSSBTの子会社です。、SSBTは世界中の機関投資家に対してあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供します。SSCの投資運用事業の大部分はSSGA TCにより行われます。

(ハ) 資本の額(2017年12月31日現在)

資本金合計：942百万ドル(100,511百万円)

(ニ) 会社の沿革

SSGA TCは2016年10月28日にSSBTの100%子会社として設立されました。SSGA TCはマサチューセッツ州法に基づいて設立された限定目的信託会社で、主たる事業所は02111 マサチューセッツ州 ポストン リンカーン・ストリート 1にあります。

(ホ) 大株主の状況

(2017年9月30日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率(%)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	02111 マサチューセッツ州 ポストン リンカーン・ストリート 1	1,000,000株	100

(注) SSCは、管理会社の最終的な親会社であり、その100%子会社であるSSBTを通じて管理会社に対する投資持分を保有しています。

(4)【ファンドに係る法制度の概要】

本信託は、ユニットと称する証券を発行するユニット投資信託です。本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立されたユニット投資信託です。本件信託契約は、その法の抵触に関係なく、ニューヨーク州法に準拠し、また、これに従って解釈されるものとし、ニューヨーク州の全ての解釈法または解釈規則は、本件信託契約の両当事者および本件受益的所有者の権利ならびに本件信託契約の条項の解釈について規律するものとします。

ニューヨーク州法

本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立されたコモン・ロー信託であり(ブラウン対スポア(*Brown v. Spahr*) 180 N.Y. 201(1904)および同判例に引用される判例を参照。)、SSBTとスポンサー間での、原信託契約および1993年1月23日付信託証書(その後、現行の本件信託契約により変更され書き換えられました。)に基づき設定されました。これらがニューヨーク州法に基づく受託者および本信託の受益者の権利、権限および義務を定めています。

本件信託契約は、本信託の規定、条項および条件について定めています。これらの中には、本件受託者が、各本件受益的所有者へ配布するため、各計算期間末に本信託の独立の会計士による監査済みの財務書類を含む本信託の年次報告書を、DTC参加者(後記で定義します。)に対して提供する要件が含まれます。

ニューヨーク州の州務長官の事務所に、本件信託契約の写しを提出する必要はありません。また、本信託は、ニューヨーク州の州務長官の事務所に、年次報告書を提出する必要もありません。結果として、ニューヨーク州の州務長官の事務所に対して、本件信託契約書または年次報告書を提出しなかったとしても、本信託にペナルティは科されません。

1940年米国投資会社法

1940年投資会社法は、一般的に、ユニット投資信託を含む投資会社に対して、米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)(以下「SEC」といいます。)への登録および、その運営についての多くの実体的な規則の遵守を要求しています。1940年投資会社法は、とりわけ、ユニット投資信託がSECに対して年次報告書を提出することを求め、ユニット投資信託が関連会社との取引を行うことを制限しています。特に、1940年投資会社法の第26条は、受託者またはカストディアンとして業務を行うことができる者および、受託者またはカストディアンがユニット投資信託の資産を保管する方法を含む、ユニット投資信託の様々な不可欠の側面について定めています。ユニット投資信託の受託者(本件受託者を含みます。)は、第26条により、常に50万米ドルを下回らない最低資本を有する銀行であることが要求されます。また、本件受託者は、ユニット投資信託の受託者として、全ての本信託の有価証券およびその他の資産、全ての収益、収入およびその他の資金、ならびにその他全ての財産(以下「本件信託財産」といいます。)を保有し、本件信託契約の規定に従って分配が行われるまで、受益的所有者の利益のみのために、かかる信託の全ての財産を保管することを要求されます。本件受託者は、ユニット投資信託の受託者として、1940年投資会社法(および本件信託契約)に基づいて、実際に行われたその業務に対する報酬および実際に発生した費用の払戻しを受領する権利を有します。これらの報酬および払戻しは、他に支払いのための資金源がない場合、本件信託財産から直接支払われることができます。

ユニット投資信託は、一般的に、純資産価額において、信託のユニットを償還しなくてはなりません。本信託は、「クリエイション・ユニット」規模においてのみ販売および償還を行うことを認める免除命令に基づいて運営されます。

投資会社によるユニットの購入は、1940年投資会社法の第12条(d)(1)に規定される制限を受けます。本信託は、一定の条件および規定の下で、登録投資会社が、これらの制限を受けずにユニットに投資を行うことを認めるSECの命令を受けています。そのような条件の1つは、この命令に依拠する登録投資会社は、本信託と書面による合意を締結しなければならない、ということです。

1933年米国証券法

1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)(以下「1933年証券法」といいます。)は、ユニットを含む、証券の募集および販売について規制しています。1933年証券法は、とりわけ、証券の発行者について種々の登録要件を課し、その規定を遵守することを怠った場合のまたはその他の特記事項に関する種々の責任について定めています。

1934年米国証券取引所法

1934年米国証券取引所法(その後の改正を含みます。)(以下「1934年証券取引所法」といいます。)は、とりわけ、証券の流通取引、発行者および一定の証券所有者による定期的な報告ならびに名義書替代理人、ブローカー、ディーラーならびに取引所および店頭市場の一定の活動についての事項を含む様々な事項について規制しています。ユニットは、本件証券取引所で取引されます。

米国内国歳入法

本信託は、米国連邦所得税の目的における「適格投資会社」として適格であり続けることを目指しています。このことにより、本信託は、とりわけ、その総所得を得る源泉、その資産の分散化ならびにその投資会社課税対象所得および非課税の利息の分配に適用される制限を受けることになり、また、本信託が本件受益的保有者に対して分配する所得および利益に対する米国連邦税を免れるため、本信託に必要となるその他の要件を定めます。課税を免除されない本件受益的所有者は、その配当を本信託に再投資する場合でも、自身の分配について税金を支払わなければなりません。

その他の法律

本信託は、例えば、本信託によるユニットの販売の登録に関する種々の州法のように、本信託またはその運営に適用されるその他の法律、規則および規制の適用を受けます。

(5)【開示制度の概要】

米国における開示

(イ) SECに対する開示

本信託は登録届出書をSECに提出する必要があり、SECは1940年投資会社法または1940年投資会社法に係る規則の違反について本信託および/またはそのサービス提供者に対し強制措置を取る権限があります。本信託は登録届出書をフォームS-6で提出し、それには本信託のプロスペクトス、特定の証書および書面による同意が含まれていることが必要です。

本信託は、本件信託契約の規定または保有者の権利に関する重大な変更があった場合に、変更登録届出書または変更済みの確定書類を提出することにより、プロスペクトスを改訂します。

本信託は、SECに対して、会計年度末後60日以内に、監査済財務書類を含む年次報告書をフォームN-30Dを使用して提出することが求められています。

本信託は、これらの書類をSECのEDGARシステムを通じて提出します。

(ロ) その他の米国規制当局に対する開示

該当事項はありません。

(ハ) 受益者に対する開示

本件受託者は、各分配と共に、本件受益的所有者に配布するため、ユニット1口当たりのドル額で表した分配額を記した計算書を提供します。

本件受託者は、各会計年度終了後直ちに、当該各会計年度末におけるユニットの各本件受益的所有者に配布するために、DTC参加者に独立公認会計士による監査済みの財務書類ならびに適用のある法律、規則および規制により要求されるその他の情報を含む本信託の年次報告書を提供します。

日本における開示

(イ) 金融商品取引法上の開示

日本において本信託の受益権の募集または売出しがなされないため、有価証券届出書は作成されません。同様に金融商品取引法に基づく目論見書も作成または交付されません。

管理会社は、本信託の財務状況等を開示するために、各会計年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各会計年度上半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本信託に関する一定の重要事項が発生した場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資家およびその他希望する者は、これらの書類を関東財務局またはEDINETにおいて閲覧することができます。

(ロ) 投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

本信託の受益権は、東京証券取引所に上場しているため、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)(以下「投信法」といいます。)に基づく届出は行われず、投信法に基づく運用報告書も作成されません。

(ハ) 東京証券取引所規則に基づく開示

東京証券取引所が定める項目に関する開示は、東京証券取引所が提供する開示システムであるTDnetを通じてなされます。

(6) 【監督官庁の概要】

本信託の業務を監督する主要な監督官庁は、SECです。本信託は、SECに登録届出書を提出する必要があり、SECは、本信託および/またはそのサービス提供者に対して、1940年投資会社法またはその他の適用のある法の違反について強制措置を取る権限があります。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本目的

本信託は、本指数の価格および利回りに、費用控除前で、おおむね一致する投資成果を提供することを目的としています。本信託は、本ポートフォリオを保有し、本ポートフォリオにおける各株式の組入比率を実質的に本指数の当該株式の組入比率に一致させることで、その投資目的の達成を追求します。本信託は、一定の指数構成証券を保有できない場合が常にあり得ますが、本信託は、通常、大部分が指数構成証券に投資され、かかる投資により本指数のパフォーマンスと本信託のパフォーマンスが密接に連動することが予定されています。本信託は、先物またはスワップの保有または取引をせず、かつ商品プールではありません。

本指数に一致するポートフォリオ証券

本指数は、S&PのS&P指数委員会が主催して算出する500銘柄の会社の時価総額加重インデックスです。いかなる時も、本指数の価額は、500ある指数構成証券の各銘柄の全発行済株式の時価総額(上場しているそれぞれの取引所における各終値(売値)で評価されます。)の合計額を公表指数値となるインデックス価額をもたす倍率(以下「除数」といいます。)で除したものと等しくなります。

定期的に(一般的に、四半期に数回)、S&Pは、売出し、買戻し、転換またはその他の会社行為を要因として、指数構成証券の1または複数の銘柄の全発行済株式に変更が生じたと決定することができます。S&Pは、また、1または複数の指数構成証券の入手可能な時価総額が、会社行為、保有者による証券の購入もしくは売却またはその他の事由を要因として変更が生じたと決定することができます。S&Pは、合併、買収、破産もしくはその他の市況により、またはかかる指数構成証券の発行会社が本指数に含まれるための基準を満たさない場合、1または複数の指数構成証券を定期的に(通常、四半期に数回)入れ替えることができます。2017年において、本指数のうち36社の変更がありました。通常、本指数の発行済株式または指数構成証券に変更がある場合には何時でも、S&Pは、除数を調整して、本指数の価額に不連続性がないことを確保します。

本件受託者は調整のいくつかを集計し、最低月1回、本ポートフォリオに適合する変更を行います。本件受託者は株取引を、本件受託者の関連会社を含むブローカーまたはディーラーで、注文の執行に対し最も良い価格を得ることが期待できる者に対してのみ指示します。調整は、本指数に重要な変更がある場合に、より頻繁に行なわれます。特に、本件受託者は、指数構成証券のいずれかに銘柄の変更(つまり、ある証券の他の証券への入れ替え)があった場合は何時でも、その変更が発効すると予定されている日の前後3営業日以内に、本ポートフォリオの構成を調整する必要があります。もし、本ポートフォリオを調整するために本信託が負担する取引費用が、本ポートフォリオの構成および本指数の間の予想差異(以下「組入誤差」といいます。)を超過するような場合、本指数の株式構成をまったく同様に再現することは効率的ではありません。一般に、少額の組入誤差は、下記に示したガイドライン内であれば許容されます。本ポートフォリオのいずれかの株式の組入比率が、本指数の指数構成証券の組入比率から、本信託のNAVに基づく0.08%から0.02%まで変化する特定のパーセンテージ(それぞれ「組入誤差値」といいます。)の150%を超えて変化する場合は何時でも、本件受託者は本ポートフォリオの構成を調整することが必要になります。2017年9月30日に終了する年度について、組入誤差値は0.02%でした。

本信託は運用を行うものではないため、発行会社が不利な財務状況に陥っても、本ポートフォリオからの当該会社の株式の売却を要しません。本指数の指数構成証券の構成および/または組入比率の構造に変更があった場合には、本件受託者は、裁量の余地なく、かかる変更に合わせて本ポートフォリオの構成を調整します。本書に記載の調整に影響を与えるような形で、S&Pが本指数の決定方法を変更した場合には、その限度において、本件受託者およびスポンサーは、DTCまたは本件受益的所有者の同意なしに、当該調整にかかる変更を一致させて、本指数に連動するという本信託の目的が維持されるよう、本件信託契約を変更する権利を有します。

本件受託者は、本ポートフォリオの組入比率と対応する指数構成証券の組入比率とを比較して、前営業日の市場終了時の価格に基づき、各営業日に本ポートフォリオの各株式を検証します(以下「組入比率分析」といいます。)。本ポートフォリオの株式の組入誤差が適用ある組入誤差値の150%を超える場合、本件受託者は、その組入誤差を組入誤差値の範囲内にするために、かかる組入誤差が発生した日の市場終了時の価格に基づき、本ポートフォリオの調整計算を行うものとします。また、本件受託者は毎月、本ポートフォリオの各株式の組入比率分析を行い、適用ある組入誤差値の100%を超える組入誤差がある場合には、その組入誤差を適用ある組入誤差値の範囲内にするために、かかる組入誤差が発生した日の市場終了時の価格に基づき、本ポートフォリオの調整計算を行うものとします。組入誤差のために本ポートフォリオが調整される場合、その調整により必要となった証券の売買は、当該組入誤差が決定した日から3営業日以内に行われるものとします。前記の調整に加えて、本件受託者は、適用ある組入誤差値以内の誤差があるポートフォリオ証券を定期的に追加調整することができます。

組入誤差に関する上記のガイドラインは、また、(a)引渡しのため入手不能もしくは数量不足である可能性がある場合、または、(b)設定者がかかる指数構成証券を含む取引に関わることを禁止する制限のために、本件受託者に引渡しができない場合の指数構成証券にも適用されます。かかる指数構成証券を含むクリエイション・ユニットの注文受領後直ちに、本件受託者は、その株式に関する現金の引き受けが、本ポートフォリオの組入誤差を引き起こす原因になるか否かを判断します。もし組入誤差が生じれば、本件受託者は、必要な数量の指数構成証券の株式を購入します。もし組入誤差が生じず、本件受託者が許可された額を超えて現金を保有していなければ、本件受託者は現金を保有すること、または、(かかる超過がある場合には)本ポートフォリオに必要な調整を行うことができます。

これらの要件に従った証券の売買の結果として、またはクリエイション・ユニットの設定の結果として、本信託は、かかる取引による残余現金(株式の売買の時期の相違のために一時的に保有される現金、または指数構成証券の代わりに引き渡される現金もしくは未分配収益もしくは未分配キャピタル・ゲインを除きます。)の一部を保有することができます。この保有額は、連続する2営業日を超える期間について、本ポートフォリオの価額の0.5%を超えないものとします。本件受託者が必要な全ての調整を行ったのちに、本ポートフォリオの価額の0.5%を超える現金を残している場合、本件受託者は、この現金を用いて、当該指数構成証券の組入誤差が適用ある組入誤差値を超えないように、本ポートフォリオにおける組入比率が、本指数の相対的な組入比率に不足している指数構成証券を追加購入するものとします。

本ポートフォリオの全ての調整は本書に記載されるとおりになされます。ただし、かかる調整が本信託の1986年米国内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」といいます。)のサブチャプターMにおける「適格投資会社」としての地位を失わせることになる場合はこの限りではありません。さらに、本信託の適格投資会社としての継続的な資格を確保するために、何時でも、本件受託者は本ポートフォリオの構成の調整を要するものとします。

本件受託者は、指数構成証券の構成および組入比率に関して、業界の情報源に依拠します。営業日において、本件受託者がかかる情報を取得または処理することができないか、ナショナル・セキュリティーズ・クリアリング・コーポレーション(National Securities Clearing Corporation)(以下「NSCC」といいます。)が本件受託者からかかる情報を受領することができない場合、本件受託者は、全ての調整および決定(ポートフォリオ預託の株式部分の決定を含みますがこれに限りません。)の目的において、(a)指数構成証券に関する現在の情報が入手可能になった日または(b)連続する3営業日が経過した日のいずれか早い方の日まで、直近の有効なポートフォリオ預託について、指数構成証券の構成および組入比率を用いるものとします。かかる現在の情報が入手できずに連続する3営業日が経過した場合、指数構成証券に関する現在の情報が入手可能になるまで、全ての調整および決定(ポートフォリオ預託の株式部分の決定を含みますがこれに限りません。)の目的において、ポートフォリオ証券(指数構成証券ではなく)の構成および組入比率が用いられるものとします。

本件受託者が本信託の終了について書面による通知を行った場合、当該通知日以降、本件受託者は、全ての償還またはその他の目的を決定するために、当該通知日現在におけるポートフォリオ証券の構成および組入比率を用いるものとします。

S&Pは、随時、1または複数の指数構成証券に関する合併または買収の結果として、本指数の構成を調整することができます。この場合、本信託は、当該合併または買収活動の対象である発行者の株主として、発行者の買収者となるべき者から様々な申し出を受けることがあります。本件受託者は、発行者の株式が本指数から除外されることが決定されるときまでは、いかなるかかる申し出も受けることはできません。発行者の証券は、しばしば、かかる発行者の合併または買収が完了した後においてのみ本指数から除外されるため、かかる発行者の証券を売却する場合、本信託は、市場価格によったのではより魅力的な選択肢が提供されない限度で、当該発行者の株主であって当該時点より前にその株式を応募していない者に対して、申し出のあったいかなる対価をも受諾することができます。かかる取引において受領されたいかなる現金も、前記規定の基準に従い指数構成証券に再投資されます。対価の一部として受領された株式であって指数構成証券でないものは、実務上可能な限り速やかに売却され、かかる売却の現金手取金は、前記規定の基準に従い再投資されます。

NAVおよび買い/売り呼び値^{*}に基づくトータル・リターンの比較

(2017年9月30日現在)

以下の表は、本信託のNAVにおける税引き前トータル・リターンを、買い/売り呼び値に基づく税引き前トータル・リターンおよびS&P500指数のパフォーマンスと比較するために示されたものです。過去のパフォーマンスは、必ずしも本信託が将来どのような実績を上げるかについて示唆するものではありません。以下の表に記載されるNAVに基づくリターンは報酬放棄の効果を反映しており、かかる放棄がなければリターンはもっと低くなっていました。

累積トータル・リターン

SPDR S&P500 ETF

	1年	5年	10年
NAVに基づくリターン	18.44%	93.10%	102.91%
買い/売り呼び値に基づくリターン	18.42%	93.17%	102.78%
S&P500指数	18.61%	94.44%	104.88%

平均年間トータル・リターン

SPDR S&P500 ETF

	1年	5年	10年
NAVに基づくリターン	18.44%	14.07%	7.33%
買い/売り呼び値に基づくリターン	18.42%	14.07%	7.33%
S&P500指数	18.61%	14.22%	7.44%

* 現在、買い/売り呼び値は、本信託のNAVの計算時(通常午後4時)のNYSEアーカの最高買いおよび最高売り呼び値の中心値です。2008年11月28日の買い/売り呼び値は、取引終了時(通常午後4時)のNYSE Alternext US(前AMEXで、現在はNYSE MKT)における最高買いおよび最高売り呼び値の中心値でした。

(2) 【投資対象】

上記「(1) 投資方針」をご参照下さい。

(3)【運用体制】

各営業日(かかる各日を、以下「調整日」といいます。)において、ポートフォリオ預託に要求される各指数構成証券の株式数および銘柄は、以下の手順に従い調整されます。市場終了時に、本件受託者は、本信託のNAVを計算します。この本信託のNAVを、発行済みのユニット数で除した値に、1クリエイション・ユニットにおけるユニット数である50,000をかけることにより、1クリエイション・ユニットあたりのNAV(以下「クリエイション・ユニットあたりNAV」といいます。)が得られます。本件受託者は、次に、翌営業日(以下「本件申込日」といいます。)について、ポートフォリオ預託における本指数の各構成株式の株式数を(切上げ、切捨てなしに)計算することにより、(a)本件申込日においてポートフォリオ預託に含まれる株式の調整日の市場終了時における市場価額が、調整日において設定申込みもしくは償還申込みのために有効な分配金等価支払いと合算すると、クリエイション・ユニットあたりNAVと等しくなり、(b)ポートフォリオ預託における株式それぞれの銘柄および組入比率が、本指数における株式それぞれについて、本件申込日に有効な銘柄と組入比率を反映するものになるようにします。各株式について、かかる計算により得られた株式数は、1株未満は四捨五入されます。このようにして計算された株式の銘柄および組入比率は、本件申込日から次の調整日までの間有効な、ポートフォリオ預託の証券部分となるとともに、本件申込日から直後の調整日までの間において償還申込みがなされた場合に、本件受託者が引き渡すべきポートフォリオ証券となります。

以上の調整に加え、指数構成証券について株式分割、株式配当または株式併合のような会社行為が発生し、本指数の除数を調整することにならない場合、ポートフォリオ預託は、かかる会社行為を考慮に入れるよう調整されるものとし、各場合において、1株未満は四捨五入されます。

本件申込日および設定または償還の申込みが受領されたとみなされる各日に、本件受託者は、本件申込日に有効なポートフォリオ預託の証券部分の市場終了時の市場価額を計算し、本件申込日に設定または償還の申込みのために有効な分配金等価支払いを、かかる市場価額に加算します(以下、かかる市場価額および分配金等価支払いを「ポートフォリオ預託額」と総称します。)。本件受託者は、次に、本件申込日の市場終了時を基準として、クリエイション・ユニットあたりNAVを計算します。こうして計算されたクリエイション・ユニットあたりNAVおよびポートフォリオ預託額との差額を「差額調整額」とします。差額調整額は、例えば、(a)ポートフォリオ預託の証券の市場価額および本件申込日における証券との市場価額の差、ならびに(b)ポートフォリオ預託の適切な構成との相違により生じる、本件申込日の取引終了時におけるポートフォリオ預託額およびクリエイション・ユニットあたりNAVの間の差を埋め合わせる機能を果たします。

(a)当該営業日の市場終了後に本指数の除数を調整することになる指数構成証券の銘柄および/または株式組入比率の変更が予定されておらず*、かつ(b)指数構成証券について株式分割、株式配当または株式併合が対応する本件申込日に行われると宣言されていない調整日において、本件受託者は、ポートフォリオ預託の株式部分の調整を差し控え、かかる調整日後の本件申込日に関して、直近の有効なポートフォリオ預託についての指数構成証券の構成および組入比率を使用することができます。さらに、本件受託者は、ポートフォリオ預託の指数構成証券の株式数および銘柄の調整を前記のとおりに計算することもできます。ただし、かかる計算は、本件申込日の1営業日前ではなく2営業日前に行われます。

本件申込日の営業終了時において有効な分配金等価支払いおよび差額調整額を、現金部分または現金償還支払いと総称します。差額調整額が正数の場合において(すなわち、クリエイション・ユニットあたりNAVがポートフォリオ預託額を上回る場合)、設定の場合は、差額調整額は、設定者により本件受託者に譲渡された、その時点で有効なポートフォリオ預託の現金部分を増額させるものとします。償還の場合は、差額調整額は、本件受託者により償還請求者に譲渡される現金に加算されるものとします。差額調整額が負数の場合において(すなわち、クリエイション・ユニットあたりNAVがポートフォリオ預託額を下回る場合)、設定の場合には、かかる金額は、設定者により本件受託者に譲渡されるべき、その時点で有効なポートフォリオ預託の現金部分を減額するものとし、またかかる現金部分が差額調整額を下回る場合には、その差額は本件受託者により設定者に支払われるものとします。償還の場合には、差額調整額は、償還請求者に譲渡される現金から控除されるものとし、またかかる現金が差額調整額を下回る場合に、その差額は償還請求者により本件受託者に支払われるものとします。

本件受託者が、当該指数構成証券が引渡しのために入手不能もしくは数量不足であると判断したため、または、設定者もしくは償還請求者が当該1または複数の指数構成証券について投資もしくは取引に関わることを制限されているときに、1もしくは複数の指数構成証券の現金等価額をポートフォリオ預託に含めた場合、そのように構成されたポートフォリオ預託は、ポートフォリオ預託の株式部分がその後調整されるときまで、クリエイション・ユニット規模でのユニットの設定、およびユニットの償還に関して、引渡しされるべき指数構成証券を決定するものとします。

* S&PIは、指数構成証券の銘柄および/または組入比率の変更を、実際の変更に先だって公表します。その指数構成の変更に関する発表は、当該日の取引終了後に行われます。

(4)【分配方針】

ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日は毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日です。ただし、当該日が営業日でない場合、権利落日は直前の営業日とします(以下「本件権利落日」といいます。)。次の本件権利落日から1営業日後(以下「本件基準日」といいます。))におけるDTCの記録上の本件受益的所有者およびその参加者(以下「DTC参加者」といいます。))は、当該本件権利落日前の営業日までの四半期ごとの配当期間にポートフォリオ証券(かかる四半期ごとの配当期間内に権利落日がある株式を含みます。))について累積された配当から当該期間について毎日発生する手数料および費用を控除した額に等しい額を受領する権利を有します。全ての配当分配の目的において、1ユニットあたりの配当は少なくとも0.01ドルの1000分の1単位で計算されます。分配金の支払いは、各本件権利落日の翌暦月の最終営業日(以下「分配金支払日」といいます。))になされます。分配金支払いは、本件受託者より受領される資金から、その時点で記録されている本件受益的所有者に対し、DTCおよびDTC参加者を通じてなされます。

ポートフォリオ証券に関して本信託に支払われる配当は、本件受託者により、本信託がかかる配当を受領する日に無利子の口座に預託されます。本ポートフォリオに関連して本件受託者が受領するその他の資金(現金部分、現金償還支払い、ポートフォリオ証券に関連して配当や分配として受領し、または分配されたオプション、ワラント、その他同様の権利の売却から本件受託者が得る全ての資金、およびポートフォリオ証券の売却から生じるキャピタル・ゲインを含みますが、これらに限定されません。))は、本件受託者によって無利子の口座に預託されます。収集または受領される全ての資金は、本件信託契約の規定に従って分配されるまで、本件受託者により無利子で保有されます。口座に預託された金額が、本件受託者に利子収入または等価の便益を生じる限度で、かかる利子収入または便益は、本件受託者の年間報酬を減じるために使用されます。

本信託の分配収益への課税が免除されるためおよび米国連邦消費税を回避するために本信託が行う必要のある追加的分配は、次のもので構成されます。(a)本信託の前課税年度および/または前暦年の推定「投資会社課税所得」(本信託によって支払われる分配金控除前に決定されたもの)および純キャピタル・ゲインが、その前課税年度および/または前暦年に関して以前に分配した本信託の課税所得を超えた部分の額、または後者の方が大きい場合、かかる消費税の課税を回避するために必要最低限の額を含めるための、1月に予定する分配の増加、ならびに(b)実際の年間の「投資会社課税所得」(本信託によって支払われる分配金控除前に決定されたもの)および本信託の純キャピタル・ゲインが算出された直後の、実際の所得および利益が既に行われた分配を超過する額(もしあれば)の分配。本信託のNAVは、かかる追加的分配の額に正比例して減少します。追加的分配の規模は、もしあった場合、本信託が経験した償還活動の水準を含む多くの要素に依存します。本ポートフォリオの調整に関連する株式売却からの実質的に全ての手取金は、指数構成証券の株式の購入に使用されるため、本信託は、かかる追加的分配を支払うだけの現金を保有していないか、または、十分に保有していない可能性があります。その場合、本件受託者は、かかる追加的分配を行うために必要な現金を作るのに足りるポートフォリオ証券の株式を売却しなければなりません。かかる分配のための現金を作るために売却する株式を選択するに当たって、本件受託者は、最初に、本指数の組入比率と比較して、ポートフォリオ上過大に組み入れられている株式の中から選出し、次に、適用のある組入誤差値の範囲内で、ポートフォリオ証券の組入比率を維持する方法により、その他の全株式の中から選出します。

本件信託契約に規定されているように、本件受託者が、本信託の内国歳入法サブチャプターMにおける「適格投資会社」(以下「適格投資会社」といいます。)としての地位を保持するために、または未分配収入に対する所得税もしくは消費税の賦課を回避するために、特別分配を宣言することが必要もしくは妥当と考える場合、その他の点でかかる行為が本件信託にとって有利であると考えられる場合、本件受託者はかかる行為をなすことができます。本件信託契約はまた、本件受託者が、その裁量において、行われる定期分配の頻度を変更することが、スポンサーおよび本件受託者によって、適格投資会社に適用される規則もしくは規制の遵守を促進するために妥当であるか、その他の点で本信託にとって有利であると判断される場合、本件受託者は、かかる頻度を(例えば、四半期ごとから毎月)変えることができます。さらに、本件信託契約は、かかる変更が本信託にとって有利であるとスポンサーおよび本件受託者により決定された場合、ユニットの通常の権利落日をその月または四半期内の別の日に変更することを認めています。かかるいかなる変動または変更の通知も、DTCおよびDTC参加者経由で本件受益的所有者に対してなされるものとします。

全ての分配は、本件受託者によりDTCおよびDTC参加者を通じて、DTCおよびDTC参加者の振替決済システムに記録されている本件受益的所有者に行われます。各分配について、本件受託者は、分配のために本件受益的所有者に対して1ユニットにつきドル額で表示した分配金額を記載した書面を交付します。

ユニットの設定または流通市場でのユニットの購入に関する決済日は、当該設定者または購入者が次の分配金支払日に分配を受けるためには、本件基準日またはそれ以前である必要があります。当該設定または流通市場での購入の決済日が本件基準日の後である場合、分配は、かかる基準日現在の前証券保有者または前本件受益的所有者に対して行われます。

本信託の終了通知後実務上可能な限り速やかに、本件受託者は、DTCおよびDTC参加者経由で、かかる通知に記載された終了日以前にクリエイション・ユニットを償還する各本件受益的所有者に対し、ポートフォリオ証券の一部と現金を上記のとおり分配します。または、本件受託者は、各本件受益的所有者に対し、(クリエイション・ユニットの取引単位であろうとなかろうと)本信託の終了後実務上可能な限り速やかに、本信託のNAVを本件受益的所有者に按分した持分を分配します。

(5)【投資制限】

本信託はアクティブ運用を行っておらず、特定の証券、特定の産業または市場分野の現在または予測パフォーマンスに関係なく、本指数の証券を継続的に保有します。従って、本信託は登録投資会社またはその他の登録もしくは未登録ファンドの証券に投資し、そのポートフォリオ証券またはその他の資産を貸付け、証券投資の目的のため優先証券を発行しまたは金銭を借入れ、証拠金で証券を購入し、証券を空売りしまたはデリバティブ商品(先物取引、オプションまたはスワップを含みますがこれらに限りません。)に投資する権限がありません。

本信託自体は、1940年投資会社法第12条(d)(1)の制限に服します。これは、上記に記載の投資制限にかかわらず、適用除外またはSECによる免除がない限り、(a)本信託が登録投資会社の発行済ユニットの3%を超えて保有する範囲において、本信託は当該登録投資会社に投資することができず、(b)本信託は、登録投資会社1社の証券にその総資産の5%を超えて投資することができず、また(c)本信託は、全体で登録投資会社の証券にその総資産の10%を超えて投資することができない、ということの意味します。基本的に、本信託は運用がなされず、有価証券を保有し続けるものであります。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

あらゆる投資と同様に、本信託への投資には一定のリスクがあり、投資家は本信託に投資することにより損失を被ることがあります。投資を予定している者は、ユニットへの投資を決定する前に、下記のリスク要因および本書に含まれる他の全ての情報を慎重に考慮すべきです。

パッシブ戦略／インデックスリスク 本信託はアクティブ運用を行っていません。むしろ、本信託は運用されない証券指数のパフォーマンスに連動することを企図しています。これは、典型的に指標指数を超えるパフォーマンスを追求するアクティブ運用ファンドとは異なります。その結果、本信託は、特定の証券、特定の産業または市場分野の現在または予測パフォーマンスに関係なく、本指数の証券を継続的に保有します。市場環境または個別証券のパフォーマンスに関わらず証券投資を維持することにより、本信託のリターンは、本信託がアクティブ戦略を採用した場合に比べて低くなる可能性があります。

インデックス連動リスク 本信託は可能な限り密接に本指数のパフォーマンスに連動すること(すなわち、本指数との高度の相関性を目指すこと)を意図していますが、本ポートフォリオを調整する際に発生する費用および取引費用により、本指数のリターンと一致しないまたは本指数のリターンとの間に高度の相関性を達成できない可能性があります。さらに、本信託は、流通市場において特定の指数構成証券を調達できないために、またはその他の特殊な状況(例えば、証券取引が停止する場合)のために、本指数のパフォーマンスに常に完全に連動できない可能性があります。

株式投資リスク 本信託への投資は株式ファンドへの投資リスクと同様のリスクがあり、それには、経済・政治の推移、金利の変更および証券価格の認識傾向のような要因によって引き起こされる市場変動が含まれます。

本信託への投資は、広範囲にわたる普通株式のポートフォリオへの投資のリスクがあります。その中には、株価全般が下落し、それにより、かかる投資の価額に悪影響を与えるリスクが含まれます。ポートフォリオ証券の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、普通株式一般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。また、指数構成証券およびポートフォリオ証券の銘柄および組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態は減損することがあり、株式市場の全般的状況も悪化することがあります(両者はともに、本ポートフォリオの価額を減少させ、それによりユニットの価値を減少させることがあります。)。本信託はアクティブ運用を行わないため、ある発行者の財務状態が悪化した場合でも、当該発行者が本指数から除外されない限り、本ポートフォリオからも除外されないこととなります。普通株式は、株式市場の全般的な変動の影響を受けやすく、また、発行者に対する市場の信用および認識の変化に伴い価額の頻繁な増減があります。これらの投資家の認識は、多様かつ予測不能な種々の要因(政府、経済、金融および財政政策に関する見通し、インフレーションおよび金利、経済の拡張または収縮、ならびに世界的または地域的な政治、経済および金融上の危機など)に基づきます。

ある特定の発行者の普通株式の保有者は、その発行者の優先株式または債務証券の保有者より大きなリスクを受けます。なぜなら、発行者の所有者としての普通株主の権利は、その発行者の債権者、または当該発行者が発行した債務証券もしくは優先株式の保有者の権利に、一般的に劣後するからです。さらに、満期時に支払われる規定の元本金額を典型的に持つ債務証券や、典型的に清算優先権を持ち、選択的または強制的な償還条項を持つことのある優先株式とは異なり、普通株式には固定の元本金額や満期がありません。普通株式の価額は、普通株式が流通する限り、市場の変動の影響を受けます。本ポートフォリオの価額は、本信託の存続期間を通じて変動することが予想されます。

ポートフォリオ証券の発行者が配当金を支払うという保証はありません。分配は、一般的に、ポートフォリオ証券の発行者による配当の宣言により、また、その配当の宣言は、一般的には、発行者の財務状況、全般的な経済状況を含む様々な要因に依存します。

特定のポートフォリオ証券に対する流動性のある取引市場は存在しない可能性があります。 全てのポートフォリオ証券は米国内の証券取引所に上場されていますが、特定のポートフォリオ証券に対する流動性のある取引市場の存在は、ディーラーが当該株式について市場を形成するかどうかにかかわらず依存します。いかなるポートフォリオ証券に対しても市場が形成もしくは維持されること、またはかかるいかなる市場も将来的に流動性があり、それが維持されることについて、保証はありません。ポートフォリオ証券が売却される価格およびポートフォリオの価額は、ポートフォリオ証券の取引市場が制限され、または不存在である場合に、悪影響を受けることがあります。

資産区分リスク ポートフォリオ証券は、他の産業、産業グループ、市場、資産クラスまたは分野に連動する他の証券または指数のリターンを下回る可能性があります。多種の証券または指数は、一般的な証券市場に比べて高い動きと低い動きのサイクルとなる傾向にあります。

取引の問題 ユニットは、マーケットシンボル「SPY」にて本件証券取引所に上場され、取引されており、かつ本件証券取引所以外の特定の非米国証券取引所に上場され、または取引されています。市場状況または本件証券取引所の見解においてユニットの取引を勧められない何らかの理由により、本件証券取引所でのユニットの取引が停止になることがあります。さらに、本件証券取引所でのユニットの取引は、取引所の「サーキット・ブレーカー」ルールに従い、異常な市場変動に起因する取引停止の対象となります。本信託の上場を維持するために必要な本件証券取引所の要件を満たし続けるか、もしくは要件が変化しないかについて、またはユニットがいかなる証券取引所においていかなる量で取引されるか(もしくは全く取引されないか)についての保証はありません。投資家は、投資家またはそのブローカーが取引を実行するよう指示した場合、実行および決済リスクの対象となり、ならびに当該市場の市場慣行に従います。ユニットが本件証券取引所において上場廃止になった場合、本信託は終了します。

NAVの変動；ユニットプレミアムおよびディスカウント ユニットのNAVは、本信託が保有している証券の市場価額の変化と共に常に変動します。ユニットの市場価格は、本信託のNAVの変化ならびに本件証券取引所またはユニットが取引されているその他の証券取引所におけるユニットの供給および需要の変化に従って常に変動します。ユニットがそのNAVを下回って取引されるか、または上回って取引されるかは予測できません。価格差は主に、ユニットについて流通市場で作用する供給および需要の力が、いずれかの時点で単体または総体で取引している本指数の証券価格に影響を与える同様の力と密接に関連している(ただし、完全一致ではない)事実起因している可能性があります。ユニットの市場価格は、市場変動の期間中はユニットのNAVから大きく乖離する可能性があります。設定/償還の仕組みはユニットが一般的に本信託のNAVに近い価格で取引できるように指定されるものの、設定および償還への障害および/または市場の変動により、取引価格が本信託のNAVと著しく異なる結果になる可能性があります。投資家が、市場価格がユニットのNAVに対してプレミアムとなっている時にユニットを購入する場合、または、市場価格がユニットのNAVに対してディスカウントになっている時にユニットと売却する場合、投資家は、NAVの減少による損失に加えて、損失を被る可能性があります。

ユニットの売買コスト 流通市場でユニットの売買を行う投資家は、ブローカーにより課せられ、当該ブローカーが決めたブローカー手数料またはその他の費用を支払います。ブローカー手数料はしばしば固定金額であり、比較的少額のユニットを売買しようとする投資家にとっては、高い比率の費用となりえます。さらに、流通市場の投資家はまた、投資家がユニットを購入したいと希望する価格(買値)および投資家がユニットを売りたいと希望する価格(売値)の差額をも負担します。この買値と売値との価格差はしばしば「スプレッド」または「買い/売り値スプレッド」と言われます。ユニットについて、買い/売り値スプレッドは、取引量および市場流動性に基づいて時間とともに変動し、一般的には、本信託のユニットの取引量が多く市場流動性が高い場合は小さくなり、取引量が少なく市場流動性が低い場合は大きくなります。そのうえ、市場変動の強まりは買い/売り値スプレッドの増加につながります。買い/売り値スプレッドを含めたユニットの売買手数料により、ユニットの頻繁な取引は投資結果を著しく悪化させる可能性があります、およびユニットへの投資は定期的に少額投資を行う予定の投資家にはお勧めできない可能性があります。

ラージ・キャップリスク ポートフォリオ証券は通常、巨額資金を有する米国発行者の株式を含んでいます。米国の大企業の株式における投資リターンは、中小企業の株式における投資リターンの後を追う可能性があります。

本信託への投資は不利な税効果を生む場合があります。 本信託の投資家は、ユニットの所有および売却に係る米国連邦、州、地方およびその他の税効果を検討すべきです。ユニットの所有および売却に係る一定の米国連邦所得税効果の検討については、下記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い 米国連邦所得税」をご参照下さい。

クリエイション・ユニットの清算および決済が遅延すること、または実行できないことがあります。注文がNSCCの継続的ネット決済(以下「CNS」といいます。)クリアリングプロセス(以下「クリアリングプロセス」といいます。)を通じて処理されたとしても、クリアリングプロセスにおける流動性またはその他の制約により、ポートフォリオ証券またはユニットが規定通りに決済日に交付されない可能性があります。クリアリングプロセス外で決済される予定の注文は、NSCCの交付完了保証の対象となりません。

(2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理を含む本信託の日々の運営は、上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み ファンドの仕組み」に記載されているような第三者サービス提供者によって行われます。当該提供者は、本信託の事業、運営、運用実績または評判に重大な悪影響を及ぼしうる事由や状況を特定するために、多種のプロセス、手続きおよび管理方法を採用し、当該事由や状況の発生可能性を減少させ、および/または、当該事由や状況が発生した場合にそれらの影響を緩和させようとしています。本信託の定期的な監督として、当該提供者は、内部の代表者または委員会を通じて、特に、本信託のチーフ・コンプライアンス・オフィサーおよび独立登録会計事務所からの報告書を受領して確認します。しかしながら、本信託の目的を達成するためには一定のリスク(例えば、投資関連リスク)を負う必要があり、および本信託に影響を及ぼしうる全てのリスクを特定することはできず、かかるリスクの発生または影響を除去または緩和させる管理方法を開発することもできないため、本信託およびサービス提供者のリスク管理能力は実質的には制限があります。

4【手数料等及び税金】

本表は、本信託が年次ベースで支払う手数料および費用を見積もっており、それゆえ、投資家はユニットを購入および保有する場合、間接的にこれらを支払うことになります。これらには、投資家が流通市場でユニットを売買する際に支払うブローカー手数料は含まれていません。

ユニット保有者手数料 (投資家の投資から直接支払われる手数料)	なし
本信託の年間通常運営費用の見積り (投資家の投資価額の一定割合として毎年支払う費用)	
現在の本信託の年間通常運営費用の見積り	本信託の平均純資産に 占める割合(%)
受託者報酬	0.0552%
S&Pライセンス料	0.0303%
販売費用 [*]	0.0077%
その他運営費用	0.0013%
合計 [*]	0.0945%

今後の費用発生額は、主として本信託の純資産および費用の水準によります。

* 費用は、現在の手数を反映するため再表示されています。

(1)【申込手数料】

クリアリングプロセスを通じて行われたクリエイション・ユニットの各設定および償還に関連して本件受託者に支払われる取引手数料(以下「本件取引手数料」といいます。)は、本信託のNAVIに関係なく、払い戻しできません。かかる本件取引手数料は、当該日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの数に関係なく、1日1本件参加者当たり、3,000ドルまたは、設定時点の1クリエイション・ユニットの価格の0.10%(10ベース・ポイント)の低い方とします(以下「10ベース・ポイント制限」といいます。)。本件取引手数料は、現在3,000ドルです。

クリアリングプロセスによらない設定および償還に対しては(1または複数の指数構成証券の取引を行うことが制限されている本件参加者からの注文を含みます。)、1日1クリエイション・ユニット当たり、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が課されます。

本信託のユニットの流通市場での売買は通常のブローカー手数料の対象となります。

(2)【買戻し手数料】

上記「(1) 申込手数料」をご参照下さい。

(3)【管理報酬等】

本信託の通常の運営費用は、現在、年率0.0945%で発生しています。今後の発生額は、主として本信託の純資産および本信託の費用の水準に左右されます。本件受託者は2019年2月1日まで、本信託の未投資現金残高に関する利益控除を考慮に入れて、通常運営費用が0.0945%を上回る限度で、報酬の一部を放棄することに同意しています。それ以降、本件受託者はかかる任意の放棄方針を中止することができます。本件受託者の報酬放棄は、利益控除の適用後に計算されます。利益控除額は、米国内で配布される印刷物により報告され、本信託の現金口座における各日の日々の現金残高(もしあれば)を乗じ、連邦準備金制度理事会により要求される当該口座のための準備金を減額したその時点の米国フェデラル・ファンズ金利に相当します。したがって、本信託の通常の運営費用が本信託の日々のNAVの0.0945%を上回らないという保証はありません。

適用上限に従い、スポンサーは、本信託に対して、スポンサーが本信託に提供する一定の業務(本来、本件受託者が提供するもの)について、かかる業務の提供に係る実際のコストを上限とする特別料金を課すことができます。スポンサーまたは本件受託者は、本信託の費用総額を低減するため、随時、任意に、費用の一部を負担または本信託に払い戻すことができます。スポンサーまたは本件受託者のいずれも、かかる負担または払戻しを行う義務を負わず、スポンサーまたは本件受託者のいずれか、または双方は、何時でも、何ら通知を行うことなく、任意の費用の負担または払戻しを中止することができます。

以下の費用が、本信託に生じかつ支払われる、または本信託に生じかつ支払われる可能性があります。(a)本件受託者報酬、(b)名義書換代理業務の提供について名義書換代理人に支払う手数料、(c)本件信託契約に基づき実施される特別業務についての本件受託者報酬、(d)各種政府手数料、(e)ユニット(クリエイション・ユニットであるか否かを問いません。)に関連して本件受託者が支払う公租公課、(f)本信託およびユニット(クリエイション・ユニットであるか否かを問いません。)の本件受益的所有者の権利および利益を保護するために本件受託者またはスポンサーが行った行為の費用およびコスト、(g)本件受託者またはスポンサーが本信託の管理において自ら負担した損失、債務または費用についての本件受託者またはスポンサーの補償、(h)本信託の存続中および本信託終了時のユニットの本件受益的所有者との連絡により生じた費用、ならびに(i)本件信託契約に基づき許可または義務づけられている行為により本信託に生じたその他の実費。

さらに、本信託では以下の費用を負担するか、または負担する場合があります。(a)スポンサーがライセンス契約に基づきS&Pに支払った年間ライセンス料のスポンサーへの払戻し、(b)ユニットの発行に伴う米国連邦および州の年間登録料、ならびに(c)ユニットおよび本信託について説明するマーケティング資料の印刷および配布に関してスポンサーが負担した費用(弁護士報酬、コンサルティング、宣伝およびマーケティングに関するコストならびに印刷等その他の実費を含みますが、これらに限定されません。)。SECの免除命令の規定に従い、本段落に定める費用は、実際に負担したコストに等しい額について、本件受託者が本信託に対して請求できますが、いかなる場合といえども、かかる請求額が、年率で、本信託の日々のNAVの0.20%を超えないものとしします。

上記(c)に記載の販売費用に関して、スポンサーは、本件受託者の関連会社であるSSGA FDと契約を締結し、SSGA FDが本信託を販売および促進することを合意しました。SSGA FDは、本信託がスポンサーに払い戻す金額から、当該サービス提供のために支出した費用を、スポンサーによって払い戻されます。SSGA FDの関連会社は、そのファンド・コネクト・アプリケーションを通じて認定参加者にオンラインでの設定および償還機能を提供することにより、本信託から別途手数料を受領します。

ポートフォリオ証券についての配当およびその他の分配という形で本信託が受領した収入が本信託の費用をカバーするのに不十分なものであった場合、本件受託者は、本信託に対して当該費用を立て替えることができます。さもなければ、本件受託者は、当該費用を支払うに足りる額のポートフォリオ証券を売却することができます。本件受託者は、かかる立替金にその時点現在の翌日物フェデラル・ファンズ金利に等しい率の利息を加えた額を、(a)本信託が配当金または他の収入を受領した場合にはかかる配当金または他の収入、(b)本信託のために本件受託者が保有する現金について本件受託者が得た金額または利益、および(c)ポートフォリオ証券の売却額から控除して、本件受託者自身に払い戻すことができます。前記にかかわらず、45営業日を超えて未払いの立替金が存在した場合、本件受託者は、かかる立替金とそれについて生じた利息を本件受託者自身に払い戻すために、ポートフォリオ証券を売却することができます。かかる立替金は、本信託の資産における本件受託者のための担保権により担保されます。本信託の費用は、本信託のNAVに反映されます。

本件信託契約に基づく業務について、本件受託者に対し、以下に示すように、本信託のNAVに応じて、年率で本信託のNAVの0.06%から0.10%の報酬が支払われ、本件調整額(下記で定義されます。)の増減がなされます。この報酬は、毎営業日ごとに当該営業日の本信託のNAVをもとに算出され、その金額は、日々ベースで生じ、毎月支払われるものとします。本件受託者の報酬額(本件調整額に関する調整前)が一定額を下回る限度において、スポンサーは、当該不足額を支払うことに同意します。本件受託者はまた、かかる報酬の全部または一部を放棄することもできます。

本件受託者報酬体系

本信託のNAV	本信託のNAVの百分比による報酬
0ドル - 499,999,999ドル	年率0.10%から本件調整額を増減*
500,000,000ドル - 2,499,999,999ドル	年率0.08%から本件調整額を増減*
2,500,000,000ドル以上	年率0.06%から本件調整額を増減*

* 上記の報酬は、表示された価額帯に対応する本信託のNAVに適用されます。

2017年9月30日および2017年12月31日現在、本信託のNAVは、各々、243,299,575,525ドルおよび271,397,909,033ドルです。将来における本信託の実際のNAVは、ポートフォリオ証券の市場価額の変動または将来行われる設定もしくは償還に応じて常に変化するため、将来における実際の本信託のNAVについては、何らこれを表明するものではありません。2017年9月30日に終了する計算期間について、本件受託者に支払われる正味報酬額の合計は125,479,489ドルでした。

本件調整額は、各四半期末に計算され、翌四半期の本件受託者報酬に適用されます。「本件調整額」とは、状況に応じて、(a)設定および償還時に支払われた本件取引手数料がかかる活動のコストを上回る場合の超過額ならびに本信託のために保有する現金についての超過利益の額^{**}について、本件受託者報酬を減額するか、または(b)設定もしくは償還時に支払われた本件取引手数料(クリアリングプロセスによらない設定または償還に関して支払われた追加額を加算)がかかる活動の実際のコストを下回る場合の不足額について、本件受託者報酬を増額することを予定したものです。いずれかの四半期において本件調整額が前記のように本件受託者に支払われる報酬を上回る場合、本件受託者は、一定の連邦税上の制限を前提として、かかる超過額をその他の本信託の費用を減額するのに充てます。当該超過額が当該四半期の本信託の費用を上回る場合は、その限度において、残余の超過額は、本件受託者によりその報酬の一部として留保されます。いずれかの四半期において、設定・償還処理費用が、本信託のために保有されている現金に対して本件取引手数料として負担させられた額(クリアリングプロセスによらない設定または償還に関連して支払われた追加額を加算)から超過利益(もしあれば)を控除した額を上回る場合、本件受託者は生じた本件調整額だけ本件受託者報酬を増額させます。正味本件調整額は、通常、本信託に貸記されます。利益控除額は、米国内で配布される印刷物により報告され、本信託の現金口座における各日の日々の現金残高を乗じ、連邦準備金制度理事会により要求される当該口座のための準備金を減額したその時点現在のフェデラル・ファンズ金利に相当します。

例えば、2017年9月30日に終了する年度について、本件調整額には注文処理による過剰な正味取引費用4,363,005ドルおよび本件受託者の利益控除額6,140,960ドルが含まれていました。このように、本件調整額により、本件受託者の報酬は10,503,965ドル減額されました。

^{**} 現金の超過利益は、現在、月次ベースで計算および適用されます。

(4) 【その他の手数料等】

ユニットにおけるブローカー手数料

流通市場におけるユニットの売買には、ブローカー手数料および税金が課されます。

(5) 【課税上の取扱い】

日 本

日本の受益者に対する日本の税法上の課税については、以下のような取扱いとなります。

(イ) 個人に支払われる分配金は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

個人の選択により、分配金額にかかわらず申告不要とすることができます。また、申告する場合は、申告する上場株式等(公募株式投資信託を含み、以下同様です。)の配当所得の金額の合計額について、申告分離課税とすることまたは総合課税とすることもできます。申告不要とした場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、上記の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課され、その合計額の源泉徴収が行われます。

(ロ) 法人(公共法人等を除きます。)に支払われる分配金は、益金として法人税の課税所得に算入されるほか、15%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行われます。

また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、上記の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課され、その合計額の源泉徴収が行われます。

なお、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税は、法人税から控除されます。

(八) 個人が受益証券を譲渡した場合、受益証券は、その譲渡損益について税法上、上場株式等として取扱われるため、その課税方法は以下のとおりとなります。

受益証券の譲渡価額(邦貨換算額)から当該受益証券の取得価額等(邦貨換算額)を控除した金額が株式等の譲渡所得の金額となり、20%(所得税15%、地方税5%)の税率による申告分離課税となります。

また、損失が生じた場合には、当該損失は、他の上場株式等の譲渡損益および上場株式等の配当等との損益通算、損益通算後の損失を翌年以降3年間繰り越すことが可能となります。

また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、上記の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課されます。

(二) 分配金および譲渡の対価につき、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

上記内容は、本書提出日現在において施行されている法令に基づくものであり、法令が改正された場合には、内容が変更される場合があります。

米国連邦所得税

以下は、ユニットの所有および売却に適用される重要な米国連邦所得税上の記述です。以下の記載はユニットへの投資に関する一般的な税務情報を提供していますが、ユニット投資に関する特定の者の決定に関連する米国連邦所得税の考慮事項全ての包括的な記載を意図していません。本記載は、代替最低税、メディケア拠出税および特別規則に従って受益的所有者に適用される税を含め、下記のようなあるユニットの受益的所有者の特有の状況に関して関連する税効果の全てについて述べているわけではありません。

- ・ 特定の金融機関
- ・ 適格投資会社
- ・ 不動産投資信託
- ・ 税務会計に時価会計を使用する証券ディーラーまたは証券トレーダー
- ・ ヘッジ取引、ストラドル、空売り、転換取引もしくは統合取引の一部としてユニットを保有する者またはユニットに関してみなし売却を行っている者
- ・ 米国連邦所得税上その基軸通貨が米ドルではない米国保有者(後記で定義します。)
- ・ 米国連邦所得税上パートナーシップに分類される事業体または他のパススルー事業体として取り扱われるもの
- ・ 一定の前米国市民、前米国居住者および米国外事業体
- ・ 個人退職勘定やロスIRAを含む課税免除主体
- ・ 保険会社

米国連邦所得税上パートナーシップに分類される事業体がユニットを保有する場合、パートナーに係る米国連邦所得税の取扱いは、一般的に、当該パートナーの地位および当該パートナーシップの事業に依ります。ユニットを保有するパートナーシップおよび当該パートナーシップのパートナーは、かかるユニットの保有および売却に係る特定の米国連邦所得税効果に関して、自身の税務顧問に相談すべきです。

以下の記載は、()米国連邦所得税上当該ユニットの受益者として扱われ、()当該ユニットを資本資産として保有し、および()他に規定がない限り、米国保有者である、ユニットの所有者のみに適用されます。「米国保有者」とは、()米国の市民もしくは居住者である個人、()米国法、米国内の州法もしくはコロンビア特別区の法に基づいて設立もしくは組織された会社もしくは会社として課税される他の事業体、または()その源泉にかかわらずその所得が米国連邦所得税の適用を受ける財産もしくは信託です。

本記載は、2018年1月18日現在における、内国歳入法、行政見解、司法判断、ならびに最終、暫定および案段階の財務省規則全てに基づいており、いずれも変更され、効力が遡及する可能性があります。

ユニットの購入希望者は、米国連邦所得税法および米国連邦遺産税法が自身の特有の状況に適用されるか、州、地方または外国租税法域の法に基づき生じる税効果について、自身の税務顧問に相談することが推奨されます。

(イ) 本信託の課税

本信託は、2017年9月30日に終了する課税年度において、適格投資会社として適格だったと確信しており、現在および将来の課税年度において適格投資会社として適格であることを企図しています。本信託がそのように適格であり、下記のとりの分配要件を満たすとすれば、本信託は、一般的に、ユニットの保有者(以下「ユニット保有者」といいます。)に適時に分配された所得に対し米国連邦所得税は課されません。

いかなる課税年度でも適格投資会社として適格であるためには、本信託は、かかる課税年度において、とりわけ所得テストおよび資産分散テストの両方を満たさなければなりません。具体的には、()かかる課税年度での本信託の総収益の90%以上が、配当、利子、一定の証券金融に対する支払、株式、有価証券、外貨の売却またはその他処分からの利益、かかる株式、有価証券または通貨への投資事業から得られたその他の利益(オプション、先物取引または先渡契約からの利益を含むがこれらに限られません。)および「適格公開取引パートナーシップ」における利益(このような利益を「適格投資会社所得」といいます。)から得られた純利益から構成されなければなりませんし、()本信託の保有は、かかる課税年度の各四半期末に、(a)本信託の総資産の50%以上が、現金および現金項目、他の適格投資会社の有価証券、米国政府有価証券ならびにその他有価証券(かかるその他有価証券は、発行者ごとに、本信託の総資産の5%以下および当該発行者の発行済議決権有価証券の10%以下に限定されます。)で表され、かつ(b)本信託の総資産の25%以内が、(x)本信託が支配し、同じか類似しているかまたは関連する取引もしくは事業を行っている1人もしくは複数の発行者の(米国政府有価証券または他の適格投資会社の有価証券以外の)有価証券または(y)1つもしくは複数の「適格公開取引パートナーシップ」の有価証券によって投資されるように、分散化されなければなりません。「適格公開取引パートナーシップ」は、一般的に、()その事業体の利益が、確立された証券市場で取引されるか、または、流通市場もしくはそれと十分同等なところで直ちに取引可能な場合、および()関連する課税年度の事業体の総収益の90%以内が適格投資会社所得で構成される場合に、米国連邦所得税上のパートナーシップとして取り扱われる事業体と定義されます。「適格公開取引パートナーシップ」以外のパートナーシップから得られた所得の本信託の割当分は、本信託によって直接的に生じた場合にかかる所得が適格投資会社所得を構成するという限りにおいて、適格投資会社所得として取り扱われます。

その分配収益に対する米国連邦所得税から免除されるためには、本信託は、適時に「投資会社課税所得」(本信託によって支払われる分配金控除前に決定されたもの)の90%以上および各課税年度に純課税免除利子収入をそのユニット保有者に分配しなければなりません。一般に、いかなる課税年度における適格投資会社の「投資会社課税所得」も、純キャピタル・ゲイン(つまり、短期純キャピタル・ロスに対する長期純キャピタル・ゲインの超過分)を考慮せず、その他一定の調整を経て、決定された課税所得です。本信託がユニット保有者に適時に分配していない純キャピタル・ゲインを含む課税所得には、通常の法人税率で、米国連邦所得税が課されることとなります。

適格投資会社は、各暦年の間に分配できなかった一定金額に対し4%の控除対象外となる消費税が課されます。この消費税を避けるため、適格投資会社は、各暦年の間に、()暦年の通常課税所得の98%、()暦年の10月31日に終了する一年間のキャピタル・ゲイン純利益の98.2%、ならびに()過年度に分配されなかった通常所得およびキャピタル・ゲインの合計額と少なくとも同額を分配しなければなりません。本信託がこの分配要件を満たしているかを決定するため、()10月31日以降の暦年の一部として別の方法で考慮される一定の経常損益は、翌暦年の1月1日に生じるものとして取り扱われ、()本信託は、米国連邦所得税が支払われた所得または利益を分配したとみなされることとなります。

本信託が適格投資会社として適格でなかった場合またはいかなる課税年度においても90%分配要件を満たすことができなかった場合、かかる所得がユニット保有者に分配され、収益および利益から生じた全ての分配が配当所得として課税対象となったとしても、本信託は、通常の法人税率で、その課税所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)に対し米国連邦所得税が課されます。かかる分配は、一般的に、法人の米国保有者の場合には受取配当控除の資格があり、個人の米国保有者にとって「適格配当所得」を構成します。下記「米国保有者に対する税務上の影響」をご参照下さい。加えて、本信託は、未実現利益を認識すること、税金を支払うことおよび適格投資会社として再び課税上適格となる前に分配すること(利子が課されることがあります。)が必要になることがあります。本信託が、上記の所得テストまたは分散テストを満たすことができないとしても、一方で、かかる不備を適時に是正し、税金を支払い、および/またはかかる不備を米国内国歳入庁(the U.S. Internal Revenue Service)(以下「IRS」といいます。)に通知することによって、適格投資会社としての地位を失うことを避けることができます。

米国連邦所得税および米国連邦消費税から免除されるために必要な分配要件を満たすために、本信託は、ポートフォリオ証券の利回り実績を上回る分配を行い、有価証券を売却することが必要になることがあります。

(ロ) 本件受益的所有者の税務処理**米国保有者に対する税務上の影響****分 配**

本信託の通常所得および短期純キャピタル・ゲインの分配は、以下に述べる、「適格配当所得」の分配に関するものを除き、米国保有者に対し通常所得として、米国連邦所得税の目的上決定される、本信託の当期または累積の収益および利益から支払われる分配を限度として、一般的に課税されます。純キャピタル・ゲインの分配(または以下に述べるとおり、みなし分配)がもしあれば、ユニットを保有する米国保有者のユニット保有期間にかかわらず、長期キャピタル・ゲインとして課税されます。本信託の当期および累積の収益および利益を超過する額についての分配は、ユニットにおける米国保有者の税務基準額に対して適用され当該税務基準額を減じる資本の払戻しとして、取り扱われます。ユニットにおける米国保有者の税務基準額を超える額の分配の場合、超過額はユニットの売却または交換からの利益として扱われます。

いかなる課税年度中に本信託が行う分配の最終的な税務上の性格も、課税年度の終了後まで決定することができません。その結果、本信託が課税年度中に行う総分配が本信託の当期および累積の収益および利益を超過する額となることが可能です。資本の払戻しに係る分配は、例えば、本信託がポートフォリオ預託に関連して預託された現金の額の分配を行う場合に生じることがあります(下記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等 (2) 米国における設定手続き 購入(設定)」をご参照下さい)。資本の払戻しに係る分配は、ユニットの発行済口数が著しく変動した期間に、より発生する可能性が高いものとなる場合があります。

個人またはその他の法人でない米国保有者に対する本信託の「適格配当所得」の分配は、「適格配当所得」として扱われ、そのため長期キャピタル・ゲインに適用される率で課税されます。ただし、米国保有者がそのユニットに関して、一定の保有期間およびその他の要件を満たすこと、ならびに、本信託がその裏付けとなる現物の株式に関して一定の保有期間およびその他の要件を満たすことを条件とします。「適格配当所得」は一般的に内国会社の配当および一定の特定基準を満たす外国会社からの配当を含みます。

本信託から法人である米国保有者への配当の分配は、本信託が受け取る受取配当控除の資格がある配当の分配からなる配当を限度として、受取配当控除の資格が認められ、米国保有者はその裏付けとなる現物の株式に関して一定の保有期間およびその他の要件を満たします。受取配当控除の資格がある配当は、一般的に内国会社の配当です。

本信託はその純キャピタル・ゲインを少なくとも年に1回は分配することを予定しています。しかしながら、本信託が純キャピタル・ゲインを再投資のため留保した場合、ユニット保有者に対してかかる純キャピタル・ゲインが分配されたものとして取り扱うことを選択する場合があります。本信託がかかる選択をした場合、各米国保有者はかかる分配されなかった純キャピタル・ゲインの割当分を長期キャピタル・ゲインとして報告する必要があり、自身の米国連邦所得税債務(もしあれば)からの控除として、かかる分配されなかった純キャピタル・ゲインについて本信託により支払われた米国連邦所得税に係る割当分を請求できる権利を有します。さらに、かかる控除が税債務を超過する限度で、適切に提出された米国連邦所得税の還付に関する返還請求をする権利を有します。さらに、各米国保有者はそのユニットに関する調整された税務基準額を、かかる分配されなかった純キャピタル・ゲインの割当分、関連する控除および/または還付の差異分だけ、増額する権利を有します。本信託がある課税年度中の純キャピタル・ゲインの全部または一部を留保した場合、かかる選択を行う保証はありません。

分配が課税上の取扱いとなるか否かは、本信託の当期および累積の収益および利益によるため、ユニットの取得後まもなく受けた分配は、経済面ではかかる分配が米国保有者の当初投資からの収益に相当する場合でも、課税されることがあります。配当は一般的に支払時に分配されたと扱われますが、10月、11月、12月に決定され、かかる月のうちの1つの特定日に記録されているユニット保有者に支払われる配当で、決定された年度の翌1月中に支払われた配当については、12月31日に本信託により分配されユニット保有者が受け取ったとして、米国連邦所得税の目的において扱われます。ユニット保有者は、分配の米国連邦税の状況に関して、年に1回通知を受けます。

ユニットの売却および償還

一般的に、ユニットの売却またはその他の処分にして、米国保有者は、売却またはその他の処分で実現した額およびそのユニットに関する米国保有者の調整された税務基準額との差額(もしあれば)に等しい額のキャピタル・ゲインまたはロスを認識します。かかる利益または損失は一般的に、売却またはその他の処分の日にそのユニットに関する米国保有者の保有期間が1年を超えた場合、長期キャピタル・ゲインまたはロスとなります。現行法の下では、法人でない米国保有者により認識された純キャピタル・ゲイン(つまり、短期純キャピタル・ロスに対する長期純キャピタル・ゲインの超過分)は一般的に米国連邦所得税の対象となり、通常所得に適用される率より低い率で課税されます。

保有期間が6カ月以下のユニットの売却またはその他の処分により、米国保有者が認識した損失は、かかるユニットに関して受け取った(または上記に述べたとおり、受け取ったとみなされる)長期キャピタル・ゲインのあらゆる分配を限度として、長期キャピタル・ロスとして扱われます。さらに、ユニットの売却またはその他の処分について、米国保有者がユニットを取得する場合(配当再投資サービスに従う場合を含む)または米国保有者がかかる売却またはその他の処分の前後30日以内にユニットを取得する契約もしくはオプションを締結する場合、損失は認められません。かかる場合において、取得されたユニットの税務基準額は認められなかった損失を反映するため調整されます。

米国保有者がユニットの償還に関し現物分配を受領した場合(この場合、クリエイション・ユニットを構成しなければなりません。「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (2) 米国における償還手続き」に述べられています。)、米国保有者は、償還により受領した償還日の株式の公正な時価総額および現金と、ユニットに関する米国保有者の調整された税務基準額との差額に等しい額の利益または損失を実現します。米国保有者は一般的に、償還日におけるそれぞれの公正な時価に等しい分配株式の当初税務基準額を有します。IRSは、結果として発生したいかなる損失も、米国保有者の経済的な地位に重大な変更がないことを理由に、認識することはできないと主張するかもしれません。本信託は、米国連邦所得税の目的のために、クリエイション・ユニットの償還に関し現物分配について利益または損失を認識しません。

米国財務省規則の下では、米国保有者が、個人の米国保有者について200万ドル以上のユニットまたは法人である米国保有者について1,000万ドル以上のユニットについての損失を認識した場合、米国保有者はIRSにIRSフォーム8886の開示書類を提出しなければなりません。ポートフォリオの証券の直接の株主は、多くの場合かかる報告要件を免除されますが、現行の指針の下では適格投資会社の株主は免除されていません。かかる規則の下で損失を報告すべきとの事実は、米国保有者の損失の取扱いが適切であるか否かの法的決定に影響を与えません。一定の州は類似の開示要件を有するかもしれませんが。

ポートフォリオ預託

本信託にポートフォリオ預託(後記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等 (2) 米国における設定手続き 購入(設定)」で定義します。)を移転する際、米国保有者は一般的に、ポートフォリオ預託に組み込まれる各株式に関する利益または損失を実現し、これは、かかる株式に關しての受領額および株式における米国保有者の税務基準額との差額(もしあれば)に等しい額となります。ポートフォリオ預託に組み込まれる各株式に關しての受領額は、ポートフォリオ預託に組み込まれる全ての株式に、受領したクリエイション・ユニットの公正な市場価額(かかるポートフォリオ預託の移転日に決定されます。)に本信託から受領した全ての現金の額を加算し、米国保有者が本信託に支払う全ての現金の額を減算したものと等しい額を配分することにより決定されます。この配分は、ポートフォリオ預託の移転日時点における関連する公正な市場価額に従ってかかる株式に行われます。IRSは、本信託へのポートフォリオ預託の移転の結果として発生したいかなる損失も、米国保有者の経済的な地位に重大な変更がないことを理由に、認識することはできないと主張するかもしれませんが。本信託は、米国連邦所得税の目的のために、ポートフォリオ預託と引き換えに発行するクリエイション・ユニットについて利益または損失を認識しません。

バックアップ源泉徴収および情報返却

ユニットの支払いおよびユニットの売却またはその他の処分からの手取金は一般的に、米国保有者が免除受領者である場合を除き、情報報告の対象となります。米国保有者は、()米国保有者が免除受領者である、または()米国保有者が(一般的に、IRSフォームW-9上の)正確な納税者識別番号を提供し、バックアップ源泉徴収の対象でないことを立証しない限り、かかる額の全額につきバックアップ源泉徴収の対象となります。バックアップ源泉徴収は追加的な課税ではありません。バックアップ源泉徴収の規則に従い源泉徴収されたいかなる額についても、適時にIRSに必要な情報を提供することを条件に、米国保有者の米国連邦所得税債務から控除することおよび米国保有者は還付を受けることが認められます。

非米国保有者に対する税務上の影響

「非米国保有者」とは、米国連邦所得税の目的上、ユニットの受益的所有者かつ個人の非居住者外国人、外国会社、外国信託または外国財団である者をいいます。以下の議論は、個人の非居住者外国人であって課税年度内に183日以上米国に滞在する非米国保有者、または米国外居住者である非米国保有者には適用されません。かかる非米国保有者は、本信託への投資に係る自身への特定の税効果に関して、自身の税務顧問に相談するべきです。非米国保有者の米国連邦所得課税は本信託から生じる非米国保有者の所得が米国において非米国保有者が行う取引または事業と「実質的に関連」しているか否かによります(かつ、適用のある租税条約により要求される場合、非米国保有者により維持される米国恒久的施設に起因します)。

本信託から生じる非米国保有者の所得がかかる非米国保有者が行った米国取引または事業と「実質的に関連」していない(または適用のある租税条約がそのように規定する場合、非米国保有者が米国の恒久的施設を維持しない)場合、かかる非米国保有者への「投資会社課税所得」の分配は一般的に30%の率(または適用のある租税条約に基づいてより低率)で米国連邦源泉徴収税の対象となります。一定の要件を満たすことを条件に、この源泉徴収税は本信託により支払われた分配には課税されません。これは、分配が支払われる裏付となる所得が、非米国保有者が直接受領した場合には米国源泉徴収税の対象とならないであろう米国に源泉のある利子所得または短期キャピタル・ゲイン(それぞれ「利子関連配当」および「短期キャピタル・ゲイン配当」といいます。)からなる場合を限度とします。

本信託からの所得が米国取引または事業と「実質的に関連」していない(または適用のある租税条約がそのように規定する場合、米国の恒久的施設を維持しない)非米国保有者は、一般的にキャピタル・ゲイン配当および分配されなかったキャピタル・ゲインとして指定される本信託により留保された全ての額について米国連邦所得税が免除されます。さらに、かかる非米国保有者は一般的にユニットの売却または交換に際し実現された全ての利益について米国連邦所得税を免除されます。

本信託からの所得が非米国保有者により行われる米国取引または事業と「実質的に関連」している場合(かつ、適用のある租税条約により要求される場合、本信託からの所得が非米国保有者により維持される米国恒久的施設に起因する場合)、「投資会社課税所得」の全ての分配、全てのキャピタル・ゲイン配当、分配されなかったキャピタル・ゲインとして指定される本信託により留保された全ての額およびユニットの売却または交換に際し実現された全ての利益が、純利益ベースで米国保有者に適用される率にて米国連邦所得税の対象となります。会社である非米国保有者は、米国支店利益税の対象となり得ます。

情報返却は、ユニットの特定の支払いに関して、IRSに提出され、ユニットの売却またはその他の処分からの手取金の支払いに関して提出され得ます。非米国保有者は、かかる非米国保有者がその非米国資格を偽証の罰則の下証明できない場合またはその他の免除を確立できない場合においては、分配またはユニットの償還またはその他の処分からの手取金に関しバックアップ源泉徴収の対象となり得ます。バックアップ源泉徴収は追加的な課税ではありません。バックアップ源泉徴収の規則に従い源泉徴収されたいかなる額についても、適時にIRSに必要な情報を提供することを条件に、非米国保有者の米国連邦所得税債務(もしあれば)から控除することおよび非米国保有者は還付を受けることが認められます。

利子関連配当についての米国源泉徴収からの免除を受ける資格、米国バックアップ源泉徴収からの免除を受ける資格および所得租税条約に従った本信託の分配についての米国源泉徴収税の減じられた率が認められるためには、非米国保有者は一般的に源泉徴収代理人に対し正式署名されたIRSフォーム(一般的にフォームW-8 BENまたは規定通りにフォームW-8 BEN-E)を届け出なければなりません。分配されなかった純キャピタル・ゲイン、全ての源泉徴収税または全てのバックアップ源泉徴収に課税される全ての本信託レベルの税金につき還付を請求するためには、非米国保有者は、米国の納税者識別番号を取得することまたは米国連邦所得税還付書の提出を要求されることがない場合であっても、米国の納税者識別番号を取得し、連邦所得税還付書を提出しなければなりません。

内国歳入法1471条から1474条(以下「FATCA」といいます。)の下、30%の率の源泉徴収税が、一定の外国事業体(金融仲介機関を含みます。)に対する支払いにつき、ユニットの配当および2018年12月31日以降の処分に関し、外国事業体に対する売却またはその他の処分からの手取金総額について、外国事業体が源泉徴収代理人に証明およびその他の情報(外国事業体に持分を所有するまたは口座を持つ米国の者に関する情報を含む可能性があります。)を提出する場合を除き、一般的に課税されます。FATCAの源泉徴収が課せられる場合、外国金融機関ではないユニットの受益的所有者は、一般的に、(重大な行政負荷を伴う可能性のある)連邦所得税還付書の提出により、源泉徴収されたいかなる額の払い戻しも取得することができます。非米国保有者は自身のユニットへの投資についてFATCAが生じ得る影響に関して自身の税務顧問に助言を求めべきです。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2017年9月30日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	243,028,279,842	25,931,117,459,141	99.89
現金およびその他資産 (負債控除後)		271,295,683	28,947,249,376	0.11
合計(純資産合計)		243,299,575,525	25,960,064,708,518	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(イ) 評価額上位銘柄明細

(2017年9月30日現在)

順位	ポートフォリオ	発行地	業種	株式数	米ドル				投資比率 (%)
					取得原価		市場価額		
					1株当たりの 価額	総額	1株当たりの 価額	総額	
1	Apple, Inc.	米国	情報技術	58,154,264	136.55	7,941,189,421	154.12	8,962,735,168	3.69
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	86,730,071	65.32	5,665,347,153	74.49	6,460,522,989	2.66
3	Facebook, Inc.	米国	情報技術	26,693,439	140.18	3,741,799,407	170.87	4,561,107,922	1.88
4	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財	4,490,272	867.74	3,896,401,053	961.35	4,316,722,987	1.78
5	Berkshire Hathaway, Inc.	米国	金融	21,673,748	165.90	3,595,572,637	183.32	3,973,231,483	1.63
6	Johnson & Johnson	米国	健康管理	30,222,031	123.83	3,742,331,659	130.01	3,929,166,250	1.62
7	Exxon Mobil Corp.	米国	エネルギー	47,723,481	96.48	4,604,143,684	81.98	3,912,370,972	1.61
8	JPMorgan Chase & Co.	米国	金融	39,619,347	83.89	3,323,613,260	95.51	3,784,043,832	1.56
9	Alphabet, Inc.	米国	情報技術	3,352,472	868.65	2,912,129,773	973.72	3,264,369,036	1.34
10	Alphabet, Inc.	米国	情報技術	3,399,937	849.97	2,889,854,167	959.11	3,260,913,576	1.34
11	Bank of America Corp.	米国	金融	110,460,858	22.15	2,446,513,620	25.34	2,799,078,142	1.15
12	Wells Fargo & Co.	米国	金融	50,302,090	56.04	2,819,087,966	55.15	2,774,160,263	1.14
13	AT&T, Inc.	米国	電気通信サービス	69,250,683	40.73	2,820,428,382	39.17	2,712,549,253	1.12
14	Procter & Gamble Co.	米国	消費者必需品	28,713,988	89.67	2,574,677,430	90.98	2,612,398,628	1.07
15	Chevron Corp.	米国	エネルギー	21,340,212	123.77	2,641,225,496	117.50	2,507,474,910	1.03
16	Pfizer, Inc.	米国	健康管理	67,221,877	34.50	2,318,998,327	35.70	2,399,821,009	0.99
17	General Electric Co.	米国	工業	97,485,114	30.69	2,992,164,131	24.18	2,357,190,057	0.97
18	Verizon Communications, Inc.	米国	電気通信サービス	45,950,816	52.27	2,401,663,187	49.49	2,274,105,884	0.94
19	Citigroup, Inc.	米国	金融	30,674,668	60.23	1,847,553,675	72.74	2,231,275,350	0.92
20	Home Depot, Inc.	米国	一般消費財	13,270,647	143.10	1,899,055,370	163.56	2,170,547,023	0.89
21	Visa, Inc.	米国	情報技術	20,596,788	88.63	1,825,427,551	105.24	2,167,605,969	0.89
22	UnitedHealth Group, Inc.	米国	健康管理	10,888,440	167.40	1,822,761,907	195.85	2,132,500,974	0.88
23	Comcast Corp.	米国	一般消費財	52,964,242	36.76	1,946,914,012	38.48	2,038,064,032	0.84
24	Intel Corp.	米国	情報技術	53,043,200	36.27	1,924,048,792	38.08	2,019,885,056	0.83
25	Merck & Co., Inc.	米国	健康管理	30,800,471	63.23	1,947,387,012	64.03	1,972,154,158	0.81
26	Coca-Cola Co.	米国	消費者必需品	43,314,395	44.77	1,939,061,886	45.01	1,949,580,919	0.80
27	Philip Morris International, Inc.	米国	消費者必需品	17,494,805	107.88	1,887,394,752	111.01	1,942,098,303	0.80
28	Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術	56,361,496	31.80	1,792,100,493	33.63	1,895,437,110	0.78
29	DowDuPont, Inc.	米国	素材	26,296,159	60.93	1,602,170,935	69.23	1,820,483,088	0.75
30	PepsiCo, Inc.	米国	消費者必需品	16,090,633	110.57	1,779,194,212	111.43	1,792,979,235	0.74

[次へ](#)

(ロ) 業種別の投資比率

(2017年9月30日現在*)

業種	純資産の割合(%)
株式	
商業銀行	6.5
オイル、ガスおよび消耗燃料	5.4
ソフトウェア	5.2
医薬品	4.9
インターネット・ソフトウェアおよびサービス	4.7
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	4.2
IT サービス	3.9
半導体および半導体装置	3.7
生命工学	3.2
キャピタル・マーケット	3.2
保険	2.9
医療設備および供給品	2.8
医療供給およびサービス	2.8
航空宇宙産業および国防	2.7
インターネットおよびカタログ小売業	2.7
メディア	2.7
出資型不動産投資信託(リート)	2.7
化学製品	2.2
産業コングロマリット	2.2
多角的電気通信サービス	2.1
飲料	2.0
電気公益事業	2.0
専門小売業	2.0
ホテル、レストランおよびレジャー	1.9
家庭用品	1.8
食品および主要製品	1.7
多角的金融サービス	1.6
機械	1.6
タバコ	1.4
食品	1.3
通信機器	1.0
エネルギー設備およびサービス	1.0
多目的公益事業	1.0
生命科学ツールおよびサービス	0.9
道路および鉄道	0.9
航空貨物輸送および物流	0.7
消費者金融	0.7
電子機器	0.6
繊維、アパレルおよび高級品	0.5
航空業	0.4
自動車	0.4
家庭用耐久財	0.4
専門サービス	0.4
建設資材	0.3
商業サービスおよび供給	0.3
コンテナおよびパッケージング	0.3
電気設備、機器および部品	0.3
金属および鉱業	0.3

多品種小売業	0.3
建築資材	0.2
販売業	0.2
商社および販売業	0.2
自動車部品	0.1
医療技術	0.1
レジャー設備および製品	0.1
個人用品	0.1
不動産管理および開発	0.1
水道公益事業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.0**
多角的消費者サービス	0.0**
独立発電業および再生可能発電業	0.0**
負債の超過におけるその他の資産	0.1
合計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された数値は、純資産の0.05%未満を示します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2014年9月30日	179,915,396,436	19,246,348,096,468	196.98	21,017.77
2015年9月30日	166,683,900,892	17,958,066,669,385	191.77	20,461.86
2016年9月30日	197,280,963,964	21,049,878,854,959	216.40	23,089.88
2016年10月31日	194,648,809,851	20,769,028,011,102	212.46	22,669.48
2016年11月30日	208,161,414,451	22,210,822,921,922	220.29	23,504.94
2016年12月31日	224,820,181,059	23,988,313,318,995	223.28	23,823.98
2017年1月31日	227,392,848,284	24,262,816,911,903	227.51	24,275.32
2017年2月28日	235,227,578,234	25,098,782,597,568	236.51	25,235.62
2017年3月31日	240,028,286,345	25,611,018,153,012	235.73	25,152.39
2017年4月30日	236,832,258,237	25,270,001,953,888	238.13	25,408.47
2017年5月31日	235,791,758,715	25,158,980,654,891	241.47	25,764.85
2017年6月30日	236,737,519,636	25,259,893,345,161	241.77	25,796.86
2017年7月31日	242,541,863,755	25,879,216,862,659	246.72	26,325.02
2017年8月31日	245,635,982,562	26,209,359,339,365	247.45	26,402.92
2017年9月30日	243,299,575,525	25,960,064,708,518	251.30	26,813.71
2017年10月31日	252,872,726,057	26,981,519,870,282	257.13	27,435.77
2017年11月30日	255,164,615,328	27,226,064,455,498	264.99	28,274.43
2017年12月31日	271,397,909,033	28,958,156,893,821	266.55	28,440.89
2018年1月31日	306,755,008,416	32,730,759,397,987	281.78	30,065.93
2018年2月28日	275,446,977,915	29,390,192,543,531	271.39	28,957.31

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たりの 分配額(米ドル)	1ユニット当たりの 分配額(円)
2014年1月31日	2013年12月24日	894,803,682	0.98025	104.59268
2014年4月30日	2014年3月25日	702,181,898	0.82461	87.98589
2014年7月31日	2014年6月24日	792,610,326	0.93669	99.94482
2014年10月31日	2014年9月23日	846,803,867	0.93919	100.21157
2015年1月30日	2014年12月23日	1,107,264,401	1.13492	121.09596
2015年4月30日	2015年3月24日	861,029,144	0.93081	99.31743
2015年7月31日	2015年6月23日	880,691,428	1.03007	109.90847
2015年10月30日	2015年9月22日	919,630,875	1.03343	110.26698
2016年1月29日	2015年12月22日	1,069,716,405	1.21155	129.27239
2016年4月29日	2016年3月22日	927,726,204	1.049604	111.992747
2016年7月29日	2016年6月21日	947,392,010	1.078442	115.069761
2016年10月31日	2016年9月20日	985,690,493	1.082068	115.456656
2017年1月31日	2016年12月20日	1,303,058,545	1.32893	141.79683
2017年4月28日	2017年3月21日	32,956,816	1.033118	110.233691
2017年7月31日	2017年6月20日	1,150,847,148	1.183108	126.237624
2017年10月31日	2017年9月18日	1,206,712,277	1.234574	131.729046
2018年1月31日	2017年12月18日	1,334,079,337	1.351333	144.187231

本件証券取引所等の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2014年9月30日	197.01	21,020.97
2015年9月30日	191.68	20,452.26
2016年9月30日	216.36	23,085.61
2016年10月31日	212.51	22,674.82
2016年11月30日	220.34	23,510.28
2016年12月30日	223.55	23,852.79
2017年1月31日	227.57	24,281.72
2017年2月28日	236.51	25,235.62
2017年3月31日	235.72	25,151.32
2017年4月30日	238.11	25,406.34
2017年5月31日	241.43	25,760.58
2017年6月30日	241.77	25,796.86
2017年7月31日	246.74	26,327.16
2017年8月31日	247.42	26,399.71
2017年9月30日	251.21	26,804.11
2017年10月31日	257.11	27,433.64
2017年11月30日	264.89	28,263.76
2017年12月31日	266.89	28,477.16
2018年1月31日	281.92	30,080.86
2018年2月28日	271.34	28,951.98

東京証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2014年9月30日	203.09	21,670
2015年9月30日	213.21	22,750
2016年9月30日	203.47	21,710
2016年10月31日	209.65	22,370
2016年11月30日	233.18	24,880
2016年12月30日	245.27	26,170
2017年1月31日	241.80	25,800
2017年2月28日	249.58	26,630
2017年3月31日	247.61	26,420
2017年4月28日	249.02	26,570
2017年5月31日	251.36	26,820
2017年6月30日	253.80	27,080
2017年7月31日	256.23	27,340
2017年8月31日	254.64	27,170
2017年9月29日	264.67	28,240
2017年10月31日	272.54	29,080
2017年11月30日	273.76	29,210
2017年12月29日	284.44	30,350
2018年1月31日	287.25	30,650
2018年2月28日	275.91	29,440

【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2014年10月1日から2015年9月30日	4.12923	440.58884
2015年10月1日から2016年9月30日	4.421664	471.791549
2016年10月1日から2017年9月30日	4.77973	509.99719

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2014年10月1日から2015年9月30日	(0.64)
2015年10月1日から2016年9月30日	15.30
2016年10月1日から2017年9月30日	18.44

(4) 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の再投資 による発行口数	買戻口数	発行済口数
2015年9月30日終了計算期間	2,537,300,000		2,581,500,000	869,182,116
2016年9月30日終了計算期間	2,107,450,000		2,065,000,000	911,632,116
2017年9月30日終了計算期間	1,958,700,000		1,902,150,000	968,182,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 日本における本信託の設定

日本国内において、本信託のクリエイション・ユニットの設定の募集は一切行っておりません。下記(2)の記載は米国における設定について参考までに記載するものです。

(2) 米国における設定手続き

下記のユニットの購入および償還に関する情報開示の目的で、「本件受託者」とは、本件受託者のためのアドミニストレーター、カストディアン、および/または名義書換代理人の権限において、SSBTを指すことがあります。

購入(設定)

流通市場における本件証券取引所での取引前において、ユニットは、クリエイション・ユニットにおけるNAVで設定されます。クリエイション・ユニットの全ての申込みは本件受託者を介して円滑化のため手続代理人に対して出されなければなりません。これらの設定注文を行うことができるためには、事業体または人物は「認定参加者」でなければならず、「認定参加者」は(a)本件参加者またはDTC参加者かつ(b)各場合において、手続代理人および本件受託者と契約(以下「本件参加者契約」といいます。)を締結しなければなりません。申込みの支払いは、指数構成証券と構成および組入比率が実質的に同等である株式のポートフォリオおよび分配金等価支払いから差額調整額を加減した額と等しい金額の現金支払いを本件受託者に預託することにより行われます。設定注文を行う者は、()クリアリングプロセスを通じてまたは()クリアリングプロセス外において本件受託者に(つまり、DTCのシステムを通じて)ポートフォリオ預託を預託しなければなりません。

手続代理人は、適式に提出されていない申込みは受け付けません。設定の申込みは、(a)かかる申込みがなされた日(以下「本件伝達日」といいます。)の終了時まで、当該申込みが本件受託者により受領され、かつ(b)本件参加者契約に規定された他の手続きが全て適式になされた場合に、かかる伝達日に手続代理人により受け付けられたものとみなします。クリエイション・ユニットの設定時に本件取引手数料が課せられ、クリアリングプロセスによらない設定に対しては、1つには決済に伴い費用が増大することから、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が課せられます。

本件受託者は、スポンサーの指示に従って、クリエイション・ユニットの設定および/または償還の特定単位について、本件取引手数料(ならびに/またはクリアリングプロセスによらない設定および/もしくは償還に伴い課せられる追加額)の増額、減額または放棄を行うことができます。スポンサーは、かかる増額、減額または放棄を前提としてクリエイション・ユニットの単位を変更する権利を有します。かかる変更があり得ることは、その時点で有効なプロスペクトスに開示されるものとします。

本件受託者は、各営業日における取引開始に先立ち、現行のポートフォリオ預託における各指数構成証券の名称および必要株式数のリストならびに前営業日の分配金等価支払いをNSCCに提供します。ポートフォリオ預託の一部として交付される指数構成証券の銘柄および組入比率は、毎日決定され、現在の本指数の相対的な組入比率を反映します。かかる指数構成証券の価額は、現金部分と合わせて、設定の申込みが行われた日の営業終了時における本信託の1クリエイション・ユニット当たりNAVと等しくなります。スポンサーは、本件証券取引所の取引日を通じて15秒ごとに、1ユニット当たりの前営業日まで(当日を含みます。)の有効な分配金等価支払いに当該日に有効なポートフォリオ預託の証券部分の現行価格(この価格には、かかるポートフォリオ預託からの特定の指数構成証券の遺漏を埋め合わせるための代替現金額が含まれる場合があります。)を加えた合計額を提供します。かかる情報は、スポンサーが入手できる最善の情報をもとに計算され、この計算を行わせるためにスポンサーが指名した他の者に計算させることもできます。スポンサーがかかる情報を提供できなかった場合、それだけでは、本件証券取引所でのユニットの取引が停止になることはありません。

クリエイション・ユニットの設定時に、本件受託者が、1または複数の指数構成証券が入手不能または数量不足であると判断する場合、本件受託者は、これら1または複数の指数構成証券の現金等価額が、それに代わり、現金部分の一部としてポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。設定者が、1または複数の指数構成証券への投資または取引を規則その他により制限されている場合、本件受託者は、かかる指数構成証券の現金等価額が、ポートフォリオ預託の株式部分へのその指数構成証券の組入れに代わり、その設定注文が、手続代理人によって受領されたとみなされる日の終了時(本件評価時)におけるかかる指数構成証券の市場価格に基づいて、現金部分の一部として、ポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。

クリエイション・ユニットの購入手続き

全ての設定の申込みは、米国においてクリエイション・ユニットでなされなければならない、また、それぞれの場合においてかかる申込みが行われた日に決定される本信託のNAVに基づいて設定が実行されるように当該日の終了時までには本件受託者により受け付けられなければなりません。申込みは、本件参加者契約および/またはプロスペクトাসに規定された手続きに従い、手続代理人および本件受託者が受け入れられる電話、インターネットまたはその他の伝達方法により伝達されなければなりません。さらに、インターネットを通じて行う申込みは、ステート・ストリート・ファンド関連買手側利用者契約(State Street Fund Connect Buy-Side User Agreement)ならびにその他の適用のある契約および文書条件および規定を遵守しなければなりません。これには、適用のあるファンド関連利用者ガイド(Fund Connect User Guide)または後継文書が含まれますがこれらに限りません。SSGA FDの関連会社は、クリエイション・ユニットの購入のための株式の組入れにおいて(または償還時において)、認定参加者を支援することができ、そのためかかる認定参加者から手数料またはその他の報酬を受領することができます。深刻な経済もしくは市場の崩壊もしくは変化または電話その他の通信手段の故障が、手続代理人、本件受託者、本件参加者またはDTC参加者への連絡を妨げる場合があります。

ユニットは、本件受託者がポートフォリオ預託の全部または一部を受領する前に設定することができます。かかる状況においては、当初預託は、申込みが適式に行われた日のユニットのNAVを上回る価額となりますが、これは利用可能な指数構成証券に加えて、(a)現金部分および(b)未交付の指数構成証券の市場価額の115%の合計額に等しい額(以下「追加現金預託」といいます。)の担保金が、本件受託者に預託されなければならないためです。本件受託者は、本信託とは別の勘定に担保としてかかる追加現金預託を保有します。申込みは、(a)当該申込みが行われた営業日の終了時に適式に行われ、および(b)適切な金額のフェデラル・ファンズが決済日の午後1時(ニューヨーク時間)または本件受託者が指定したその他の時間までに本件受託者に預託される限り、かかる営業日に受け付けられたとみなされます。

申込みが終了時までに適式に行われなかったかまたは適切な金額のフェデラル・ファンズが決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに受領されなかった場合、その申込みは、受け付けられなかったとみなされることがあり、認定参加者は、本信託に対しそれに起因する損失について責任を負うものとします。不足の指数構成証券が交付されるまで、不足の指数構成証券の日々の時価評価額の少なくとも115%に等しい追加現金預託の額を本件受託者に維持させるのに必要な範囲で、現金の追加額が本件受託者に預託されなければなりません。不足の指数構成証券が、購入申込みが受け付けられたとみなされる日から規定の決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに受領されなかった場合、および時価評価の支払いが手続代理人によるかかる支払いが必要である旨の通知がなされた日から1営業日以内にされなかった場合、本件受託者は、不足の指数構成証券を購入するために追加現金預託を使用することができます。ポートフォリオ預託の不足の指数構成証券が全て本件受託者により適式に受領または購入され、本信託に預託された場合にのみ、本件受託者は、追加現金預託の未使用部分を返還します。さらに、本件取引手数料としてクリアリングプロセスによらずに設定される場合に課せられる下記金額を超えない金額が課されます。上記のように設定されたクリエイション・ユニットは、規定の決済日までに交付されます。以上の手続きに従うことを意図する本件参加者のための本件参加者契約は、いずれも本件受託者が何時でもポートフォリオ預託の不足部分を購入することを認める条件および規定を含み、本件参加者は本信託が負担する当該株式の購入費用および当該担保の価値の間の不足額を負担することになります。本件参加者は、本信託に対し、本信託がかかる購入に関して負担した費用について責任を負いません。本信託は、かかる不足額について責任を負いません。

クリエイション・ユニットの申込みの承諾

各指数構成証券の株式数、現金部分の金額ならびに交付されるあらゆる指数構成証券の預託の有効性、形式、適格性(受領時間を含みます。)および受領についての問題は全て、本件受託者によって解決されます。本件受託者は、以下の場合に設定の申込みを拒絶することができます。(a)預託者または預託者の集団が、申込みをしたユニットの取得により、現在発行済みのユニットの80%またはそれ以上を所有することになる場合、(b)ポートフォリオ預託が適式でない場合、(c)ポートフォリオ預託の受領が、一定の不利益な課税効果をもたらすこととなる場合、(d)ポートフォリオ預託の受領が、弁護士の意見において、違法となる場合、(e)その他の点で、ポートフォリオ預託の受領が、本信託もしくは本件受益的所有者の権利に悪影響を及ぼすこととなる場合、または(f)本件受託者の支配の及ばない事情により、實際上、ユニットの設定を行うことが不可能となる場合。本件受託者およびスポンサーは、ポートフォリオ預託またはその構成の交付における瑕疵または異常の通知を行ういかなる義務をも負わず、本件受託者およびスポンサーのいずれも、かかる通知を行わなかったことにつきいかなる責任も負いません。

クリアリングプロセスを利用した設定申込み

クリアリングプロセスにより設定されたクリエイション・ユニットは、本件参加者契約を締結した本件参加者を通して交付されなければなりません。本件参加者契約により、本件受託者は、設定申込みを実行するために必要な取引指図を本件参加者へ伝達する権限が付与されています。本件受託者からNSCCへの当該取引指図に従い、本件参加者は、本件受託者に対し必要な指数構成証券(またはNSCCが営業している日(このような日を、以下「NSCC営業日」といいます。))の2日目までに、「通常方式」でクリアリングプロセスを通して交付されることが予定される当該指数構成証券を購入する契約)および現金部分を移転するとともに、本件受託者が要求する追加情報を提供することに同意します。

クリアリングプロセスによらない設定申込み

クリアリングプロセスによらずに設定されたクリエイション・ユニットは、本件参加者契約を締結し、かつその申込みにおいてクリアリングプロセスを利用しない旨ならびに設定が株式および現金の移転により実行される旨を表明したDTC参加者を通して交付されなければなりません。指数構成証券の必要株数は、決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに本件受託者の勘定へDTCを通して交付されなければなりません。本件受託者は、米国連邦準備銀行の電信振替制度を通して、決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに現金部分を受領しなければなりません。本件受託者が必要な指数構成証券および現金部分の両方を適時に受領しなかった場合、申込みは取り消されるかもしれません。手続代理人に対して書面通知をなすことにより、取り消された申込みは、本信託の現在のNAVを反映するために新たに構成されたものとしてポートフォリオ預託を利用して、翌営業日に再提出することができます。前記のように設定されたユニットは、規定の決済日までに交付されません。

ユニットの継続的募集

クリエイション・ユニットは、本信託により、手続代理人を通じて、継続的に公募されます。ポートフォリオ預託を行い、クリエイション・ユニットを設定する者は、スポンサーまたは手続代理人から、報酬、手数料もしくはその他の形態の対価、またはいかなる種類の誘引も受領しません。また、かかる者は、スポンサーまたは手続代理人に対して、ユニットの販売もしくは再販を成立させるいかなる義務または責任も負いません。

新しいユニットは、継続的に設定および発行することができるため、本信託の存続期間中いかなる時点においても、1933年証券法において用いられる「販売」が、発生している可能性があります。ブローカー・ディーラーおよびその他の者は、その活動が「販売」の参加者とみなされることがあり、そのような場合、法律上の引受業者とされ、1933年証券法のプロスペクタスの交付条項および責任条項の適用を受けることになる可能性があることに注意すべきです。例えば、以下のような場合、ブローカー・ディーラー会社またはその依頼人が法律上の引受業者とみなされる可能性があります。それは、手続代理人に設定の申込みを行った後クリエイション・ユニットを取得し、これをユニットの構成に細分化し、当該ユニットをその顧客に直接販売する場合、または、流通市場においてユニットの需要の勧誘を含む積極的な販売努力で新しいユニットの供給の設定をつなごうとする場合です。引受業者か否かの決定は、特定の場合において、当該ブローカー・ディーラーまたはその依頼人の活動に関わる全ての事実および状況を考慮に入れなければなりません。また、上記の例は、引受業者に分類される全ての活動を完全に説明したものではありません。

ブローカー・ディーラー会社はまた、「引受業者」ではないが結果的にユニットの取引を行うディーラーは、ユニットの販売に参加するか否かにかかわらず、一般的にプロスペクタスを交付することが要求されることに注意すべきです。これは、1933年証券法の4条(a)(3)におけるプロスペクタス交付免除が、1940年投資会社法の24条(d)により、かかる取引については適用されないためです。その結果、ブローカー・ディーラー会社は、「引受業者」ではないが(通常の流通市場取引への従事と対比される意味での)販売に参加するディーラーであり、そのようにして1933年証券法の4条(a)(3)(C)の意味におけるオーバーアロットメントの一部であるユニットを扱う者は、1933年証券法の4条(a)(3)で規定するプロスペクタス交付免除の利益を受けることができないことに注意すべきです。証券取引所会員へのプロスペクタスの交付に関して、1933年証券法に基づく規則153のプロスペクタス交付方法は、国内証券取引所での取引に関してのみ適用されます。

スポンサーは、当該スポンサーにより、かつ金融取引業規制機構(以下「FINRA」といいます。)のメンバーであるブローカー・ディーラーを通じて選択された州においてユニットを適格とすることを目指します。自己の居所または住所のある州に登録するブローカー・ディーラーが関与しない取引によりクリエイション・ユニットを設定または償還しようとする者は、かかる設定または償還に先んじて、その州の証券法に基づき適用されるブローカー・ディーラーまたは証券の規制要件に関して、自己の法律顧問に相談しなければなりません。

流通市場における購入

日本の流通市場におけるユニットの購入は、日本のブローカー(証券会社等)によって取り扱われ、かかるブローカーは、NYSEアーカのメンバーへ申込みを取り次ぎます。

2【買戻し手続等】

(1) 日本における償還手続き

日本国内において、本信託のクリエイション・ユニットの償還の取扱いは一切行っておりません。下記(2)の記載は米国における償還について参考までに記載するものです。

(2) 米国における償還手続き

ユニットは、クリエイション・ユニットのみ、デポジトリおよび関係するDTC参加者を通じた本件受託者による、適切な形式の償還請求の受領後に決定されるNAVで、営業日にのみ現物で償還されることができません。ユニットは現金での償還はできません。本信託の清算時を除き、本信託はクリエイション・ユニットよりも少ない数のユニットを償還しません。投資家は、本信託によりユニットを償還するため、クリエイション・ユニットを構成する流通市場に十分なユニットを累積しなければならず、ユニットは、認定参加者によって、または認定参加者を通じてのみ償還されることができません。しかしながら、クリエイション・ユニットの組入れを容認するため、何時でも公開取引市場に十分な流動性があるとの保証はありません。投資家は、十分な数のユニットの組入れに関連して、償還可能なクリエイション・ユニットを構成するためブローカー手数料およびその他の費用が発生することを予期すべきです。

本信託に関して、本件受託者は、NSCCを通じて、各営業日のNYSEにおける取引開始(現在は東部時間の午前9時半)直前に、氏名および各指数構成証券の必要株式数ならびに(可能な変更または訂正に従い)適用される前営業日の、当該日に適切な形式にて受領された償還請求に対する分配金等価支払いの額のリストを提供します。償還時に受領された指数構成証券は、クリエイション・ユニットの購入に適用されるポートフォリオ預託の株式部分と等しくない可能性があります。

償還取引手数料

本件取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻しできません。かかる本件取引手数料は、当該日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの数に関係なく、1日1本件参加者当たり3,000ドルまたは10ベース・ポイント制限の低い方とします。本件取引手数料は、現在3,000ドルです。

クリアリングプロセスによらない設定および償還に対しては(1または複数の指数構成証券の取引を行うことが制限されている本件参加者からの注文を含みます。)、1日1クリエイション・ユニット当たり、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が課されます。

クリエイション・ユニットの償還手続き

償還の申込みは、本件参加者(クリアリングプロセスによる償還の場合)またはDTC参加者(クリアリングプロセスによらない償還の場合)(場合によります。)に対して、かかる本件参加者またはDTC参加者が要求する形式で、行われなければなりません。ブローカーの中には、本件参加者契約を締結していない者がいる可能性があり、当該償還の申込みは、当該ブローカーから、本件参加者契約を締結している本件参加者またはDTC参加者を通してなされる必要がある場合があります。いかなる時も、本件参加者契約を締結しているブローカー・ディーラーの数は限られている可能性があります。償還請求者は、(a)本件参加者またはDTC参加者から本件受託者への申込みが適切に提出され、(b)償還されるユニットおよび現金超過額(後記で定義します。)が、本件受託者により適時に受領されるよう、十分な時間を割くべきです。クリアリングプロセスによらない償還の申込みは、本件伝達日に、クリアリングプロセスを利用する申込みより早く関係するDTC参加者から伝達されることが要求される可能性が高いです。その期限は、機関により異なります。クリアリングプロセスによらずに償還を行う者は、期限までに、ユニットをDTC経由で、および現金超過額(もしあれば)を連邦準備銀行の電信振替制度により、適時に移転しなければなりません。

償還請求を提出した認定参加者は、本件受託者に対して()認定参加者(またはその依頼人)は、償還のため償還される必要株式数を応募するための十分な法的権限および法的受益権を完全に保有または有し、償還の全ての手取金を受領することができること、()償還される株式が他の当事者に貸し付けられまたは担保として差し入れられていないこと、および償還される株式が買戻契約、証券貸付契約または本信託に対する当該株式の交付を除外するその他の協定の対象ではないこと、を表明するものとみなされます。本件受託者は、これらの表明を自己の裁量により検証する権利を保有しますが、通常、高比率の償還を進めることおよび/または本信託における短期的利益に関連して、償還請求に関して証明することを要求します。認定参加者が、証明請求を受領した際、本件受託者により決定されたその表明の十分な証明を行わない場合、償還請求は適時に受領されたものとはみなされず、本件受託者により受け付けられないことがあります。

償還の申込みは、毎営業日に、本件受託者に対して(手続代理人に対してではない)直接行うことができます。クリアリングプロセスにより行われる償還の場合、本件取引手数料は、償還請求者に交付される金額から控除されます。クリアリングプロセスによらない償還の場合、償還される1クリエイション・ユニット当たり、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が加算された本件取引手数料が、償還請求者に交付される金額から控除されます。

本件受託者は、償還を行う本件受益的所有者に対して、DTCおよび関係するDTC参加者経由で、交付された各クリエイション・ユニットの(本信託のNAVに基づく)指数構成証券のポートフォリオを移転します。かかるポートフォリオは、原則として、組入比率および構成において、(a)本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる日または(b)本信託が終了する場合、本信託の終了通知がなされた日に、有効なポートフォリオ預託の株式部分と同一です。本件受託者はまた、関係するDTC参加者経由で、償還を行う本件受益的所有者に対して、現金償還支払いを行います。償還を行う本件受益的所有者は、本件受託者に、本件受益的所有者により本信託へ支払われる金額のうち現金償還支払いの額を超過する金額(以下「現金超過額」といいます。)を交付しなければなりません。クリアリングプロセスによる償還の場合、本件受託者は、償還申込みを受領したとみなされる日から2NSCC営業日目までに、償還を行う本件受益的所有者に対して現金償還支払いおよび株式の移転を実行します。クリアリングプロセスによらない償還の場合、本件受託者は、償還申込みを受領したとみなされる日から2営業日目までに、償還を行う本件受益的所有者に対して現金償還支払いを行い、株式を移転します。本件受託者は、償還により交付された全てのユニットを消却します。

本件受託者が、クリエイション・ユニットの償還時に本信託から交付するための指数構成証券を入手できないか、または不十分な量しか入手できないおそれがあると判断した場合、本件受託者は、その代わりに本件受託者がかかる償還の申込みを受領したとみなされる日の本件評価時の市場価額に基づく当該指数構成証券の現金等価額を、現金償還支払いの一部として、交付することを選択することができます。

償還請求者が、規制その他により1または複数の指数構成証券の投資または取引を行うことを制限されている場合、本件受託者は、償還日の本件評価時現在の当該指数構成証券の市場価額に基づく現金等価額を、現金償還支払いの一部としてその代わりに交付することを選択することができます。この場合、認定参加者は、本件受託者に対し標準的な本件取引手数料を支払い、かかる取引に関連して発生した実費に等しい追加額(いかなる場合も、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を超えません。)を支払うこともあります。

償還を行う認定参加者の申込みにより、本件受託者は、クリエイション・ユニットの全部または一部を、厳密な構成においては指数構成証券とは異なるものの、NAVにおいてその時点現在のポートフォリオ預託とは異なる株式のポートフォリオを当該償還請求者に交付することにより、償還することを選択することができます。かかる償還は、本信託を本指数の構成および組入比率に一致させるために適切であると判断された場合にのみ行われることがあります。

本件受託者は、償還を行う本件受益的所有者へ交付する十分な現金手取金を調達するためにポートフォリオ証券を売却することができます。現金手取金が必要額を超えて本件受託者により受領された場合には、その限度において、かかる現金手取金は、本件受託者により保有され、組入誤差に適用されるガイドラインに従って用いられるものとします。

償還の申込みは全て、本件参加者契約および/またはプロスペクトাসに規定された手続きに従い、本件伝達日の終了時までには本件受託者が受領するように、本件受託者が認める電話、インターネットその他の伝達方法により本件受託者に伝達されなければなりません。さらに、インターネットを通じて行う申込みは、ステート・ストリート・ファンド関連買手側利用者契約(State Street Fund Connect Buy-Side User Agreement)ならびにその他の適用のある契約および文書の条件および規定を遵守しなければなりません。これには、適用のあるファンド関連利用者ガイド(Fund Connect User Guide)または後継文書が含まれますがこれらに限りません。深刻な経済もしくは市場の混乱状態もしくは変化または電話その他の通信手段の故障が、本件受託者、本件参加者またはDTC参加者への連絡を妨げる場合があります。

償還を行う本件受益的所有者に交付される株式および現金償還支払いの価額の計算は、下記の「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に規定される手続きに従って本件受託者により行われ、本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる営業日の本件評価時現在で算定されます。したがって、適式の償還の申込みが本件伝達日の終了時までにはDTC参加者から本件受託者に提出され、必要なユニットが、かかる本件伝達日の「DTC締切時間」(後記「クリアリングプロセスによらない償還の申込み」で定義します。)前に本件受託者へ交付された場合、本件受益的所有者へ交付される株式および現金償還支払いの価額は、かかる本件伝達日の本件評価時現在で本件受託者により決定されます。ただし、償還の申込みが本件伝達日の終了時までには提出されたが、(a)必要なユニットがかかる本件伝達日の翌営業日のDTC締切時間までに交付されなかったか、または(b)償還の申込みが適式に提出されなかった場合、償還の申込みは、かかる本件伝達日に受領されたとはみなされません。この場合、株式および現金償還支払いの価額は、必要なユニットの受領の際、本件受益的所有者に交付されます。本件受託者が当該申込みを受領したとみなされる営業日(すなわち適式に提出された償還申込みに従ってかかる営業日のDTC締切時間までにユニットがDTCを通して本件受託者へ交付された営業日)の本件評価時現在で算定されます。

本件受託者は、(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖されている期間、(b)緊急事態のためにポートフォリオ証券の処分または評価が合理的に不可能である期間、または(c)SECが命令により本件受益的所有者保護のために認めることのあるその他の期間について、償還権を停止するか、または本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる日から5営業日を超えてNAVの支払日を延期することができます。スポンサーまたは本件受託者のいずれも、かかる停止もしくは延期に起因するいかなる損失または損害について、何人に対しても、またはいかなる形でも、責任を負いません。

クリアリングプロセスを利用した償還の申込み

クリアリングプロセスによる償還の申込みは、(a)本件伝達日の終了時までに本件受託者が当該申込みを受領し、かつ(b)本件参加者契約に規定される他の全ての手続きが適式に行われる限り、かかる本件伝達日に受け付けられたものとみなします。申込みは、本件伝達日の本件評価時現在で決定される本信託のNAVに基づき実行されます。クリアリングプロセスにより行われ、終了後に本件受託者が受領した償還の申込みは、本件伝達日の翌営業日に受領されたものとみなします。本件参加者契約により、本件受託者は、本件参加者の償還の申込みを実行するために必要な取引指図を本件参加者を代理してNSCCに伝達する権限を有します。本件受託者からNSCCへの当該取引指図に従い、本件受託者は、(a)決済日に、必要な株式(または「通常方式」で交付されることが予定される当該株式を購入する契約)を移転し、かつ(b)現金償還支払いを行います。

クリアリングプロセスによらない償還の申込み

クリアリングプロセスによらずにユニットの償還の申込みを行うことを希望するDTC参加者は、本件参加者である必要はありませんが、その申込みには、当該DTC参加者がクリアリングプロセスを利用しない旨および償還が直接DTCを通じてユニットを移転することにより実行される旨が表示されていなければなりません。その場合の申込みは、(a)本件伝達日の終了時までに本件受託者が当該申込みを受領し、(b)当該申込みで指定されたユニットの必要株式数が当該注文より先に到達するか、または当該注文に添付され(必要株式数の交付は、かかる本件伝達日の翌営業日の午後1時(ニューヨーク時間)(以下「DTC締切時間」といいます。)までに、DTCを通して本件受託者に対してなされなければなりません。)、かつ(c)本件参加者契約に規定されている他の全ての手続きが適式に行われた場合に、かかる本件伝達日に本件受託者により受領されたものとみなします。本件受益的所有者が負担する現金超過額は、決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに交付されなければなりません。

本件受託者は、決済日に、償還を行う本件受益的所有者に対し、決済日に交付されることが予定されている必要株式(または当該株式を購入する契約)を移転し、現金償還支払いを行う手続きを開始します。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本信託の投資は、NYSEの各営業日、および金融報告目的のため、報告日時点で、報告期間がNYSEの非営業日にする場合には報告日の公正価値により評価されます。公正価値は一般的に、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引で資産売却により受領するまたは負債移転のために支払う価格と定義されています。その性質から、公正価値価格は、現在の販売における評価の見積書であり、実際の市場価格を反映できないかもしれません。

本信託のNAVは、各営業日の本件評価時現在で算出します。ユニット1口当たりの本信託のNAVは、本ポートフォリオと他の資産の総額から全ての債務(未払費用および未払いの配当を含みます。)を差引いた後、これを発行済みのユニットの総数で除して決定されます。最新のNAVの情報については、「www.spdrs.com」をご参照下さい。

本ポートフォリオの価額は、次の方法により、本件受託者が誠実に決定します。ポートフォリオ証券が1または複数の国内の証券取引所に上場されている場合、かかる評価は、原則として、当該証券の主たる市場とみなされる取引所における当該日の終値(売値)(本件受託者が、かかる価格は評価基準として不適当と判断した場合を除きます。)に基づきますが、かかる取引所にかかる適切な終値(売値)が存在しない場合は最終売値(本件受託者が、かかる価格は評価基準として不適当と判断した場合を除きます。)に基づきます。当該証券が上場されていない場合、または上場されているが、その主たる市場がかかる取引所ではないか、もしくはかかる最終売値が得られない場合は、原則として、本件受託者は、店頭市場の終値(本件受託者が、かかる価格は評価基準として不適当と判断した場合を除きます。)に基づき、またはかかる適当な終値がない場合、(a)最新の買い呼び値に基づき、(b)買い呼び値が得られない場合には、類似の証券の最新の買い呼び値を基準として、(c)市場の買手側としての証券の価額の件受託者の誠実な評価により、または(d)上記いずれかの組合せに基づき、誠実にかかる評価を行います。

(2)【保管】

DTCは、ユニットのための証券預託機関を務めます。ユニットは、1枚または複数の大券により表章され、かかる大券は、DTCのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)の名義で登録され、DTCにまたはこれを代理して預託されます。

DTCは、ニューヨーク州法に基づき設立された目的を限定された信託会社であり、米国連邦準備金制度の会員であり、ニューヨーク州統一商法典における「クリアリング・コーポレーション」であり、1934年証券取引所法第17A条の規定に従い登録された「クリアリング機関」です。DTCは、DTC参加者の証券を保有し、DTC参加者の口座における電子的振替決済を通じてDTC参加者間の証券取引の決済および清算を促進し、これにより証書の物理的移動の必要性をなくすために設立されました。DTC参加者には、証券のブローカーおよびディーラー、銀行、信託会社、クリアリング・コーポレーションならびにその他の特定の組織が含まれます。DTCのシステムへのアクセスは、直接または間接的に、DTC参加者を通じて決済もしくはDTC参加者との保護預かり関係を維持する銀行、ブローカー、ディーラーおよび信託会社等(以下「間接的参加者」といいます。)にも提供されています。

(3)【信託期間】

本信託は特定の存続期間があります。本信託は、(a)2118年1月22日または(b)本件信託契約で指名されている11名の者(うち最も年上の者は1990年生まれ、最も若い者は1993年生まれ)の最後の生存者が死亡してから20年が経過した日のうち、いずれか早い方の年月日(以下「終了日」といいます。)に終了する予定です。終了する場合、本信託を清算し、本信託の資産に対する比例按分ユニットから一定の手数料および費用を控除したものをユニット保有者へ分配することができます。

本件信託契約は、各年度末における米国の消費者物価指数(CPI-U)に従い、インフレについての調整を行ったものとして、本信託のNAVが350,000,000ドルを下回った場合は何時でも、スポンサーが、その自由裁量権により、本件受託者に本信託を終了するよう指示できる旨を規定しています。

本信託は、以下の場合に終了します。(a)発行済ユニットの66と2/3%を所有する本件受益的所有者の合意がある場合、(b)DTCにおいて、本件信託契約に基づく預託機関の役割を遂行できない、または遂行の意思がなくなり、同等の後任者が見つからない場合、(c)NSCCがユニットに関する清算業務の提供を中止した場合、もしくは本件受託者がNSCCの参加者ではなくなった場合、(d)S&Pが本指数の公表を中止した場合、または(e)本件ライセンス契約が終了した場合。本信託は、ユニットの本件証券取引所での上場が廃止になった場合に終了します。

スポンサーまたは本件受託者のいずれかが辞任し、後任者が任命されなかった場合、本信託は終了します。また、本信託は、本件受託者が解任され、またはスポンサーが本信託契約のもと必要な義務の実施もしくは遂行をすることができない、もしくは実施もしくは遂行ができなくなり、かつ後任者が任命されなかった場合に終了します。ただし、本信託が前記のとおりを終了する場合を除き、スポンサーの解散または何らかの理由でスポンサーが法人として存在しなくなることによって、本件信託契約または本信託は終了しません。

本信託の終了に関する事前の書面による通知は、少なくとも本信託が終了する20日前に全ての本件受益的所有者に交付されなければなりません。かかる通知には、本信託の終了日、本信託資産の清算期間、ユニット(クリエイション・ユニット規模であるかどうかは問いません。)の本件受益的所有者が所有するユニットのNAVを現金で受領する日、および本信託の記録が閉鎖される日が記載されていなければなりません。さらに、かかる通知には、終了日現在および終了日以降、追加のクリエイション・ユニットまたはポートフォリオ預託の設定申込みが認められないこと、分配金再投資の目的で追加のユニットが設定されないこと、ならびに終了日現在、償還時に交付される証券のポートフォリオは、償還申込みが受領されたときみなされる日に有効なポートフォリオ預託の証券部分ではなく、終了日現在のポートフォリオ証券の構成および組入比率と同一であることを記載するものとします。クリエイション・ユニットの本件受益的所有者は、終了日に先立って、本信託より直接的に償還されます。

かかる終了日後の合理的期間内に、本件受託者は、法律の適用規定に従うことを前提として、償還を行うクリエーション・ユニットの本件受益的所有者にまだ分配されていない全てのポートフォリオ証券を、その最大の努力をもって売却するものとします。本件受託者は、当該売却により生じた下落または損失について、いかなる場合でも、債務または責任を負わないものとします。本件受託者は、異常事態または予見不能な事態(証券の取引停止、証券取引所での取引の終了もしくは制限、戦争行為の勃発または経済破綻を含むが、これらに限りません。)が発生した場合には当該売却を中止することができます。本件受託者は、手取金からその報酬およびその他の全ての費用を控除し、分配総額の計算を記載した最終書面と共にその残金を分配のためにDTCに送金するものとします。本信託の終了日前に償還されなかったユニットは、ポートフォリオ証券の売却手取金に基づくNAVが、ユニットの最小単位の要件なしに、現金で償還されます。

(4)【計算期間】

1年の期間は毎年9月30日に終了します。

(5)【その他】

ファンドの解散または償還等の条件

(イ)一部解約の制限

上記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (2) 米国における償還手続き」をご参照下さい。

(ロ)償還の条件

上記「(3) 信託期間」をご参照下さい。

本件信託契約の変更

本件受託者およびスポンサーは、本件受益的所有者の同意を得ることなく、(a)不明瞭を正すため、瑕疵もしくは矛盾のある規定を訂正もしくは補足するため、または本件受益的所有者の利益に悪影響を及ぼさない他の規定を設けるため、(b)SECの要請に応じて規定を変更するため、(c)内国歳入法に基づく「適格投資会社」としての本信託の資格維持のために必要または望ましい規定について追加または変更を行うため、(d)NSCCまたはDTCがその機能を果たすことができなくなった場合、果たす意思がなくなった場合に、必要または望ましい規定について追加または変更を行うため、および(e)本ポートフォリオおよびポートフォリオ預託の調整を、S&Pによる本指数の決定方法の変更(もしあれば)に調和させる規定について追加または変更を行うため、随時、本件信託契約を修正することができます。スポンサーおよび本件受託者はまた、発行済ユニットの51%の本件受益的所有者の同意を得て、本件信託契約の規定を追加または変更もしくは削除するため、または本件受益的所有者の権利を修正するため、本件信託契約を修正することができます。ただし、その修正が(a)本件信託契約の条件に従い取得する証券以外の証券の取得を許可するものである場合、(b)本信託における本件受益的所有者の利益を減ずるものである場合、または(c)かかる修正について同意を要する本件受益的所有者の割合を減ずるものである場合は、発行済ユニットの全ての本件受益的所有者の同意がなければ、本件信託契約を修正することはできません。

本件受託者は、かかる修正の実施後速やかに、各DTC参加者に対し、直接的にまたは第三者を通じて、かかるDTC参加者がそのためにユニットを保有する本件受益的所有者の数を問い合わせ、かかる各DTC参加者または第三者に対して、かかる各DTC参加者が本件受益的所有者に伝達するに十分な部数のかかる修正の内容に関する書面通知の写しを提供します。

本件証券取引所への上場および取引

以下の検討は、本件証券取引所への上場および本信託のユニットへの投資に関連する取引事項に関する概要を補足しています。

証券取引所における流通取引

ユニットは、本件証券取引所の流通取引のため上場されており、個々のユニットはブローカー・ディーラーを通じて流通市場においてのみ売買することができます。流通市場は週末は閉鎖されており、また一般的に以下の祝日は閉鎖されています。元日、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア・デー、プレジデントデー、グッドフライデー、メモリアルデー(祝日)、独立記念日、レイバーデー、サンクスギビングデーおよびクリスマス。本件証券取引所は、特定の祝日の前の営業日未明およびサンクスギビングデーの翌日は閉鎖する可能性があります。証券取引所の祝日予定は変更されることがあります。流通市場でユニットを売買する場合、ユニットの流通市場価格を支払います。さらに、通常のブローカー手数料および税金を負担し、往復(売買)取引の各工程の、流通市場における買い呼び値と買い付け値との間のスプレッドの一部または全部を支払う可能性があります。

本信託のユニットの上場を維持するために必要な本件証券取引所の要件が満たされ続けるかまたはユニットが常に本件証券取引所に上場されているという保証はありません。ユニットが上場廃止になった場合、本信託は終了します。ユニットの取引は、本件証券取引所の規則や手続等に記載されている特定の状況下で停止することがあります。本件証券取引所は、以下に掲げる場合、ユニットの取引停止または上場廃止を考えます。(a)本信託が終了まで残り60日超える場合において、30日以上連続する取引日の間、ユニットの取引記録および/または受益的保有者が50に満たない場合、(b)本指数の値が算出または取得できない場合、または(c)本件証券取引所においてそれ以上取引を行うことが不可能であると、本件証券取引所が考えるその他の事由が発生または状況が存在する場合。さらに、取引は、特定の市場の変動に基づき特定の期間に取引の停止を要求する、本件証券取引所の「サーキット・ブレーカー」ルールに従い、異常な市場変動に起因する取引停止の対象になります。また、本件証券取引所は、必要とされる日中の評価情報が1営業日を超えて公表されなかった場合、取引を停止しなければなりません。

ユニットはまた、シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)、東京証券取引所およびオーストラリア証券取引所においても、上場され取引されています。将来的に、ユニットは、米国以外のその他の取引所において上場され取引される可能性があります。

ユニットの取引価格

本信託のユニットの取引価格は、毎営業日の終わりに算出される本信託のNAVではなく、市場の供給および需要に基づき取引時間中は継続的に変化します。ユニットは、当該ユニットの日次NAVをさまざまな割合で上回る(つまり、プレミアム付き)または下回る(つまり、割引)価格にて本件証券取引所において取引されます。設定/償還の仕組みは、ユニットが一般的に本信託のNAVに近い価格で取引できるように指定されるものの、設定および償還への阻害および/または市場の変動により、取引価格が本信託のNAVと著しく異なる結果になる可能性があります。

ユニット1口の市場価格は、ポートフォリオ証券における累積配当の割り当てを反映し、需要と供給、市場の乱高下、地合いおよびその他の要因に影響されることがあります。

倫理規程

本信託は、1940年投資会社法ルール17j-1の要件を遵守する倫理規程を採用しています。事前清算、報告、証明およびその他の条件ならびに基準に従い、規程は、職員が、もしあれば規程に従い、自己の口座のため指数構成証券に投資することを認めています。規程は、本信託に対する詐欺、不正および違法行為を防止し、合理的な行為基準を提供することを目的としています。規程は、SECに届け出されていて、SECに行き、写しを取得することができます。規程は、SECのインターネット・サイト(<http://www.sec.gov>)上でも取得可能です。写しは、複写手数料を支払えば、「publicinfo@sec.gov」への電子依頼、またはSECに文書で依頼することにより、取得することができます。

責任の制限

本件信託契約では、スポンサーは、善意に基づく行為もしくは不作為または判断の誤りについて、本件受託者、本信託またはユニットの本件受益的所有者に対して責任を負わないが、スポンサーの義務の遂行におけるスポンサー自身の重過失、悪意、故意の違法行為、もしくは故意の不正行為または本件信託契約上の責任および義務の不注意による懈怠については責任を負うと、規定されています。スポンサーは、いかなるポートフォリオ証券の購入または売却により本信託に生じた減価または損失について、一切責任を負いません。本件信託契約ではさらに、スポンサーならびにその取締役、株主、役員、従業員、子会社および(スポンサーの通常支配下にある)関連会社は、当該当事者の義務の遂行からまたはこれに関連して生じる当事者の重過失、悪意、故意の違法行為もしくは故意の不正行為または本件信託契約上の責任および義務の不注意による懈怠によらずに生じた損失、責任または費用について(要求または責任に対する防衛費用(弁護士報酬を含みます。))の支払いを含めます。)、本信託の財産から補償を受け、いかなる損失も被らないものとする、と規定されています。

本件信託契約は、本件受託者の責任を制限しています。とりわけ、本件受託者は、以下について責任を負わないことが規定されています。(a)正当に発効した文書に合理的に依拠して行いたいかなる行為、または、当該文書の条件下で行われる必要がある金銭もしくは証券の処分または評価(ただし、自己の重過失、悪意、故意による不正行為、故意による違法行為、または義務および責任の不注意による懈怠によるものを除きます。)、(b)本件受託者によるいかなるポートフォリオ証券の売却または売却の失敗を理由として生じた減価または損失、(c)スポンサーが怠った行為で本件受託者により行われたいかなる行為、および(d)ポートフォリオ証券にもしくはこれに関して、その利息に、または本件受託者としての自己にもしくは本信託にもしくはこれに関連して課される公租公課で、本件受託者が、現在もしくは将来の米国もしくは管轄を有するその他の税務当局の法律に基づいて、支払うことが要求される公租公課。

本件受託者およびその取締役、子会社、株主、役員、従業員ならびに本件受託者の通常支配下にある関連会社は、かかる当事者側の重過失、悪意、故意の違法行為もしくは故意の不正行為またはかかる当事者の義務の遂行における不注意による懈怠によらずに、本信託の引き受けもしくは管理からまたはこれに関連して生じたいかなる損失、責任、または費用について、本信託の財産から補償を受け、いかなる損失も被りません。これには、いかなる請求または責任に対して抗弁する費用および経費(弁護士報酬を含みます。))も含まれています。

本件受託者により保有される資産

本件受託者は、直接またはDTCを通じて、本信託が投資するすべての証券およびその他の資産、かかる投資、すべての均等化、償還のために保有するすべてのファンド、本信託のその他の特別なファンド、かかる資産およびファンドのすべての収益、増価および収入を保有しています。本件受託者は、本信託のために保有するすべての証券および/または資産を、その会計帳簿の記録により分離します。すべての現金は、本信託のための預金で保有され、本信託の費用の再投資または支払のために要求されない限度で、ユニット保有者に定期的に分配されます。

本信託は、S&P、その関連会社、および/または第三者ライセンサー(DOW JONES & COMPANY, INC.を含みますがこれに限りません。)(本段落と次段落において「S&P」と総称します。)が支援、推奨、売却または販売をするものではありません。S&Pは、本信託の本件所有者またはいかなる一般人に対して、一般的な証券に対する投資、もしくは特に本信託に対する投資の適否、または本指数の市場のパフォーマンスへの連動性能および/またはその表明目標を達成する性能および/または成功した投資戦略の基準を形成する性能(利用可能な場合)について、明示または黙示の表明、条件付けまたは保証を一切行いません。S&Pの本信託に対する許諾は、一定の商標および商号、ならびにSSGA FDまたは本信託に関係なくS&Pが決定、構成および算出する本指数の使用だけです。S&Pは、本指数またはこれに含まれるもしくはこれを算出するために使用されたいかなるデータの決定、構成または算出において、本信託または本信託の所有者もしくは投資家の要望を考慮する義務を負いません。S&Pは、本信託のアドバイザーではありません。S&Pは、本信託の価格および金額、発行のタイミング、本信託の販売の決定またはユニットが発行または償還される際の平均の決定もしくは算出にも責任を負わず、またこれに参加していません。S&Pは、本信託の管理、マーケティングまたは取引に関して、一切の義務または責任を負いません。

S&Pは、本指数またはこれに含まれるもしくはこれを算出するために使用されたいかなるデータの正確性および/または完全性について保証せず、S&Pはその誤り、省略または中断についても、いかなる責任も負いません。S&Pは、明示または黙示を問わず、スポンサー、本件受託者、本信託、本信託の本件所有者もしくは投資家、またはその他のいかなる者もしくは事業体が、本指数またはこれに含まれるもしくはこれを算出するために使用されたいかなるデータの使用から得た結果について、一切保証または条件付けしません。S&Pは、明示または黙示の表示、保証または条件付けを一切行わず、また、当該本指数またはこれに含まれるいかなるデータに関して、特定の目的もしくは使用およびいかなるその他の明示または黙示の保証もしくは条件付けに対する市場性または適合性の保証もしくは条件付けを明示的に全て否認します。上記に限られることなく、S&Pは、いかなる場合にも、指数またはこれに含まれるいかなるデータの使用から生じた特別損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害(逸失利益を含みますがこれに限りません。)について、かかる損害の可能性について通知されていた場合であっても、いかなる責任も負いません。

SPDRの商標

「SPDR」の商標は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLCからの使用許諾のもと使用されています。本信託またはその関連会社により提供された金融商品は、S&Pまたはその関連会社が支援、推奨、売却または販売をするものではありません。S&Pは金融商品の本件所有者またはいかなる一般人に対して、一般的な証券に対する投資、もしくは特に金融商品に対する投資の適否、または金融商品が基準とする指数の一般株式市場のパフォーマンスへの運動性能について、明示または黙示の表明または保証を一切行いません。S&Pは、金融商品の発行または償還に関して行われる決定または算出に責任を負わず、またこれに参加していません。S&Pは、金融商品の管理、マーケティングまたは取引に関して、一切の義務または責任を負いません。上記に限られることなく、S&Pまたはその関連会社は、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害(逸失利益を含みますがこれに限りません。)について、かかる損害の可能性について通知されていた場合であっても、いかなる責任も負いません。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

本件受益的所有者は、(a)終了に関するもの、および本件信託契約で別段に明示的に規定する場合を除き、本信託に関して議決権を有さず、(b)いかなる形でも本信託の運営および管理を支配せず、または(c)スポンサーもしくは本件受託者の行為に起因して他の者に責任を負うこともありません。本件受託者は、本信託の議決権株式の全てについて独占して議決権を行使することができます。本件受託者は、許容される限度で、各発行者の他の全ての株式の議決権行使がなされる場合(「ミラー投票」として知られています。)と同じ割合で、各発行者の議決権株式について議決権を行使することができますが、議決権行使を許容されていない場合には、議決権行使を差し控えます。本件受託者は、かかる議決権の問題に関し、何人に対しても、いかなる行為または行為をしなかったことについて責任を負わないものとします。

本件受益的所有者の死亡または能力喪失は、本信託を終了させず、かかる本件受益的所有者の法定代理人または法定相続人に、本信託の分割または清算について会計報告を要求し、または裁判所における訴訟もしくは訴訟手続きを提起する権限を付与しません。

(2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する本信託の分配金、買戻代金の送金について、米国における外国為替管理上の制限はありません。

(3)【本邦における代理人】

継続開示に関する代理人は、以下の者です。

弁護士 伊東 啓

東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所

(4)【裁判管轄等】

本信託契約はニューヨーク州において締結および交付され、当事者および本件受益的所有者の権利ならびに本信託契約の規定の解釈において、かかる州の全ての法律または解釈原則に準拠し、従うものとします。

第3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「財務書類」といいます。)は、本信託の2017年および2016年9月30日終了期間の年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語財務書類」といいます。)。日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」といいます。)第131条第5項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー(PricewaterhouseCoopers LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

原文財務書類は米ドルで表示されていますが、日本語財務書類には財務諸表等規則第134条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱東京UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2018年3月14日に顧客に提示した1米ドル=106.70円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

1【財務諸表】

(1)【2017年9月30日終了期間】

【貸借対照表】

SPDR S&P 500 ETF Trust

資産負債計算書

2017年9月30日

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	242,170,312,020	25,839,572,292,534
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	857,967,822	91,545,166,607
投資有価証券合計	243,028,279,842	25,931,117,459,141
現金	1,289,995,349	137,642,503,738
端数未分割持分(「ユニット」)の現物発行にかかる未収 分配金	440,808	47,034,214
未収配当金 -- 非関連会社投資有価証券(源泉徴収税控除 後)(注記2)	232,028,778	24,757,470,613
未収配当金 -- 関連会社投資有価証券(注記2)	1,756,866	187,457,602
資産合計	244,552,501,643	26,093,751,925,308
負債		
未払受託者費用(注記3)	10,866,052	1,159,407,748
未払販売費(注記3)	3,957,977	422,316,146
未払分配金	1,206,712,277	128,756,199,956
その他の未払費用および負債	31,389,812	3,349,292,940
負債合計	1,252,926,118	133,687,216,791
純資産合計	243,299,575,525	25,960,064,708,518
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	245,362,817,490	26,180,212,626,183
投資純利益超過額分配金	(1,093,659,404)	(116,693,458,407)
投資有価証券純実現利益(損失)累計額	(4,266,993,559)	(455,288,212,745)
純未実現評価益(損):		
投資有価証券 関連会社	108,435,346	11,570,051,418
投資有価証券 非関連会社	3,188,975,652	340,263,702,068
純資産合計	243,299,575,525	25,960,064,708,518
1ユニット当たり純資産価額	251.30	26,814
発行済みユニット数(無制限授権ユニット)	968,182,116	103,305,031,777.20
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	238,981,336,368	25,499,308,590,466
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	749,532,476	79,975,115,189
投資有価証券のコスト合計	239,730,868,844	25,579,283,705,655

添付の財務書類注記をご参照ください。

【損益計算書】

SPDR S&P 500 ETF Trust

損益計算書

	2017年9月30日 に終了した会計年度		2016年9月30日 に終了した会計年度		2015年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益						
受取配当金 -- 非関 連会社投資有価証 券(注記2)	4,737,367,911	505,477,156,103.70	3,945,216,356	420,954,585,185	4,005,208,734	427,355,771,918
受取配当金 -- 受託 者およびスポン サー関連会社投資 有価証券	11,842,443	1,263,588,668	9,522,352	1,016,034,958	8,629,447	920,761,995
外国源泉徴収税	(9,787)	(1,044,273)	(1,701)	(181,497)	(400,124)	(42,693,231)
投資収益合計	4,749,200,567	506,739,700,499	3,954,737,007	421,970,438,647	4,013,438,057	428,233,840,682
費用						
受託者費用(注記3)	126,137,525	13,458,873,918	103,362,752	11,028,805,638	105,581,093	11,265,502,623
S&Pライセンス料(注 記3)	69,123,020	7,375,426,234.00	55,221,522	5,892,136,397	55,780,384	5,951,766,973
販売費(注記3)	18,358,255	1,958,825,809	36,504,376	3,895,016,919	36,786,924	3,925,164,791
法務・監査報酬	241,998	25,821,187	384,056	40,978,775	558,523	59,594,404
その他費用	2,644,758	282,195,679	2,221,602	237,044,933	3,771,679	402,438,149
費用合計	216,505,556	23,101,142,825	197,694,308	21,093,982,664	202,478,603	21,604,466,940
受託者費用免除	(658,036)	(70,212,441.20)	(25,222,398)	(2,691,229,867)	(28,513,292)	(3,042,368,256)
純費用	215,847,520	23,030,930,384	172,471,910	18,402,752,797	173,965,311	18,562,098,684
投資純利益(損失)	4,533,353,047	483,708,770,115	3,782,265,097	403,567,685,850	3,839,472,746	409,671,741,998
実現・未実現利益(損 失)						
純実現利益(損失)：						
投資有価証券 非 関連会社	(1,368,210,820)	(145,988,094,494)	(1,028,840,743)	(109,777,307,278)	(255,433,855)	(27,254,792,329)
投資有価証券 受 託者およびスポン サー関連会社	(355,947)	(37,979,545)	26,620,667	2,840,425,169	50,429,127	5,380,787,851
現物償還 非関連 会社	22,363,636,511	2,386,200,015,724	11,251,354,143	1,200,519,487,058	20,975,938,027	2,238,132,587,481
現物償還 関連会 社	89,897,379	9,592,050,339	30,680,189	3,273,576,166	27,207,869	2,903,079,622
純実現利益(損失)：	21,084,967,123	2,249,765,992,024	10,279,814,256	1,096,856,181,115	20,798,141,168	2,219,161,662,626
未実現評価益/損の純 変動額：						
投資有価証券--非関 連会社	12,961,822,882	1,383,026,501,509	10,942,349,396	1,167,548,680,553	(25,396,805,455)	(2,709,839,142,049)
投資有価証券--受託 者およびスポン サー関連会社	113,290,379	12,088,083,439	24,374,172	2,600,724,152	(34,779,514)	(3,710,974,144)
未実現評価益/損の 純変動額	13,075,113,261	1,395,114,584,949	10,966,723,568	1,170,149,404,706	(25,431,584,969)	(2,713,550,116,192)
純実現・未実現利益 (損失)	34,160,080,384	3,644,880,576,973	21,246,537,824	2,267,005,585,821	(4,633,443,801)	(494,388,453,567)
運用による純資産の純 増加(減少)額	38,693,433,431	4,128,589,347,088	25,028,802,921	2,670,573,271,671	(793,971,055)	(84,716,711,569)

添付の財務書類注記をご参照ください。

SPDR S&P 500 ETF Trust

純資産変動計算書

	2017年9月30日 に終了した会計年度		2016年9月30日 に終了した会計年度		2015年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加(減少)額:						
投資純利益(損失)	4,533,353,047	483,708,770,115	3,782,265,097	403,567,685,850	3,839,472,746	409,671,741,998
純実現利益(損失)	21,084,967,123	2,249,765,992,024	10,279,814,256	1,096,856,181,115	20,798,141,168	2,219,161,662,626
未実現評価益/損の純変動額	13,075,113,261	1,395,114,584,949	10,966,723,568	1,170,149,404,706	(25,431,584,969)	(2,713,550,116,192)
運用による純資産の純増加(減少)額	38,693,433,431	4,128,589,347,088	25,028,802,921	2,670,573,271,671	(793,971,055)	(84,716,711,569)
平準化による純増加減算額(注記2)	57,766,713	6,163,708,277	21,466,005	2,290,422,734	69,539,438	7,419,858,035
投資純利益からの受益者への分配金	(4,709,369,232)	(502,489,697,054)	(3,930,525,113)	(419,387,029,557)	(3,768,615,848)	(402,111,310,982)
ユニットの取引による純資産の増加(減少)額:						
ユニットの発行による収入	457,292,137,220	48,793,071,041,374	432,172,352,001	46,112,789,958,507	515,823,857,164	55,038,405,559,399
ユニットの償還コスト	(445,257,589,858)	(47,508,984,837,849)	(422,673,566,737)	(45,099,269,570,838)	(524,519,686,326)	(55,966,250,530,984)
純利益の平準化(注記2)	(57,766,713)	(6,163,708,277)	(21,466,005)	(2,290,422,734)	(69,539,438)	(7,419,858,035)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加(減少)額	11,976,780,649	1,277,922,495,248	9,477,319,259	1,011,229,964,935	(8,765,368,600)	(935,264,829,620)
受託者による出資(注記3)					26,920,521	2,872,419,591
期中の純資産の純増加(減少)額	46,018,611,561	4,910,185,853,559	30,597,063,072	3,264,706,629,782	(13,231,495,544)	(1,411,800,574,545)
期首純資産	197,280,963,964	21,049,878,854,959	166,683,900,892	17,785,172,225,176	179,915,396,436	19,196,972,799,721
期末純資産	243,299,575,525	25,960,064,708,518	197,280,963,964	21,049,878,854,959	166,683,900,892	17,785,172,225,176
投資純利益超過分配金	(1,093,659,404)	(116,693,458,407)	(985,690,493)	(105,173,175,603)	(919,630,875)	(98,124,614,363)
ユニットの取引:						
ユニットの販売	1,958,700,000	208,993,290,000	2,107,450,000	224,864,915,000	2,537,300,000	270,729,910,000
ユニットの償還	(1,902,150,000)	(202,959,405,000)	(2,065,000,000)	(220,335,500,000)	(2,581,500,000)	(275,446,050,000)
純増加(減少)	56,550,000	6,033,885,000	42,450,000	4,529,415,000	(44,200,000)	(4,716,140,000)

添付の財務書類注記をご参照ください。

[次へ](#)

SPDR S&P 500 ETF Trust

財務ハイライト

各会計年度の発行済みユニットについての主要データ

	2017年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2016年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2015年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2014年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2013年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)
期首純資産価額	216.40	191.77	196.98	167.96	144.00
投資運用利益（損失）：					
投資純利益（損失）(a)	4.65	4.27	4.28	3.60	3.36
純実現・未実現利益（損失）	34.97	24.76	(5.47)	29.03	23.91
投資運用による合計	39.62	29.03	(1.19)	32.63	27.27
平準化による純加減算額(a)	0.06	0.02	0.08	0.07	0.08
受託者による拠出額			0.03 (b)		
控除：投資純利益からの分配金	(4.78)	(4.42)	(4.13)	(3.68)	(3.39)
期末純資産価額	251.30	216.40	191.77	196.98	167.96
総利益率(c)	18.44% (d)	15.30%	(0.64)% (e)	19.57%	19.09%
比率および補足データ					
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	243,299,576	197,280,964	166,683,901	179,915,396	144,624,137
平均純資産に対する比率：					
費用合計(受託者利益控除額控除後)	0.09%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
費用合計(受託者利益控除額および受託者費用免除額控除後)	0.09%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
純費用(e)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	1.98%	2.07%	2.09%	1.93%	2.15%
ポートフォリオ回転率(f)	3%	4%	3%	4%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に示す平均ユニット数方式で算出しています。

(b) 受託者（ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー）が支払った出資額は26,920,521ドルです。（注記3をご参照ください。）

(c) 総利益率は、各報告期間の初日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを取得し、各報告期間の最終日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを売却したという前提で算出しています。この計算の目的上、分配金は本信託の各支払日に1ユニット当たり純資産価額で再投資したという前提に立っています。1年未満の期間の総利益率は年率換算していません。また、仲介手数料はこの計算に含めていません。

(d) 本信託が関連会社のステート・ストリート・コーポレーションから受け取った非経常的な訴訟支払額を反映しています。その額は、2017年3月20日時点の発行済みユニット数1ユニット当たり0.005ドル未満です。この支払額により、2017年9月30日に終了した会計年度の総利益率は0.005%未満上昇しました。

(e) 受託者が出資を行わなければ総利益率は0.01%低かったと考えられます。（注記3をご参照ください。）

(f) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の現物処理によって受け払いした有価証券を含めていません。

添付の財務書類注記をご参照ください。

[次へ](#)

SPDR S&P 500 ETF Trust

財務書類の注記

2017年9月30日

注記1 - 構成

SPDR S&P 500 ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500種指数(以下、「S&P500指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する比例持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における部分的持分の1単位は「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照ください。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は2017年6月16日付けで本信託の受託者を辞任しました。本信託のスポンサーであるPDRサービシズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)は、本信託の受託者として、SSBTの完全子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)を任命しました。

この受託者変更の結果として、本信託が受けるサービスおよび支払う受託者報酬が変わることはありません。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、未発生であるものの今後本信託に対して行われうる将来の請求を含むため、不明です。しかしながら、受託者は経験に基づき、重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接完全子会社です。ICEはニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)において「ICE」のシンボルコードで取引されている株式公開会社です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託がその財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、会社経営者に対し、財務書類における報告額や開示に影響を及ぼす見積もりや前提を作成するよう要求しています。なお、実際の結果はこれらの見積もりと異なる可能性があります。本信託は米国GAAPにおける投資会社であり、投資会社に適用される会計および報告指針に従っています。

有価証券の評価

本信託の投資有価証券は、NYSEが開いている各日の公正価値で、また、財務報告目的において報告期末がNYSEが開いていない日に該当する場合には報告日現在の公正価値で評価されます。公正価値は一般的に、ファンドが測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受け取るまたは負債を移転するために支払うと考えられる価格と定義されています。公正価値による価格はその性質により、現在の売却における評価の誠実な見積もりであり、実際の市場価格を反映していない可能性があります。本信託の投資有価証券は、本信託の監督委員会（以下、「本委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。本委員会は、本信託のために投資有価証券の評価の監督を行っています。本信託の持分投資有価証券の評価に用いられる評価手法は以下の通りです。

一般に認められている証券取引所で売買され、市場相場が容易に入手可能な持分投資有価証券（優先株式を含みます。）は、売買を行っている主たる市場または取引所における最終売却価格または正式な終値のいずれか該当する価格で評価されます。一般に認められている取引所で売買されていても当該日に売却が行われなかった持分投資有価証券は最後に公表された売却価格または公正価値で評価されます。

価格または相場が容易に入手できない場合、あるいはこれらの評価方法の適用によって当該投資有価証券の公正価値を表していないと考えられる価格がもたらされる場合、公正価値は、本信託が承認した評価の方針および手続に従い、本委員会によって誠実に決定されます。

公正価値の算定は、本信託の純資産価額の計算に用いられる価格と、本信託の対象指数であるS&P500指数によって用いられる価格との間で差異をもたらす可能性があります。その結果、本信託のパフォーマンスとS&P500指数のパフォーマンスとの間で差異が生じる可能性があります。

本信託は、評価手法へのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを用いて公正価値でその資産および負債を評価しており、同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における容易に入手可能な無調整の相場価格（レベル1の測定）に最も高い優先順位を与え、市場価格が容易に入手できない場合または信頼できない場合における観察不能なインプット（レベル3の測定）に最も低い優先順位を与えています。ヒエラルキー内での投資有価証券に算定された価値の分類は、当該投資有価証券の価格の透明性に基づいており、必ずしも当該投資有価証券に関連するリスクを指し示すわけではありません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下の通りです。

- ・ レベル1 同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における無調整の相場価格
- ・ レベル2 レベル1内に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なインプット（取引が活発に行われている市場における類似の資産または負債についての相場価格、取引が活発に行われているとみなされない市場における同一または類似の資産または負債についての相場価格、相場価格以外の当該資産または負債について観察可能なインプット（為替レート、融資条件、金利、利回り、ボラティリティ、期限前償還率、損失の規模、信用リスクおよび債務不履行率など）あるいはその他の市場に裏付けられたインプットを含みます。）
- ・ レベル3 資産または負債についての観察不能インプット（投資有価証券の公正価値の決定に用いられる本委員会の仮定を含みます。）

評価手法の変更の結果、公正価値ヒエラルキー内の割り当てられたレベルへ、または、そのレベルからの振替が生じる可能性があります。公正価値ヒエラルキー内の異なるレベル間の振替は報告期間末に認識されます。本信託は、2017年9月30日現在において、その評価にレベル2またはレベル3のインプットを用いる投資有価証券は保有しておらず、2017年9月30日に終了した会計年度において、レベル間の振替はありませんでした。

投資取引および収益認識

投資取引は財務報告の目的上、取引日に会計処理されます。受取配当金およびキャピタル・ゲインの分配があれば、源泉徴収される外国税を控除後の金額で、配当落ち日に日次で認識されます。株式の形式で受領した非現金配当があれば、公正価値で受取配当金として計上されます。本信託が受領した分配金には、受託者が見積もった出資の返還が含まれる可能性があります。こうした金額は投資コストの減額として計上されるか、またはキャピタル・ゲインに組み替えられます。本信託は不動産投資信託（以下、「REIT」といいます。）に投資を行っています。REITはその利益の性質を年1回判断し、その分配金の一部を出資の返還またはキャピタル・ゲインとみなす可能性があります。本信託の方針では、REITの分配金は全額、受取配当金として当初計上し、期末時に前暦年度の出資の返還またはキャピタル・ゲインの分配に再指定します。投資有価証券の売却または処分による実現損益は、個別原価法で算定されます。

分配

本信託は、ユニットの保有者（以下、「受益者」といいます。）に対する投資純利益からの配当があれば、四半期ごとに公表して分配します。キャピタル・ゲインの分配があれば、通常年1回公表して支払います。投資純利益およびキャピタル・ゲインの残りの未分配部分に係る連邦所得税および消費税の課税を避けるため、本信託は追加分配金を支払うことがあります。分配予定の収入およびキャピタル・ゲインの金額および分類は連邦税務規則に従って決定しますが、これらは米国GAAPにおいて認識される投資純利益および実現利益とは異なる可能性があります。

平準化

本信託は「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの販売代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの販売または再取得による影響を受けないこととなります。平準化に関する金額は純資産変動計算書に記載されています。

連邦所得税

米国連邦所得税の目的上、本信託は、1986年米国内国歳入法(その後の修正を含みます。)のサブチャプターMに基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有することを意図しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、本信託からの支払分配金の控除前に算定された本信託の「投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常所得およびキャピタル・ゲインの実質的に全額を各暦年に分配する限りにおいて、本信託は米国連邦消費税の課税を受けません。所得およびキャピタル・ゲインの分配は、米国GAAPとは異なる可能性がある税務規則に従って決定されます。これらの帳簿上と税務上の相違は主に、失効した繰越欠損金、現物取引、REITおよび空取引による繰延損失に起因しています。

米国GAAPにおいては、税務上のポジションが該当する税務当局によって認められる「可能性が50%を超えるか」どうかを判断するために、本信託の納税申告書の作成における税務上のポジションの評価が求められています。米国GAAPの目的上、本信託は税務当局による調査が行われると仮定して、不確実な税務上のポジションが認められる可能性が50%を超える場合にのみ、当該ポジションに係る税務上の利益を認識します。

本信託は、2017年9月30日現在において税務調査を受けていない課税年度の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上において所得税に係る引当金は必要ないと結論付けました。通常、本信託の前3会計年度の税務申告書は引き続き本信託の主要な税務管轄区域における調査の対象となっていますが、これにはアメリカ合衆国、マサチューセッツ州およびニューヨーク州が含まれています。税務負債に係る利息または罰金があれば、本信託は損益計算書上で所得税費用として認識します。なお、2017年9月30日に終了した会計年度において当該費用はありませんでした。

現在調査中の税務申告書はありません。受託者は、該当する税法および規則、ならびに本信託の事実および状況への適用を分析し、税務負債の認識を必要とする不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税務負債は、税務当局による現在進行中の法律の解釈による影響も受けます。本信託の投資に関する税務上の取り扱いは、税金に関する新たな法律、規則およびその解釈を含みますが、これらに限定されない要素に基づき、経時的に変更される可能性があります。

2017年9月30日に終了した会計年度において、本信託は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による非課税の有価証券実現益22,453,533,890ドルを資産負債計算書上の払込資本金の増加として組み替えました。

2017年9月30日現在、本信託は以下のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金を有しており、あらゆる純実現キャピタル・ゲインと相殺される可能性があります。以下に示す各会計年度の9月30日に失効します。

2018年	188,539,023 ドル
繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(短期)*	476,056,859 ドル
繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(長期)*	3,560,477,030 ドル

2017年9月30日に終了した課税年度において、本信託はキャピタル・ロスに係る繰越欠損金を使用しておらず、キャピタル・ロスに係る繰越欠損金2,553,965,847ドルが失効しました。

* 繰越欠損金の失効前に使用しなければなりません。

2017年9月30日現在、連邦所得税上のコストに基づく投資有価証券の総未実現評価益および総未実現評価損は以下の通りでした。

	税務コスト	総未実現評価益	総未実現評価損	純未実現評価益(損)
SPDR S&P 500 ETF信託	239,772,789,494ドル	18,104,130,863ドル	14,848,640,515ドル	3,255,490,348ドル

2017年、2016年および2015年9月30日に終了した会計年度における支払分配金の税務上の分類はそれぞれ以下の通りです。

支払分配金の資金源	2017年	2016年	2015年
通常所得	4,709,369,232ドル	3,930,525,113ドル	3,768,615,848ドル

2017年9月30日現在、分配可能利益(未実現評価益/(損)を除きます。)の内訳は、未分配通常所得113,052,873ドル、未分配キャピタル・ゲイン0ドルでした。

注記3 - 受託者およびスポンサーの関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡す、および/または受け取る必要のある有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。受託者(2017年6月16日以前はSSBT)はこれらのサービスの対価として、2017年9月30日に終了した会計年度に以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル~499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整額
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整額

かかる調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために受託者が保管している現金に関して受託者が得た金額の合計額です。2017年9月30日に終了した会計年度において、本件調整額により、受託者の報酬は10,503,965ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額4,363,005ドルおよび受託者利益控除額6,140,960ドルを含んでいました。

受託者は自ら、運用管理費用総額が本信託の日次純資産価額(以下、「NAV」といいます。)の年率0.0945%を超過しないよう、必要に応じ、その報酬の一部を2018年2月1日までの1年間放棄することに合意しています。2017年、2016年、2015年9月30日に終了した各会計年度における受託者の当該放棄総額は、損益計算書に記載されています。受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また、当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

本件信託契約に従い、また、1997年12月30日付で米国の証券取引委員会が発表した免除命令の条件のもと、スポンサーは本信託から、年率ベースで本信託のNAVの0.20%を上限として、特定の費用についての払い戻しを受けています。2017年、2016年および2015年9月30日に終了した会計年度において、スポンサーに払い戻された費用は年率0.20%を超過しませんでした。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&Pダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「本件ライセンス契約」といいます。)を締結しました。販売代理人は2017年5月1日付けで、ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ・エルエルシーからSSGA FDに社名変更しました。本件ライセンス契約は、受託者の関連会社であるSSGA FDに対し、本信託に関して、S&P500指数を使用し、S&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。受託者(本信託の代理として)、スポンサーおよびNYSEアーカ・インク(以下、「NYSEアーカ」といいます。)はそれぞれSSGA FDから、本信託についての権利および義務に関連して、S&P500指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益権の保有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益権保有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%の手数料に年間ライセンス報酬600,000ドルを加算した金額に相当するS&Pへの支払額をスポンサーに払い戻します。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに払い戻した金額の内からスポンサーにより販売代理人に払い戻されます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されません。

ALPSディストリビューターズ・インク(以下、「販売会社」といいます。)はユニットの販売会社を務めています。スポンサーはそのサービスに対して定額の年間手数料25,000ドルを販売会社に支払い、本信託はこの手数料についてスポンサーに払い戻しを行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、受託者の関連会社とみなされる会社(ステート・ストリート・コーポレーション)およびスポンサーの関連会社とみなされる会社(ICE)に投資をしています。かかる投資はS&P500指数に占める割合に従って行いました。2017年9月30日現在のこれら投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙しています。

本信託は2017年3月20日に、受託者の関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから非経常的な訴訟支払額661,715ドルを受領し、損益計算書に実現利益として計上しました。

受託者としてのSSBTによる出資

その時点では本信託の受託者だったSSBTは2015年7月20日に、集団訴訟処理の誤りの修正に関連して本信託に現金出資を行いました。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、計50,000ユニットを単位とするクリエイション・ユニットでのみ、本信託によって発行および償還されます。この取引は現物ベースのみが認められ、取引日の本信託の1ユニット当たりNAVと等しい価値で取引を行うため、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリング・プロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます。)。取引手数料は本信託のNAVに関係なく払戻不能です。取引手数料は3,000ドルか、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの設定時におけるクリエイション・ユニット1口の価額の0.10%(10ベース・ポイント)のいずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリング・プロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2017年9月30日に終了した会計年度において、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却はそれぞれ、209,405,210,115ドル、197,422,740,267ドル、7,119,303,239ドルおよび6,729,081,257ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益22,453,533,890ドルを含んでいます。

注記6 - 市場リスク

本信託は通常の業務において有価証券に投資しており、市場変動に起因するリスク(市場リスク)が存在する取引を行っています。一定の投資に関するリスクのレベルに起因して、近い将来、投資有価証券の価値の変化が生じる可能性が少なくともある程度はあり、かかる変化は財務書類上の報告金額に重大な影響を及ぼす可能性があります。

本信託への投資は、経済動向および政治動向ならびに金利の変動および株価のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、株式ファンドに投資する際のリスクと類似のリスクを伴います。S&P500指数の価値の下落が生じた場合、ユニットの価値は多かれ少なかれ、当該下落との相関関係を有する形で下落することになります。株式の価値は概して下落したり、他の投資をアンダーパフォームする可能性があります。株式の発行体が財政的に厳しい状況にあっても、本信託は当該証券がS&P500指数から除外されない限り、これを売却することはありません。

注記7 - 後発事象

受託者は、財務書類が公表可能となった日までの本信託に係る全ての後発事象の影響を評価し、財務書類上における調整または開示が必要な後発事象はなかったと判断しました。

[前へ](#)

(2)【2016年9月30日終了期間】

【貸借対照表】

SPDR S&P 500 ETF Trust

資産負債計算書

2016年9月30日

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	196,565,968,017	20,973,588,787,414
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	606,501,089	64,713,666,196
投資有価証券合計	197,172,469,106	21,038,302,453,610
現金	926,013,371	98,805,626,686
未収売却投資	11,824,464	1,261,670,309
未収配当金 -- 非関連会社投資有価証券(源泉徴収税控除後)(注記2)	222,331,835	23,722,806,795
未収配当金 -- 関連会社投資有価証券(注記2)	1,488,327	158,804,491
資産合計	198,334,127,103	21,162,251,361,890
負債		
未払購入投資	17,124,978	1,827,235,153
現物償還される部分的持分(「ユニット」)にかかる未払分配金	731,265	78,025,976
未払受託者費用(注記3)	6,934,866	739,950,202
未払販売費(注記3)	16,191,013	1,727,581,087
未払分配金	985,690,493	105,173,175,603
その他の未払費用および負債	26,490,524	2,826,538,911
負債合計	1,053,163,139	112,372,506,931
純資産合計	197,280,963,964	21,049,878,854,959
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	213,393,189,765	22,769,053,347,926
投資純利益超過額分配金	(985,690,493)	(105,173,175,603)
投資有価証券純実現利益(損失)累計額	(5,348,833,045)	(570,720,485,902)
投資有価証券純未実現評価益(損)	(9,777,702,263)	(1,043,280,831,462)
純資産合計	197,280,963,964	21,049,878,854,959
1ユニット当たり純資産価額	216.40	23,090
発行済みユニット数(無制限授權ユニット)	911,632,116	97,271,146,777
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	206,338,815,247	22,016,351,586,855
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	611,356,122	65,231,698,217
投資有価証券のコスト合計	206,950,171,369	22,081,583,285,072

財務書類の注記をご参照下さい。

【損益計算書】

SPDR S&P 500 ETF Trust

損益計算書

	2016年9月30日 に終了した会計年度		2015年9月30日 に終了した会計年度		2014年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益						
受取配当金 -- 非関 連会社投資有価証 券(注記2)	3,945,216,356	420,954,585,185	4,005,208,734	427,355,771,918	3,282,246,167	350,215,666,019
受取配当金 -- 受託 者およびスポン サー関連会社投資 有価証券	9,522,352	1,016,034,958	8,629,447	920,761,995	7,737,949	825,639,158
外国源泉税	(1,701)	(181,497)	(400,124)	(42,693,231)	(55,714)	(5,944,684)
投資収益合計	3,954,737,007	421,970,438,647	4,013,438,057	428,233,840,682	3,289,928,402	351,035,360,493
費用						
受託者費用(注記3)	103,362,752	11,028,805,638	105,581,093	11,265,502,623	94,051,423	10,035,286,834
S&Pライセンス料(注 記3)	55,221,522	5,892,136,397	55,780,384	5,951,766,973	49,409,863	5,272,032,382
販売費(注記3)	36,504,376	3,895,016,919	36,786,924	3,925,164,791	32,539,910	3,472,008,397
法務・監査報酬	384,056	40,978,775	558,523	59,594,404	31,642	3,376,201
その他費用	2,221,602	237,044,933	3,771,679	402,438,149	2,594,912	276,877,110
費用合計	197,694,308	21,093,982,664	202,478,603	21,604,466,940	178,627,750	19,059,580,925
受託者費用免除	(25,222,398)	(2,691,229,867)	(28,513,292)	(3,042,368,256)	(24,863,548)	(2,652,940,572)
純費用	172,471,910	18,402,752,797	173,965,311	18,562,098,684	153,764,202	16,406,640,353
投資純利益	3,782,265,097	403,567,685,850	3,839,472,746	409,671,741,998	3,136,164,200	334,628,720,140
実現・未実現利益(損 失)						
純実現利益(損失) :						
投資 -- 非関連会社	10,253,193,589	1,094,015,755,946	20,747,712,041	2,213,780,874,775	19,553,859,588	2,086,396,818,040
投資 -- 受託者およ びスポンサー関連 会社	26,620,667	2,840,425,169	50,429,127	5,380,787,851	71,893,864	7,671,075,289
実現利益(損失)	10,279,814,256	1,096,856,181,115	20,798,141,168	2,219,161,662,626	19,625,753,452	2,094,067,893,328
未実現評価益/損の純 変動額 :						
投資 -- 非関連会社	10,942,349,396	1,167,548,680,553	(25,396,805,455)	(2,709,839,142,049)	4,246,483,070	453,099,743,569
投資 -- 受託者およ びスポンサー関連 会社	24,374,172	2,600,724,152	(34,779,514)	(3,710,974,144)	(15,568,822)	(1,661,193,307)
未実現評価益/損の 純変動額	10,966,723,568	1,170,149,404,706	(25,431,584,969)	(2,713,550,116,192)	4,230,914,248	451,438,550,262
純実現・未実現利益 (損失)	21,246,537,824	2,267,005,585,821	(4,633,443,801)	(494,388,453,567)	23,856,667,700	2,545,506,443,590
運用による純資産の純 増加(減少)額	25,028,802,921	2,670,573,271,671	(793,971,055)	(84,716,711,569)	26,992,831,900	2,880,135,163,730

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500 ETF Trust

純資産変動計算書

	2016年9月30日 に終了した会計年度		2015年9月30日 に終了した会計年度		2014年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加(減少)額:						
投資純利益(損失)	3,782,265,097	403,567,685,850	3,839,472,746	409,671,741,998	3,136,164,200	334,628,720,140
純実現利益(損失)	10,279,814,256	1,096,856,181,115	20,798,141,168	2,219,161,662,626	19,625,753,452	2,094,067,893,328
未実現評価益/損の純変動額	10,966,723,568	1,170,149,404,706	(25,431,584,969)	(2,713,550,116,192)	4,230,914,248	451,438,550,262
運用による純資産の純増加(減少)額	25,028,802,921	2,670,573,271,671	(793,971,055)	(84,716,711,569)	26,992,831,900	2,880,135,163,730
平準化による純増加減算額(注記2)	21,466,005	2,290,422,734	69,539,438	7,419,858,035	62,384,940	6,656,473,098
投資純利益からの受益者への分配金	(3,930,525,113)	(419,387,029,557)	(3,768,615,848)	(402,111,310,982)	(3,236,399,773)	(345,323,855,779)
ユニットの取引による純資産の増加(減少)額:						
ユニットの発行による収入	432,172,352,001	46,112,789,958,507	515,823,857,164	55,038,405,559,399	384,831,248,199	41,061,494,182,833
ユニットの償還コスト	(422,673,566,737)	(45,099,269,570,838)	(524,519,686,326)	(55,966,250,530,984)	(373,296,420,608)	(39,830,728,078,874)
純利益の平準化(注記2)	(21,466,005)	(2,290,422,734)	(69,539,438)	(7,419,858,035)	(62,384,940)	(6,656,473,098)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加(減少)額	9,477,319,259	1,011,229,964,935	(8,765,368,600)	(935,264,829,620)	11,472,442,651	1,224,109,630,862
受託者による出資(注記3)			26,920,521	2,872,419,591		
期中の純資産の純増加(減少)額	30,597,063,072	3,264,706,629,782	(13,231,495,544)	(1,411,800,574,545)	35,291,259,718	3,765,577,411,911
期首純資産	166,683,900,892	17,785,172,225,176	179,915,396,436	19,196,972,799,721	144,624,136,718	15,431,395,387,811
期末純資産	197,280,963,964	21,049,878,854,959	166,683,900,892	17,785,172,225,176	179,915,396,436	19,196,972,799,721
投資純利益超過分配金	(985,690,493)	(105,173,175,603)	(919,630,875)	(98,124,614,363)	(804,394,943)	(85,828,940,418)
ユニットの取引:						
ユニットの販売	2,107,450,000	224,864,915,000	2,537,300,000	270,729,910,000	2,061,700,000	219,983,390,000
ユニットの償還	(2,065,000,000)	(220,335,500,000)	(2,581,500,000)	(275,446,050,000)	(2,009,400,000)	(214,402,980,000)
純増加(減少)	42,450,000	4,529,415,000	(44,200,000)	(4,716,140,000)	52,300,000	5,580,410,000

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500 ETF Trust

財務ハイライト

各会計年度の発行済みユニットについての主要データ

	2016年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2015年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2014年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2013年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2012年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)
期首純資産価額	191.77	196.98	167.96	144.00	113.12
投資運用利益（損失）：					
投資純利益（損失）(a)	4.27	4.28	3.60	3.36	2.77
純実現・未実現利益（損失）	24.76	(5.47)	29.03	23.91	30.80
投資運用による合計	29.03	(1.19)	32.63	27.27	33.57
平準化による純加減算額(a)	0.02	0.08	0.07	0.08	0.16
受託者による拠出額		0.03 (b)			
控除：投資純利益からの分配金	(4.42)	(4.13)	(3.68)	(3.39)	(2.85)
期末純資産価額	216.40	191.77	196.98	167.96	144.00
総利益率(c)	15.30%	(0.64)% (d)	19.57%	19.09%	29.96%
比率および補足データ					
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	197,280,964	166,683,901	179,915,396	144,624,137	118,164,619
平均純資産に対する比率：					
費用合計(受託者利益控除額控除後)	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
費用合計(受託者利益控除額および受託者費用免除額控除後)	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
純費用(e)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	2.07%	2.09%	1.93%	2.15%	2.08%
ポートフォリオ回転率(f)	4%	3%	4%	3%	4%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表している平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 受託者が支払った出資額は、26,920,521ドルです。(注記3をご参照下さい。)

(c) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、本信託の各支払日における1ユニット当たり純資産価額で再投資されると仮定します。1年未満の期間の総利益率については年率換算しておりません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(d) 受託者が出資を行わなければ総利益率は0.01%低かったと考えられます。(注記3をご参照下さい。)

(e) 受託者から免除を受けた費用控除後のものです。

(f) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の現物処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500 ETF Trust

財務書類に対する注記

2016年9月30日

注記1 - 構成

SPDR S&P 500 ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500種指数(以下、「S&P500指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する比例持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における部分的持分の1単位は、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。))の下、本信託のスポンサーであるPDRサーピシズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。))と本信託の受託者であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「本件受託者」といいます。))は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、未発生であるものの今後本信託に対して行われうる将来の請求を含むため、不明です。しかしながら、経験に基づき、受託者は、重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

2013年11月13日に、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。))によるNYSEホールディングス・エルエルシー(スポンサーの親会社)の取得に伴い、スポンサーはICEの間接完全子会社となりました。親会社であるICEは、ニューヨーク証券取引所において「ICE」のシンボルコードで取引されている株式公開会社です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託がその財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下、「米国GAAP」といいます。))に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積もりや仮定を行うことを要求しています。実際の結果は、これらの見積もりと異なる可能性があります。本信託は米国GAAPにおける投資会社であり、財務会計基準審議会の会計基準コーディフィケーション946「金融サービス投資会社」の投資会社に適用される会計および報告指針に従っています。

有価証券の評価

本信託の投資有価証券は、本信託の上場取引所が開いている各日の公正価値で、また財務報告目的において報告期末が本信託の上場取引所が開いていない日に該当する場合には報告日現在の公正価値で評価されます。公正価値は一般的に、ファンドが測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受け取るまたは負債を移転するために支払うと考えられる価格と定義されています。その性質により、公正価値による価格は、現在の売却における評価の誠実な見積もりであり、実際の市場価格を反映していない可能性があります。本信託の投資有価証券は、本信託の監督委員会(以下、「本委員会」といいます。)が策定した方針および手続に従って評価されています。本委員会は、本信託のために投資有価証券の評価の監督を行っています。本信託の持分投資有価証券の評価に用いられる評価手法は以下の通りです。

一般に認められている証券取引所で売買され、市場相場が容易に入手可能な持分投資有価証券(優先株式を含みます。)は、売買を行っている主たる市場または取引所における最終売却価格または正式な終値のいずれか該当する価格で評価されます。一般に認められている取引所で売買されていても当該日に売却が行われなかった持分投資有価証券は、最後に公表された売却価格または公正価値で評価されます。

価格または相場が容易に入手できない場合、あるいはこれらの評価方法の適用によって当該投資有価証券の公正価値を表していないと考えられる価格がもたらされる場合、公正価値は、本信託が承認した評価の方針および手続に従い、本委員会によって誠実に決定されます。

公正価値の算定は、本信託の純資産価額の計算に用いられる価格と、本信託の対象指数である「S&P500指数」によって用いられる価格との間で差異をもたらす可能性があります。その結果、本信託のパフォーマンスとS&P500指数のパフォーマンスとの間で差異が生じる可能性があります。

本信託は、評価手法へのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを用いて公正価値でその資産および負債を評価しており、同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における容易に入手可能な無調整の相場価格(レベル1の測定)に最も高い優先順位を与え、市場価格が容易に入手できない場合または信頼できない場合における観察不能なインプット(レベル3の測定)に最も低い優先順位を与えています。ヒエラルキー内での投資有価証券に算定された価値の分類は、当該投資有価証券の価格の透明性に基づいており、必ずしも当該投資有価証券に関連するリスクを指し示すわけではありません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下の通りです。

- ・レベル1 - 同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における無調整の相場価格
- ・レベル2 - レベル1内に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なインプット(取引が活発に行われている市場における類似の資産または負債についての相場価格、取引が活発に行われているとみなされない市場における同一または類似の資産または負債についての相場価格、相場価格以外の当該資産または負債について観察可能なインプット(為替レート、融資条件、金利、利回り、ボラティリティ、期限前償還率、損失の規模、信用リスクおよび債務不履行率など)あるいはその他の市場に裏付けられたインプットを含みます。)
- ・レベル3 - 資産または負債についての観察不能インプット(投資有価証券の公正価値の決定に用いられる本委員会の仮定を含みます。)

評価手法の変更の結果、公正価値ヒエラルキー内の割り当てられたレベルへ、または、そのレベルからの振替が生じる可能性があります。公正価値ヒエラルキー内の異なるレベル間の振替は、報告期間末に認識されます。本信託は、2016年9月30日現在において、その評価にレベル2またはレベル3のインプットを用いる投資有価証券は保有しておらず、2016年9月30日に終了した会計年度において、レベル間の振替はありませんでした。

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に会計処理されます。受取配当金およびキャピタル・ゲインの分配があれば、源泉徴収される外国税を控除後の金額で、配当落ち日に日次で認識されます。株式の形式で受領した非現金配当があれば、公正価値で受取配当金として計上されます。本信託が受領した分配金には、本件受託者が見積もった出資の返還が含まれる可能性があります。こうした金額は、投資コストの減額として計上されるか、またはキャピタル・ゲインに組み替えられます。本信託は、不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは、その利益の性質を年1回判断し、その分配金の一部を出資の返還またはキャピタル・ゲインとみなす可能性があります。本信託の方針では、REITの分配金は全額、受取配当金として当初計上し、期末時に前暦年度の出資の返還またはキャピタル・ゲインの分配に再指定します。投資有価証券の売却または処分による実現損益は、個別原価法で算定されます。

分配

本信託は、ユニットの保有者(以下、「受益者」といいます。)に対する投資純利益からの配当があれば、四半期ごとに公表し、分配します。キャピタル・ゲインの分配があれば、通常、年1回公表され、支払われます。投資純利益およびキャピタル・ゲインの残りの未分配部分に係る連邦所得税および消費税の課税を避けるために、本信託によって追加配当が支払われることがあります。分配予定の収入およびキャピタル・ゲインの金額および分類は連邦税務規則に従って決定されますが、これらは米国GAAPにおいて認識される投資純利益および実現利益とは異なる可能性があります。

平準化

本信託は「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの販売代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの販売または再取得による影響を受けないこととなります。平準化に関する金額は純資産変動計算書に記載されています。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法(その後の修正を含みます。)のサブチャプターMに基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有することを意図しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、本信託からの支払分配金の控除前に算定された本信託の「投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常所得およびキャピタル・ゲインの実質的に全額を各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。所得およびキャピタル・ゲインの分配は、米国GAAPとは異なる可能性がある税務規則に従って決定されます。これらの帳簿上と税務上の相違は主に、失効した繰越欠損金、現物取引、REITおよび空取引による繰延損失に起因しています。

米国GAAPにおいては、税務上のポジションが該当する税務当局によって認められる「可能性が50%を超えるか」どうかを判断するために、本信託の納税申告書の作成における税務上のポジションの評価が求められています。米国GAAP上、本信託は、税務当局による調査が行われると仮定して、不確実な税務上のポジションが認められる可能性が50%を超える場合にのみ、当該ポジションに係る税務上の利益を認識します。

本信託は、2016年9月30日現在において税務調査を受けていない課税年度の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上において所得税に係る引当金は必要ないと結論付けました。通常、本信託の前3会計年度の税務申告書は引き続き本信託の主要な税務管轄区域における調査の対象となっていますが、これにはアメリカ合衆国、マサチューセッツ州およびニューヨーク州が含まれています。本信託は、税務負債に係る利息または罰金があれば、損益計算書上において所得税費用として認識します。2016年9月30日に終了した会計年度において当該費用はありませんでした。

現在調査中の税務申告書はありません。本件受託者は、該当する税法および規則、ならびに本信託の事実および状況への適用を分析し、税務負債の認識を必要とする不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税務負債は、税務当局による現在進行中の法律の解釈による影響も受けます。本信託の投資に関する税務上の取り扱い、税金に関する新たな法律、規則およびその解釈を含みますが、これらに限定されない要素に基づき、経時的に変更される可能性があります。

2016年9月30日に終了した会計年度において、本信託は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による非課税の有価証券実現益11,282,034,332ドルを資産負債計算書上の払込資本金の増加として組み替えました。

2016年9月30日現在、本信託は以下のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金を有しており、あらゆる純実現利益と相殺される可能性があります、以下に示す各会計年度の9月30日に失効します。

2017年	2,553,965,847	ドル
2018年	188,539,023	ドル
繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(短期)*	404,086,012	ドル
繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(長期)*	2,197,285,149	ドル

2016年9月30日に終了した課税年度において、本信託はキャピタル・ロスに係る繰越欠損金を使用しておらず、キャピタル・ロスに係る繰越欠損金917,820,735ドルが失効しました。

* 繰越欠損金の失効前に使用しなければなりません。

2016年9月30日現在、連邦所得税上のコストに基づく総未実現評価益および総未実現評価損は以下の通りでした。

	税務コスト	総未実現評価益	総未実現評価損	純未実現評価益(損)
SPDR S&P 500 ETF信託	206,955,128,384ドル	6,952,931,045ドル	16,735,590,323ドル	(9,782,659,278)ドル

2016年、2015年および2014年9月30日に終了した会計年度における支払分配金の税務上の分類はそれぞれ以下の通りです。

支払分配金の資金源	2016年	2015年	2014年
通常所得	3,930,525,113ドル	3,768,615,848ドル	3,236,399,773ドル

2016年9月30日現在、分配可能利益(未実現評価益/(損)を除きます。)の内訳は、未分配通常所得0ドル、未分配キャピタル・ゲイン0ドルでした。

注記3 - 受託者およびスポンサーとの取引

本件信託契約に従い、本件受託者は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカस्टディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はまた、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡す、および/または受け取る必要のある有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2016年9月30日に終了した会計年度において、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

調整金額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2016年9月30日に終了した会計年度において、本件調整額により、本件受託者の報酬は6,750,376ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額4,745,222ドルおよび受託者利益控除額2,005,154ドルを含んでいました。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次純資産価額(以下、「NAV」といいます。)の年率0.0945%を超過しないよう、必要に応じ、その報酬の一部を2018年2月1日までの1年間放棄することに合意しています。本件受託者による当該放棄総額は、2016年9月30日、2015年9月30日および2014年9月30日に終了した各会計年度について損益計算書に記載されています。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

本件信託契約に従い、また1997年12月30日付で証券取引所委員会が発表した免除命令の条件のもと、スポンサーは、本信託から、年率ベースで本信託の純資産価額の0.20%を上限として、特定の費用についての払い戻しを受けています。2016年、2015年および2014年9月30日に終了した会計年度において、スポンサーに払い戻された費用は年率0.20%を超過しませんでした。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシー(Standard & Poor's Financial Services LLC)よりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(S&P Dow Jones Indices LLC)(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバルマーケット・エルエルシー(State Street Global Markets, LLC)(以下、「SSGM」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「本件ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGMに、本信託に関して、S&P500指数を使用し、S&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本件受託者(本信託の代理として)、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)(以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGMから、本信託についての権利および義務に関連して、S&P500指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益権の保有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は2017年12月31日に終了する予定ですが、ユニットの受益権の保有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%の手数料に年間ライセンス報酬600,000ドルを加算した金額に相当するS&Pへの支払額をスポンサーに払い戻します。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに払い戻した金額の内からスポンサーにより販売代理人に払い戻されます。販売代理人に生じる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

ALPSディストリビューターズ・インク(以下、「販売会社」といいます。)は、ユニットの販売会社を務めています。スポンサーはそのサービスに対して定額の年間手数料35,000ドルを販売会社に支払い、本信託はこの手数料についてスポンサーに払い戻しを行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社とみなされる会社(ステート・ストリート・コーポレーション)およびスポンサーの関連会社とみなされる会社(ICE)に投資をしています。かかる投資は、S&P500指数に占める割合に従ってなされました。2016年9月30日現在のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

受託者による出資

2015年7月20日に、本件受託者は、集団訴訟処理の誤りの修正に関連して、本信託に現金出資を行いました。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、計50,000ユニットを単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1ユニット当たりNAVと等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます。)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払戻不能です。取引手数料は、3,000ドル、あるいはその日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの設定時におけるクリエイション・ユニット1口の価額の0.10%(10ベース・ポイント)のいずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2016年9月30日に終了した会計年度において、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、177,227,631,568ドル、167,729,988,725ドル、7,783,624,798ドルおよび6,444,954,759ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益11,282,034,332ドルを含んでいます。

注記6 - 市場リスク

通常の業務において、本信託は有価証券に投資しており、市場変動に起因するリスク(市場リスク)が存在する取引を行っています。一定の投資に関するリスクのレベルに起因して、近い将来、投資有価証券の価値の変化が生じる可能性が少なくともある程度はあり、かかる変化は財務書類上の報告金額に重大な影響を及ぼす可能性があります。

本信託への投資は、経済動向および政治動向ならびに金利の変動および株価のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際のリスクと類似のリスクを伴います。ユニットの価値は、S&P500指数の価値の下落が生じた場合、多かれ少なかれ当該下落との相関関係を有する形で下落することになるものと考えられます。エクイティ証券の価値は、一般的に下落する可能性があり、また他の投資による運用成績を下回る可能性があります。本信託は、エクイティ証券の発行者が財政的に厳しい状況にあったとしても、当該有価証券がS&P500指数から除外されない限り、これを売却することはありません。

注記7 - 後発事象

本件受託者は、財務書類が公表可能となった日までの本信託に係る全ての後発事象の影響を評価し、財務書類上における調整または開示が必要な後発事象はなかったと判断しました。

[前へ](#)

(3)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2017年9月30日現在)

普通株式(銘柄名)	株 式 数(株)	株 価
		(米ドル)
3M Co.	6,731,139	\$1,412,866,076
Abbott Laboratories	19,546,204	1,042,985,445
AbbVie, Inc.	17,933,914	1,593,607,598
Accenture PLC Class A	6,958,642	939,903,775
Activision Blizzard, Inc.	8,515,357	549,325,680
Acuity Brands, Inc.	483,328	82,784,420
Adobe Systems, Inc.(a)	5,569,573	830,868,900
Advance Auto Parts, Inc.	814,485	80,796,912
Advanced Micro Devices, Inc.(a)	9,069,202	115,632,325
AES Corp.	7,311,394	80,571,562
Aetna, Inc.	3,728,371	592,848,273
Affiliated Managers Group, Inc.	638,417	121,190,699
Aflac, Inc.	4,450,250	362,205,847
Agilent Technologies, Inc.	3,632,935	233,234,427
Air Products & Chemicals, Inc.	2,438,697	368,779,760
Akamai Technologies, Inc.(a)	1,950,802	95,043,073
Alaska Air Group, Inc.	1,371,393	104,596,144
Albemarle Corp.	1,244,820	169,681,414
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,015,846	120,855,199
Alexion Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,527,970	354,648,911
Align Technology, Inc.(a)	811,480	151,154,380
Allegion PLC	1,066,008	92,177,712
Allergan PLC	3,783,113	775,349,009
Alliance Data Systems Corp.	542,051	120,091,399
Alliant Energy Corp.	2,566,331	106,682,380
Allstate Corp.	4,108,745	377,634,753
Alphabet, Inc. Class A(a)	3,352,472	3,264,369,036
Alphabet, Inc. Class C(a)	3,399,937	3,260,913,576
Altria Group, Inc.	21,602,077	1,370,003,723
Amazon.com, Inc.(a)	4,490,272	4,316,722,987
Ameren Corp.	2,701,857	156,275,409
American Airlines Group, Inc.	4,867,113	231,139,196
American Electric Power Co., Inc.	5,533,986	388,707,177
American Express Co.	8,258,194	747,036,229
American International Group, Inc.	10,178,678	624,869,042
American Tower Corp. REIT	4,809,136	657,312,708
American Water Works Co., Inc.	2,007,122	162,396,241
Ameriprise Financial, Inc.	1,687,735	250,645,525
AmerisourceBergen Corp.	1,869,691	154,716,930
AMETEK, Inc.	2,605,707	172,080,890
Amgen, Inc.	8,215,564	1,531,791,908
Amphenol Corp. Class A	3,461,740	293,001,674
Anadarko Petroleum Corp.	6,269,622	306,271,035
Analog Devices, Inc.	4,133,849	356,213,768
Andeavor	1,623,904	167,505,698
ANSYS, Inc.(a)	957,390	117,500,475
Anthem, Inc.	2,975,167	564,924,710
AO Smith Corp.	1,647,470	97,909,142
Aon PLC	2,862,112	418,154,563
Apache Corp.	4,257,829	195,008,568
Apartment Investment & Management Co. Class A REIT	1,737,173	76,192,408
Apple, Inc.	58,154,264	8,962,735,168
Applied Materials, Inc.	12,008,038	625,498,699
Archer-Daniels-Midland Co.	6,425,595	273,152,043
Arconic, Inc.	4,358,534	108,440,326
Arthur J Gallagher & Co.	2,021,827	124,443,452
Assurant, Inc.	625,964	59,792,081
AT&T, Inc.	69,250,683	2,712,549,253
Autodesk, Inc.(a)	2,474,171	277,750,436
Automatic Data Processing, Inc.	5,048,336	551,884,092

AutoZone, Inc.(a)	323,965	192,794,811
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,545,383	275,727,235
Avery Dennison Corp.	991,635	97,517,386
Baker Hughes a GE Co.	4,792,902	175,516,071
Ball Corp.	3,943,899	162,883,029
Bank of America Corp.	110,460,858	2,799,078,142
Bank of New York Mellon Corp.	11,671,956	618,847,107
Baxter International, Inc.	5,648,061	354,415,828
BB&T Corp.	9,136,618	428,872,849
Becton Dickinson and Co.	2,560,933	501,814,821
Berkshire Hathaway, Inc. Class B(a)	21,673,748	3,973,231,483
Best Buy Co., Inc.	3,048,029	173,615,732
Biogen, Inc.(a)	2,380,573	745,405,018
BlackRock, Inc.	1,396,230	624,240,471
Boeing Co.	6,255,274	1,590,153,204
BorgWarner, Inc.	2,246,592	115,092,908
Boston Properties, Inc. REIT	1,733,003	212,951,409
Boston Scientific Corp.(a)	15,425,245	449,954,397
Brighthouse Financial, Inc.(a)	1,117,678	67,954,822
Bristol-Myers Squibb Co.	18,465,205	1,176,972,167
Broadcom, Ltd.	4,579,775	1,110,778,628
Brown-Forman Corp. Class B	2,209,515	119,976,664
C.H. Robinson Worldwide, Inc.	1,587,019	120,772,146
C.R. Bard, Inc.	817,675	262,064,837
CA, Inc.	3,528,568	117,783,600
Cabot Oil & Gas Corp.	5,349,824	143,107,792
Cadence Design Systems, Inc.(a)	3,219,730	127,082,743
Campbell Soup Co.	2,174,594	101,814,491
Capital One Financial Corp.	5,415,181	458,449,223
Cardinal Health, Inc.	3,549,655	237,542,913
CarMax, Inc.(a)	2,105,248	159,598,851
Carnival Corp.	4,589,828	296,365,194
Caterpillar, Inc.	6,636,401	827,625,569
CBOE Holdings, Inc.	1,275,061	137,234,815
CBRE Group, Inc. Class A(a)	3,367,613	127,565,180
CBS Corp. Class B	4,098,811	237,731,038
Celgene Corp.(a)	8,795,269	1,282,526,126
Centene Corp.(a)	1,940,631	187,794,862
CenterPoint Energy, Inc.	4,771,588	139,378,085
CenturyLink, Inc.	6,181,819	116,836,379
Cerner Corp.(a)	3,552,084	253,334,631
CF Industries Holdings, Inc.	2,596,054	91,277,259
Charles Schwab Corp.	13,415,338	586,786,884
Charter Communications, Inc. Class A(a)	2,261,564	821,897,589
Chesapeake Energy Corp.(a)	10,258,958	44,113,519
Chevron Corp.	21,340,212	2,507,474,910
Chipotle Mexican Grill, Inc.(a)	281,650	86,700,320
Chubb, Ltd.	5,242,195	747,274,897
Church & Dwight Co., Inc.	2,879,801	139,526,358
Cigna Corp.	2,834,356	529,854,511
Cimarex Energy Co.	1,051,997	119,580,499
Cincinnati Financial Corp.	1,682,254	128,810,189
Cintas Corp.	962,612	138,885,659
Cisco Systems, Inc.	56,361,496	1,895,437,110
Citigroup, Inc.	30,674,668	2,231,275,350
Citizens Financial Group, Inc.	5,727,866	216,914,285
Citrix Systems, Inc.(a)	1,619,249	124,390,708
Clorox Co.	1,435,923	189,412,603
CME Group, Inc.	3,807,759	516,636,741
CMS Energy Corp.	3,108,259	143,974,557
Coach, Inc.	3,166,572	127,549,520
Coca-Cola Co.	43,314,395	1,949,580,919
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	6,635,921	481,369,709
Colgate-Palmolive Co.	9,945,351	724,518,820
Comcast Corp. Class A	52,964,242	2,038,064,032
Comerica, Inc.	1,979,501	150,956,746
Conagra Brands, Inc.	4,655,485	157,076,064

Concho Resources, Inc.(a)	1,668,028	219,712,648
ConocoPhillips	13,699,272	685,648,564
Consolidated Edison, Inc.	3,433,684	277,029,625
Constellation Brands, Inc. Class A	1,943,049	387,541,123
Cooper Cos., Inc.	543,684	128,912,913
Corning, Inc.	10,166,724	304,188,382
Costco Wholesale Corp.	4,940,647	811,698,896
Coty, Inc. Class A	5,294,616	87,520,002
Crown Castle International Corp. REIT	4,575,848	457,493,283
CSRA, Inc.	1,844,825	59,532,503
CSX Corp.	10,282,667	557,937,511
Cummins, Inc.	1,775,064	298,264,004
CVS Health Corp.	11,476,059	933,233,118
D.R. Horton, Inc.	3,807,804	152,045,614
Danaher Corp.	6,866,612	589,017,977
Darden Restaurants, Inc.	1,400,807	110,355,575
DaVita, Inc.(a)	1,751,294	104,009,351
Deere & Co.	3,607,873	453,112,770
Delphi Automotive PLC	3,031,264	298,276,378
Delta Air Lines, Inc.	7,485,133	360,933,113
DENTSPLY SIRONA, Inc.	2,608,871	156,036,575
Devon Energy Corp.	5,921,436	217,375,916
Digital Realty Trust, Inc. REIT	2,314,503	273,875,140
Discover Financial Services	4,191,408	270,261,988
Discovery Communications, Inc. Class A(a)	1,665,855	35,466,053
Discovery Communications, Inc. Class C(a)	2,426,728	49,165,509
DISH Network Corp. Class A(a)	2,543,215	137,918,549
Dollar General Corp.	2,935,519	237,923,815
Dollar Tree, Inc.(a)	2,666,005	231,462,554
Dominion Energy, Inc.	7,239,320	556,920,888
Dover Corp.	1,753,343	160,238,017
DowDuPont, Inc.	26,296,159	1,820,483,088
Dr. Pepper Snapple Group, Inc.	2,073,414	183,434,937
DTE Energy Co.	2,019,656	216,830,268
Duke Energy Corp.	7,875,976	660,951,906
Duke Realty Corp. REIT	3,978,610	114,663,540
DXC Technology Co.	3,194,477	274,341,685
E*TRADE Financial Corp.(a)	3,121,885	136,145,405
Eastman Chemical Co.	1,655,145	149,774,071
Eaton Corp. PLC	5,057,313	388,351,065
eBay, Inc.(a)	11,206,356	430,996,452
Ecolab, Inc.	2,952,579	379,731,185
Edison International	3,666,897	282,974,441
Edwards Lifesciences Corp.(a)	2,374,663	259,574,413
Electronic Arts, Inc.(a)	3,470,435	409,719,556
Eli Lilly & Co.	10,937,235	935,571,082
Emerson Electric Co.	7,259,890	456,211,488
Entergy Corp.	2,019,146	154,181,989
Envision Healthcare Corp.(a)	1,305,370	58,676,382
EOG Resources, Inc.	6,502,469	629,048,851
EQT Corp.	1,923,651	125,498,991
Equifax, Inc.	1,349,388	143,021,634
Equinix, Inc. REIT	874,305	390,202,321
Equity Residential REIT	4,131,783	272,408,453
Essex Property Trust, Inc. REIT	738,954	187,716,485
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,521,644	271,934,089
Everest Re Group, Ltd.	460,000	105,059,400
Eversource Energy	3,532,916	213,529,443
Exelon Corp.	10,819,343	407,564,651
Expedia, Inc.	1,355,034	195,043,594
Expeditors International of Washington, Inc.	2,020,058	120,920,672
Express Scripts Holding Co.(a)	6,500,184	411,591,651
Extra Space Storage, Inc. REIT	1,388,406	110,961,408
Exxon Mobil Corp.	47,723,481	3,912,370,972
F5 Networks, Inc.(a)	728,564	87,835,676
Facebook, Inc. Class A(a)	26,693,439	4,561,107,922
Fastenal Co.	3,217,844	146,669,330

Federal Realty Investment Trust REIT	811,394	100,783,249
FedEx Corp.	2,760,189	622,643,435
Fidelity National Information Services, Inc.	3,700,749	345,612,949
Fifth Third Bancorp	8,438,357	236,105,229
FirstEnergy Corp.	4,983,009	153,626,167
Fiserv, Inc.(a)	2,369,342	305,550,344
FLIR Systems, Inc.	1,523,081	59,263,082
Flowserve Corp.	1,443,279	61,469,253
Fluor Corp.	1,538,346	64,764,367
FMC Corp.	1,483,183	132,463,074
Foot Locker, Inc.	1,518,466	53,480,373
Ford Motor Co.	44,055,533	527,344,730
Fortive Corp.	3,388,229	239,852,731
Fortune Brands Home & Security, Inc.	1,697,624	114,131,262
Franklin Resources, Inc.	3,702,317	164,790,130
Freeport-McMoRan, Inc.(a)	14,858,979	208,620,065
Gap, Inc.	2,500,267	73,832,885
Garmin, Ltd.	1,300,690	70,198,239
Gartner, Inc.(a)	1,033,832	128,619,039
General Dynamics Corp.	3,134,988	644,490,833
General Electric Co.	97,485,114	2,357,190,057
General Mills, Inc.	6,526,446	337,808,845
General Motors Co.	14,754,440	595,784,287
Genuine Parts Co.	1,665,513	159,306,318
GGP, Inc. REIT	7,061,777	146,673,108
Gilead Sciences, Inc.	14,708,904	1,191,715,402
Global Payments, Inc.	1,711,042	162,600,321
Goldman Sachs Group, Inc.	4,050,071	960,636,340
Goodyear Tire & Rubber Co.	2,831,891	94,160,376
H&R Block, Inc.	2,330,735	61,717,863
Halliburton Co.	9,757,983	449,159,957
Hanesbrands, Inc.	4,208,513	103,697,760
Harley-Davidson, Inc.	1,983,895	95,643,578
Harris Corp.	1,348,184	177,528,869
Hartford Financial Services Group, Inc.	4,138,023	229,370,615
Hasbro, Inc.	1,244,914	121,590,750
HCA Healthcare, Inc.(a)	3,247,665	258,481,657
HCP, Inc. REIT	5,201,525	144,758,441
Helmerich & Payne, Inc.	1,197,878	62,421,423
Henry Schein, Inc.(a)	1,782,250	146,126,677
Hershey Co.	1,582,703	172,783,687
Hess Corp.	2,992,127	140,300,835
Hewlett Packard Enterprise Co.	18,691,286	274,948,817
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	2,295,200	159,401,640
Hologic, Inc.(a)	3,153,996	115,720,113
Home Depot, Inc.	13,270,647	2,170,547,023
Honeywell International, Inc.	8,586,981	1,217,118,687
Hormel Foods Corp.	2,985,350	95,949,149
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	8,332,358	154,065,299
HP, Inc.	18,805,484	375,357,461
Humana, Inc.	1,625,943	396,128,493
Huntington Bancshares, Inc.	12,090,188	168,779,024
IDEXX Laboratories, Inc.(a)	989,660	153,882,233
IHS Markit, Ltd.(a)	4,101,096	180,776,312
Illinois Tool Works, Inc.	3,509,559	519,274,350
Illumina, Inc.(a)	1,639,616	326,611,507
Incyte Corp.(a)	1,902,325	222,077,420
Ingersoll-Rand PLC	2,856,041	254,673,176
Intel Corp.	53,043,200	2,019,885,056
Intercontinental Exchange, Inc.(b)	6,625,888	455,198,506
International Business Machines Corp.	9,762,391	1,416,327,686
International Flavors & Fragrances, Inc.	882,033	126,051,336
International Paper Co.	4,650,944	264,266,638
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,454,800	92,615,292
Intuit, Inc.	2,735,321	388,798,527
Intuitive Surgical, Inc.(a)	420,215	439,494,464
Invesco, Ltd.	4,613,580	161,659,843

Iron Mountain, Inc. REIT	2,981,572	115,983,151
J.M. Smucker Co.	1,278,299	134,131,914
Jacobs Engineering Group, Inc.	1,358,557	79,163,116
JB Hunt Transport Services, Inc.	986,739	109,606,968
Johnson & Johnson	30,222,031	3,929,166,250
Johnson Controls International PLC	10,524,272	424,022,919
JPMorgan Chase & Co.	39,619,347	3,784,043,832
Juniper Networks, Inc.	4,257,966	118,499,194
Kansas City Southern	1,202,997	130,741,714
Kellogg Co.	2,806,408	175,035,667
KeyCorp	12,344,113	232,316,207
Kimberly-Clark Corp.	4,006,929	471,535,405
Kimco Realty Corp. REIT	4,672,531	91,347,981
Kinder Morgan, Inc.	21,569,346	413,700,056
KLA-Tencor Corp.	1,763,926	186,976,156
Kohl 's Corp.	1,981,128	90,438,493
Kraft Heinz Co.	6,720,729	521,192,534
Kroger Co.	10,101,417	202,634,425
L Brands, Inc.	2,702,606	112,455,436
L3 Technologies, Inc.	877,447	165,337,338
Laboratory Corp. of America Holdings(a)	1,140,174	172,132,069
Lam Research Corp.	1,826,974	338,063,269
Leggett & Platt, Inc.	1,503,316	71,753,273
Lennar Corp. Class A	2,288,087	120,810,994
Leucadia National Corp.	3,697,492	93,361,673
Level 3 Communications, Inc.(a)	3,288,253	175,231,002
Lincoln National Corp.	2,565,626	188,522,198
LKQ Corp.(a)	3,412,338	122,810,045
Lockheed Martin Corp.	2,809,879	871,877,355
Loews Corp.	3,100,564	148,392,993
Lowe 's Cos., Inc.	9,503,699	759,725,698
LyondellBasell Industries NV Class A	3,653,642	361,893,240
M&T Bank Corp.	1,734,339	279,297,953
Macerich Co. REIT	1,223,884	67,276,903
Macy 's, Inc.	3,436,319	74,980,481
Marathon Oil Corp.	9,438,837	127,990,630
Marathon Petroleum Corp.	5,698,068	319,547,653
Marriott International, Inc. Class A	3,539,121	390,223,481
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,801,348	486,210,976
Martin Marietta Materials, Inc.	713,452	147,135,206
Masco Corp.	3,604,157	140,598,165
Mastercard, Inc. Class A	10,514,015	1,484,578,918
Mattel, Inc.	3,770,978	58,374,739
McCormick & Co., Inc.	1,340,329	137,571,369
McDonald 's Corp.	9,120,187	1,428,950,899
McKesson Corp.	2,379,605	365,531,124
Medtronic PLC	15,250,511	1,186,032,240
Merck & Co., Inc.	30,800,471	1,972,154,158
MetLife, Inc.	11,964,880	621,575,516
Mettler-Toledo International, Inc.(a)	293,315	183,662,120
MGM Resorts International	5,837,430	190,241,844
Michael Kors Holdings, Ltd.(a)	1,706,170	81,640,235
Microchip Technology, Inc.	2,584,272	232,015,940
Micron Technology, Inc.(a)	12,562,445	494,080,962
Microsoft Corp.	86,730,071	6,460,522,989
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,262,648	134,951,818
Mohawk Industries, Inc.(a)	704,657	174,409,654
Molson Coors Brewing Co. Class B	2,079,848	169,798,791
Mondelez International, Inc. Class A	16,975,160	690,210,006
Monsanto Co.	4,943,001	592,270,380
Monster Beverage Corp.(a)	4,673,087	258,188,057
Moody 's Corp.	1,878,413	261,493,874
Morgan Stanley	15,922,511	766,987,355
Mosaic Co.	3,908,496	84,384,429
Motorola Solutions, Inc.	1,827,756	155,121,652
Mylan NV(a)	6,056,423	189,989,990
Nasdaq, Inc.	1,268,873	98,426,479

National Oilwell Varco, Inc.	4,262,525	152,300,018
Navient Corp.	3,406,317	51,162,881
NetApp, Inc.	3,048,405	133,398,203
Netflix, Inc.(a)	4,844,161	878,488,597
Newell Brands, Inc.	5,442,588	232,235,230
Newfield Exploration Co.(a)	2,198,257	65,222,285
Newmont Mining Corp.	6,006,501	225,303,853
News Corp. Class A	4,217,734	55,927,153
News Corp. Class B	1,226,655	16,743,841
NextEra Energy, Inc.	5,273,326	772,805,925
Nielsen Holdings PLC	3,754,703	155,632,439
NIKE, Inc. Class B	14,793,893	767,063,352
NiSource, Inc.	3,643,908	93,247,606
Noble Energy, Inc.	5,486,057	155,584,577
Nordstrom, Inc.	1,304,854	61,523,866
Norfolk Southern Corp.	3,269,060	432,300,494
Northern Trust Corp.	2,420,565	222,522,540
Northrop Grumman Corp.	1,964,452	565,212,129
NRG Energy, Inc.	3,468,654	88,762,856
Nucor Corp.	3,588,488	201,098,868
NVIDIA Corp.	6,757,834	1,208,097,984
O'Reilly Automotive, Inc.(a)	990,362	213,294,264
Occidental Petroleum Corp.	8,574,591	550,574,488
Omnicom Group, Inc.	2,652,037	196,436,381
ONEOK, Inc.	4,280,551	237,185,331
Oracle Corp.	34,009,173	1,644,343,515
PACCAR, Inc.	3,949,127	285,679,847
Packaging Corp. of America	1,053,950	120,866,986
Parker-Hannifin Corp.	1,494,133	261,503,158
Patterson Cos., Inc.	926,932	35,825,922
Paychex, Inc.	3,612,637	216,613,715
PayPal Holdings, Inc.(a)	12,730,849	815,156,261
Pentair PLC	1,875,447	127,455,378
People's United Financial, Inc.	3,878,511	70,356,190
PepsiCo, Inc.	16,090,633	1,792,979,235
PerkinElmer, Inc.	1,204,961	83,106,160
Perrigo Co. PLC	1,491,164	126,227,033
Pfizer, Inc.	67,221,877	2,399,821,009
PG&E Corp.	5,751,601	391,626,512
Philip Morris International, Inc.	17,494,805	1,942,098,303
Phillips 66	4,836,493	443,071,124
Pinnacle West Capital Corp.	1,231,628	104,146,464
Pioneer Natural Resources Co.	1,910,961	281,943,186
PNC Financial Services Group, Inc.	5,395,130	727,101,670
PPoG Industries, Inc.	2,892,558	314,305,352
PPL Corp.	7,649,926	290,314,692
Praxair, Inc.	3,202,173	447,471,655
Priceline Group, Inc.(a)	553,646	1,013,626,170
Principal Financial Group, Inc.	2,995,276	192,716,058
Procter & Gamble Co.	28,713,988	2,612,398,628
Progressive Corp.	6,543,544	316,838,400
Prologis, Inc. REIT	5,931,060	376,385,068
Prudential Financial, Inc.	4,825,175	513,012,606
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,697,337	263,501,836
Public Storage REIT	1,673,345	358,079,097
PulteGroup, Inc.	3,217,212	87,926,404
PVH Corp.	907,753	114,431,343
Qorvo, Inc.(a)	1,425,321	100,741,688
QUALCOMM, Inc.	16,623,612	861,768,046
Quanta Services, Inc.(a)	1,683,672	62,918,823
Quest Diagnostics, Inc.	1,546,049	144,772,028
Quintiles IMS Holdings, Inc.(a)	1,709,960	162,565,897
Ralph Lauren Corp.	642,744	56,747,868
Range Resources Corp.	2,551,101	49,925,047
Raymond James Financial, Inc.	1,462,032	123,293,159
Raytheon Co.	3,293,889	614,573,810
Realty Income Corp. REIT	3,053,533	174,631,552

Red Hat, Inc.(a)	2,026,605	224,669,430
Regency Centers Corp. REIT	1,643,565	101,966,773
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.(a)	856,247	382,845,159
Regions Financial Corp.	13,560,813	206,531,182
Republic Services, Inc.	2,593,217	171,307,915
ResMed, Inc.	1,586,640	122,107,814
Robert Half International, Inc.	1,451,504	73,068,711
Rockwell Automation, Inc.	1,455,160	259,324,064
Rockwell Collins, Inc.	1,826,988	238,805,601
Roper Technologies, Inc.	1,146,720	279,111,648
Ross Stores, Inc.	4,434,565	286,339,862
Royal Caribbean Cruises, Ltd.	1,938,337	229,770,468
S&P Global, Inc.	2,908,287	454,594,341
salesforce.com, Inc.(a)	7,691,768	718,564,967
SBA Communications Corp. REIT(a)	1,354,911	195,174,930
SCANA Corp.	1,584,764	76,845,206
Schlumberger, Ltd.	15,691,357	1,094,629,064
Scripps Networks Interactive, Inc. Class A	1,053,352	90,472,403
Seagate Technology PLC	3,284,277	108,939,468
Sealed Air Corp.	2,195,538	93,793,383
Sempra Energy	2,813,273	321,078,847
Sherwin-Williams Co.	913,947	327,229,584
Signet Jewelers, Ltd.	678,931	45,182,858
Simon Property Group, Inc. REIT	3,516,825	566,243,993
Skyworks Solutions, Inc.	2,081,018	212,055,734
SL Green Realty Corp. REIT	1,146,732	116,186,886
Snap-on, Inc.	644,780	96,078,668
Southern Co.	11,256,181	553,128,734
Southwest Airlines Co.	6,188,660	346,441,187
Stanley Black & Decker, Inc.	1,717,504	259,291,579
Starbucks Corp.	16,311,955	876,115,103
State Street Corp.(c)	4,215,714	402,769,316
Stericycle, Inc.(a)	942,251	67,484,017
Stryker Corp.	3,625,015	514,824,630
SunTrust Banks, Inc.	5,403,767	322,983,154
Symantec Corp.	6,998,200	229,610,942
Synchrony Financial	8,413,708	261,245,633
Synopsys, Inc.(a)	1,685,911	135,766,413
Sysco Corp.	5,467,219	294,956,465
T Rowe Price Group, Inc.	2,706,640	245,356,916
Target Corp.	6,149,345	362,872,848
TE Connectivity, Ltd.	3,978,938	330,490,590
TechnipFMC PLC(a)	4,939,317	137,905,731
Texas Instruments, Inc.	11,147,234	999,238,056
Textron, Inc.	3,001,844	161,739,355
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,508,644	853,035,445
Tiffany & Co.	1,148,636	105,421,812
Time Warner, Inc.	8,715,496	892,902,565
TJX Cos., Inc.	7,163,563	528,169,500
Torchmark Corp.	1,247,541	99,915,559
Total System Services, Inc.	1,879,059	123,078,364
Tractor Supply Co.	1,482,646	93,836,665
TransDigm Group, Inc.	560,072	143,182,407
Travelers Cos., Inc.	3,146,630	385,525,108
TripAdvisor, Inc.(a)	1,264,223	51,238,958
Twenty-First Century Fox, Inc. Class A	11,900,379	313,931,998
Twenty-First Century Fox, Inc. Class B	4,934,871	127,270,323
Tyson Foods, Inc. Class A	3,260,884	229,729,278
UDR, Inc. REIT	2,962,153	112,650,679
Ulta Salon Cosmetics & Fragrance, Inc.(a)	655,124	148,097,331
Under Armour, Inc. Class A(a)	2,015,913	33,222,246
Under Armour, Inc. Class C(a)	2,029,312	30,480,266
Union Pacific Corp.	9,011,514	1,045,065,279
United Continental Holdings, Inc.(a)	2,906,529	176,949,486
United Parcel Service, Inc. Class B	7,736,489	929,074,964
United Rentals, Inc.(a)	945,265	131,146,066
United Technologies Corp.	8,364,604	970,963,232

UnitedHealth Group, Inc.	10,888,440	2,132,500,974
Universal Health Services, Inc. Class B	997,856	110,702,145
Unum Group	2,579,006	131,864,577
US Bancorp	17,932,295	960,991,689
Valero Energy Corp.	4,972,373	382,524,655
Varian Medical Systems, Inc.(a)	1,056,076	105,670,965
Ventas, Inc. REIT	3,972,773	258,746,705
VeriSign, Inc.(a)	1,001,330	106,531,499
Verisk Analytics, Inc.(a)	1,719,418	143,038,383
Verizon Communications, Inc.	45,950,816	2,274,105,884
Vertex Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,839,798	431,762,888
VF Corp.	3,610,076	229,492,531
Viacom, Inc. Class B	3,968,096	110,471,793
Visa, Inc. Class A	20,596,788	2,167,605,969
Vornado Realty Trust REIT	1,936,961	148,913,562
Vulcan Materials Co.	1,478,987	176,886,845
W.W. Grainger, Inc.	609,282	109,518,439
Wal-Mart Stores, Inc.	16,479,757	1,287,728,212
Walgreens Boots Alliance, Inc.	10,378,626	801,437,500
Walt Disney Co.	17,401,296	1,715,245,747
Waste Management, Inc.	4,551,268	356,227,746
Waters Corp.(a)	899,238	161,431,206
WEC Energy Group, Inc.	3,554,628	223,159,546
Wells Fargo & Co.	50,302,090	2,774,160,263
Welltower, Inc. REIT	4,124,773	289,889,046
Western Digital Corp.	3,280,917	283,471,229
Western Union Co.	5,223,452	100,290,278
WestRock Co.	2,811,783	159,512,450
Weyerhaeuser Co. REIT	8,430,081	286,875,656
Whirlpool Corp.	837,484	154,465,549
Williams Cos., Inc.	9,295,899	278,969,929
Willis Towers Watson PLC	1,513,821	233,476,613
Wyndham Worldwide Corp.	1,180,976	124,486,680
Wynn Resorts, Ltd.	901,847	134,303,055
Xcel Energy, Inc.	5,719,436	270,643,712
Xerox Corp.	2,388,801	79,523,185
Xilinx, Inc.	2,828,799	200,363,833
XL Group, Ltd.	3,020,278	119,149,967
Xylem, Inc.	2,024,199	126,775,583
Yum! Brands, Inc.	3,885,548	286,015,188
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,263,596	265,044,456
Zions Bancorp	2,270,292	107,112,377
Zoetis, Inc.	5,532,660	352,762,407
普通株式合計 (費用239,730,868,844米ドル)		\$243,028,279,842

(a) 利益を生み出していない有価証券

(b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

(c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

PLC(ピーエルシー) = Public Limited Company(株式会社)

REIT(リート) = Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2017年9月30日現在の公正価格ヒエラルキー別のファンドの投資価額を要約しています。

分類	レベル1 相場価格	レベル2 その他の重要な観察可能 インプット	レベル3 重要な観察不能インプット	合計
資産：				
投資：				
普通株式	243,028,279,842米ドル	-	-	243,028,279,842米ドル

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクステンジ・インクに投資をしています。2017年9月30日現在および2017年9月30日に終了する年度の本投資関連額は以下の通りです。(2017年9月30日終了期間の財務書類の注記3をご参照下さい。)

	2016年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2016年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2017年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2017年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクステンジ・インク	6,243,985**	336,375,960	376,735,885	355,624,285	59,951,429	37,759,517	6,625,888	455,198,506	5,308,584
SSC	3,879,436	270,125,129	331,844,872	304,321,550	29,590,003	75,530,862	4,215,714	402,769,316	6,533,859
合計		606,501,089	708,580,757	659,945,835	89,541,432	113,290,379		857,967,822	11,842,443

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

** 2016年11月4日における1対5の株式分割により調整されています。

2017年9月30日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
商業銀行	6.5
オイル、ガスおよび消耗燃料	5.4
ソフトウェア	5.2
医薬品	4.9
インターネット・ソフトウェアおよびサービス	4.7
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	4.2
IT サービス	3.9
半導体および半導体装置	3.7
生命工学	3.2
キャピタル・マーケット	3.2
保険	2.9
医療設備および供給品	2.8
医療供給およびサービス	2.8
航空宇宙産業および国防	2.7
インターネットおよびカタログ小売業	2.7
メディア	2.7
出資型不動産投資信託(リート)	2.7
化学製品	2.2
産業コングロマリット	2.2
多角的電気通信サービス	2.1
飲料	2.0
電気公益事業	2.0
専門小売業	2.0
ホテル、レストランおよびレジャー	1.9
家庭用品	1.8
食品および主要製品	1.7
多角的金融サービス	1.6

機械	1.6
タバコ	1.4
食品	1.3
通信機器	1.0
エネルギー設備およびサービス	1.0
多目的公益事業	1.0
生命科学ツールおよびサービス	0.9
道路および鉄道	0.9
航空貨物輸送および物流	0.7
消費者金融	0.7
電子機器	0.6
繊維、アパレルおよび高級品	0.5
航空業	0.4
自動車	0.4
家庭用耐久財	0.4
専門サービス	0.4
建設資材	0.3
商業サービスおよび供給	0.3
コンテナおよびパッケージング	0.3
電気設備、機器および部品	0.3
金属および鉱業	0.3
多品種小売業	0.3
建築資材	0.2
販売業	0.2
商社および販売業	0.2
自動車部品	0.1
医療技術	0.1
レジャー設備および製品	0.1
個人用品	0.1
不動産管理および開発	0.1
水道公益事業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.0**
多角的消費者サービス	0.0**
独立発電業および再生可能発電業	0.0**
負債の超過におけるその他の資産	0.1
合計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された数値は、純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2017年9月30日現在)

資産総額	244,552,501,643米ドル (26,093,751,925,308円)
負債総額	1,252,926,118米ドル (133,687,216,791円)
純資産総額(-)	243,299,575,525米ドル (25,960,064,708,518円)
発行済数量	968,182,116ユニット
1単位当たり純資産額(/)	251.30米ドル (26,813.71円)

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の設定、移転または償還

ユニットの移転は、DTCの振替決済システムにより行われます。

DTCは、ユニットの証券預託機関を務めます。ユニットは、1枚の大券により表章され、かかる大券は、DTCのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)の名義で登録され、DTCにまたはこれを代理して預託されます。ユニットについて、証書は発行されません。

日本においては、株式会社証券保管振替機構(以下「JASDEC」といいます。)またはそのノミニーが指定する、受益者のための外国投資信託受益証券についての管理事項は、外国投資信託受益証券についての管理事項を管轄する機関および分配金支払取扱銀行として指名された三菱UFJ信託銀行株式会社が、JASDECの規則に従って管理します。

JASDECはその名義でDTCに口座を開設しています。日本の金融商品取引所に上場しているユニットに関して、同じ証券会社の顧客間の決済は、それらの各外国証券取引口座間の振替によって行われ、異なる証券会社の顧客間の決済は、各証券会社が決済会社が開設している口座間の振替によって行われます。結果として、DTCにおけるJASDECの口座に保有されるユニット数に変化は生じません。ユニットを外国投資家から購入または外国投資家に売却する場合には、JASDECの口座に保有されるユニット数(日本の関連する証券会社のためにおよびその名義で保有する)に増減が生じます。

2 本件受益的所有者名簿の閉鎖の時期

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (4) 分配方針」をご参照下さい。

3 本件受益的所有者総会

本件受益的所有者総会は開催されません。

4 本件受益的所有者に対する特典

該当事項はありません。

5 本件受益的所有者に対する譲渡制限

日本国内において、本信託のクリエイション・ユニットの設定または償還の提供は一切行っておりません。下記の記載は米国における設定について参考までに記載するものです。

本件受託者は、以下の場合に設定の申込みを拒絶することができます。(a)預託者または預託者の集団が、申込みをしたユニットの取得により、現在発行済みのユニットの80%またはそれ以上を所有することになる場合、(b)ポートフォリオ預託が適式でない場合、(c)ポートフォリオ預託の受領が、一定の不利な課税効果をもたらすこととなる場合、(d)ポートフォリオ預託の受領が、弁護士の意見において、違法となる場合、(e)その他の点で、ポートフォリオ預託の受領が、本信託もしくは本件受益的所有者の権利に悪影響を及ぼすこととなる場合、または(f)本件受託者の支配の及ばない事情により、實際上、ユニットの設定を行うことが不可能となる場合。

本件受託者は、(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖されている期間、(b)緊急事態のためにポートフォリオ証券の処分または評価が合理的に不可能である期間、または(c)SECが命令により本件受益的所有者保護のために認めることのあるその他の期間について、償還権を停止するか、または本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる日から5営業日を超えてNAVの支払日を延期することができます。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身の情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身の情報として本有価証券報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社に関する情報を含んでいます。そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1) 資本金の額等

(2017年12月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	22,317百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数	367,649,858

(2) 会社の機構

取締役会の会議および年次株主総会

2016年度中、取締役会は会議を9回開催し、各現職取締役は、全取締役会会議のうち少なくとも75%出席し、委員として務めた期間の委員会会議に出席しました。SSCは、取締役の年次株主総会への出席に関する正式な方針を有していませんが、全ての取締役は出席するように推奨されています。SSCの2016年の年次株主総会において、取締役会の11名の各取締役が当該総会に出席しました。

取締役会の委員会

取締役会は職務を遂行するため以下の主要な委員会により補佐され、各委員会は書面定款に基づき運営され、その写しはSSCのウェブ・サイト「www.statestreet.com」の「フォア・アワー・インベスターズ」セクションの「コーポレート・ガバナンス」セクションで入手可能です。各委員会の定款は、委員会の役割および責任を定め、その手続きを規律しており、取締役会により毎年レビューされ承認されています。

審査および監査委員会

メンバー：

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)議長

パトリック・デ・セイント-アイグナン(Patrick de Saint-Aignan)

リン・A・デュグレ(Lynn A. Dugle)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

ロナルド・L・スケーツ(Ronald L. Skates)

ファイナンシャル・エキスパート：

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)

パトリック・デ・セイント-アイグナン(Patrick de Saint-Aignan)

リン・A・デュグレ(Lynn A. Dugle)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

ロナルド・L・スケーツ(Ronald L. Skates)

2016年度中、委員会は会議を18回開催しました。

主要な責任：

・全ての監査契約およびあらゆる非監査契約について事前承認の方針および手続きを定める単独の権限を含む、SSCの独立公認会計士事務所の指名(資格、業績および独立性を含みます。)、報酬、保持、評価および業務の監督についての責任。

・重要な会計方針および実務、財務情報の代替措置、規制および会計政策の効果、ならびにその他関連事項に関する独立監査役との議論。

・SSCの連結財務書類および報告書の完全性、法令、会社方針の遵守ならびに企業監査の業績に及ぶ、内部統制についてのSSCのシステムの運営の監督。

・ステート・ストリートのコンプライアンス・プログラムの有効性の検討、一般監査役およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーの業績の年次評価の実行。

独立性：全てのメンバーはNYSEの上場基準ならびにSECの規則および規制に定める独立性要件を満たします。

執行委員会

メンバー：

ジョセフ・L・ホーリー(Joseph L. Hooley)議長

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)

アメリア・C・ファウセット(Amelia C. Fawcett)

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

グレゴリー・L・スューム(Gregory L. Summe)2016年度中、委員会は開催されませんでした。

主要な責任：

- ・マサチューセッツ州の州法または委員会の定款で制限されていない限り、取締役会の全権限の執行権。
- ・問題に取り組むために取締役会会議を招集することが現実的でない時に、取締役会を代理してその問題についての検討、承認および決定。
- ・会議活動に応じて(もしあれば)、定期的に取り締役に報告をすること。

役員報酬委員会

メンバー：

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)議長

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)

アメリア・C・ファウセット(Amelia C. Fawcett)

リンダ・A・ヒル(Linda A. Hill)

グレゴリー・L・スューム(Gregory L. Summe)

162(m)小委員会：

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)議長

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)

アメリア・C・ファウセット(Amelia C. Fawcett)

2016年度中、委員会は会議を8回開催しました。

主要な責任：

- ・執行役員が参加する全ての給与制度、方針およびプログラム、他の全ての従業員が参加する一定のその他のインセンティブ、退職、福利およびエクイティ・プランの運営の監督。
- ・SSCの安全性および健全性の観点から、適用ある規制規則および指針と一致するリスク管理方針、関連する方針、協定および管理過程の統合を含む、SSCのインセンティブ報酬計画の制定についての監督。
- ・他の独立取締役と協力し、年1回、最高経営責任者の報酬についての企業目標および方針を検討および承認し、最高経営責任者の業績を評価し、他の独立取締役と協議の上、最高経営責任者の報酬レベルを検討、決定および承認すること。
- ・全ての執行役員の報酬総額の検討、評価および承認。
- ・雇用の契約条件および契約条件の変更の承認(執行役員の制限規定、退職協定および特別な協定または手当を含みます。)。
- ・自己が全責任を負う全てのエクイティ・プランに関連して、エクイティ付与ガイドラインを採択し、執行役員の持株制度を監視すること。
- ・委員会が雇用する報酬顧問およびその他のアドバイザーの指名および監督。

独立性：全てのメンバーはNYSEの上場基準ならびにSECの規則および規制に定める独立性要件を満たします。

取締役会は、内国歳入法セクション162(m)に基づき適用除外となる、成果給の資格に関連して(成果目標の設定およびこれらの目標の達成の認定を含みます。)役員報酬委員会の全機能を果たす目的および権限をもって、役員報酬委員会の小委員会を設立しました。各小委員会メンバーはそれぞれセクション162(m)の目的上社外取締役とされ、SEC規則の16b-3の目的上非従業員取締役とされます。本項における役員報酬委員会への言及は全て、必要に応じて小委員会への言及となります。

指名およびコーポレート・ガバナンス委員会

メンバー：

グレゴリー・L・スューム(Gregory L. Summe)議長

リンダ・A・ヒル(Linda A. Hill)

ロナルド・L・スケーツ(Ronald L. Skates)

トマス・J・ウィルソン(Thomas J. Wilson)

2016年度中、委員会は会議を5回開催しました。

主要な責任：

・SSCの後継計画を含むガバナンス・プロセスを監督すること、取締役候補の選定および推薦をすること、各委員会メンバーを推薦することにおいて取締役会を支援し、ならびに取締役会の業績の年次評価において取締役会をリードすること。

・ステート・ストリートの利害関係人との取引の検討および承認、取締役報酬の額および形態の検討ならびにステート・ストリートの規制活動、政治活動およびロビー活動についての報告書の検討。

独立性：全てのメンバーはNYSEの上場基準ならびにSECの規則および規制に定める独立性要件を満たします。

リスク委員会

メンバー：

アメリア・C・ファウセツト(Amelia C. Fawcett)議長

パトリック・デ・セイント-アイグナン(Patrick de Saint-Aignan)

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)

ジョセフ・L・ホーリー(Joseph L. Hooley)

ロナルド・L・スケーツ(Ronald L. Skates)

トマス・J・ウィルソン(Thomas J. Wilson)

2016年度中、委員会は会議を12回開催しました。

主要な責任：

・SSCの活動のためのリスク管理方針を含むSSCの世界的リスク管理枠組みの活動の監督。

・信用、市場、金利、流動性、オペレーショナルおよびビジネスリスクならびにコンプライアンスおよび風評リスクを含む、SSCの活動に適用されるすべてのリスクの管理についての検討。

・戦略的な資本ガバナンス原則の監督、リスクに関する資本の適切性の統制および監視、ならびに適用のあるパーゼル要件、包括的資本分析、包括的流動性評価および再生・破綻処理計画要件に基づく取締役会の責務および義務の免責。

・チーフ・リスク・オフィサーの年次業績評価の実行。

技術委員会

メンバー：

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)議長

リン・A・デュグレ(Lynn A. Dugle)

リンダ・A・ヒル(Linda A. Hill)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

ロナルド・L・スケーツ(Ronald L. Skates)

2016年度中、委員会は会議を4回開催しました。

主要な責任：

・世界的活動および事業活動ならびにその技術戦略におけるSSCの技術の使用を含む、SSCの技術の監督における取締役会の支援。

・サイバー・セキュリティーおよび情報セキュリティーを含む技術に関連するリスクについて取締役会に助言すること。

(3) 投資運用の意思決定機構(参考情報)

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」をご参照下さい。

2【事業の内容及び営業の概況】

(1) SSCの事業

SSCは金融持株会社であり、1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立されました。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「www.statestreet.com」をご参照下さい。

(2) 管理会社の営業の概況(参考情報)

(2017年9月30日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額
米国	株式投資信託	2	261,856,296,225ドル

3【管理会社の経理状況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2017年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第131条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱東京UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2018年3月14日に顧客に提示した1米ドル=106.70円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【貸借対照表】

連結財務状態計算書

12月31日現在

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2017年		2016年	
	ドル	円	ドル	円
資産の部：				
現金および銀行預金	2,107	224,817	1,314	140,204
利付銀行預金	67,227	7,173,121	70,935	7,568,765
売却条件付購入有価証券	3,241	345,815	1,956	208,705
トレーディング勘定資産	1,093	116,623	1,024	109,261
売却可能投資有価証券	57,121	6,094,811	61,998	6,615,187
満期保有目的の投資有価証券(公正価値\$40,255および\$34,994)	40,458	4,316,869	35,169	3,752,532
貸付金およびリース債権(損失引当金\$54および\$53控除後)	23,240	2,479,708	19,704	2,102,417
土地建物および設備(減価償却累計額\$3,881および\$3,333控除後)	2,186	233,246	2,062	220,015
未収利息および手数料	3,099	330,663	2,644	282,115
暖簾	6,022	642,547	5,814	620,354
その他無形資産	1,613	172,107	1,750	186,725
その他資産	31,018	3,309,621	38,328	4,089,598
資産合計	238,425	25,439,948	242,698	25,895,877
負債の部：				
預金：				
無利息	47,175	5,033,573	59,397	6,337,660
利付 - 米国内	50,139	5,349,831	30,911	3,298,204
利付 - 米国外	87,582	9,344,999	96,855	10,334,429
預金合計	184,896	19,728,403	187,163	19,970,292
買戻条件付売却有価証券	2,842	303,241	4,400	469,480
その他の短期借入	1,144	122,065	1,585	169,120
未払費用およびその他の負債	15,606	1,665,160	16,901	1,803,337
長期債務	11,620	1,239,854	11,430	1,219,581
負債合計	216,108	23,058,724	221,479	23,631,809

コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)

株主資本：

無額面優先株式、授権株式数：3,500,000株				
シリーズC、発行済株式数：5,000株	491	52,390	491	52,390
シリーズD、発行済株式数：7,500株	742	79,171	742	79,171
シリーズE、発行済株式数：7,500株	728	77,678	728	77,678
シリーズF、発行済株式数：7,500株	742	79,171	742	79,171
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	52,603	493	52,603
普通株式、1株額面\$1、授権株式数：750,000,000株				
発行済株式数：503,879,642株および503,879,642株	504	53,777	504	53,777
資本剰余金	9,799	1,045,553	9,782	1,043,739
利益剰余金	18,856	2,011,935	17,459	1,862,875
その他包括利益(損失)累計額	(1,009)	(107,660)	(2,040)	(217,668)
自己株式、原価(136,229,784および121,940,502株)	(9,029)	(963,394)	(7,682)	(819,669)
株主資本合計	22,317	2,381,224	21,219	2,264,067
負債および株主資本合計	238,425	25,439,948	242,698	25,895,877

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益計算書】

連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)	12月31日終了年度					
	2017年		2016年		2015年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
手数料収入：						
取束手数料	5,365	572,446	5,073	541,289	5,153	549,825
管理手数料	1,616	172,427	1,292	137,856	1,174	125,266
トレーディング・サービス	1,071	114,276	1,099	117,263	1,146	122,278
証券金融	606	64,660	562	59,965	496	52,923
事務処理手数料その他	247	26,355	90	9,603	309	32,970
手数料収入合計	8,905	950,164	8,116	865,977	8,278	883,263
正味受取利息：						
受取利息	2,908	310,284	2,512	268,030	2,488	265,470
支払利息	604	64,447	428	45,668	400	42,680
正味受取利息	2,304	245,837	2,084	222,363	2,088	222,790
投資有価証券関連利益(損失)、純額：						
売却可能有価証券売却益(損失)、純額	(39)	(4,161)	10	1,067	(5)	(534)
一時的でない減損損失			(2)	(213)	(1)	(107)
その他包括利益へ(から)振替えられた損失			(1)	(107)		
投資有価証券関連利益(損失)、純額	(39)	(4,161)	7	747	(6)	(640)
収入合計	11,170	1,191,839	10,207	1,089,087	10,360	1,105,412
貸倒引当金繰入額	2	213	10	1,067	12	1,280
費用：						
給与報酬および福利厚生費	4,394	468,840	4,353	464,465	4,061	433,309
情報システムおよび通信	1,167	124,519	1,105	117,904	1,022	109,047
取引事務処理サービス	838	89,415	800	85,360	793	84,613
設備費	461	49,189	440	46,948	444	47,375
買収および再編成費用	266	28,382	209	22,300	25	2,668
専門サービス	340	36,278	379	40,439	490	52,283
その他無形資産の減価消耗	214	22,834	207	22,087	197	21,020
その他	589	62,846	584	62,313	1,018	108,621
費用合計	8,269	882,302	8,077	861,816	8,050	858,935
法人所得税費用(税恩典)控除前利益	2,899	309,323	2,120	226,204	2,298	245,197
法人所得税費用(税恩典)	722	77,037	(22)	(2,347)	318	33,931
非支配持分純利益			1	107		
当期純利益	2,177	232,286	2,143	228,658	1,980	211,266
普通株主に帰属する当期純利益	1,993	212,653	1,968	209,986	1,848	197,182
普通株式1株当たり利益：						
基本	5.32	567.64	5.03	536.70	4.53	483.35
希薄化後	5.24	559.11	4.97	530.30	4.47	476.95
平均発行済普通株式数(千株)：						
基本	374,793	39,990,413	391,485	41,771,450	407,856	43,518,235
希薄化後	380,213	40,568,727	396,090	42,262,803	413,638	44,135,175
普通株式1株当たり宣言済現金配当	1.60	170.72	1.44	153.65	1.32	140.84

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2017年		2016年		2015年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,177	232,286	2,143	228,658	1,980	211,266
税引後その他包括利益(損失)：						
為替換算調整額、\$21、\$(11)、\$(101)それぞれの税効果考慮後	900	96,030	(372)	(39,692)	(735)	(78,425)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純額、再分類調整、および\$272、\$(119)、\$(195)それぞれの税効果考慮後	367	39,159	(181)	(19,313)	(331)	(35,318)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券の未実現利益(損失)の純額、\$16、\$16、\$5、それぞれの税効果考慮後	22	2,347	23	2,454	12	1,280
信用関連以外の要因に関わる満期保有目的の証券についての一時的ではない減損、\$3、\$5、\$8、それぞれの税効果考慮後	3	320	7	747	13	1,387
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、(\$181)、(\$42)、\$24、それぞれの税効果考慮後	(285)	(30,410)	(64)	(6,829)	17	1,814
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額、\$8、\$1、\$51、それぞれの税効果考慮後	24	2,561	(11)	(1,174)	89	9,496
その他包括利益(損失)	1,031	110,008	(598)	(63,807)	(935)	(99,765)
包括利益合計	3,208	342,294	1,545	164,852	1,045	111,502

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位: 1株 当たりの金額 を除き百万 ドル、千 株)	普通株式						その他包括利益(損失)				自己株式				
	優先株式	株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額		合計	
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円		
2014年12月 31日現在の 残高	1,961	503,880	504	53,777	9,791	1,044,700	14,737	1,572,438	(507)	(54,097)	88,685	(5,158)	(550,359)	21,328	2,275,698
当期純利益							1,980	211,266						1,980	211,266
その他包括 利益									(935)	(99,765)				(935)	(99,765)
発行済優先 株式	742													742	79,171
宣言済現金 配当:															
普通株式 - 1株当たり \$1.32							(536)	(57,191)						(536)	(57,191)
優先株式 普通株式 の取得							(130)	(13,871)						(130)	(13,871)
普通株式報 酬および普 通株式オプ ションの行 使、関連す る税務軽減 効果\$70を含 む					(41)	(4,375)					20,521	(1,520)	(162,184)	(1,520)	(162,184)
その他					(4)	(427)	(2)	(213)			(2)			(6)	(640)
2015年12月 31日現在の 残高	2,703	503,880	504	53,777	9,746	1,039,898	16,049	1,712,428	(1,442)	(153,861)	104,228	(6,457)	(688,962)	21,103	2,251,690
当期純利益							2,143	228,658						2,143	228,658
その他包括 利益(損失)									(598)	(63,807)				(598)	(63,807)
発行済優先 株式	493													493	52,603
宣言済現金 配当:															
普通株式 - 1株当たり \$1.44							(559)	(59,645)						(559)	(59,645)
優先株式 普通株式 の取得							(173)	(18,459)						(173)	(18,459)
普通株式報 酬および普 通株式オプ ションの行 使、関連す る税務軽減 効果\$13を含 む					36	3,841					21,098	(1,365)	(145,646)	(1,365)	(145,646)
その他							(1)	(107)			(3,369)	139	14,831	175	18,673
											(16)	1	107		
2016年12月 31日現在の 残高	3,196	503,880	504	53,777	9,782	1,043,739	17,459	1,862,875	(2,040)	(217,668)	121,941	(7,682)	(819,669)	21,219	2,264,067
当期純利益							2,177	232,286						2,177	232,286
その他包括 利益									1,031	110,008				1,031	110,008
発行済優先 株式															
宣言済現金 配当:															
普通株式 - 1株当たり \$1.60							(596)	(63,593)						(596)	(63,593)
優先株式 普通株式 の取得							(182)	(19,419)						(182)	(19,419)
普通株式報 酬の行使					16	1,707					16,788	(1,450)	(154,715)	(1,450)	(154,715)
その他					1	107	(2)	(213)			(2,503)	104	11,097	120	12,804
											4	(1)	(107)	(2)	(213)
2017年12月 31日現在の 残高	3,196	503,880	504	53,777	9,799	1,045,553	18,856	2,011,935	(1,009)	(107,660)	136,230	(9,029)	(963,394)	22,317	2,381,224

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2017年		2016年		2015年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動：						
当期純利益	2,177	232,286	2,143	228,658	1,980	211,266
当期純利益から営業活動より生じた(に使用された)正味現金への調整：						
繰延法人税(税務恩典)	95	10,137	(358)	(38,199)	(168)	(17,926)
その他無形資産の償却	214	22,834	207	22,087	197	21,020
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	871	92,936	722	77,037	604	64,447
投資有価証券関連損失(利益)、純額	39	4,161	(7)	(747)	6	640
トレーディング勘定資産の増減、純額	(69)	(7,362)	(175)	(18,673)	75	8,003
未収利息および受取手数料の増減、純額	(455)	(48,549)	(298)	(31,797)	(104)	(11,097)
担保預金の増減、純額	1,819	194,087	(18)	(1,921)	(6,662)	(710,835)
外国為替派生商品の未実現損失						
の増減、純額	3,267	348,589	(1,057)	(112,782)	982	104,779
その他資産の増減、純額	(1,341)	(143,085)	1,772	189,072	1,156	123,345
未払費用およびその他の負債の増減、純額	9	960	(1,147)	(122,385)	(48)	(5,122)
その他、純額	307	32,757	506	53,990	579	61,779
営業活動より生じた(に使用された)正味現金	6,933	739,751	2,290	244,343	(1,403)	(149,700)
投資活動：						
利付銀行預け金の正味減少	3,708	395,644	4,403	469,800	18,185	1,940,340
売却条件付購入有価証券の正味(増加)減少	(1,285)	(137,110)	1,448	154,502	(1,014)	(108,194)
売却可能有価証券の売却による収入	12,439	1,327,241	1,401	149,487	12,309	1,313,370
売却可能有価証券の満期償還による収入	28,878	3,081,283	30,070	3,208,469	28,025	2,990,268
売却可能有価証券の取得による支出	(34,841)	(3,717,535)	(30,162)	(3,218,285)	(25,397)	(2,709,860)
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	4,028	429,788	7,942	847,411	3,842	409,941
満期保有目的有価証券の取得による支出	(8,772)	(935,972)	(8,425)	(898,948)	(9,398)	(1,002,767)
貸付金およびリースの正味増加	(3,511)	(374,624)	(924)	(98,591)	(561)	(59,859)
事業買収による支出			(437)	(46,628)		
株式投資その他長期資産の取得による支出	(233)	(24,861)	(643)	(68,608)	(366)	(39,052)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(637)	(67,968)	(613)	(65,407)	(703)	(75,010)
合併事業投資の売却による受取代金	172	18,352				
その他、純額	102	10,883	170	18,139	73	7,789
投資活動より生じた正味現金	48	5,122	4,230	451,341	24,995	2,666,967
財務活動：						
定期預金の純(減)増	(15,306)	(1,633,150)	8,488	905,670	(9,878)	(1,053,983)
その他すべての預金の純増(減)	13,040	1,391,368	(12,952)	(1,381,978)	(7,535)	(803,985)
その他の短期借入金(純)減	(1,999)	(213,293)	(268)	(28,596)	(7,074)	(754,796)
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	747	79,705	1,492	159,196	2,983	318,286
長期債務およびキャピタル・リースに基づく債務の支払い	(493)	(52,603)	(1,441)	(153,755)	(1,155)	(123,239)
優先株式の発行による収入、純額			493	52,603	742	79,171
普通株式オプションの行使による収入					4	427
普通株式の購入	(1,292)	(137,856)	(1,365)	(145,646)	(1,520)	(162,184)
株式報酬費用に関する超過税務便益			13	1,387	70	7,469
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(126)	(13,444)	(122)	(13,017)	(222)	(23,687)
現金配当支払い	(768)	(81,946)	(723)	(77,144)	(655)	(69,889)
その他、純額	9	960	(28)	(2,988)		
財務活動からの(に使用された)正味現金	(6,188)	(660,260)	(6,413)	(684,267)	(24,240)	(2,586,408)
純増(減)	793	84,613	107	11,417	(648)	(69,142)
期首の現金および銀行預け金	1,314	140,204	1,207	128,787	1,855	197,929
期末の現金および銀行預け金	2,107	224,817	1,314	140,204	1,207	128,787

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結財務書類の注記

注記 1. 重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、カストディ、商品および参加者レベルの会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス（規制により設定された資金監督の役割）、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、有価証券貸付とカストディが一体となった当社が注力するカストディ商品、預金および短期投資ファシリティ、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、機関投資家向けのパフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理等の商品・サービスを提供しています。
- ・ **投資管理** は、SSGAを通して、企業、公的ファンドおよびその他洗練された投資家向けに広範な投資運用、投資リサーチおよび投資顧問サービスを提供しています。SSGAは、株式、債券、オルタナティブ資産、マルチ・アセット・ソリューション（OCIOを含む）および現金資産を対象としたパッシブおよびアクティブ資産運用戦略を提供しています。商品は直接およびSPDR® ETFブランドのETFを含めた種々の投資ビークルを扱う仲介業者を通して販売されております。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力を行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上、事務処理手数料その他収益に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、原価法により計上されています。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットリング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、契約相手が同一の当事者が決済機関で、満期日が同日であれば、その売戻契約と買戻契約はネットリング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービスおよび特定種類の事務処理手数料およびその他収益は、説得力のある証拠が存在すること、顧客への請求価格が固定もしくは計算可能であること、および回収可能性が合理的に保証されていることを条件に、見積りまたは取引発生もしくはサービス提供に際しての条項等への相互の同意を含めた個別的契約条件をもとに、当社の連結損益計算書に計上されています。期末に発生している金額は、当社の連結貸借対照表の未収利息および手数料に計上されています。投資管理活動から生じた成功報酬は、該当するファンドの成績に関するあらかじめ決められたベンチマークに基づき、業務履行期間の終了時に計上されます。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ131
投資有価証券	注記 3	ページ140
貸付金およびリース債権	注記 4	ページ147
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ151
派生金融商品	注記10	ページ154
相殺契約	注記11	ページ161
偶発事象	注記13	ページ166
変動持分事業体	注記14	ページ168
規制資本	注記16	ページ172
株式報酬	注記18	ページ174
法人所得税	注記22	ページ178
普通株式 1 株利益	注記23	ページ180

買収および売却処分

2017年第1四半期に、当社は、合弁事業体IFDS U.K.に当社が保有していた持分利益を現金約175百万ドルで売却し、158百万ドル相当のステート・ストリートの普通株式と引き換えに合弁事業体BFDSの当社持分利益を売却する取引を完了しました。これらの売却により、2017年12月31日で終了する年度に合計30百万ドルの税引前利益を計上しました。2017年第3四半期には、オルタナティブ・トレーディング・プラットフォームの売却により26百万ドルの税引前利益26百万ドルを計上しました。

2016年7月1日、当社は、約485百万ドルの買収価格にてGeneral Electric CompanyよりGE Asset Management (GEAM) の買収を完了しました。

当社は本買収を企業結合として会計処理し、ASC トピック 805「企業結合」に基づき、取得した資産および引き受けた負債を、それぞれ取得日の公正価値で計上しました。当社の連結財務書類は、事業取得日である2016年7月1日以降の買収先の業績を含んでいます。

最近の会計の進展

事業年度末時点において公表されているものの、未だ適用されていない関連する基準

基準	内容	採用時期	財務書類に与える影響および その他重要事項
ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（トピック606）	<p>本基準および関連する改訂は、現行の収益認識基準に置き換わるものであり、これにより顧客との契約における開示要件が拡充します。新基準では、約束した財またはサービスを顧客へ移転した際に収益を認識し、これらの財またはサービスと交換に、企業が得ることを見込む対価を反映する金額で収益を認識します。</p> <p>ガイダンスでは、2通りの適用方法が認められており、各報告期間に遡及して適用する方法（完全遡及アプローチ）または適用開始日に本基準を初めて適用したことによる累積的影響を含めて遡及適用する方法（修正遡及適用アプローチ）があります。</p>	2018年1月1日	<p>サービス手数料、管理手数料、トレーディング・サービス、そして証券金融等を含む、当社の主要な収益フローのタイミングと金額は、今後も時の経過とともに認識されていくものであるため、実質的に現行の慣行に変更はありません。特に、新基準の下では、顧客にサービスが提供されると同時に顧客がその便益を得ることから、当社では、これらの活動に関連するサービス収益を顧客との関連契約の期間にわたり按分して認識していくこととなります。</p> <p>本基準は、ローンや証券などの金融商品に関連する収益や、他のU.S. GAAP基準で認識される収益には適用されません。よって正味受取利息や証券取引利益/損失のほか、派生商品に係る収益は、本基準の影響を受けません。</p> <p>新基準は、従前には純額ベースで表示されていたある特定のコストを総額ベースで表示すべきとする方針ならびにガイダンスを修正しており、当社では、2018年度の収益と費用の増加として約225百万ドルを見込んでおり、その大半は投資管理項目中に反映されると予想されます。</p> <p>当社は2018年1月1日に新基準を採用し、修正遡及適用アプローチを採ることとしました。利益剰余金に重大な調整を加える必要はありませんでした。</p>
ASU第2016-01号「金融商品 全体」（サブトピック825-10）、金融資産及び金融負債の認識と測定	<p>本基準は金融商品の分類と測定に係る指針に対して、限定的な改訂を行うものです。新基準では、すべての持分証券（持分法会計が適用されている投資を除く。）について、損益を通じて公正価値で測定します。さらにFASBは、売却可能負債証券に関連する未実現損失に係る繰延税金資産を認識した際の、評価性引当金が必要であるかどうかの判断に関する指針を明確化しました。本基準には遡及適用が求められています。</p>	2018年1月1日	<p>2018年1月1日の新基準採用とともに、当社は、売却可能資本証券として仕訳されていた約443百万ドルの資本性証券を、損益認識により、公正価値で認識される資本証券へと組み替えいたしました。2018年1月1日時点の利益剰余金に認識された新基準への移行調整累積額は微額にとどまり、財務書類へはほとんど影響はありませんでした。</p>
ASU第2016-02号「リース」（トピック842）	<p>本基準には、リース会計に関する抜本的な変更が含まれており、短期リースを除くすべてのリースについて、使用権資産とそれに対応するリース負債をオンバランス化することが求められています。本基準では、リースに関連する資産および負債、キャッシュ・フローならびにリース債権の満期分析に関する追加の開示が求められています。</p>	2019年1月1日	<p>現在、本基準が当社の連結財務書類に与える影響を検証中ですが、目下オペレーティング・リースに分類されている、オフィスビルの賃貸借をはじめとしたすべてのリース債務に係る使用権資産とそれに対応する負債の計上が必要になることによる資産と負債の増加だけでなく、当社の全リース債務に関する追加開示も行わなければならないと見ております。</p>

事業年度末時点において公表されているものの、未だ適用されていない関連する基準

基準	内容	採用時期	財務書類に与える影響および その他重要事項
ASU第2016-13号「金融商品 (信用損失)」(トピック 326)、金融商品の信用損失の測定	本基準では、営業債権およびその他の債権やローン・コミットメント、満期保有目的負債証券、その他の金融資産など、償却原価で計上されている金融資産に関し、過去の実績や現状、合理的かつ裏付け可能な予測に基づいて報告日現在で測定し、その予想信用損失を即時に認識することが求められています。売却可能価値証券に関する信用損失は、証券の償却原価ベースの評価減ではなく、引当金として計上されます。また、発行体の信用が回復した場合には、減損損失の戻入も行われます。	2020年1月1日	現在、本基準が当社の連結財務書類に与える影響を検証中であり、本基準に従い、予想される信用損失が算定できることを確実にするため、本格的な導入プロジェクトに着手いたしました。当社では、プロジェクト計画と主要な意思決定を監督する機能横断ガバナンスの役割を担う運営委員会を設置し、現在、主要な会計方針の策定、新指針に照らし合わせた既存の信用損失モデルとプロセスの評価、ならびに全てを網羅するデータ要件とデータ出所の断定を行っているところです。当社はすでに、新たな信用損失モデルの開発や既存モデルの修正に着手しており、当社の分析に基づけば、新基準の下では信用損失引当時期が早まるものと見ております。当社は引き続き、信用損失引当金への影響の度合いを検証してまいります。
ASU第2016-15号「キャッシュ・フロー計算書」(トピック230)、特定の現金受取と現金支払の分類(FASB発生問題専門委員会(EITF)の合意)	本基準は、現在の実務上のばらつきを抑えることを目的として、特定のキャッシュ・フローに関する問題に対応するキャッシュ・フロー計算書に係る指針を改訂するものです。	2018年1月1日	当期財務書類の表示に基づけば、当社のキャッシュ・フロー計算書の表示に大きな変更はありません。
ASU第2017-01号「企業結合」(トピック805)、事業の定義の明確化	本基準は、資産と活動の合体が1つの事業とはならない場合を決定するための節目となる基準を盛り込んでいます。取得された総資産(もしくは、同様の識別可能な資産グループ)のすべての公正価額が単一の識別可能な資産に集中している場合には、その総資産もしくは資産グループは、1つの事業体を表すことにはならないとしています。	2018年1月1日	2018年1月1日現在、当社は本基準を採用し、今後、該当する場合には、採用日以後発生する取引に適用していく所存です。
ASU第2017-04号「無形資産-暖簾その他」(トピック350)、暖簾減損テストの簡略化	本基準は、暖簾減損テストからステップ2を取り除き、暖簾取得後の測定を簡略化しています。ASUは企業に、報告主体の公正価額をその簿価と比較し、簿価が報告主体の公正価額を上回っている場合にその差額につき減損費用を認識するように求めています。さらに、企業は、暖簾減損損失の測定の際には、税額控除可能な暖簾が報告主体の簿価に及ぼす所得税効果を考慮すべきとしています。	2020年1月1日 早期採用可能	当社は現在、早期採用による影響を検討中であり、採用した場合には、今後の処理に本基準を適用していく所存です。
ASU第2017-08号「受取債権-払戻不能の手数料およびその他のコスト」(サブトピック310-20)、購入した繰上償還可能な負債性証券のプレミアムの償却	本基準は、ある特定の購入した繰上償還可能な負債性証券の償却期間を繰上償還時まで短縮することを定めています。	2019年1月1日 早期採用可能	当社は現在、本新基準と早期採用による影響を検証中です。

事業年度末時点において公表されているものの、未だ適用されていない関連する基準

基準	内容	採用時期	財務書類に与える影響および その他重要事項
ASU第2017-12号「デリバティブおよびヘッジ」（トピック815）、ヘッジ会計処理の状況別改善	本基準は、財務書類上にリスク管理の経済的意味を適切に反映させるため、ヘッジ会計モデルを改訂し、ヘッジ結果の表示を改善させるというものです。本改訂はまた、ある特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡略化させるため、状況別の変更も加えています。	2019年1月1日 早期採用可能	当社は現在、本新基準と早期採用による影響を検証中です。

2017年12月31日に終了した年度中に採用した関連基準は以下の通りです。

当社は、2017年1月1日より、ASU 2016-09「報酬-株式報酬（トピック718）：従業員株式報酬支払会計処理の改善」を採用しました。2017年3月31日で終了した四半期より、当社は株式報酬に係る税務恩典超過額を連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動から他の営業活動へと組み替えいたしました。当社は引き続き、財務書類に表示する対象期間すべてにわたり、従業員からの所得税源泉徴収のための普通株式買戻しを連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動項目中表示しております。

本基準の経過措置として義務付けられていることもあり、2017年1月1日以前に資本剰余金にて認識された超過税恩典額はそのまま資本剰余金に残り、2017年1月1日以降に認識された超過税恩典額は所得税費用に含まれています。かかる変更に伴い、当社は、2017年12月31日で終了した年度に税恩典額24.8百万ドルを認識計上しました。当社は、失権見積りもしくは当社が用いている税額源泉徴収率を変更しないことを選択しました。

注記2. 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS投資有価証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に経常ベースで公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え（レベル1）、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます（レベル3）。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主としてトレーディング勘定資産として保有される米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社は、当社の資産・負債管理活動との関係から、当社のAFSポートフォリオの中に米国債を組み入れることもあります。当社のレベル1の金融資産にはまた、取引の活発な上場株式も含まれます。

レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の売却可能債券投資証券が含まれます。

レベル2の売却可能投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクおよび当社自身の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社および当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2017年度と2016年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されます。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ レベル3に分類される投資有価証券の公正価値は、第三者から(典型的には拘束力のないブローカーまたはディーラー価格)、あるいは内部開発の価格モデルの使用を通して入手した情報を使用して測定されます。経営陣は、公正価値の測定に用いる方法を評価しましたが、これらの証券をレベル2に分類するには、観察可能な市場情報のレベルが不十分であると考えました。
- ・ 外国為替契約の公正価値(主にオプション)は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロファイルにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、これらの公正価値の測定は本質的により難しいものとなります。

次の表は、報告日時点における、当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。2017年度中、約9百万ドルの資産がレベル1とレベル2との間で振り替えられました。2016年度中には、レベル1とレベル2の間で振り替えられた金融資産もしくは負債はありませんでした。

	2017年12月31日現在の公正価値の継続的測定				連結 貸借対照表 の純計上額 合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)					
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	39				39
米国外の国債	389	93			482
その他	44	528			572
トレーディング勘定資産合計	472	621			1,093
AFS投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	11	212			223
住宅ローン担保証券		10,872			10,872
米国財務省・連邦政府機関 合計	11	11,084			11,095
資産担保証券：					
学生ローン		3,358			3,358
クレジットカード		1,542			1,542
その他 ⁽²⁾		89	1,358		1,447
資産担保証券合計		4,989	1,358		6,347
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		6,576	119		6,695
資産担保証券		2,545	402		2,947
国債		10,721			10,721
その他 ⁽³⁾		5,904	204		6,108
米国外の負債証券合計		25,746	725		26,471
州および地方公共団体		9,108	43		9,151
不動産抵当証券担保債務		1,054			1,054
その他米国の負債証券		2,560			2,560
米国の持分証券		46			46
米国外の持分証券					
米国の短期金融資産投資信託		397			397
米国外の短期金融資産投資信託					
AFS投資有価証券合計	11	54,984	2,126		57,121
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約		11,596	1	\$(7,593)	4,004
金利契約	8				8
その他の派生商品契約	1				1
派生商品合計	9	11,596	1	(7,593)	4,013
公正価値で計上された資産合計	492	67,201	2,127	(7,593)	62,227

負債：

未払費用およびその他の負債：

トレーディング勘定負債：

その他	\$39	\$	\$	\$	\$39
派生商品：					
外国為替契約		11,467	1	(5,970)	5,498
金利契約		100			100
その他派生商品契約	1	283			284
派生商品合計	1	11,850	1	(5,970)	5,882
公正価値で計上された負債合計	40	11,850	1	(5,970)	5,921

- (1) ステート・ストリートと相手方間に法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットティングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットティングを通じて資産と負債がそれぞれ2,045百万ドル、422百万ドル減少しています。
- (2) 2017年12月31日現在、その他資産担保証券の公正価値は、主としてローン担保証券1,447百万ドルから構成されています。
- (3) 2017年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、主にカバード・ボンド3,537百万ドル、社債1,885百万ドルから構成されています。

2016年12月31日現在の継続的な公正価値測定

(単位：百万ドル)	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに基づ く 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	連結 貸借対照表の 純計上額 合計
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	30				30
米国外の国債	495	174			669
その他		325			325
トレーディング勘定資産合計	525	499			1,024
AFS投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	3,824	439			4,263
住宅ローン担保証券		13,257			13,257
Total U.S. Treasury and federal agencies	3,824	13,696			17,520
資産担保証券：					
学生ローン		5,499	97		5,596
クレジットカード		1,351			1,351
サブプライム		272			272
その他 ⁽²⁾			905		905
資産担保証券合計		7,122	1,002		8,124
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		6,535			6,535
資産担保証券		2,484	32		2,516
国債		5,836			5,836
その他 ⁽³⁾		5,365	248		5,613
米国外の負債証券合計		20,220	280		20,500
州および地方公共団体		10,283	39		10,322
不動産抵当証券担保債務		2,577	16		2,593
その他米国の負債証券		2,469			2,469
米国の持分証券		42			42
米国外の持分証券		3			3
米国の短期金融資産投資信託		409			409
米国外の短期金融資産投資信託		16			16
AFS投資有価証券合計	3,824	56,837	1,337		61,998
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約		16,476	8	(9,163)	7321
金利契約		68		(68)	
派生商品合計		16,544	8	(9,231)	7,321
公正価値で計上された資産合計	4,349	73,880	1,345	(9,231)	70,343

負債：

未払費用およびその他の負債：

派生商品：					
外国為替契約	\$	\$15,948	\$8	\$(10,456)	\$5,500
金利契約		348		(226)	122
その他派生契約		380			380
派生商品合計		16,676	8	(10,682)	6,002
公正価値で計上された負債合計		16,676	\$8	\$(10,682)	\$6,002

- (1) ステート・ストリートと相手方間に法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットティングを意味します。かかるネットティングはまた、派生取引の相手との現金による受入れまたは差し入れ担保について、資産と負債にそれぞれ908百万ドル、2.356百万ドルの減少を反映しています。
- (2) 2016年12月31日現在、その他資産担保証券の公正価値は、主としてローン担保証券905百万ドルから構成されています。
- (3) 2016年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、主にカバード・ボンド3,769百万ドル、社債988百万ドルから構成されています。

次の表は、2017年12月31日終了年度および2016年12月31日終了年度におけるレベル3金融資産に関連する期中変動を示しています。レベル3への振替およびレベル3からの振替は、当該期間の期首時点で報告されています。2017年12月31日終了年度におけるレベル3への振替は、主に、米国外の負債証券を含むある特定のABSおよびMBS、また公正価額が法的拘束力のない仲介業者の気配値など第三者の情報源から入手した情報に基づき測定された州地方自治体融資などに関連するものでした。12月31日に終了した2016年度と2017年度におけるレベル3からの振替は、主としてMBSとABSに関連するもので、それには米国外の負債証券が含まれ、またその公正価額は、観察可能な市場情報から得られた価格に基づき測定されています。

重要な観察不可能なインプットを使用した公正価値測定
2017年12月31日終了年度

(単位:百万ドル)	実現および未実現利益(損失)の合計						レベル3への振替	レベル3からの振替	2017年12月31日の公正価値(2)	2017年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2016年12月31日の公正価値	収益に含まれる額(1)	その他包括利益に含まれる額(1)	購入額	売却額	決済額				
資産:										
AFS投資有価証券:										
米国財務省および連邦機関:										
住宅ローン担保証券	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$25	\$(25)	\$	
資産担保証券:										
学生ローン	97	-	1	200				(298)		
その他	905	3		1,035	(240)	(620)	275		1,358	
資産担保証券合計	1,002	3	1	1,235	(240)	(620)	275	(298)	1,358	
米国外の負債証券:										
住宅ローン担保証券	32	1	(2)	119		2			119	
資産担保証券				370	(10)	(11)	67	(47)	402	
その他	248		1	5	(81)	31			204	
米国外の負債証券合計	280	1	(1)	494	(91)	22	67	(47)	725	
州・地方自治体政府	39		2			(3)	5		43	
不動産抵当証券担保債務										
その他米国の負債証券	16		(1)	24				(39)		
AFS投資有価証券合計	1,337	4	1	1,772	(350)	(601)	372	(409)	2,126	
その他資産:										
派生商品:										
外国為替契約	8	(7)		4		(4)			1	\$(3)
派生商品合計	8	(7)		4		(4)			1	(3)
公正価値で計上された資産合計	\$1,345	\$(3)	\$1	\$1,776	\$(350)	\$(605)	\$372	\$(409)	\$2,127	\$(3)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資有価証券に関わる利益(損失)の純額に含まれています。派生金融商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、トレーディング・サービスに含まれています。

重要な観察不可能なインプットを使用した公正価値測定
2016年12月31日に終了した12カ月

(単位:百万ドル)	実現および未実現利益(損失)の合計			購入額	売却額	決済額	レベル3からの振替	2016年12月31日の公正価値	2016年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2015年12月31日の公正価値	収益に含まれる額(1)	その他包括利益に含まれる額(1)						
資産:									
AFS投資有価証券:									
米国財務省および連邦機関、住宅ローン担保証券	\$	\$	\$	\$325	\$	\$	\$(325)	\$	
資産担保証券:									
学生ローン	189	1	3		\$		(96)	97	
その他	1,764	31	(23)	469	(82)	(1,254)		905	
資産担保証券合計	1,953	32	(20)	469	(82)	(1,254)	(96)	1,002	
米国外の負債証券:									
住宅ローン担保証券				90			(90)		
資産担保証券	174			196		(60)	(278)	32	
その他	255			222		(7)	(222)	248	
米国外の負債証券合計	429			508		(67)	(590)	280	
州・地方自治体政府不動産抵当証券担保債務	33		9				(3)	39	
その他米国の負債証券	39		2	89	(66)	(27)	(21)	16	
AFS投資有価証券合計	2,464	32	(9)	1,391	(148)	(1,361)	(1,032)	1,337	
その他資産:									
派生商品:									
外国為替契約	5	9		3		(9)		8	\$5
派生商品合計	5	9		3		(9)		8	5
公正価値で計上された資産合計	\$2,469	\$41	\$(9)	\$1,394	\$(148)	\$(1,370)	\$(1,032)	\$1,345	\$5

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資証券に関連する利益(損失)の純額に含まれます。

派生商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、トレーディング・サービス収入に含まれます。

(2) 2016年12月31日に終了した年度において、レベル3に振り替えられた資産はありませんでした。

次の表は、内部開発価格モデルを使用して継続的に公正価値で測定されるレベル3金融資産・負債の評価に使用された評価技法および重要な観察不能なインプットに関する、記載日現在の定量的情報を示しています。拘束力を持たないブローカーやディーラーの気配値情報に基づき公正価値が測定されるレベル3金融資産・負債に関する重要な観察不能なインプットは、用いられた特定インプットがブローカーやディーラーから提供されたものでないため、下記表に含まれていません。

レベル3公正価値測定に関する定量的情報						
	公正価値			重要な観察不能なインプット ⁽¹⁾	加重平均	
	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	評価技法		2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
(単位:百万ドル) ステート・ストリートが随時利用できる重要な観察不能なインプット:						
資産:						
資産担保証券、その他	\$	\$1	ディスカウント・キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	%	0.3%
州・地方自治体政府		39	ディスカウント・キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド		1.8
派生商品、外国為替契約	1	8	オプション・モデル	ボラティリティ	7.2	14.4
合計	\$1	\$48				
負債:						
派生商品、外国為替契約	\$1	\$8	オプション・モデル	ボラティリティ	7.2	14.4
合計	\$1	\$8				

(1) これらの観察不能なインプットにおける重要な変動は、公正価値の測定に重要な変動をもたらす可能性があります。

公正価値の見積り

当社の連結貸借対照表において経常的に公正価値により測定されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積るために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定します。
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預貯金、買戻条件付売却有価証券、その他の短期借入金、の項目名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。優先担保付バンクローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2017年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$2,107	\$2,107	\$2,107	\$	\$
利付銀行預け金	67,227	67,227		67,227	
売戻条件付購入有価証券	3,241	3,241		3,241	
満期保有目的の投資有価証券	40,458	40,255	16,814	23,318	123
正味貸付金(リース債権除く) ⁽¹⁾	22,577	22,482		22,431	51
金融負債：					
預金：					
無利息	\$47,175	\$47,175	\$	\$47,175	\$
利付 - 米国内	50,139	50,139		50,139	
利付 - 米国外	87,582	87,582		87,582	
買戻条件付売却有価証券	2,842	2,842		2,842	
その他の短期借入金	1,144	1,144		1,144	
長期債務	11,620	11,919		11,639	280

(1) 2017年12月31日現在、非継続的に公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている3百万ドルを含みます。

2016年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$1,314	\$1,314	\$1,314	\$	\$
利付銀行預け金	70,935	70,935		70,935	
売戻条件付購入有価証券	1,956	1,956		1,956	
満期保有目的の投資有価証券	35,169	34,994	17,400	17,439	155
貸付金、純額(リース債権除く)	18,862	18,877		18,781	96
金融負債：					
預金：					
無利息	\$59,397	\$59,397	\$	\$59,397	\$
利付 - 米国内	30,911	30,911		30,911	
利付 - 米国外	96,855	96,855		96,855	
買戻条件付売却有価証券	4,400	4,400		4,400	
その他の短期借入金	1,585	1,585		1,585	
長期債務	11,430	11,618		11,282	336

[前へ](#) [次へ](#)

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング、AFS、HTMの勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現、未実現の損益はいずれも当社の連結損益計算書のトレーディング・サービス収入に計上されています。AFSとして分類された負債証券および市場性のある持分証券は公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、(AOCI)に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の投資有価証券に関わる利益（損失）に純額で計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、取得差額の償却および増価について調整されています。

下記の表は記載日時点における投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

(単位：百万ドル)	2017年12月31日				2016年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
売却目的：		利益	損失			利益	損失	
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$222	\$2	\$1	\$223	4,265	7	9	4,263
住宅ローン担保証券	10,975	26	129	10,872	13,340	76	159	13,257
米国財務省・連邦機関合計	11,197	28	130	11,095	17,605	83	168	17,520
資産担保証券：								
学生ローン ⁽¹⁾	3,325	37	4	3,358	5,659	12	75	5,596
クレジットカード	1,565	2	25	1,542	1,377	-	26	1,351
サブプライム	-	-	-	-	289	1	18	272
その他 ⁽²⁾	1,440	7	-	1,447	895	10	-	905
資産担保証券合計	6,330	46	29	6,347	8,220	23	119	8,124
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	6,664	36	5	6,695	6,506	35	6	6,535
資産担保証券	2,942	5	-	2,947	2,513	4	1	2,516
政府証券	10,754	16	49	10,721	5,834	8	6	5,836
その他 ⁽³⁾	6,076	38	6	6,108	5,587	31	5	5,613
米国外の負債証券合計	26,436	95	60	26,471	20,440	78	18	20,500
州・地方自治体政府	8,929	245	23	9,151	10,233	201	112	10,322
不動産抵当証券担保債務	1,060	3	9	1,054	2,610	18	35	2,593
その他の米国内負債証券	2,563	12	15	2,560	2,481	18	30	2,469
米国内持分証券	40	8	2	46	39	6	3	42
米国外持分証券	-	-	-	-	3	-	-	3
米国内短期金融資産投資信託	397	-	-	397	409	-	-	409
米国外の短期金融資産投資信託	-	-	-	-	16	-	-	16
合計	\$56,952	\$437	\$268	\$57,121	\$62,056	\$427	\$485	\$61,998
満期保有：								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$17,028	\$-	\$143	\$16,885	\$17,527	\$17	\$58	\$17,486
住宅ローン担保証券	16,651	22	225	16,448	10,334	20	221	10,133
米国政府・連邦機関合計	33,679	22	368	33,333	27,861	37	279	27,619
資産担保証券：								
学生ローン ⁽¹⁾	3,047	32	9	3,070	2,883	5	30	2,858
クレジットカード	798	2	-	800	897	2	-	899
その他	1	-	-	1	35	-	-	35
資産担保証券合計	3,846	34	9	3,871	3,815	7	30	3,792
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	939	82	6	1,015	1,150	70	15	1,205
資産担保証券	263	1	-	264	531	-	-	531
政府証券	474	2	-	476	286	3	-	289
その他	48	-	-	48	113	1	-	114
米国外の負債証券合計	1,724	85	6	1,803	2,080	74	15	2,139
不動産抵当証券担保債務	1,209	45	6	1,248	1,413	42	11	1,444
合計	\$40,458	\$186	\$389	\$40,255	\$35,169	\$160	\$335	\$34,994

(1) 少なくとも不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。

(2) 2017年および2016年の各12月31日現在、その他ABSの公正価値は主にローン担保証券の公正価値で、それぞれ1,447百万ドル、905百万ドルとなっています。

(3) 2017年および2016年の各12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は主にカバード・ボンドと社債の公正価値で、カバード・ボンドの公正価値はそれぞれ3,537百万ドル、3,769百万ドル、社債の公正価値は1,885百万ドル、988百万ドルとなっています。

2017年および2016年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約48十億ドル、46十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2017年度中、当社は当時の金利環境の下でポジションを取るため、当社の投資ポートフォリオに組み込まれていた政府機関のMBSや米国債を中心とする、総額12.2十億ドル相当のAFSを売却しました。

2017年には、過年度にAFSとして仕訳されていた政府機関MBSおよび学生ローンABSの496百万ドルがHTMに組み替えられ、2016年においては、過年度にAFSとして仕訳されていた計4.9十億ドルがHTMに組み替えられました。いずれの組替仕訳けも、これらの証券を満期まで保有する当社の意図を反映するものです。これらの証券組替は公正価値ベースで行われ、2017年12月31日と2016年12月31日現在の正味未実現損失はそれぞれ2.8百万ドル、87百万ドルでした。この未実現損失はこれらの証券の残存期間(約10年から42年)にわたり、受取利息として認識されていく他の包括損失累積額に含まれております。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有する投資有価証券の公正価値合計を示しています。

	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
2017年12月31日現在 (単位：百万ドル)						
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$	\$	\$67	1	\$67	\$1
住宅ローン担保証券	5,161	31	3,341	98	8,502	129
米国財務省・連邦機関合計	5,161	31	3,408	99	8,569	130
資産担保証券：						
学生ローン			769	4	769	4
クレジットカード	1,289	25			1,289	25
資産担保証券合計	1,289	25	769	4	2,058	29
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	1,059	4	469	1	1,528	5
政府証券	7,629	48	68	1	7,697	49
その他	816	4	289	2	1,105	6
米国外の負債証券合計	9,504	56	826	4	10,330	60
州・地方自治体政府	734	6	901	17	1,635	23
不動産抵当証券担保債務	399	5	136	4	535	9
その他の米国負債証券	1,007	8	345	7	1,352	15
米国持分証券			6	2	6	2
合計	\$18,094	\$131	\$6,391	\$137	\$24,485	\$268
満期保有目的：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$14,439	\$109	\$2,447	\$34	\$16,886	\$143
住宅ローン担保証券	6,785	38	5,988	187	12,773	225
米国財務省・連邦機関合計	21,224	147	8,435	221	29,659	368
資産担保証券：						
学生ローン	440	3	423	6	863	9
資産担保証券合計	440	3	423	6	863	9
米国外負債証券：						
住宅ローン担保証券			239	6	239	6
米国外負債証券合計			239	6	239	6
不動産抵当証券担保債務			276	6	276	6
合計	\$21,664	\$150	\$9,373	\$239	\$31,037	\$389

2016年12月31日現在 (単位:百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能:						
米国財務省・連邦機関:						
直接債務	\$651	\$8	\$180	\$1	\$831	\$9
住宅ローン担保証券	7,072	131	1,114	28	8,186	159
米国財務省・連邦機関合計	7,723	139	1,294	29	9,017	168
資産担保証券:						
学生ローン	54		3,745	75	3,799	75
クレジットカード	795	1	494	25	1,289	26
サブプライム	1		252	18	253	18
その他	75				75	
資産担保証券合計	925	1	4,491	118	5,416	119
米国外負債証券:						
住宅ローン担保証券	442	1	893	5	1,335	6
資産担保証券	253		276	1	529	1
政府証券	1,314	6			1,314	6
その他	670	4	218	1	888	5
米国外の負債証券合計	2,679	11	1,387	7	4,066	18
州・地方自治体政府	3,390	102	304	10	3,694	112
不動産抵当証券担保債務	1,259	31	162	4	1,421	35
その他の米国負債証券	944	24	157	6	1,101	30
米国持分証券	8		5	3	13	3
合計	\$16,928	\$308	\$7,800	\$177	\$24,728	\$485
満期保有目的:						
米国財務省・連邦機関:						
直接債務	\$8,891	\$57	\$86	\$1	\$8,977	\$58
住宅ローン担保証券	6,838	221			6,838	221
米財務省・連邦機関合計	15,729	278	86	1	15,815	279
資産担保証券:						
学生ローン	705	9	1,235	21	1,940	30
クレジットカード	33				33	
その他	18		9		27	
資産担保証券合計	756	9	1,244	21	2,000	30
米国外負債証券:						
住宅ローン担保証券	54	2	330	13	384	15
資産担保証券	28		35		63	
政府証券	180				180	
米国外負債証券合計	262	2	365	13	627	15
不動産抵当証券担保債務	537	4	204	7	741	11
合計	\$17,284	\$293	\$1,899	\$42	\$19,183	\$335

下記の表は、2017年12月31日現在の投資債券の契約上の満期を簿価により表示したものです。特定のABS、MBS、CMOの満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済違約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

2017年12月31日(単位:百万ドル)	1年未満	1～5年	6～10年	10年超	合計
売却可能:					
米国財務省・連邦機関:					
直接債務	\$ -	\$12	\$6	\$205	\$223
住宅ローン担保証券	96	762	3,123	6,891	10,872
米国財務省・連邦機関合計	96	774	3,129	7,096	11,095
資産担保証券:					
学生ローン	289	1,044	685	1,340	3,358
クレジットカード	-	1,290	252	-	1,542
その他	-	350	956	141	1,447
資産担保証券合計	289	2,684	1,893	1,481	6,347
米国の負債証券:					
住宅ローン担保証券	551	4,502	602	1,040	6,695
資産担保証券	205	2,185	557	-	2,947
政府証券	2,195	3,201	4,448	877	10,721
その他	1,078	4,235	758	37	6,108
米国外の負債証券合計	4,029	14,123	6,365	1,954	26,471
州・地方自治体政府	474	2,415	4,724	1,538	9,151
不動産抵当証券担保債務	3	145	170	736	1,054
その他の米国負債証券	296	1,097	1,107	60	2,560
合計	\$5,187	\$21,238	\$17,388	\$12,865	\$56,678
満期保有目的:					
米国財務省・連邦機関:					
直接債務	\$1,988	\$14,968	\$14	\$58	\$17,028
住宅ローン担保証券	-	162	1,605	14,884	16,651
米国財務省・連邦機関合計	1,988	15,130	1,619	14,942	33,679
資産担保証券:					
学生ローン	35	245	265	2,502	3,047
クレジットローン	178	620	-	-	798
その他	-	-	-	1	1
資産担保証券合計	213	865	265	2,503	3,846
米国外負債証券:					
住宅ローン担保証券	132	217	45	545	939
資産担保証券	26	237	-	-	263
政府証券	353	121	-	-	474
その他	-	48	-	-	48
米国外負債証券合計	511	623	45	545	1,724
不動産抵当証券担保債務	8	144	343	714	1,209
合計	\$2,720	\$16,762	\$2,272	\$18,704	\$40,458

下記の表は、表示年度におけるAFS投資有価証券の売却からの実現利益と実現損失総額、ならびに表示年度における投資証券関係の利益・損失純額に含まれている正味減損損失の構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
AFS投資有価証券売却による実現利益総額	\$74	\$15	\$57
AFS投資有価証券売却による実現損失総額	(113)	(5)	(62)
正味減損損失：			
OTTIからの損失総額		(2)	(1)
その他包括利益(から)へ組替えられた損失		(1)	
正味減損損失 ⁽¹⁾		(3)	(1)
投資有価証券関連利益/(損失)、純額	\$(39)	\$7	\$(6)
(1) 当社の連結損益計算書において認識された正味減損損失の内訳：			
期待信用損失に伴う減損額	\$	\$(1)	\$
将来期待キャッシュ・フローの実現タイミング時における不利な変化に伴う減損		(2)	(1)
正味減損損失	\$	\$(3)	\$(1)

以下の表は、表示年度の利益として認識された正味減損損失の増減を示したものです。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	\$66	\$92	\$115
加算：			
以前に認識されていたOTTIからの損失額	-	2	1
減算：			
売却または満期到来の証券につき以前に認識されていた損失額	(2)	(28)	(24)
期末残高	\$64	\$66	\$92

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用または原価があれば考慮し、購入時にプレミアムもしくは割引があればそれも考慮して、減価もしくは増価を行います。

取得した特定の負債証券で、証券化金融資産における受益権と見なされる負債証券の場合、かかる証券の割引前将来キャッシュ・フローの当社見積額が当初の投資計上額を上回っていた場合、その超過部分は当該証券の見積残存期間にわたり一定の利回りベースで受取利息の増加として認識していきます。その後のこれら証券の将来キャッシュ・フローの減少は、残存期間にわたり当該証券の利回り調整として認識されるか、あるいは、OTTIの再評価調整として認識されます。将来キャッシュ・フローの増加は、当該証券の見積残存期間にわたり利回りの再調整により認識されていきます。

減 損

当社は、OTTIの有無を評価するため個別証券の定期的見直しを行っています。減損が存在するのは、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合です。AFSとHTMに含まれている負債証券については、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）か、あるいは経営陣が、当該証券から回収されると期待するキャッシュ・フローの現在価値が減損が発生している証券の償却原価よりも少なくなる（信用損失）と予想する場合に、その減損額は当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

減損が認識される証券については、一般的に以下のようなレビュー活動が行われます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的なOTTIが発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析（過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など）
- ・ MBS（住宅ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析（証券から未実現損失が発生していた期間の長さ、回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など）
- ・ 個別証券にOTTIが発生している可能性を示す要因や起因、OTTIの発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

減損が一時的でないかどうかを判断する際に検討する要因としては、以下のようなものが挙げられます。

- ・ 特定のマクロ経済の要因
- ・ 特定の業界固有の要因
- ・ 当該証券が減損している期間の長さ
- ・ 減損の度合い
- ・ 減損の原因、発行体の財政状態や目先の見通し
- ・ 発行体の証券に関する市場での活動のうち、信用状態の悪さを示唆する可能性のあるもの
- ・ 当社が当該証券を売却しないという意向、あるいは、価額が回復するのに十分な期間にわたって当社が当該株式の売却を要さない確率

当社の投資有価証券ポートフォリオは実質的にすべて負債証券で構成されています。これらの負債証券のOTTIを我々が評価する重要な要素の1つは、信用面に減損が生じている証券、つまり、当該証券の償却原価ベース全額を回復するのに十分なキャッシュ・フローの受取りを経営陣が期待していない証券を特定することです。

信用損失に伴う減損が発生したと判断されない負債証券は、経営陣が、当該証券の償却原価ベースへの回復が見込まれる以前に売却するかどうか、または、売却を要する可能性が50%を超えるかどうかを評価するため、さらなる分析を実施します。

以下にて、OTTIの特定・評価の当社手続き、ならびに、2017年度、2016年度、2015年度に計上されたOTTIと2017年12月31日時点における期末未実現損失額の増減変化を主要な証券タイプ別に説明します。

米国政府機関証券

米国の政府機関の直接債務およびMBSから構成される当社のポートフォリオは、米国財務省の特定の財務支援とともに、米国政府の暗示的または明示的な保証を受けています。2017年度、2016年度、2015年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIは認識されませんでした。2017年12月31日時点における、これら有価証券の全体的な未実現損失額の増加は主として2017年における金利上昇によるものです。

資産担保証券 - 学生ローン

学生ローンを担保とする資産担保証券は、主にFFELPローンを担保とする証券から構成されています。FFELPローンは、少なくとも債務不履行となった元本と未収利息の97%につき連邦政府保証の恩恵を受け、さらに、全体で100%を超える超過担保、劣後化、超過スプレッドとなっている当社の証券に対する追加信用支援も受けております。従いまして、FFELPローン担保証券の大部分は従来の消費者信用リスクから保護されています。

当社は、2017年度、2016年度、2015年度にいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。2017年12月31日現在の当社のFFELPローン担保証券の時価評価の改善は、主としてFFELPスプレッドの縮小に起因しています。

これらの証券のOTTIに対する当社の評価においては、とりわけ、米国政府の保証の強さ、原担保のパフォーマンス、2017年12月31日時点で約4.6年であったFFELPローン担保証券ポートフォリオの平均残存期間などを考慮に入れております。

全体的に、格付け機関は、学生ローンの返済期間が法定最終支払い期限を超えて長期化する可能性を理由に、FFELPローン担保証券の格下げレビューをほぼ完了しております。現時点においては、当社は、法定最終支払い期限の違反の可能性を理由とするさらなる格下げが決定される数は少ないと見ております。FFELPローン担保証券ポートフォリオ全体にわたる限定的な価格インパクトや、ローン担保証券の満期日の修正、クリーンアップ償還権の行使などを含む、証券発行体による最近の是正措置などに鑑み、FFELPローン担保証券の信用の質は依然として安定した状態にあり、債券保有者としての当社は、前述した連邦政府の保証と過剰担保の結果として、現在も元本損失から保護されています。是正措置により返済期限の長期化リスクが解消されない限り、格下げリスクは残ります。

当社の民間学生ローン担保証券へのエクスポージャーは、2017年12月31日現在、計70百万ドル未満にとどまりました。民間学生ローン担保証券に対する当社のOTTI評価は、とりわけ、高い失業率が民間学生ローンの担保実行に及ぼす影響を考慮に入れております。当社は、2017年度、2016年度、2015年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。

米国外の住宅ローン担保証券・資産担保証券

米国外住宅ローン担保証券および資産担保証券は主に、民間住宅抵当証券を担保とする英国、オーストラリア、オランダの証券、ならびに自動車のローンやリースを担保とするドイツと英国の証券から構成されています。当社のこれら証券に関する減損評価では、原担保の立地、担保の充実や構造的な特徴、ベース事例やストレス状況に基づく信用損失見積り、また当該担保が所在する国のマクロ経済見通し(住宅価格および失業率を含む)を考慮に入れます。適切な場合には、上記にて言及した要因の考慮後のいかなる潜在的損失も、OTTIが存在するか否かを決定するため、さらなる評価が行われます。

2017年度、2016年度、2015年度において、将来の期待キャッシュ・フローの実現時期に不利な変化があり、その結果として発生し連結損益計算書に計上された米国外住宅抵当MBSのOTTIは、それぞれ1百万ドル未満、2百万ドル未満、1百万ドル未満でした。

当社の当該証券のOTTIの評価は、当該モーゲージ市場に対する政府の介入を考慮に入れており、また経済成長の減速と政府緊縮政策の継続を加味した当該市場地域における基調マクロ経済環境を前提としています。さらに、OTTI発生の可能性に関するより深刻な前提条件による影響の度合いを理解するため、当社はストレス・テストや感応度分析を行っています。

州・地方自治体政府、その他の米国負債証券

当社の地方債ポートフォリオは、主に米国の州・地方自治体政府により発行された証券を含みます。このポートフォリオの一部は、当社の非課税投資プログラムに関連したものに組み込まれており、注記14においてより詳細に記載されています。当社のその他の米国債券ポートフォリオは主に米国企業により発行された債券で構成されています。

これらのポートフォリオのOTTIを評価する際には、その他の要因の中においても特に、発行者の財務状況、地理的地域や業界に係る悪条件、担保や返済スケジュールを含む証券の組成、格付機関による証券の信用格付け変更、公正価値の変動に係るボラティリティ、価値回復までの証券保有についての当社の意思と能力、などが考慮されます。証券の減損が信用に関するものであった場合、当該証券につき前述した要因を考慮した上で、当社は証券からの将来キャッシュ・フローを見積もり、結果として一時的ではないと判断されるすべての減損を当社の連結損益計算書にて計上します。

当社は、2017年度、2016年度、2015年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。2017年12月31日時点におけるこれら証券の未認識損失の減少は、主として2017年のスプレッドと米財務省証券利率の縮小に起因するものです。

米国の非政府機関民間住宅ローン担保証券

米国の非政府関連居住者向けの住宅ローン担保証券について、当社は、各証券について、証券固有の取引構造の担保を用いた、先順位抵当からの将来キャッシュ・フローを見積もるキャッシュ・フローモデルを使用して、OTTIを評価しています。将来キャッシュ・フローの見積もりは経営者の判断によるものとします。当社の米国の非政府関連居住者向け住宅ローン担保証券ポートフォリオに関する実績および将来キャッシュ・フローは様々な要因に関するファンクションの一つであり、米国経済の状況、米国居住者モーゲージ市場の状況、そして債務不履行、返済、および損失発生率の状況に限定されるものではありませんが、これらを含みます。各証券の将来損失に対する経営者の見積もりは、証券引受けや様々な特定証券に係る過去の実績、担保物件の形態、銘柄、債務者の人物像、第三者の保証、そして現時点での劣後水準、地理、およびその他要因を考慮しています。

当社は、2017年度、2016年度、2015年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。

米国の非政府機関商業用住宅ローン担保証券

当社の米国の非政府関連の商業用住宅ローン担保証券ポートフォリオに関して、OTTIは、様々な要因を検討する事によって評価され、還元利回りと同様、米国の商業不動産市場の状況および米国経済の状況に限定されるものではありませんが、これらを含みます。経営陣は各証券の将来損失の見積もりの際には、原担保の種類、財産所在地、財産年代、債務返済比率、予想される財産収入、債権回収業者立替金や財産価値見積りに加え、現在の劣後化のレベルなども考慮に入れます。2017年度、2015年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIは計上されておりません。2016年度には、1百万ドルのOTTIを計上しましたが、そのすべては信用損失予想に伴うものです。

上述の見積り、前提条件、減損評価の際に使用された他のリスク要因は、潜在的な信用損失の更なる分析を必要とする証券を特定するため経営陣により使用されています。上述の要因に関連する損失の感応度をさらに評価するため、より衝撃度の大きな前提条件を用いた追加的分析が行われます。しかしながら、前提条件は、個別証券の特有な性質により異なるため、経営陣は、各資産クラスの証券の担保内容を反映する期限前償還の速度、債務不履行、損失レベルの予想等につき、ある一定のレンジでの予想値を使用します。さらに、見積信用損失を測定する際に、追加要因によって見積損失が増加または減少するかを決定するのに各証券の個別性質が調査されます。損失が確定すると、当該損失は最終的に当該証券の購入利回りと同一基準で割引かれるため、これらの損失のタイミングが最終的なOTTIに影響を及ぼします。

現在の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れた投資ポートフォリオのレビューを行った上で、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2017年12月31日時点計上されている1,283銘柄の証券に生じた657百万ドルの税引前未実現損失を一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しております。

注記4. 貸付金・リース債権

貸付金は一般に、貸倒引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。取得した貸付債権は当初、取得日時点における将来の元利金回収可能性に対する経営陣の予想に基づく公正価値で計上されています。取得した貸付債権は投資目的で保有され、当初の公正価値は取得後には修正されません。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は利息法か、貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたり償却され、処理手数料と他の収入として計上されます。

レバレッジド・リース投資は、ノンリコース債務および前受収益を控除した後のリース債権と見積残存価額の合計額で計上されています。リース残存価額はそのOTTIについて定期的な見直しが行われ、評価調整額があれば、それは当期の処理手数料と他の収入として計上されます。前受収益は、リース債権の純投資額の利回りが一定になる金額で認識されます。リース設備機器の売却により残存価額に発生する損益は、処理手数料・他の収入として計上されます。

下記表は、表示日現在における、貸付金・リース債権として当社が計上した事業セグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
米国内：		
商業・財政融資：		
投資ファンド	\$13,618	\$11,734
優先担保付バンクローン	2,923	3,256
地方自治体融資	2,105	1,352
その他	50	70
商業不動産	98	27
リース金融	267	338
米国内合計	19,061	16,777
米国外：		
商業・財政融資：		
投資ファンド貸付金	3,213	2,224
優先担保付バンクローン	624	252
リース金融	396	504
米国外合計	4,233	2,980
貸付金・リース債権合計	23,294	19,757
貸付金・リース債権に対する貸倒引当金	(54)	(53)
貸倒引当金控除後の貸付金・リース債権合計	\$23,240	\$19,704

当社は、貸付金・リース債権を、商業・財政融資、商業不動産貸付金、リース金融、の3つのセグメントに分類しています。当社ではさらに、商業・財政融資を、投資ファンドへの貸付金、優先担保付バンクローン、地方自治体への貸付金、その他、に分類しております。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

商業・財政融資セグメントは、主にミューチュアル・ファンドの顧客に対する変動金利の貸付金、購入した優先担保付バンクローン、地方自治体融資などから構成されています。投資ファンドへの貸付は、証券決済活動に関する取引フローに対応し、顧客に流動性を提供する短期のリボルビングクレジット枠から構成されています。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2017年12月31日現在、また2016年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ1.9十億ドル、1.5十億ドルでした。

リース金融セグメントには、レバレッジド・リース金融への投資が含まれています。前掲の表においてリース金融セグメントに含まれている、レバレッジド・リース金融への当社の投資純額の内訳は、2017年12月31日、2016年12月31日現在、以下の通りとなっています。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
未収賃貸所得純額	\$808	\$1,039
見積残存価額	89	89
前受収益	(234)	(286)
レバレッジド・リース金融への投資額	663	842
控除：関連繰延税金負債額	(184)	(313)
レバレッジド・リース金融への純投資額	\$479	\$529

下記の表は、表示日現在の、当社の貸付金・リース債権への投資計上額を信用度指標別に分けて示しています。

2017年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース金融	貸付金・ リース債権 合計
投資適格 ⁽¹⁾	\$17,866	\$98	\$663	\$18,627
投機的 ⁽²⁾	4,638			4,638
要注意 ⁽³⁾	29			29
合計	\$22,533	\$98	\$663	\$23,294

2016年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース金融	貸付金・ リース債権 合計
投資適格 ⁽¹⁾	\$14,889	\$27	\$842	\$15,758
投機的 ⁽²⁾	3,984			3,984
標準以下 ⁽⁴⁾	15			15
合計	\$18,888	\$27	\$842	\$19,757

- (1) 「投資適格」貸付金・リース債権は、高い信用があり、信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手から構成されています。格付は、すべての借財に対して適時返済を遂行する高い能力を持つ取引相手に適用されます。
- (2) 「投機的」貸付金・リース債権は、継続的な不確実性、またはビジネス、財務もしくは景気の下降へのエクスポージャーに直面している取引相手から構成されています。しかしながら、これらの取引相手は、借財の利用を可能とする財務的柔軟性または財務的代替手段を有していると考えられます。
- (3) 「要注意」に分類される貸付金・リース債権は、回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引先から構成されます。
- (4) 「標準以下」クラスの貸付金・リース債権は、返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手から構成されています。

当社は、各貸付金・リース債権の信用損失リスクを査定するため社内リスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

個々の貸付金・リース債権に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格(もしあれば)、そして借り手の業界や地理的事情が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2017年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

下記の表は、12月31日現在の、当社が計上した貸付金・リース債権への投資額について、当社の減損手法に基づき分けて表示したものです。

(単位：百万ドル) 貸付金・リース債権	2017年12月31日				2016年12月31日			
	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース 金融	貸付金・ リース 債権合計	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース 金融	貸付金・ リース 債権合計
(1) :								
個別評価による減 損損失	\$	\$	\$	\$	\$15	\$	\$	\$15
集合的評価による 減損損失	22,533	98	663	23,294	18,873	27	842	19,742
合計	\$22,533	\$98	\$663	\$23,294	\$18,888	\$27	\$842	\$19,757

(1) ポートフォリオの中の残高の大きい少数のローンは、それぞれのローンについて減損の指標を年1回見直しております。これらローンのうち減損の指標が不明確なローンは、集合的評価により減損しております。2017年12月31日現在、どのローンも個別評価されておらず、個別の減損は計上されていません。2016年12月31日現在、商業・財政融資に係るローン・リースの貸倒引当金のうち、195千ドルが個別評価減損額として計上され、残りの引当金は集合的に減損評価計上されています。

2017年12月31日現在、当社には減損を認識したローン・リース債権が一切ありませんでした。2016年12月31日現在、1件の商業・財務融資債権において、その投資計上額と未払元本に減損を認識し、15百万ドルの減損損失を計上いたしました。当該減損ローンの受取利息額はゼロで、計上貸倒引当金は0.2百万ドルでした。

特別な状況下においては、当社は、財政難に陥っている借り手に返済猶予を与えることで、不良化しているローン債権の再組成を行います。通常、再組成されたローン債権は、借り手が再組成後のローン債務を履行するか否かに関わらず、当該ローンの満期到来まで減損ローン債権のまま残ることになります。

12月31日で終了した2017年度と2016年度のいずれにおいても、不良化した債権の再組成により修正されたローン債権は1件もありません。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間、遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。

2017年12月31日現在、不稼働資産に組み替えられた貸付金・リース債権は1件もありませんでした。2016年12月31日現在、1件の商業・財務融資債権が不稼働資産に組み替えられており、不稼働資産に組み替えられた商業不動産貸付・リース債権は1件もありませんでした。2017年12月31日現在、および2016年12月31日現在、契約上の90日期限を超えている延滞貸付金・リース債権は1件もありませんでした。

貸付金・リース債権貸倒引当金

当社の連結貸借対照表に貸付金・リース債権の減少として計上された貸倒引当金は、当該連結貸借対照表日時点における当社の貸付金・リース債権ポートフォリオに内在する、発生した信用損失についての経営陣の予測を示しています。貸倒引当金については、経営陣が定期的に評価しています。当社の貸付金・リース債権ポートフォリオにおける各区分に関する引当金の妥当性を評価する際に考慮される要因として、以前の損失実績、相手方の信用度の内部リスク査定に応じた不履行の可能性、借り手の返済能力に影響するおそれのある現在の経済状況および困難な状況、原担保（もしあれば）の見積額、契約条件との関係における個別与信の実績ならびにその他の関連要因が挙げられます。

貸付金・リース債権に損失が発生した事実を裏付ける事象が発生した場合、もしくは貸付金・リース債権の一部が回収不可能であると判断された場合には、その報告期間において、当該貸付金・リース債権は対象の貸倒損失引当金からの損金算入処理が行われます。さらに、担保に依存する債権であると判断された減損された貸付金・リース債権の場合、売却コストを差し引いた後の公正価値に相当する金額まで減額されます。担保に依存する債権であるとして特定される場合というのは、原担保が唯一の返済原資となる可能性が高いと経営陣が判断する場合です。回収金は現金主義に基づき引当金への調整として計上されます。

下記の表は、表示年度の貸倒引当金の増減を示しています。

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル)	貸付金・ リース債権合計	貸付金・ リース債権合計	貸付金・ リース債権合計
貸倒引当金 ⁽¹⁾ ：			
期首残高	\$53	\$46	\$38
引当繰入額	2	10	12
損金処理額	(1)	(3)	(4)
期末残高	\$54	\$53	\$46

(1) 貸付金・リース債権に対する繰入額と損金処理額は、シンジケート・ローンへの参加に伴い当社が購入した、非投資格付の債務者に対する優先担保付ローンのエクスポージャーに関係しています。

貸付金・リース債権は定期的に評価され、貸倒引当金繰入の計上が必要と判断された場合には、その金額は、貸付金・リース債権ポートフォリオに発生する可能性のある損失額の見積もり吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額につき、経営陣が見積る金額を反映することになります。

オフバランスシートの信用エクスポージャー

当社の連結貸借対照表の未払費用・他の負債項目に計上されているオフバランスシートの与信リスクに係る引当金は、当社の顧客に供与された信用状、与信枠、その他の信用補完措置の貸借対照日現在の残高に対する予想信用損失の見積額を反映しています。この引当金は、経営陣により定期的に評価されています。この引当金の妥当性を評価する際に考慮される要因は、貸倒引当金に関して考慮される要因と同様です。見積発生信用損失を吸収するために当社が適正と考える引当金の水準を維持するための繰入額は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客に関連する資産やコア預金無形資産等の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却されませんが、少なくとも年1回の減損評価の対象となります。その他無形資産もまた毎年の減損評価の対象となり、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたる定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。

下記の表は、表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資 サービス	投資運用	合計
暖簾：			
2015年12月31日終了年度期末残高	5,641	30	5,671
取得 ⁽¹⁾		236	236
売却およびその他の減少	(11)		(11)
外貨換算	(80)	(2)	(82)
2016年12月31日終了年度期末残高	5,550	264	5,814
取得	17		17
売却およびその他の減少	(9)		(9)
外貨換算	194	6	200
2017年12月31日終了年度期末残高	\$5,752	\$270	\$6,022

(1)投資運用には、2016年7月1日のGEAM事業買収が含まれており、これは注記1にて記述されています。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービス	投資運用	合計
その他無形資産：			
2015年12月31日終了年度期末残高	\$1,753	\$15	\$1,768
取得 ⁽¹⁾		217	217
売却	(8)		(8)
償却	(186)	(21)	(207)
外貨換算	(20)		(20)
2016年12月31日終了年度期末残高	\$1,539	\$211	\$1,750
取得	16		16
売却	(11)		(11)
償却	(183)	(31)	(214)
外貨換算	71	1	72
2017年12月31日終了年度期末残高	\$1,432	\$181	\$1,613

(1)投資運用には、2016年7月1日のGEAM事業買収が含まれており、これは注記1にて記述されています。

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2017年12月31日			2016年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：						
顧客関係	\$2,669	\$(1,470)	\$1,199	\$2,620	\$(1,306)	\$1,314
コア預金	686	(320)	366	661	(277)	384
その他	142	(94)	48	132	(80)	52
合計	\$3,497	\$(1,884)	\$1,613	\$3,413	\$(1,663)	\$1,750

その他の無形資産の償却費用の2017年度、2016年度、2015年度における計上額は、それぞれ214百万ドル、207百万ドル、197百万ドルでした。

2017年12月31日現在、計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度（単位：百万ドル）	将来償却額
2018年	\$191
2019年	174
2020年	171
2021年	166
2022年	165

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
	12月31日	12月31日
未収金・貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$19,404	21,204
派生金融商品、純額	4,013	7,321
銀行保有の生命保険	3,242	3,158
合併事業・その他の非連結事業体への投資	2,259	2,363
担保、純額	473	2,236
前払費用	364	333
売掛債権	348	886
証券決済未収金	188	40
決済機関預託金	120	132
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽²⁾	113	210
法人所得税還付未収金	97	106
その他 ⁽³⁾	397	339
合計	\$31,018	\$38,328

(1) 担保が当社財務書類の借入有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。

(2) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。繰延税金資産と繰延税金負債の総額については、注記22にて記述されています。

(3) 2017年度の場合、計上額には、注記13にて記述されている経営移管法的問題における交渉和解に係る第三者保有のエスクロー勘定が含まれています。

注記7. 預金

2017年12月31日現在、定期預金残高は39.73十億ドルであり、このうち4.75十億ドルはホールセールCD、34.73十億ドルは顧客の当座預金（顧客からの要求により当該顧客に支払われる預金）でステート・ストリートを代理人として設定された定期預金として保有されている預金であり、残る252百万ドルは米国外のもので、このすべては2018年中に満期を迎えるものです。2016年12月31日現在の定期預金残高は55.03十億ドルであり、このうち214百万ドルは米国外のものでした。2017年と2016年の両年度の12月31日現在、実質的にほぼすべての米国および米国外定期預金は金額で100,000ドルかそれ以上の金額にのぼっています。要求払い預金の当座貸越額は貸付金未払い残高として含まれ、2017年12月31日および2016年12月31日現在の金額はそれぞれ3.24十億ドル、2.62十億ドルでした。

注記8. 短期借入金

当社の短期借入金には、買戻条件付売却有価証券、フェデラル・ファンド購入、その他短期借入金が含まれ、その他短期借入金には、非課税投資制度に関わる借入金が含まれています。その詳細は、注記14にて詳しく説明されています。

全体的には、短期借入金の加重平均金利は2017年で0.25%、2016年で0.13%でした。

下記表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位：百万ドル)	買戻条件付売却有価証券			フェデラル・ファンド購入			非課税投資プログラム		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
12月31日現在の残高	\$2,842	\$4,400	\$4,499	\$ -	\$ -	\$6	\$1,078	\$1,158	\$1,748
月末残高最高額	4,302	5,572	10,977	-	29	29	1,158	1,726	1,865
年間平均残高	3,683	4,113	8,875	1	31	21	1,127	1,512	1,807
年度末加重平均金利	.03%	.04%	.02%	.00%	.00%	.03%	1.45%	.67%	.03%
年間加重平均金利	.05	.02	.01	.00	.17	.01	.79	.36	.06

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる米国債の公正価値は、2017年12月31日現在2.90十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれています。

下記の表は、2017年12月31日現在における、米国政府証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。売却条件付購入有価証券またはトレーディング勘定資産を担保とする買戻契約は、この表には含まれておりません。

(単位：百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
翌日満期物	2,928	2,899	2,842

(1) 投資有価証券を担保としています。

当社は決済機関との間で、売却条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券のすべてを、その決済機関のメンバーである相手方とネットティングを行える取り決めを交わしています。このネットティングの結果として、売却条件付購入有価証券と買戻条件付売却有価証券の平均残高は2016年に30.86十億ドル減少し、2017年には31.15十億ドル減少しております。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2017年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、米ドルで約1.11十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっています。2017年と2016年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2017年	2016年
親会社および非銀行子会社の発行:						
2015年8月18日	2025年8月18日	3.55%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽¹⁾	1,287	1,293
2015年8月18日	2020年8月18日	2.55%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽¹⁾	1,184	1,192
2013年11月19日	2023年11月20日	3.7%	優先債	5月20日、 11月20日 ⁽¹⁾	1,021	1,033
2014年12月15日	2024年12月16日	3.3%	優先債	6月16日、 12月16日 ⁽¹⁾	993	999
2013年5月15日	2023年5月15日 ⁽²⁾	3.1%	劣後債	5月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	981	987
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	793	793
2017年5月15日	2023年5月15日	2.653%	固定・変動 金利優先債	5月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	740	-
2011年3月7日	2021年3月7日	4.375%	優先債	3月7日、 9月7日 ⁽¹⁾	734	738
2016年5月19日	2021年5月19日	1.95%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	724	726
2016年5月19日	2026年5月19日	2.65%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	706	704
2011年2月11日	2018年3月15日 ⁽³⁾	4.956%	下位劣後債	3月15日、 9月15日	502	511
2015年8月18日	2020年8月18日	変動金利	優先債	2月18日、 5月18日、 8月18日、 11月18日	499	499
2013年5月15日	2018年5月15日	1.35%	優先債	5月15日、 11月15日	499	497
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	150	150
1996年6月21日	2026年6月15日 ⁽⁴⁾	7.35%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
2007年4月30日	2017年4月30日	5.375%	優先債	4月30日、 10月30日		450
親会社: 長期キャピタル・リス					250	293
ステート・ストリート・バンクによる発行:						
2003年9月24日	2018年10月15日 ⁽²⁾	5.25%	劣後債	4月15日、 10月15日	407	415
長期債務合計					<u>11,620</u>	<u>11,430</u>

- (1) 金利スワップ契約(公正価値ヘッジとして計上)を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2017年12月31日、2016年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ、87百万ドル、15百万ドル減少しました。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。
- (2) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。
- (3) 特定の事象が発生しない限り、当社では満期前に当該債券の償還を行う権利を有していません。そのような償還は連邦規制当局の承認を条件とします。当該下位劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。
- (4) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

親会社

2017年および2016年の各12月31日において、それぞれ244百万ドルおよび278百万ドルの当社保有のワン・リンカーン・ストリート本社ビルディングおよび地下駐車場に関連する長期キャピタル・リースが含まれています。追加情報に関しては注記20をご参照ください。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記10. 派生金融商品

派生金融商品とは、単数または複数の参照するインデックス、想定元本を持ち、同種類の契約よりも初期投資が小さいまたは初期投資が全くなく、ネットでの決済が要求・許容される金融商品またはその他の契約のことで、

当社は当社の顧客のニーズに応え、金利および通貨リスクを管理するために、派生金融商品を使用しています。これらの活動を遂行するにあたり、当社は、現金商品を買入れ、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利契約を含む派生金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取っています。当社の派生のポジションには連結されたスポンサー投資ファンドの派生契約が含まれます(注記14参照)。当社は継続的にそれらの公正価値を連結財務書類で派生として計上しております。

金利契約には、基礎となる金利指数の動きに基づきキャッシュ・フローを交換する相手方との合意が含まれます。金利スワップ契約には、基礎となる元本を交換することなく、想定元本に基づいた固定金利または変動金利による一連の利払いの交換が含まれます。金利オプション契約は、プレミアムを対価として購入者が一定期間にあらかじめ決定した想定元本をもとにして金利を受け取る権利であり、義務ではありません。金利先物契約は、将来の一定日に契約した価格で金融商品を買入れる約束です。現金で決済されることもあれば、契約商品の引渡しにより決済されることもあります。

外国為替契約には、同意したレートで決済日に1つの通貨を別の通貨に交換する契約が含まれます。外国為替契約は一般に、外国為替先渡契約・スポット契約、オプション契約およびクロスカレンシースワップで構成されています。外国為替契約に関連する将来の現金必要額(もしあれば)は、各契約の下で交換される通貨の総額で示されます。ただし、当社と相手方が決済日に契約におけるネットティング後の決済額を支払うこと、または受領することに同意している場合は除きます。

派生金融商品には、金利および為替変動リスクの管理が必要であり、様々な度合いの市場リスクや信用およびカウンターパーティリスク(返済に関連するリスク)も伴います。米国銀行規制当局によると市場リスクは、金利、信用スプレッド、外国為替レート、もしくは物価の変動など、幅広い市場の変動から起こりうる損失のリスクと定義されます。当社は、様々なリスク管理ツールおよび手法を利用して、派生金融商品の運用を含む当社のトレーディング活動に関連する市場リスクの計測、監視および管理を行っています。かかるリスク管理方法の1つがVaRです。VaRは、ある一定の期間における統計上のある一定の信頼区間内での予想損失の見積額です。当社はリスク計測システムを使用して毎日VaRを計測しています。当社はVaRの計測に基準を設け、現時点で適用されている規制市場リスク要件に従い市場リスクに備えて規制資本を維持しています。

派生金融商品も信用およびカウンターパーティリスクの影響を受けます。当社は信用評価の実施、個々の相手方の限度の維持、相殺契約の締結および担保の徴求により、このリスクを管理しています。派生金融商品に関連してカウンターパーティから受領および提供した現金担保は、各々、当社の連結貸借対照表の未払費用およびその他の負債ならびにその他資産に計上されています。2017年および2016年の各12月31日時点で、当社は連結貸借対照表に、カウンターパーティから受領した現金担保をそれぞれ約2.55十億ドルおよび1.99十億ドル、派生金融商品に関連してカウンターパーティに提供された現金担保をそれぞれ約869百万ドルおよび4.39十億ドル計上しています。

2017年および2016年12月31日現在、派生資産と負債の一部は、派生の相手方とのマスター・ネットリング契約の対象となっております。これらの契約の一部には、信用リスクに関連する偶発条項が含まれており、当社の信用格付けが特定の水準を下回った場合においては、これにより相手方は当社の債務不履行を宣言し、相手方との派生債務(純額)の現金決済を早める権利を有します。2017年12月31日現在、信用リスクに関連する偶発条項を伴う全ての派生商品の公正価値総額は、純額で負債ポジションにあり、その金額は合計約1.13十億ドルでした。これに対し当社の原担保の差し入れはありませんでした。当社の信用格付けが格下げされて契約に定めた水準を下回った場合、当該偶発条項に従って要求される可能性のある契約解除の事態に関連する最大追加支払額は、2017年12月31日現在、公正価値に変更がないと仮定した場合、約1.13十億ドルでした。かかる早期決済は公正価値で測定されるため、当社の連結の経営成績には影響を与えません。

派生契約の締結日において、その派生は(1)認識された固定金利の資産もしくは負債の、または認識されない確約コミットメントの公正価値のヘッジ(以下、「公正価値」ヘッジ)、(2)予定取引の、または認識された変動金利の資産もしくは負債に関連するキャッシュ・フローの受領または支払いの変動のヘッジ(以下、「キャッシュ・フロー」ヘッジ)、(3)外国通貨の公正価値またはキャッシュ・フローのヘッジ(以下、「外国通貨」ヘッジ)、(4)米国外事業への純投資のヘッジ、あるいは(5)当社のトレーディング活動または当社の資産・負債管理活動のいずれかにおいて使用され、資産または負債のヘッジとしては指定されない派生として指定されます。

外国為替および金利の契約についての未実現の損益は、それが適格のマスター・ネットリングによりカバーされた契約から生じた場合を除き、各々その他資産ならびに未払費用およびその他の負債の構成部分として当社の連結貸借対照表にグロス・ベースにより公正価値で計上されています。

ヘッジ手段として指定されていない派生

トレーディング活動に関連し、当社は金融仲介機関ならびに金融資産の管理者およびサービスとしての役割において、派生金融商品を利用して当社顧客の投資およびリスク管理ニーズに対応しています。さらに、当社は、ヘッジ会計として正式に指定していない、経済的なヘッジといったリスク管理目的のため、派生金融商品を使用して当社の企業収益と流動性全体に貢献しています。こうした活動はトレーディング・サービス収入の獲得と正味受取利息の不安定性の管理を目的としています。当社が想定する市場リスクの水準は、当社の全体的な目標、流動性ニーズ、当社の顧客のニーズおよび市場のボラティリティによって決定されます。

クロスボーダー投資に関して当社の顧客は、海外投資で通貨を交換するために、また国際投資ポートフォリオの通貨リスクを管理するために外国為替先物予約を頻繁に締結しています。当社は外国為替市場の活発な参加者として外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、これらの顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利スワップ、金利先渡契約および金利先物を含む派生金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。全体として、当社は関連する通貨および金利リスクを最小化するために全体で注意深くポジションをマッチさせることを目指しています。当社はまた、外貨建ての負債に関連する為替リスクを管理するために、外国為替スワップ契約を使用しています。当該外国為替スワップ契約は、現物取引の為替リスクエクスポージャーにおよそ一致した期間、契約を締結します。

当社のトレーディング活動で用いる派生の公正価値の全変動は、トレーディング・サービス収入として計上されており、当社のALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)で用いる派生の公正価値の全変動は、事務処理手数料およびその他収益に計上されています。当社は、退職後確定拠出福利制度(特に401(k)プラン)により系列外の投資運用会社が運用するステーブル・バリュー・ファンド保有者を主な対象として、簿価の保護を提供する商品を提供しています。当社は、関連する偶発事象(詳細は注記12のとおりです。)を派生金融商品として個々に処理しています。これらの契約は、四半期ごとに評価しており、未実現損失があった場合は連結損益計算書のその他費用に計上しています。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式がステート・ストリートの株式ではないため、派生金融商品として計上しています。これらの派生の公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらの派生の公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定された派生

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、派生金融商品を使用して当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。金利の変動に対する収益または財務状態の感応度として定義される金利リスクは、当社の資産や負債がさらされる重要な非トレーディング市場リスクです。当社は、固定金利のポートフォリオ構成銘柄および各種派生金融商品(最も多くの場合金利スワップ)を使用して当社のエクスポージャーを特定、定量化およびヘッジすることで金利を管理しています。金利スワップ契約により、特定の貸借対照表上の資産または負債の金利特性が変わります。当社は外国為替先渡契約およびスワップ契約を使用し、資産と負債の一部について様々な外貨に関する為替リスクをヘッジしています。当社のヘッジの関係は正式に指定されており、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または純投資ヘッジとして、ヘッジ会計の適格性を有しています。

ヘッジの開始時に、また継続的ペースで、当社は、ヘッジ関係に指定された派生の有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で派生がそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、派生の失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定した派生は、認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されています。ヘッジ手段として使われている派生の損益とヘッジされたリスクに起因するヘッジ資産もしくは負債の損益との差異は、ヘッジの非有効性を示しています。当社は、このように金利または外国為替契約を使用して金利または外国為替レートの変動によって生じたヘッジ対象項目の公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理しています。有効性が高く公正価値ヘッジとして指定され適格である派生の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、当期の事務処理手数料その他収益に計上されています。

当社は、金利スワップ契約を締結して、特定の売却可能有価証券(AFS)の受取利息を固定金利から変動金利に変更しています。ヘッジ対象の信託を含むヘッジ対象AFS投資有価証券の加重平均期間は2017年12月31日時点で約4.6年であり、これに対し2016年12月31日時点では約4.5年でした。これらの信託は、同様の満期、金利更改の頻度および固定利率の金利スワップ契約でヘッジされています。金利スワップ契約は、受取利息を固定金利からLIBORに連動した変動金利に変更します。これにより、ベンチマーク金利の変更に起因する有価証券の公正価値の変動に対する当社のエクスポージャーは緩和されます。

当社は、金利スワップ契約を締結して、8本の優先債および1本の劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しています。当該優先債および劣後債は、固定利付債を効果的にヘッジする想定元本、満期および固定利率利札要項の金利スワップ契約によりヘッジされています。金利スワップ契約は、固定利率利札をLIBORに連動した変動金利に変更します。これにより、ベンチマーク金利の変更に起因する優先債および劣後債の公正価値の変動に対する当社のエクスポージャーは緩和されます。以下の表は、ヘッジされている優先債および劣後債の満期および支払固定利率を要約したものです。

2017年12月31日現在	満期	支払固定利率
優先債		
	2020年	2.55%
	2021年	4.38
	2021年	1.95
	2022年	2.65
	2023年	3.70
	2024年	3.30
	2025年	3.55
	2026年	2.65
劣後債		
	2023年	3.10

当社は、外国為替スワップ契約を締結して、当社の外貨建て投資有価証券および預け金における外国為替変動に帰属する公正価値の変動をヘッジしています。これらの先渡契約は外貨から米ドル変換における為替変動リスクを回避します。これにより、外国為替レートの変動に起因する有価証券および預け金の公正価値の変動に対する当社のエクスポージャーは緩和されます。一般的に、ヘッジ商品の想定元本はヘッジされた有価証券および預け金の簿価に従っているため、非有効性は収益に計上されません。ヘッジ商品のフォワード・ポイントはヘッジコストと考えられ、したがって、ヘッジの有効性の評価からは除かれており、正味受取利息に計上されています。有効性が高く適格外国為替ヘッジとして指定されている派生の公正価値の変動は、事務処理手数料およびその他収益として計上されています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして分類された派生は、変動金利資産または負債に関して受け取るまたは支払うキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性は、派生の公正価値の変動が予定取引に起因する予測キャッシュ・フローの現在価値の変動を超える程度として定義されます。

当社は、外国為替契約を締結して、外貨建投資有価証券の外国為替変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。これらの外国為替契約は、外貨建てのリスクをドル建てに転換します。これにより、為替レートの変更に起因する有価証券のキャッシュ・フローの変動に対する当社のエクスポージャーは緩和されます。ヘッジ手段とヘッジ対象となる有価証券の主要な条件は調整されていることから、一般に、非有効性は利益に計上されません。

有効性が高く適格外国為替ヘッジとして指定されている派生の公正価値の変動は、その他包括利益に計上されています。

当社は金利スワップ契約を締結し、LIBORに連動した変動金利ローンで想定されるキャッシュ・フローをヘッジしています。係る金利スワップは表面上、当該ローンの受取利息を変動金利から固定金利に変換し、そうすることにより、LIBORをベンチマークとする金利の変動に起因するリスクを軽減します。2017年12月31日現在、原資産ローンの最長満期日は約4.9年となっています。

純投資ヘッジ

当社は、外国為替契約を締結して、当社の外国事業の投資純額における為替変動による不利な変動を防いでいます。これらの先渡契約は外貨によるリスクを米ドルに転換し、これにより、為替レートの変動に起因する当社の外国事業の純投資額の公正価値の変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。外貨建先渡契約の公正価値の変動は、その他包括利益の為替換算調整勘定の中に税引後で計上されています。純投資ヘッジの有効性は先渡契約の公正価値の全体的な変動に基づいており、当社は先渡契約の為替レートの変動に基づいて純投資ヘッジの非有効性を測定しています。2017年には、当社の純投資ヘッジに非有効性はみられませんでした。

次の表は、表示日現在の、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
金利契約：		
先物	2,392	13,455
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	1,679,976	1,414,765
購入オプション	350	337
引受オプション	302	202
先物	50	
コモディティおよび株式契約：		
コモディティ ⁽¹⁾	16	
株式 ⁽¹⁾	50	
その他：		
ステーブル・バリュー契約	26,653	27,182
繰延バリュー賞与 ⁽²⁾⁽³⁾	473	409
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
金利契約：		
スワップ契約	11,047	10,169
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	28,913	8,564

(1) 主に連結したスポンサー投資ファンドに係るポジションから構成されます。詳細は、注記14に記述しております。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており“ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ”の注記を参照ください。

(3) 2016年12月31日現在の金額は、特定の現金決済型繰延インセンティブ報酬の費用加速処理に関連する249百万ドルが反映されています。

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社の金利リスクを管理するため公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金利契約を締結しました。次の表は、表示日現在の、これらの金利契約およびヘッジされた関連資産・負債の想定元本の総額を示しています。

	2017年12月31日		
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)			
売却可能投資有価証券	\$1,254	\$	\$1,254
長期債務 ⁽²⁾	8,493		8,493
変動金利ローン		1,300	1,300
合計	\$9,747	\$1,300	\$11,047

	2016年12月31日		
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
(単位：百万ドル)			
売却可能投資有価証券	\$1,444	\$	\$1,444
長期債務 ⁽²⁾	8,725		8,725
変動金利ローン			
合計	\$10,169	\$ -	\$10,169

(1) 当社は2017年に、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された金利契約を変動金利ローン向けに締結しました。

(2) 2017年12月31日および2016年12月31日時点で、これらの公正価値ヘッジは、連結貸借対照表に表示された長期債務の簿価をそれぞれ87百万ドルおよび15百万ドル減少させました。

デリバティブ金融商品の想定元本の総額は、連結貸借対照表へ計上していません。当想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、当社の潜在的な損益の測定値ではありません。想定元本は、当社のデリバティブ契約の多くに関して取引は求められておらず、通常はデリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、上記の表に示された公正価値ヘッジの影響を含む、各年度の長期債務の契約上レートおよび加重平均金利を示しています。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	契約上レート	ヘッジの影響を含むレート	契約上レート	ヘッジの影響を含むレート
長期債務	3.34%	2.66%	3.40%	2.29%

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットिंग契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。マスター・ネットिंग契約の影響は、当フォーム10-Kにおける連結財務書類の注記11に開示されています。

(単位：百万ドル)	デリバティブ資産 ⁽¹⁾	
	公正価値	
	2017年12月31日	2016年12月31日
ヘッジ商品として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$11,477	\$15,982
その他デリバティブ契約	1	
合計	\$11,478	\$15,982
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$120	\$502
金利契約	8	68
合計	\$128	\$570

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

(単位：百万ドル)	デリバティブ負債 ⁽¹⁾	
	公正価値	
	2017年12月31日	2016年12月31日
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$11,361	\$15,881
その他のデリバティブ契約	284	380
合計	\$11,645	\$16,261
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$107	\$75
金利契約	100	348
合計	\$207	\$423

(1) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

	連結損益計算書の デリバティブに関わる 利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル) ヘッジ手段として指定されてい ないデリバティブ：				
外国為替契約	トレーディング・サービス収入	\$632	\$662	\$686
金利契約	事務処理手数料およびその他収益		1	
外国為替契約	事務処理手数料およびその他収益	(23)		
金利契約	トレーディング・サービス収入	8	(7)	(2)
クレジット・デリバティブ契 約			(1)	(1)
その他デリバティブ契約	トレーディング・サービス収入		(2)	(2)
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(143)	(448)	(1496)
合計		474	205	542

	連結損益計 算書のデリ バティブに 関わる利益 (損失)の表 示科目	連結損益計算書で 認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額			公正価値 ヘッジ関係の ヘッジ対象 項目	連結損益計 算書のヘッ ジ対象項目 に関わる利 益(損失)の 表示科目	連結損益計算書で 認識された ヘッジ対象項目に 関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2017年	2016年	2015年			2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル) 公正価値ヘッジ として指定された デリバティブ：									
外国為替契約	事務処理手 数料その他 収益	\$18	\$(6)	\$(101)	投資有価証券	事務処理手 数料その他 収益	\$(18)	\$6	\$101
外国為替契約	事務処理手 数料その他 収益	626	221	(241)	FX証拠金	事務処理手 数料その他 収益	(626)	(221)	241
金利契約	事務処理手 数料その他 収益	39	43	16	売却可能有価 証券	事務処理手 数料その他 収益 ⁽¹⁾	(37)	(40)	(17)
金利契約	事務処理手 数料その他 収益	(38)	(98)	61	長期債務	事務処理手 数料その他 収益	39	100	(54)
合計		\$645	\$160	\$(265)			\$(642)	\$(155)	\$271

(1) 2017年、2016年、2015年度には、公正価値ヘッジに指定された売却可能投資有価証券に係るそれぞれ22百万ドル、23百万ドル、12百万ドルの未実現利益純額がOCIに計上されました。

正味受取利息に計上された金額を除いたデリバティブに関わる利益(損失)とヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の差異は、ヘッジの非有効性を示しています。

	OCIから 連結損益計 算書に再分 類された利 益(損失)の 表示科目			OCIから 連結損益計 算書に再分 類された 利益(損失)の金額			連結損益 計算書で 認識された デリバティ ブに関わる 利益(損失) の表示科目			連結損益計算書で 認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額		
	その他包括利益で 認識された デリバティブの 利益(損失)の金額			OCIから 連結損益計 算書に再分 類された 利益(損失)の金額			連結損益 計算書で 認識された デリバティ ブに関わる 利益(損失) の表示科目			連結損益計算書で 認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額		
	12月31日終了年度			12月31日終了年度			12月31日終了年度			12月31日終了年度		
(単位:百万ドル)	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
キャッシュ・ フロー・ヘッジ として指定された デリバティブ:												
金利契約	\$ (14)	\$	\$	正味 受取利息	\$	(4)	正味 受取利息	\$2	\$	\$		
外国為替契約	(104)	(39)	55	正味 受取利息			正味 受取利息	24	24	10		
合計	\$ (118)	\$ (39)	\$55		\$	\$ (4)		\$26	\$24	\$10		
純投資ヘッジと して指定された デリバティブ:				投資有価証 券関連利益 (損失)、純 額			投資有価証 券関連利益 (損失)、純 額					
外国為替契約	\$ (160)	\$109										
合計	\$ (160)	\$109										

注記11. 相殺契約

当社は転売や買い戻し契約、主に証券貸借契約を含むデリバティブ契約や担保付金融取引について強制可能な相殺契約や他の担保契約をカウンターパーティと締結することで、信用リスクやカウンターパーティリスクを管理します。これらの相殺契約は債務不履行の際に全ての金融取引についてカウンターパーティと純額決済を行うことを規定することでカウンターパーティの信用リスクを軽減します。限定的な事例において、相殺契約は通常の業務として複数の異なるタイプの取引の定期的な正味の決済を規定するかもしれません。

当社のデリバティブ契約は標準化された相殺契約、または上場デリバティブの場合、強制的相殺条項を含む特定市場の契約に従って、実行されています。一定の場合、様々な種類のデリバティブを相殺することを容認する相殺契約を単一のカウンターパーティと締結するかもしれません。デリバティブ相殺契約は、実行されることとなる強制的な相殺が可能となる権利を与え、債務不履行の特殊な事象の場合にのみ、個々の金融資産もしくは負債が現金化または決済されることを可能にします。デリバティブ契約と関連した担保の要件は個々のカウンターパーティの信用度を評価した後に確定されます。その要件は一般的にカウンターパーティによる正味のエクスポージャーに基づき、日々監視され調整されます。担保は一般的に現金もしくは換金性が高い米国の政府証券です。

当社の担保付金融取引と関連して、相殺契約や債務不履行の際に担保を換金する権利を付与するその他の担保契約をカウンターパーティと締結しています。担保は一般的に現金、持分証券、確定利付証券であることが求められます。債務不履行の事象は、適時に支払や有価証券の交付ができないこと、財政状態の重要な悪化、債務超過、最少資本要件規制違反、もしくは認可、特権、その他契約を遂行する上で必要な法的権利の喪失を含みます。

相殺するという契約が適格であるために、そのような相殺契約が法的に強制可能であることを結論付ける合理的な根拠がなければなりません。法域の法律にもよりますが、契約の法的強制力の分析は法域によって異なります。多くの法域では、相殺契約のもと、倒産時には一括精算ネットtingを強制可能にする特定の法律が存在し、通常は債務者の権利行使を禁止する一般的な規定の例外として取扱われます。

当社とデリバティブのカOUNTERパーティとの間に法的に強制可能な相殺契約があり、関連する取引が当社の連結貸借対照表に記載されることとなる取引である場合、金融資産と負債、それに関連する担保の授受を当社の連結貸借対照表で相殺します。当社はまた、同じカOUNTERパーティまたは決済機関との担保付の財務取引に関連し、同一の満期日であり、かつ通常の業務過程において純額決済される資産および負債を相殺しています。

担保付金融取引およびデリバティブ契約に関連する担保は、多くの場合、移譲または再度差し入れが可能な証券の形で受け取り、再購入契約、証券金融またはデリバティブ取引契約を締結します。証券金融活動に関連して受け取った証券担保は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他の資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値で計上します。2017年12月31日および2016年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の公正価値は、それぞれ合計で2.47十億ドルおよび1.77十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ15百万ドルおよび166百万ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：	2017年12月31日				
	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$11,597	\$(5,548)	\$6,049		\$6,049
金利契約 ⁽⁶⁾	8		8		8
他のデリバティブ契約	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,045)	(2,045)	\$(124)	(2,169)
デリバティブ合計	11,606	(7,593)	4,013	(124)	3,889
他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾	70,079	(47,434)	22,645	(22,645)	
デリバティブおよび 他の金融商品合計	\$81,685	\$(55,027)	\$26,658	\$(22,769)	\$3,889

資産：

2016年12月31日

	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$16,484	\$(8,257)	\$8,227		\$8,227
金利契約 ⁽⁶⁾	68	(68)			
現金担保および有価証券相殺	NA	(906)	(906)	\$(247)	(1,153)
デリバティブ合計	16,552	(9,231)	7,321	(247)	7,074
他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾	58,677	(35,517)	23,160	(22,939)	221
デリバティブおよび 他の金融商品合計	\$75,229	\$(44,748)	\$30,481	\$(23,186)	\$7,295

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブは公正価値で計上され、証券金融取引に係る金額は、公正価値で計上される証券担保を除き、償却原価で計上されます。当該証券の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2017年12月31日時点の22,645百万ドルは、3,241百万ドルの売戻契約と19,404百万ドルの借株に関連して提供された担保でした。2016年12月31日時点の23,160百万ドルは、1,956百万ドルの売戻契約と21,204百万ドルの借株に関連して差し入れた担保でした。売戻契約と借株に関連する差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：	2017年12月31日				
	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
(単位：百万ドル)				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
デリバティブ：					
外国為替契約	\$11,467	\$(5,548)	\$5,919		\$5,919
金利契約 ⁽⁶⁾	100		100		100
他のデリバティブ契約	285		285		285
現金担保および有価証券相殺	NA	(422)	(422)	\$(450)	(872)
デリバティブ合計	11,852	(5,970)	5,882	(450)	5,432
他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾	54,127	(47,434)	6,693	(4,299)	2,394
デリバティブおよび 他の金融商品合計	\$65,979	\$(53,404)	\$12,575	\$(4,749)	\$7,826
負債：	2016年12月31日				
(単位：百万ドル)	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
デリバティブ：					
外国為替契約	\$15,956	\$(8,253)	\$7,703		\$7,703
金利契約	348	(73)	275		275
他のデリバティブ契約	380	-	380		380
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,356)	(2,356)	\$(180)	(2,536)
デリバティブ合計	16,684	(10,682)	6,002	(180)	5,822
他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾	44,933	(35,517)	9,416	(7,059)	2,357
デリバティブおよび 他の金融商品合計	\$61,617	\$(46,199)	\$15,418	\$(7,239)	\$8,179

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブは公正価値で計上され、証券金融取引に係る金額は、公正価値で計上される証券担保を除き、償却原価で計上されます。当該証券の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2017年12月31日時点の6,693百万ドルは、2,842百万ドルの買戻契約と3,851百万ドルの貸株に関連して差し入れられた担保でした。2016年12月31日時点の9,416百万ドルは、4,400百万ドルの買戻契約と5,016百万ドルの貸株に関連して差し入れられた担保でした。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社をカウンターパーティリスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、カウンターパーティとの間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

2017年12月31日現在

(単位：百万ドル)	契約満期までの残存期間 2017年12月31日現在			
	オーバーナイト および継続契約	30日未満	30日から90日	合計
買戻契約：				
米国財務省証券および 米国政府機関債務証券	\$43,072			\$43,072
合計	43,072			43,072
貸株取引：				
法人負債証券	35			35
持分証券	11,020			11,020
非国債				
合計	11,055			11,055
買戻契約および貸株に係る 認識された負債の総額	\$54,127		\$	\$54,127

2016年12月31日現在

(単位：百万ドル)	契約満期までの残存期間 2016年12月31日現在			
	オーバーナイト および継続契約	30日未満	30日から90日	合計
買戻契約：				
米国財務省証券および 米国政府機関債務証券	35,509			35,509
合計	35,509			35,509
貸株取引：				
法人負債証券	53			53
持分証券	8,337		1,034	9,371
合計	8,390		1,034	9,424
買戻契約および貸株に係る 認識された負債の総額	\$43,899		1,034	\$44,933

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよびオフバランスシートの保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$26,488	\$26,993
保証 ⁽¹⁾ ：		
補償証券金融	\$381,817	\$360,452
ステーブル・バリューの保護	26,653	27,182
スタンバイ信用状	3,158	3,459

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、当社資金および地方自治体の融資顧客向けの流動性ファシリティならびに担保付シニアバンクローンに関連する未引出与信枠から構成されています。

2017年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約72%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$381,817	\$360,452
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する現金および有価証券の公正価値	400,828	377,919
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	61,270	60,003
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する現金および有価証券の公正価値	65,272	63,959

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券をステート・ストリートの顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2017年および2016年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約19.40十億ドルおよび21.20十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約3.85十億ドルおよび5.02十億ドル保有していました。

ステーブル・バリューの保護

当社は通常の事業過程の中で、確定拠出年金制度(特に401(k)プラン)の非関連投資マネジャーが運用するステーブル・バリュー・ファンドを有するファンド参加者を主な対象として、簿価の保護を提供する商品を提供しています。簿価の保護は、中間投資格付債券のポートフォリオに対して提供され、投資元本の安定性および安定成長を提供することを目的としています。この保護は、簿価が市場価値を上回ったときに著しい数の制度参加者が資金を引き出し、資産の流動性が参加者への償還に十分でなくなるという事態に際し不足分を補うことを意図したものです。原ポートフォリオの投資パラメーターは、構造的保護と組み合わせられて、極端なストレス・シナリオの下でさえ支払いに対するクッションおよびガードを提供するように設計されています。

これらの偶発事象はデリバティブ金融商品として個別に計上されています。これらステーブル・バリュー契約の想定元本は、注記10に掲げたデリバティブ金融商品の想定元本の総額の表に、「ヘッジ商品として指定されていないデリバティブ」として表示されています。当社の連結財務状況にとって重要だと当社が考えているこれらの偶発事象に基づく支払いを当社は行っておらず、将来、当社の連結財務状況にとって重要だと当社が考えるであろうこれらの偶発事象に基づく支払いの確率は低いと経営陣は考えています。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的損害、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうち特定のものの帰結が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示しまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失(もしくは損失範囲)を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因(以上を総称し、「合理的な見積もりに影響を及ぼす要因」)により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2017年12月31日現在、訴訟および規制問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、およそ12百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされうるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。当社は、下記で記載されている点を除き、当該訴訟に関する多額の引当計上を設定しておりません。

当社は、将来的に損失が生じる可能性が合理的にあり(ただしその確率は低い)、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができる複数の問題を、かかる損失が未払費用を超えるかどうかや未払費用の有無にかかわらず特定しています。2017年12月31日現在、当社はそれら全ての問題から生じる可能性が合理的にある損失の範囲をゼロから15百万ドルと見積もっています。生じる可能性が合理的にある損失の範囲に関する当社の見積もり合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。見積もり範囲の根拠をなすそれらの問題は時間の経過とともに変化し、実際の帰結は現在の見積もりとは著しく異なる可能性があります。

後述する請求に関する案件、連邦準備制度理事会/マサチューセッツ州銀行との文書合意も含めたその他の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは(未払費用を超えて生じる可能性が合理的にある損失の見積もりも含めて)現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積もりには含めていません。これは、前述した合理的な見積もりに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。これらの要因は政府・規制上の調査や査察に特に一般的です。その結果、かかる調査や査察または関連する訴訟や規制手続きの後期まで、生じる可能性が合理的にある損失の見積もりを行うことができない場合が多くあります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が今後さらされうる全ての訴訟や規制手続きで生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは、当社に不利な帰結になれば多大な財務、規制、評判リスクになりうる問題も含めて不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続きまたは今後さらされうる訴訟や規制手続きから生じる最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積もり額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

請求に関する案件

2015年12月、当社は主に米国の当社の投資サービスの一部顧客に対し、1998年まで遡る18年間に特定の費用を請求していた方法を見直すとともに、特定の費用に関して顧客に誤った請求を行っていたことを認めると発表しました。当社は2015年12月に、誤って請求していたと結論付けた額に利息を加算した額を顧客に支払うと通知しました。当社は現在、請求プロセスの改善を実施するとともに、当社従業員の行為を見直し、当社基準に反する行為に対処するため、場合によっては、従業員の解雇も含む適切な措置を取っています。また、請求プロセスの改善に関連して過去の請求実務の検査を続けており、その過程でさらに改善すべき点を特定する可能性があります。当社は現在、これらの問題における顧客への累計支払い額が少なくとも360百万ドルになると見積もっています。

当社は、当社の費用請求方法がマサチューセッツ州法の元では、不公平かつ詐欺的であるとして、集団訴訟を提起する催告状を受け取りました。顧客、または特定の顧客は、誤って請求された金額の全額を当社が支払っていないと主張する可能性があり、マサチューセッツ州法に基づき2倍または3倍の損害賠償を請求する可能性があります。さらに2017年3月には、当社の請求実務が従業員退職所得保証法(ERISA)に基づく退職金制度顧客への義務に違反していたとして、当社に対する集団訴訟が提起されました。

また、当社は本件に関し、米国司法省市民局および犯罪局、SEC、労働省、マサチューセッツ州検事総長、ならびにニューハンプシャー州証券規制局をはじめとする政府および規制当局からの情報請求に対応するとともに、これらの当局の調査に協力しており、巨額の罰金または処分が課され、民事または刑事訴訟に発展する可能性があります。誤った請求の全部または一部が民事罰や刑事罰に値するとこれらの政府または規制当局が判断する場合、そのいかなる罰金やその他の処分も、かかる主張の根拠となる過剰請求の該当部分または過剰請求額全額のかなりの割合または倍数になる可能性があります。政府および規制当局は、民事問題や刑事問題で課す可能性がある罰金やその他の処分に関し、かなりの裁量を持っています。こうした罰金または処分の厳しさは、当社の移行管理サービスに関連した2017年1月の司法取引や、当社の間接的外国為替業務に関して民事訴訟の和解に至った当社の従前の行為をはじめ、当社が誤った費用請求を行った金額と期間、当社従業員の行為に関する政府または規制当局の評価などの要素を考慮したものである可能性があります。

これらのどの手続きの結果も、そして特にいかなる刑事罰も、当社の経営成績に著しい悪影響を及ぼす可能性や、当社の事業や評判に重大な付随的帰結をもたらす可能性があります。

連邦準備制度理事会/マサチューセッツ州銀行との文書合意

2015年6月1日、当社は、銀行秘密保護法、マネーロンダリング規制(AML)ならびにOFACが公表した米国の経済制裁規制の要件を盛り込んだステート・ストリートのコンプライアンス・プログラムにおける不備に関し、連邦準備制度理事会およびマサチューセッツ州銀行との間に文書合意を締結しました。この強制措置の一環として、当社には、当社のコンプライアンス・プログラムを改善することや、疑わしい取引を従前に報告していなかったかどうかを評価するため、独立した立場で口座と取引のレビューを行うことなどが求められてきました。当社が当文書合意の条件を遵守しない場合は、当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある罰金および他の処分を課される可能性があります。

株主訴訟

ステート・ストリートの株主は、当社が2011年から2014年度の年次報告書に掲載した財務書類が、前述の請求問題に関連した収入を含んでいる点や、当社が2017年に米国政府との間で至った移行管理事業に関する和解をめぐる事実から誤解を招く恐れがあるとして、当社に対する集団訴訟を提起しました。また、ステート・ストリートの株主は、当社の過去や現在の幹部および取締役に対して株主代表訴訟を提起し、請求問題とオハイオ州の公的退職金制度問題に関連し、当社が招いたと主張する損失額を埋め合わせるよう求めています。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる可能性があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。未認識税務ベネフィットを含む、法人所得税にかかる引当金および税効果に関連する追加的な情報は注記22に記載されております。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けており、米国内国歳入庁（IRS）は現在、当社の2014年と2015年課税年度の米国法人の所得税申告を検査しています。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2011年です。税務エクスポージャーに対し、2017年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。ステート・ストリートがVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、ステート・ストリートはVIEを連結することはありません。ステート・ストリートが当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。ステート・ストリートがVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

非課税投資プログラム

当社は通常の事業過程の中で、ミューチュアル・ファンドの顧客を主な相手として非課税投資適格資産のプールに対する証券化された持分を組成し売却しています。当社はこれらのプールをパートナーシップ信託として組成しており、この信託の資産および負債はAFS投資有価証券およびその他短期借入として当社の連結貸借対照表に計上されています。2017年および2016年の各12月31日時点において、公正価値がそれぞれ1.25十億ドルおよび1.35十億ドルの州および地方公共団体に関連する証券から成るAFS投資有価証券ならびにそれぞれ1.08十億ドルおよび1.16十億ドルのその他短期借入を、これらの信託について当社の連結貸借対照表に計上していました。この投資から生じる金利収入、金利費用および利益配当はそれぞれ獲得した、または支払う義務を負った時の純金利収入の一部として計上されています。

当社は資産を当社の投資有価証券ポートフォリオから信託に調整された簿価で譲渡し、信託は当該信託が発行した証券化された持分を第三者投資家および残余保有者としてのステート・ストリートに売却することにより、これらの資産を取得する資金を調達します。この移管はU.S. GAAPで定義された認識中止基準に当てはまらず、したがってこの資産は引き続き当社の連結財務書類に計上されます。信託の加重平均期間は2017年12月31日時点で約4.6年であり、これに対し2016年12月31日時点では約4.5年でした。

別の法的契約に基づき、当社はこれらの信託に流動性ファシリティを提供しており、特定の証券に関しては、信用状を発行しています。これらの流動性ファシリティおよび信用状に基づく当社の信託に対するコミットメントは、2017年12月31日時点で各々、総額1.10十億ドルおよび351百万ドルであり、これは全く利用されていませんでした。これらの流動性ファシリティに基づく当社の義務が現実化した場合、証券は既に公正価値で当社の連結貸借対照表に計上されているため、当社の連結ベースの経営成績または財務状態が大きな影響を受けることはないと思われまます。さらに、信託の債権者も第三者投資家も、上述の流動性ファシリティおよび信用状以外に、ステート・ストリートの一般債権に対する遡及権は一切保持していません。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はSSGAを通じてSSGAが合同運用する投資ビークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサー投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収入を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。特定のファンドの連結に際しては、当社は原資産のファンドが準拠する、特定目的投資会社の会計規則を遵守しています。

これらの連結されるファンドによって保有される全ての投資は公正価値評価され、当該公正価値の変動は当社の連結損益計算書においてトレーディング・サービス収入として反映されます。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を継続する場合においては異なる会計手法により処理されます。

2017年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサー投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ149百万ドル、50百万ドルです。2016年12月31日時点では、当社が連結しているファンドはありませんでした。

2017年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサー投資ファンドに関連して当社が抱えうる最大合計エクスポージャーは100百万ドルであり、かかるファンドにおける当社の経済的所有持分の価値を示しています。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらはステート・ストリートによるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、ステート・ストリートへの遡及権を保持していません。

2017年および2016年12月31日時点で、当社は、当社が変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2017年および2016年12月31日時点でそれぞれ総計72百万ドルおよび121百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価格であり、当社の連結貸借対照表においてAFS投資有価証券またはその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価格に限定されています。

注記15. 株主資本

優先株式

次の表は、2017年12月31日現在、優先株式発行済み株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

	発行日	発行済 預託証券	預託証券 1単位あたり 所有持分	1株あたり 優先的分配権 (ドル)	預託証券 1単位あたり 優先的分配権 (ドル)	公募による 純手取り額 (百万ドル)	償還期日 ⁽¹⁾
優先株式⁽²⁾ :							
シリーズC	2012年 8月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	488	2017年 9月15日
シリーズD	2014年 2月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	742	2024年 3月15日
シリーズE	2014年11月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	728	2019年12月15日
シリーズF	2015年 5月	750,000	1/100	100,000	1,000	742	2020年 9月15日
シリーズG	2016年 4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	493	2026年 3月15日

(1) 償還期日または配当宣言日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社によって、その全部または一部が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。

(2) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

	12月31日終了年度					
	2017年			2016年		
	1株あたり 宣言済配当金 (ドル)	1単位あたり 宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり 宣言済配当金 (ドル)	1単位あたり 宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
優先株式:						
シリーズC	5,250	1.32	26	5,250	1.32	26
シリーズD	5,900	1.48	44	5,900	1.48	44
シリーズE	6,000	1.52	45	6,000	1.52	45
シリーズF	5,250	52.50	40	5,250	52.50	40
シリーズG	5,352	1.32	27	3,626	0.90	18
合計			\$182			\$173

当社は2018年2月に、優先株式シリーズC、D、E、FおよびGに対し、それぞれ1株あたり約1,313ドル、1,475ドル、1,500ドル、2,625ドルおよび1,338ドル、または預託証券1単位あたりそれぞれ約0.33ドル、0.37ドル、0.38ドル、26.25ドルおよび0.33ドルの配当を宣言しました。優先株式シリーズC、D、E、FおよびGの配当合計は、それぞれ約6百万ドル、11百万ドル、11百万ドル、20百万ドルおよび7百万ドルとなり、2018年3月に支払われます。

普通株式

当社の取締役会は2017年6月に、1.4十億ドルを上限として、2018年6月30日までの期間に自社普通株式の購入を許可する、普通株式購入プログラム(2017年プログラム)を承認しました。当社の取締役会は2016年6月には、1.4十億ドルを上限として、2017年6月30日までの期間に自社普通株式の購入を許可する、普通株式購入プログラム(2016年プログラム)を承認しました。次の表は、2017年12月31日に終了した年度の2017年プログラムおよび2016年プログラムにおける取引を示しています。

	取得株式 (株数:百万)	1株あたり 平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2016年プログラム ⁽¹⁾	9.4	\$79.93	\$750
2017年プログラム	7.4	94.54	700
合計	16.8	\$86.37	\$1,450

(1) 2017年第1四半期にBFDSの株式と交換で取得した株式に関連する158百万ドルを含んでいます。かかる交換に関する追加情報は、当フォーム10-Kに含まれる連結財務書類の注記1に記載しています。

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$1.60	\$596	\$1.44	\$559

その他包括利益(損失)累計額：

次の表は、下記の時点におけるAOCIの税引後の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日		
	2017年	2016年	2015年
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現利益(損失)	\$ (56)	\$229	\$293
売却可能有価証券ポートフォリオに係る正味未実現利益(損失)	148	(225)	9
再分類された売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	19	25	(28)
売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	167	(200)	(19)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券に係る正味未実現損失	(64)	(86)	(109)
米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	(65)	95	(14)
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的ではない減損	(6)	(9)	(16)
退職金制度に係る未実現損失、純額	(170)	(194)	(183)
為替換算調整勘定	(815)	(1,875)	(1,394)
合計	<u>\$ (1,009)</u>	<u>\$ (2,040)</u>	<u>\$ (1,442)</u>

次の表は下記の期間における税引後AOCIの変動を構成要素別に示したものです。

(百万ドル)	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現利益(損失)	売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	満期保有目的の証券に係る一時的ではない減損	退職金制度に係る正味未実現損失	為替換算調整勘定	合計
2015年12月31日時点における残高	293	(128)	(14)	(16)	(183)	(1,394)	(1,442)
再分類前のその他包括利益(損失)	(64)	(164)	109	8		(478)	(589)
純利益への(からの)再分類		6		(1)	(11)	(3)	(9)
その他包括利益(損失)	(64)	(158)	109	7	(11)	(481)	(598)
2016年12月31日時点における残高	229	(286)	95	(9)	(194)	(1,875)	(2,040)
再分類前のその他包括利益(損失)	(285)	412	(160)	3		1,059	1,029
純利益への(からの)再分類		(23)			24	1	2
その他包括利益(損失)	(285)	389	(160)	3	24	1,060	1,031
2017年12月31日時点における残高	<u>\$ (56)</u>	<u>\$103</u>	<u>\$ (65)</u>	<u>\$ (6)</u>	<u>\$ (170)</u>	<u>\$ (815)</u>	<u>\$ (1,009)</u>

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

(百万ドル)	12月31日に終了する年度		連結損益計算書上の影響項目
	2017年	2016年	
	純利益への(からの)再分類額		
売却可能有価証券:			
売却可能有価証券の正味実現利益(損失)、それぞれ\$16、\$(4)の関連税還付考慮後	\$ (23)	\$6	売却可能有価証券売却益(損失)、純額
満期保有目的の証券:			
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的ではない減損、それぞれ\$0、\$1の関連税還付考慮後			(1) その他包括利益(から)へ振替えられた損失
退職金制度:			
数理計算上の損失の償却、それぞれ\$(8)、\$(1)の関連税還付考慮後	24	(11)	給与および福利厚生費
為替換算調整勘定:			
米国外企業の売却、それぞれ\$0、\$(2)の関連税還付控除後	1	(3)	事務処理手数料およびその他手数料収益
AOCIへ(から)分類変更された合計額	\$2	\$(9)	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量的措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、ステート・ストリートおよびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の銀行規制当局によって算定、評価される自己資本規制での永久的な「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

当社およびステート・ストリート・バンクの自己資本比率の計算方法は、分子(自己資本)、分母(リスクアセット)に関するパーゼル 最終ルールでの規定が導入され、我々がリスクアセットの計算について先進的手法を使用し始めることにより変化します。これらの進行中の測定手法の変化は、今回の報告期間と次回の報告期間との間で、資本ベース、資産構成、簿外のエクスポージャーおよびリスクのウェイトづけに変化が生じることにより、自己資本比率に違いが生じる結果となります。

2017年12月31日時点において、ステート・ストリートおよびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2017年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2017年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点でのステート・ストリートとステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、リスクアセットの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。パーゼル 最終ルール of 段階的導入により各期間で自己資本比率を計算する方法が変わった結果、下記の表で表示されている各期の比率は直接的に比較することは出来ません。下記の表での注記をご参照ください。

	ステート・ストリート				ステート・ストリート・バンク			
	バゼル 先進的手法 2017年12月 31日 ⁽¹⁾	バゼル 標準的手法 2017年12月 31日 ⁽²⁾	バゼル 先進的手法 2016年12月 31日 ⁽¹⁾	バゼル 標準的手法 2016年12月 31日 ⁽²⁾	バゼル 先進的手法 2017年12月 31日 ⁽¹⁾	バゼル 標準的手法 2017年12月 31日 ⁽²⁾	バゼル 先進的手法 2016年12月 31日 ⁽¹⁾	バゼル 標準的手法 2016年12月 31日 ⁽²⁾
	(単位：百万ドル)							
普通株式自己資本:								
普通株式	\$10,302	\$10,302	\$10,286	\$10,286	\$11,612	\$11,612	\$11,376	\$11,376
利益剰余金	18,856	18,856	17,459	17,459	12,312	12,312	12,285	12,285
その他包括利益(損失)累計額	(972)	(972)	(1,936)	(1,936)	(809)	(809)	(1,648)	(1,648)
自己株式	(9,029)	(9,029)	(7,682)	(7,682)				
合計	19,157	19,157	18,127	18,127	23,115	23,115	22,013	22,013
規制資本調整:								
暖簾、その他の無形資産、関連する繰延税金負債控除後 ⁽³⁾	(6,877)	(6,877)	(6,348)	(6,348)	(6,579)	(6,579)	(6,060)	(6,060)
その他の調整	(76)	(76)	(155)	(155)	(5)	(5)	(148)	(148)
普通株式Tier 1 資本	12,204	12,204	11,624	11,624	16,531	16,531	15,805	15,805
優先株式	3,196	3,196	3,196	3,196				
Tier 1 からフェーズアウトされる信託優先株式預託証券								
その他の調整	(18)	(18)	(103)	(103)				
Tier 1 資本	15,382	15,382	14,717	14,717	16,531	16,531	15,805	15,805
適格長期劣後債	980	980	1,172	1,172	983	983	1,179	1,179
Tier 1 からフェーズアウトされる信託優先株式預託証券								
ロソク・リス損失引当金								
およびその他	4	72	19	77		72	15	77
その他の調整	1	1	1	1				
総資本	\$16,367	\$16,435	\$15,909	\$15,967	\$17,514	\$17,586	\$16,999	\$17,061
リスク加重アセット:								
クレジットリスク	\$49,976	\$101,349	\$50,900	\$98,125	\$47,448	\$98,433	\$47,383	\$94,413
オペレーショナルリスク ⁽⁴⁾	45,822	NA	44,579	NA	45,295	NA	44,043	NA
マーケットリスク ⁽⁵⁾	3,358	1,334	3,822	1,751	3,375	1,334	3,822	1,751
リスク加重アセット合計	\$99,156	\$102,683	\$99,301	\$99,876	\$96,118	\$99,767	\$95,248	\$96,164
調整後四半期平均資産	\$209,328	\$209,328	\$226,310	\$226,310	\$206,070	\$206,070	\$222,584	\$222,584
自己資本比率:								
普通株								
Tier 1	6.5%	5.5%	12.3%	11.9%	11.7%	11.6%	17.2%	16.6%
Tier 1	8.0	7.0	15.5	15.0	14.8	14.7	17.2	16.6
総資本	10.0	9.0	16.5	16.0	16.0	16.0	18.2	17.6
Tier 1								
レバレッジ	4.0	4.0	7.3	7.3	6.5	6.5	8.0	8.0

- (1) 2017年12月31日および2016年12月31日時点での普通株Tier 1、Tier 1、総自己資本比率はバーゼル 最終ルール of 先進的手法に従って計算されています。2017年12月31日および2016年12月31日時点でのTier 1 レバレッジ比率はバーゼル 最終ルールに従って計算されています。
- (2) 2017年12月31日、2016年12月31日時点での普通株Tier 1、Tier 1、総自己資本比率は、バーゼル 最終ルール of 標準的手法に従って計算されています。2017年12月31日、2016年12月31日時点でのTier 1 レバレッジ比率はバーゼル 最終ルールに従って計算されています。
- (3) ステート・ストリートとステート・ストリート・バンクの2017年12月31日時点での金額は、関連する繰延税金負債控除後の暖簾の金額、および関連する繰延税金負債控除後のその他無形資産の80%相当の金額によって構成されています。ステート・ストリートとステート・ストリート・バンクの2016年12月31日時点での金額は、関連する繰延税金負債控除後の暖簾の金額、および関連する繰延税金負債控除後のその他無形資産の60%相当の金額によって構成されています。関連する繰延税金負債控除後の無形資産の資本からの控除は、バーゼル 最終ルールに従い、段階的に導入されています。
- (4) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびバーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクのリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (5) バーゼル の先進的手法に従って報告されるマーケットリスクのリスクアセットは店頭デリバティブ取引におけるカウンターパーティの信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整(CVA)を含んでいます。CVAはマーケットリスクに関する最終資本規則規制では要求されておりませんが、バーゼル 最終ルール of 先進的手法で要求されています。当社はバーゼル の先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (6) 最低限の要求水準は、2019年1月1日から始まる完全適用までに段階的に導入される予定です。掲載されている最低限の要求水準は2017年12月31日時点におけるものです。
- (7) 最低限の要求水準は、2019年1月1日から始まる完全適用までに段階的に導入される予定です。掲載されている最低限の要求水準は2016年12月31日時点におけるものです。

NA：非適用

注記17. 正味利息収入

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味利息収入の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
利息収入：			
銀行預金	\$180	\$126	\$208
投資有価証券：			
米国財務省および連邦機関	854	821	735
州および地方公共団体	226	224	227
その他の投資	658	756	934
売戻条件付購入有価証券	264	146	62
貸出金およびリース債権	504	378	311
その他の利付資産	222	61	11
利息収入合計	2,908	2,512	2,488
利息費用：			
預金	163	85	97
買戻条件付売却有価証券	2	1	-
短期借入	10	7	7
長期債務	308	260	250
その他利付負債	121	75	46
利息費用合計	604	428	400
正味受取利息	\$2,304	\$2,084	\$2,088

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、譲渡制限付株式、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。株式増価受益権の公正価値の算定についてブラックショールズ評価モデルを使用しています。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された付与スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は付与日の前の失効、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。付与・分配前の現行の基準に基づいて、各株式ユニットに対して株式報酬相当の配当が支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン(または2017年プラン)の株式発行および株式に基づく報酬は、2017年5月に株主に承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式8.3百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン(または2006年プラン)の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2017年12月31日現在、2006年プランから合計17.9百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。2017年12月31日現在、2017年プランおよび2006年プランの下でそれぞれ累計0.4百万株、68.9百万株の報酬を付与しました。2016年および2015年の各12月31日現在では、2006年プランの下でそれぞれ累計65.7百万株、60.9百万株の報酬を付与しました。2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2017年12月31日までには、1百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2017年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は25.9百万株です。

税制非適格のインセンティブで付与されるストック・オプションおよび株式増価受益権の行使価格は、付与時の株式の公正価値以上とすべきです。1997年株式インセンティブ・プラン(または1997年プラン)および2006年プラン(以下、総称して「プラン」)の下で付与されたストック・オプションおよび株式増価受益権は、一般に付与日から4年に渡って付与され、10年以内に消滅します。2009年以降、ストック・オプションおよび株式増価受益権は付与されておりません。そのプランの下で付与される譲渡制限付株式の報酬の場合、付与時に普通株式が発行され、受取人は配当と議決権を有します。一般にこうした付与は3年から4年に渡って行われます。2017年12月31日時点、発行済みストック・オプションまたは譲渡制限付株式はありません。

そのプランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は1年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、ステート・ストリートを事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後(該当する場合)および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

ストック・オプション、株式増価受益権、譲渡制限付株式報酬、繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度に、連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ243百万ドル、268百万ドル、および319百万ドルでした。2017年、2016年および2015年の費用は、実行された対象人員の削減に係る費用の前倒し計上に伴う15百万ドル、9百万ドル、および10百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

次の表は、2017年12月31日現在のプランならびに表示年度の変動に関する情報を示しています。

	株式 (単位：千株)	加重平均 行使価格 (単位：ドル)	加重平均残存 契約期間 (単位：年)	本質的価値 合計 (単位：百万ドル)
株式増価受益権：				
2015年12月31日残高	1,206	\$76.29		
行使額	(227)	70.59		
失権あるいは失効額	(24)	81.71		
2016年12月31日残高	955	77.52		
行使額	(595)	81.71		
失権あるいは失効額	(360)	70.59		
2017年12月31日残高および 行使可能額 ⁽¹⁾		\$	0	\$

(1) ストック・オプションおよび株式増価受益権の対象となる株式はありません。

2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度に行使された株式増価受益権の本源的価値の合計は、それぞれ5百万ドル、1百万ドルおよび5百万ドルでした。2017年12月31日現在、ストック・オプションおよび株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2015年12月31日残高	8,736	\$61.59
付与額	4,336	52.49
権利確定額	(4,897)	56.18
失権額	(361)	60.12
2016年12月31日残高	7,814	60.01
付与額	2,977	76.38
権利確定額	(3,686)	62.88
失権額	(257)	63.56
2017年12月31日残高	6,848	\$65.44

付与时公正価値の加重平均に基づいた、2017年、2016年および2015年12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ232百万ドル、275百万ドル、および340百万ドルでした。2017年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で242百万ドルでした。これは加重平均で2.5年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2015年12月31日残高	1,165	\$60.45
付与額	506	50.81
失権額	-	-
支払額	(424)	49.27
2016年12月31日残高	1,247	60.37
付与額	534	76.27
失権額	-	-
支払額	(233)	58.91
2017年12月31日残高	1,548	\$66.09

付与日の公正価値の加重平均を基にした、2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度に支払われた成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ14百万ドル、21百万ドル、および39百万ドルでした。2017年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で16百万ドルでした。これは加重平均で2.8年の期間に認識される見通しです。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、ストック・オプションの行使を含む株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、オプションの行使およびその他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、(当社の普通株式の取引価格をはじめとする)市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15をご参照ください。

注記19. 従業員福利厚生

確定給付年金制度およびその他退職後給付制度:

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。ステート・ストリートは、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した期間における、税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ15百万ドル、16百万ドル、および46百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2017年12月31日時点において、それぞれ1.32十億ドル、125百万ドル、および16百万ドル、また、2016年12月31日時点においては、それぞれ1.23十億ドル、136百万ドル、および21百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2017年および2016年12月31日時点において、それぞれ9百万ドルおよび32百万ドルの積立不足となりました。非適格の追加退職金制度は、2017年および2016年12月31日時点において、それぞれ125百万ドルおよび136百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2017年12月31日時点および2016年12月31日時点において、それぞれ16百万ドルおよび21百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度:

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2017年は146百万ドル、2016年は132百万ドル、2015年は130百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費が含まれます。2017年、2016年および2015年の総減価償却費は、それぞれ526百万ドル、472百万ドル、および443百万ドルでした。

当社は、マサチューセッツ州ボストンに位置する本部の建物として、1,025,000平方フィートをワン・リンカーン通りに賃借しており、また、関連して地下駐車場を賃借していますが、これらは、20年の解約不能のキャピタル・リースであり、2023年9月に満了します。リース料支払の一部は、建物のおよそ127,000平方フィートのサブリースにより相殺されます。2017年および2016年の各12月31日現在、上記キャピタル・リースに関連する純帳簿総額は、それぞれ159百万ドルおよび194百万ドルです。土地建物および設備に計上されており、関連負債は連結貸借対照表の長期債務に計上されています。

キャピタル・リース資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の設備費に計上されています。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する金利費用として計上されます。2017年、2016年および2015年度は、これらのキャピタル・リース債務に関連する支払利息が正味受取利息に反映されており、それぞれ20百万ドル、22百万ドル、および32百万ドルでした。2017年および2016年の各12月31日現在のキャピタル・リース資産の償却累積額は、それぞれ401百万ドルおよび365百万ドルでした。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを契約しています。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含みます。事務所スペースのオペレーティング・リースに関連する費用は設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。これらの費用は定額法により計上されています。

2017年、2016年および2015年度のサブリース収益を控除したレンタル費用の総額は、それぞれ229百万ドル、194百万ドル、および190百万ドルでした。2017年、2016年および2015年度のサブリース収益控除後のレンタル費用の総額はそれぞれ5百万ドル、4百万ドルおよび4百万ドルでした。

次の表は、2017年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。将来の最低レンタル契約債務総額は、キャピタル・リース41百万ドルおよびオペレーティング・リース19百万ドルの合計サブリース・レンタル契約債務により減額されました。

(単位：百万ドル)	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	合計
2018年	\$53	\$197	\$250
2019年	45	175	220
2020年	45	154	199
2021年	45	144	189
2022年	45	125	170
以降	34	336	370
合計最低リース支払額	267	\$1,131	\$1,398
利払相当額の控除	(56)		
最低リース支払額現在価値	\$211		

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

12月31日に終了した年度

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
保険	\$118	\$93	\$126
規制手数料および評価	106	82	115
銀行運営	80	62	105
販売広告広報	67	52	65
訴訟	(15)	50	422
その他	233	245	185
その他費用合計	589	584	\$1,018

リストラクチャリング費用

2017年12月31日に終了した年度において、当社は245百万ドルのリストラクチャリング費用純額を計上しました。2016年12月31日に終了した年度のかかる費用は142百万ドルでした。かかる費用は主としてビーコンに関連するものでした。

次の表は表示年度のリストラクチャリング活動を要約したものです。

資産

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	資産および その他の償却	合計
2014年12月31日現在残高	\$39	\$23	\$7	\$69
事業運営費およびIT見越計上 額	(5)	(3)	13	5
支払およびその他調整額	(25)	(9)	(17)	(51)
2015年12月31日現在残高	\$9	\$11	\$3	\$23
事業運営費およびIT見越計上 額	(2)			(2)
ピーコン見越計上額	94	18	30	142
支払およびその他調整額	(64)	(12)	(31)	(107)
2016年12月31日現在残高	\$37	\$17	\$2	\$56
ピーコン見越計上額	186	32	27	245
支払およびその他調整額	(57)	(17)	(26)	(100)
2017年12月31日現在残高	\$166	\$32	\$3	\$201

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えると考えられる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
当期：			
連邦税	\$229	\$(14)	\$52
州税	18	30	92
米国外	380	320	342
当期費用合計	627	336	486
繰延：			
連邦税	49	(311)	(39)
州税	65	38	40
米国外	(19)	(85)	(169)
繰延（便益）費用合計	95	(358)	(168)
法人所得税費用（便益）合計	\$722	\$(22)	\$318

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国法定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
米国連邦法人所得税率	35.0%	35.0%	35.0%
法定税率からの変化：			
連邦税軽減効果を控除後の州税	1.9	2.0	4.2
非課税所得	(4.5)	(6.1)	(5.6)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(6.8)	(13.6)	(9.4)
外国税差額	(7.4)	(7.7)	(9.6)
強制みなし配当税	15.7		
繰延税金再評価	(6.8)		
国外収入	(0.7)	(6.8)	
外国資本取引		(4.3)	
税金還付 ⁾			(2.8)
訴訟費用		1.4	2.7
その他、純額	(1.5)	(0.9)	(0.7)
実効税率	24.9%	(1.0)%	13.8%

(1) 税額控除には低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

2017年12月22日、米国大統領は2017年減税および雇用法(TCJA)(H.R.1)に署名して法律として成立させ、法人所得税率を35%から21%に引き下げたほか、海外子会社の留保所得に対する1回限りの強制みなし配当課税を制定しました。当社はTCJAの税効果をまだ把握し終えていませんが、繰延税金残高に及ぼす影響やかかる1回限りの強制みなし配当課税の関連費用に関する暫定見積もり額を含めています。

法人所得減税の結果として、特定の米国繰延税金資産および負債を再評価し、繰延税金便益の暫定見積もり額は197百万ドルになりました。繰延税金資産および負債は、制定された税率を用いた場合に貸借対照表の作成日時時点で存在する一時的差異から生じる、所得税への将来的な影響を示しています。米国における特定の一時的差異は現在入手可能な情報に基づく暫定見積もり額です。さらなる情報が入手可能になれば一時的差異を調整し、それを受けて繰延税金残高が増加または減少する可能性があります。そのように197百万ドルの繰延税金便益も今後調整する可能性があります。

1回限りの強制みなし配当課税は、これまで米国所得課税を先送りされてきた海外子会社の1986年以降の収益および利益合計額に対して査定されます。当社は収益および利益累計額の分析を終えていませんが、現在入手可能な情報や新たに成立した同法に関する当社の現時点の解釈に基づき、454百万ドルの暫定費用を含めています。この金額は、金銭およびその他の特定資産として留保している収益額に基づいたものです。海外収益および利益や海外所得税の見積もり額が精緻化され、TCJAに関する追加指針を受けて試算が修正されれば、この金額が変わるものと当社は理解しています。

2016年の国外収入には、特定の国外収入を無期限の海外投資として指定を変更したことに帰属する便益が含まれています。外国資本取引には、外国税額控除の増分および国外関連会社の税務損失による税務上の便益が含まれています。事業税の税額控除の増加は、代替エネルギー投資の増加に起因するものです。

2015年において、ニューヨーク州の税法が変更になったことにより一部相殺されていますが、イタリアの繰延税金負債の減少、ならびに過年度の税金還付が承認されたことに関連する便益を認識しました。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2017年	2016年
繰延税金資産：		
投資有価証券未実現損失、純額	\$17	\$157
繰延報酬	159	285
確定給付年金制度	82	116
再編成費用およびその他引当金	132	199
為替換算調整額	18	225
一般事業税額控除	231	425
繰延欠損金およびその他繰越額	101	73
その他	27	32
繰延税金資産合計	767	1,512
繰延税金資産評価性引当金	(88)	(66)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$679	\$1,446
繰延税金負債：		
レバレッジド・リース金融	\$184	\$313
固定および無形資産	755	886
米国外収益	6	164
投資ベースの差異	158	120
繰延税金負債合計	\$1,103	\$1,483

繰延税金資産および負債の減少は、TCJA、一般事業税額控除の活用などの当期の活動、税金面で利点がある追加投資、為替レートの変動が及ぼす影響の暫定見積もり額を含んでいます。

次の表は、2017年12月31日時点で認識した繰延税金資産および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
一般事業税額控除	231		2035～2037年
繰延欠損金 - 米国外	47	(35)	2018～2026年/なし
その他繰越額	41	(41)	なし
繰越欠損金 - 米国	13	(12)	2018～2036年

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内の適切な性質上課税所得が十分にある可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2017年、2016年、2015年の各12月31日時点の未認識税額控除総額(金利を除く)はそれぞれ94百万ドル、71百万ドル、63百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ87百万ドル、63百万ドル、55百万ドルでした。未認識税額控除は、実効税率に含まれる未認識の州税軽減効果を連邦税から控除する効果を含んでいません。

次の表は、表示されている期間の未認識税額控除額の期中増減を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	71	63	163
税務当局との合意に関連する減少額	(14)	(13)	(122)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	26	7	8
前年中の税務ポジションに関連する増加額	11	14	14
期末残高	94	71	63

2017年12月31日時点の未認識税額控除額である94百万ドルが、さまざまな監査の結果により、今後12カ月間に最大14百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2017年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。2017年および2016年の法人所得税費用は、それぞれ約3百万ドルおよび約2百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2017年、2016年、2015年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ8百万ドル、5百万ドル、3百万ドルでした。

注記23. 普通株式1株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式1株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
純利益	\$2,177	\$2,143	\$1,980
控除：			
優先株式配当	(182)	(173)	(130)
参加有価証券へ配分される分配金および未分配利益 ⁽¹⁾	(2)	(2)	(2)
普通株主に帰属する純利益	<u>\$1,993</u>	<u>\$1,968</u>	<u>\$1,848</u>
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	374,793	391,485	407,856
希薄化有価証券の効果：株式による報酬	5,420	4,605	5,782
希薄化後平均普通株式	<u>380,213</u>	<u>396,090</u>	<u>413,638</u>
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	188	2,143	661
普通株式1株あたり利益：			
基本	\$5.32	\$5.03	\$4.53
希薄化後 ⁽³⁾	5.24	4.97	4.47

(1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券(に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します)。

(2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18を参照ください。

(3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記24. 事業区分別情報

当社には投資サービスおよび投資管理の2つの事業分野があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業分野の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、米国ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、財団および基金にサービスを提供しています。商品には、カストディ、商品および参加者レベルの会計、毎日の価格設定および管理、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、デポジットバンク・サービス（規制当局が設けたファンドを監視する役割）、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、プリンシパル方式の証券貸付とカストディを一体化したカストディ強化商品、預金および短期投資ファシリティ、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス/リスク/コンプライアンスの分析、ならびに金融データの管理が含まれており、機関投資家をサポートしています。

当社の投資管理はSSGAを通じて、企業、公的ファンドおよびその他洗練された投資家向けに広範な投資運用、投資リサーチおよび投資顧問サービスを提供しています。SSGAは、株式、確定利付債、オルタナティブ投資、マルチアセット・ソリューション（OCIO:アウトソーシングCIOを含む）および現金資産の分野にわたり、パッシブおよびアクティブ運用戦略を提供しています。商品は、直接、あるいは上場投資信託またはSPDR® ETFブランドのETFを含む様々な投資事業体を仲介として流通します。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カストディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務（トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む）からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約75%から80%を占めています。残りの20%から25%は、事務処理手数料およびその他手数料収益、正味受取利息（それは主として顧客の預金、短期借入および長期債務の多様な資産への投資から生じます。）ならびに投資有価証券関連純利益（損失）で構成されています。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業ラインに直接的に計上され、配分されます。資産および負債は、経営の戦略的および戦術的目標を支持する方針に従って配分されています。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業ラインが独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業ライン別の営業成績の要約です。

2017年12月31日終了年度の「その他」欄の金額は、買収およびリストラクチャリング費用で構成される266百万ドルの費用(純額)を含みます。

2016年12月31日終了年度の「その他」欄の金額は、以下の項目で構成される199百万ドルの費用(純額)を含みます。

- ・ 買収およびリストラクチャリング費用209百万ドル(純額)、
- ・ 組織再編成に関連する退職費用(10)百万ドル(純額)

2015年12月31日終了年度の「その他」欄の金額は、以下の項目で構成される98百万ドルの費用(純額)を含みます。

- ・ 買収およびリストラクチャリング費用25百万ドル(純額)、
- ・ 組織再編成に関連する退職費用73百万ドル(純額)

以下は、表示された期間に関する当社の事業ライン別の営業成績の要約です。「その他」の欄の金額は、ステート・ストリートの事業ラインには配分していません。比較のために表示した、過年度報告の金額は、2017年の経営陣による収益および費用の各事業分野への配分に関する方法の変更に関連する再分類を反映しています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サピス			投資管理			その他			合計		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
サピシング手数料	\$5,365	\$5,073	\$5,153	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$5,365	\$5,073	\$5,153
管理手数料	-	-	-	1,616	1,292	1,174	-	-	-	1,616	1,292	1,174
トレーディング・サピス	999	1,038	1,091	72	61	55	-	-	-	1,071	1,099	1,146
証券金融	606	562	496	-	-	-	-	-	-	606	562	496
事務処理手数料その他	240	119	342	7	(29)	(33)	-	-	-	247	90	309
手数料収益合計	7,210	6,792	7,082	1,695	1,324	1,196	-	-	-	8,905	8,116	8,278
正味受取利息	2,309	2,081	2,086	(5)	3	2	-	-	-	2,304	2,084	2,088
投資有価証券関連利益(損失)、純額	(39)	7	(6)	-	-	-	-	-	-	(39)	7	(6)
収益合計	9,480	8,880	9,162	1,690	1,327	1,198	-	-	-	11,170	10,207	10,360
貸倒引当金繰入額	2	10	12	-	-	-	-	-	-	2	10	12
費用合計	6,717	6,660	6,990	1,286	1,218	962	266	199	98	8,269	8,077	8,050
法人所得税費用控除前利益	\$2,761	\$2,210	\$2,160	\$404	\$109	\$236	\$(266)	\$(199)	\$(98)	\$2,899	\$2,120	\$2,298
税引前利益率	29%	25%	24%	24%	8%	20%				26%	21%	22%
平均資産(単位：十億ドル)	\$214.0	\$225.3	\$246.6	\$5.4	\$4.4	\$3.9				\$219.4	\$229.7	\$250.5

注記25. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度の米国外の収益は、それぞれ1.05十億ドル、1.05十億ドル、および938百万ドルを含んでいます。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	2017年			2016年			2015年		
	米国外	米国	合計	米国外	米国	合計	米国外	米国	合計
収益合計	\$4,734	\$6,436	\$11,170	\$4,419	\$5,788	\$10,207	\$4,428	\$5,932	\$10,360
法人所得税控除前利益	1,230	1,669	2,899	1,047	1,073	2,120	1,193	1,105	2,298

2017年12月31日および2016年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ82.1十億ドルおよび79.1十億ドルとなりました。

注記26. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:**12月31日終了年度**

(単位：百万ドル)

	2017年	2016年	2015年
連結銀行子会社からの現金配当	\$2,224	\$640	\$585
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	12	75	171
その他、純額	127	92	73
収益合計	2,363	807	829
支払利息	297	249	209
その他費用	94	107	310
費用合計	391	356	519
法人所得税控除	(86)	(47)	(186)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前利益(損失)	2,058	498	496
連結子会社・非連結会社の未処分利益中の持分:			
連結銀行子会社	20	1,629	1,384
連結非銀行子会社および非連結会社	99	16	100
当期純利益	\$2,177	\$2,143	\$1,980

貸借対照表 - 親会社:

12月31日現在

(単位:百万ドル)

資産の部:

連結銀行子会社利付預け金

トレーディング勘定資産

売却可能投資有価証券

子会社への投資:

連結銀行子会社

連結非銀行子会社

非連結会社

手形およびその他売掛金:

連結銀行子会社から

連結非銀行子会社および非連結会社から

その他資産

資産合計

	2017年	2016年
	\$532	\$3,635
	361	325
	43	39
	23,080	22,147
	6,762	2,687
	63	297
	2,973	2,743
	143	126
	263	461
	<u>\$34,220</u>	<u>\$32,460</u>

負債の部:

未払費用およびその他負債

長期債務

負債合計

	\$917	\$514
	10,986	10,727
	<u>11,903</u>	<u>11,241</u>

株主資本

負債および株主資本合計

	22,317	21,219
	<u>\$34,220</u>	<u>\$32,460</u>

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

12月31日終了年度

(単位:百万ドル)

	2017年	2016年	2015年
営業活動により供給された正味現金	\$2,047	\$417	\$926
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純減少(増加)	3,103	2,100	295
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(7,672)	(7,600)	(7,959)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却			
または払戻	4,216	6,703	7,891
事業の取得		(395)	
非連結関連会社への投資の純増加	172		
投資活動により供給された(使用された)純現金	(181)	808	227
財務活動:			
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)			(2,485)
発行費用控除後の長期債務発行による収入	748	1,492	2,983
長期債務の支払	(450)	(1,000)	
優先株式発行による収入(発行費用控除後)		493	742
普通株式ストック・オプション行使による収入			4
普通株式の取得	(1,292)	(1,365)	(1,520)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(104)	(122)	(222)
現金配当の支払	(768)	(723)	(655)
財務活動により使用された正味現金	(1,866)	(1,225)	(1,153)
純増減			
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

銀行持株会社による統計的開示

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差(未監査)

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

12月31日終了年度 (単位：百万ドル、 完全課税相当ベ ス)	2017年			2016年			2015年		
	平均残高	金利	平均 レ ト	平均残高	金利	平均 レ ト	平均残高	金利	平均 レ ト
資産：									
利付米国銀行預け金	\$16,790	\$184	1.10 %	\$19,639	\$102	.52 %	\$52,135	\$136	.26 %
利付米国外銀行預け金	30,724	(4)	(.01)	33,452	24	.07	17,618	72	.41
売戻条件付購入有価証券	2,131	264	12.38	2,558	146	5.7	3,233	62	1.92
トレ ディング勘定資産	1,011	(1)	(.12)	921	-	-	1,194	1	.08
投資有価証券：									
米国財務省および連邦機関 (1)	43,273	854	1.97	46,551	821	1.76	40,056	735	1.84
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	9,928	378	3.80	10,326	385	3.73	10,481	399	3.81
その他投資	42,578	659	1.55	43,861	756	1.72	55,074	935	1.70
貸出金	21,149	498	2.36	18,136	354	1.95	17,007	276	1.62
リス金融 ⁽¹⁾	767	21	2.67	877	30	3.44	941	35	3.74
その他利付資産	22,884	222	.97	22,863	61	.27	22,717	10	.04
利付資産合計 ⁽¹⁾	191,235	3,075	1.61	199,184	2,679	1.34	220,456	2,661	1.21
現金および銀行預け金	3,097			3,157			2,460		
その他資産	25,118			27,386			27,516		
資産合計	<u>\$219,450</u>			<u>\$229,727</u>			<u>\$250,432</u>		
負債および株主資本：									
利付預金：									
定期預金	\$12,020	\$65	.54 %	\$19,223	\$125	.65 %	\$20,758	\$44	.21 %
貯蓄預金	18,603	31	.17	10,884	7	.06	10,061	7	.07
米国外預金	91,937	67	.07	95,551	(47)	(.05)	102,491	46	.05
利付預金合計	122,560	163	.13	125,658	85	.07	133,310	97	.08
買戻条件付売却有価証券	3,683	2	.05	4,113	1	.02	8,875	1	.01
購入フェデラル・ファンズ	-	-	-	31	-	-	21	-	-
その他短期借入	1,313	10	.80	1,666	7	.4	3,826	6	.15
長期債務	11,595	308	2.66	11,401	260	2.29	10,301	250	2.43
その他利付負債	4,607	121	2.63	5,394	75	1.39	6,471	46	.71
利付負債合計	143,758	604	.42	148,263	428	.29	162,804	400	.29
無利子預金：									
特別定期預金	27,402			32,589			34,774		
要求預金	13,556			12,107			16,746		
米国外預金 ⁽²⁾	290			131			155		
その他負債	12,379			14,742			14,626		
株主資本	22,065			21,895			21,327		
負債および株主資本合計	<u>\$219,450</u>			<u>\$229,727</u>			<u>\$250,432</u>		
正味受取利息、完全課税相当ベ ス		<u>\$2,471</u>			<u>2,251</u>			<u>\$2,261</u>	
受取利息の支払利息に対する超 過額			1.19 %			1.05 %			.96 %
純利子差益 ⁽³⁾			1.29			1.13			1.03

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、35%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税金軽減効果を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度において、それぞれ167百万ドル、167百万ドル、および173百万ドルであり、主に(州および地方公共団体の)非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2017年、2016年および2015年の各12月31日の時点において、それぞれ762百万ドル、337百万ドルおよび95百万ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度 (単位：百万ドル、完全課税相当ベース)	2017年と2016年の比較			2016年と2015年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$(15)	\$97	\$82	\$(84)	\$50	\$(34)
利付米国外銀行預け金	(2)	(26)	(28)	65	(113)	(48)
売戻条件付購入有価証券	(24)	142	118	(13)	97	84
トレーディング勘定資産		(1)	(1)		(1)	(1)
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	(58)	91	33	120	(34)	86
州および地方公共団体	(15)	8	(7)	(6)	(8)	(14)
その他投資	(22)	(75)	(97)	(191)	12	(179)
貸出金	59	85	144	18	60	78
リース・ファイナンス	(4)	(5)	(9)	(2)	(3)	(5)
その他利付資産		161	161		51	51
利付資産の合計	(81)	477	396	(93)	111	18
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	(47)	(13)	(60)	(3)	84	81
貯蓄預金	5	19	24	1	(1)	
米国外預金	2	112	114	(3)	(90)	(93)
買戻条件付売却有価証券		1	1			
購入フェデラル・ファンズ						
その他短期借入	(1)	4	3	(3)	4	1
長期債務	4	44	48	27	(17)	10
その他利付負債	(11)	57	46	(8)	37	29
利付負債合計	(48)	224	176	11	17	28
正味受取利息	\$(33)	\$253	\$220	\$(104)	\$94	\$(10)

四半期要約財務情報(未監査)

(単位:百万ドル、1株当たり
数値を除く、千株)

	2017年四半期				2016年四半期			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
手数料収益合計	\$2,230	\$2,242	\$2,235	\$2,198	\$2,014	\$2,079	\$2,053	\$1,970
受取利息	797	761	700	650	616	647	620	629
支払利息	181	158	125	140	102	110	99	117
正味受取利息	616	603	575	510	514	537	521	512
投資有価証券関連利益 (損失)、純額		1		(40)	2	4	(1)	2
収益合計	2,846	2,846	2,810	2,668	2,530	2,620	2,573	2,484
貸倒引当金繰入額	(2)	3	3	(2)	2		4	4
費用合計	2,131	2,021	2,031	2,086	2,183	1,984	1,860	2,050
法人所得税費用控除前利益	717	822	776	584	345	636	709	430
法人所得税費用(控除)	347	137	156	82	(248)	72	92	62
少数株主持分からの当期純利益 (損失)						(1)	2	
当期純利益	\$370	\$685	\$620	\$502	\$593	\$563	\$619	\$368
普通株主に帰属する 当期純利益 ⁽¹⁾	\$334	\$629	\$584	\$446	\$557	\$507	\$585	\$319
1株当たり利益⁽¹⁾:								
基本	\$.91	\$1.69	\$1.56	\$1.17	\$1.45	\$1.31	\$1.48	\$.80
希薄化後	.89	1.66	1.53	1.15	1.43	1.29	1.47	.79
平均発行済普通株式数:								
基本	369,934	372,765	375,395	381,224	384,115	388,358	394,160	399,421
希薄化後	375,477	378,518	380,915	386,417	389,046	393,212	398,847	403,615
1株当たり配当	\$.42	\$.42	\$.38	\$.38	\$.38	\$.38	\$.34	\$.34
普通株式価格:								
高値	\$100.90	\$96.39	\$91.43	\$83.49	\$81.91	\$71.62	\$64.69	\$65.65
安値	89.68	89.25	76.95	74.45	68.16	51.22	50.60	50.73
終値	97.61	95.54	89.73	79.61	77.72	69.63	53.92	58.52

(1) 2017年通期の基本および希薄化後1株当たり利益と、2016年通期の基本1株当たり利益は、その各四半期の総額と等しくは
ありません。

[前へ](#)

(3)【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本有価証券報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

SSGA TCIは、2016年10月28日に設立されましたが、2016年12月31日に終了する事業年度においては何ら営業活動を行っていなかったため、当該事業年度中の費用、収益及び利益はいずれもゼロであり、損益計算書として作成する内容がありません。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱東京UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2018年3月14日に顧客に提示した1米ドル=106.70円です。

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2017年		2016年	
	ドル	円	ドル	円
(単位・千ドル)				
資産の部				
現金および銀行預金	\$405,816	43,300,567	\$20,000	2,134,000
売却可能投資有価証券	10,965	1,169,966	-	-
満期保有目的の投資有価証券	11,010	1,174,767	-	-
未収利息および手数料	315,863	33,702,582	-	-
土地建物および設備	77,738	8,294,645	-	-
暖簾	203,516	21,715,157	-	-
その他無形資産	171,788	18,329,780	-	-
その他資産	26,752	2,854,438	-	-
資産合計	\$1,223,447	130,541,795	\$20,000	2,134,000
負債の部				
未払費用およびその他負債	\$243,880	26,021,996	\$-	-
未払法人所得税	23,061	2,460,609	-	-
その他負債	14,665	1,564,756	-	-
負債合計	281,605	30,047,254	-	-
株主資本				
普通株式、1株額面\$1	1,000	106,700	1,000	106,700
資本剰余金	762,127	81,318,951	19,000	2,027,300
利益剰余金	178,715	19,068,891	-	-
その他包括損失累計額	(0)	(0)	-	-
株主資本合計	941,842	100,494,541	20,000	2,134,000
負債および株主資本合計	\$1,223,447	130,541,795	\$20,000	2,134,000

注：現金および銀行預金は利付銀行預金を含んでいます。

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2017年	
	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)		
収益:		
管理手数料	\$550,962	58,787,645
その他手数料収益	875	93,363
受取利息	335	35,745
トレーディング・サービス	7	747
会社間収益 - SLA	171,583	18,307,906
移転価格収入	416,144	44,402,565
収益合計	1,139,906	121,627,970
費用:		
給与報酬および福利厚生費	490,777	52,365,906
取引事務処理サービス	72,217	7,705,554
情報システムおよび通信	50,251	5,361,782
設備費	44,998	4,801,287
買収および再編成費用	41,002	4,374,913
販売広告広報	27,756	2,961,565
無形資産の償却	25,984	2,772,493
専門サービス	14,237	1,519,088
証券事務処理	7,457	795,662
その他	67,059	7,155,195
費用合計	841,739	89,813,551
法人所得税費用控除前利益	298,167	31,814,419
法人所得税費用	119,452	12,745,528
当期純利益	\$178,715	19,068,891
普通株主に帰属する当期純利益	\$178,715	19,068,891
普通株式1株当たり利益:		
基本(授権および発行済株式100万ドル)	\$178.72	19,069.42

4【利害関係人との取引制限】

通常、本信託は、本件受託者およびその関連会社と、本人として取引することを禁止されています。ただし、本信託は、本件受託者およびその関連会社をサービス提供者として雇うことができます。加えて、本件受託者およびその関連会社は、他のファンドの管理、証券の売買、投資および管理コンサルティングならびにブローカー・サービスを含む、他の金融、投資またはその他の専門的活動に関わることができます。

従業員による個人的な証券取引に関する制限については、上記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 倫理規程」をご参照下さい。

5【その他】

訴訟事件

上記「3 管理会社の経理状況」をご参照下さい。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) PDRサービシズ・エルエルシー(スポンサー)

資本金の額

スポンサーの財務書類は参照することによりICEの財務書類に組み込まれており、ICEは、下記記載のとおり、NYSEホールディングスの親会社であり、スポンサーの間接的な100%親会社です。2017年12月31日現在、ICEの株式資本金は、16,924百万ドルです。

事業の内容

スポンサーは、1998年4月6日に設立されたデラウェア州のリミテッド・ライアビリティ・カンパニーです。その事務所は、NYSEホールディングス・エルエルシー方、10005 ニューヨーク州、ニューヨークウォールストリート 11(11 Wall Street, New York, New York 10005)に所在します。スポンサーの米国国内歳入庁雇用主証明番号は、26-4126158です。スポンサーの単独の事業活動は、本信託および2つのその他のETFのスポンサーとしての活動です。NYSEホールディングスによるAMEXおよびその全ての子会社の買収を受けて、2008年10月1日にスポンサーはNYSEホールディングスの間接的な100%子会社になりました。ICEによるNYSEホールディングス・エルエルシー(スポンサーの親会社)の買収を受けて、2013年11月13日にスポンサーは、ICEの間接的な100%子会社になりました。親会社であるICEは、NYSEにおいて「ICE」のシンボルコードで取引される株式公開会社です。NYSEホールディングス(スポンサーの親会社)の買収の完了を発表しました。買収の終了時に、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・ホールディングス・インク(以前のインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク)およびNYSEホールディングスはICEの100%子会社になりました。NYSEホールディングスは、スポンサーの、1933年証券法で定義されるところの「支配関係人」です。

(2) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(マーケティング・エージェント)

資本金の額

2017年12月31日現在、全メンバーの株式資本の額は90,178,146ドルです。

事業の内容

SSGA FDIは、SECに登録済みの米国のブローカー・ディーラーであり、FINRAのメンバーです。SSGA FDIは、SSCの100%子会社です。

2【関係業務の概要】

(1) PDRサービス・エルエルシー(スポンサー)

スポンサーは、自己の費用で、随時、ユニットを公衆に販売するブローカーに対して追加的な販売促進インセンティブを提供することができます。これらのインセンティブは場合によっては、一定の参加要件(特定の期間中にかなりの数のユニットを販売した等)を満たしたブローカーにのみ与えることができます。

(2) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(マーケティング・エージェント)

SSGA FDは、02111 マサチューセッツ州、ボストン リンカーン・ストリート 1(1 Lincoln Street, Boston, MA 02111)に所在する、本信託のマーケティング・エージェントであり、本信託の販売および販売促進をすることに同意しています。マーケティング・エージェントは、かかるサービスを提供するために負担する費用につき、本信託がスポンサーへの払い戻しを行う金額の中から、スポンサーより払い戻しを受けます。

3【資本関係】

SSGA FDは管理会社の関連会社です。

第3【投資信託制度の概要】

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (4) ファンドに係る法制度の概要」をご参照下さい。

第4【参考情報】

有価証券報告書及び添付書類

提出日：平成29年3月30日

提出先：関東財務局長

計算期間：第24期（自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

臨時報告書及び添付書類

提出日：平成29年5月9日

提出先：関東財務局長

半期報告書及び添付書類

提出日：平成29年6月29日

提出先：関東財務局長

計算期間：第25期（自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

第5【その他】

該当事項はありません。

[訳 文]

独立登録会計事務所の監査報告書

SPDR S&P 500 ETF Trustの受託者および受益者各位

私どもの意見では、添付の資産負債計算書(投資有価証券明細表を含みます。)、関連する損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライトは、全ての重要な点において、2016年9月30日現在のSPDR S&P 500 ETFの財政状態、表示された期間の経営成績、純資産の変動および財務ハイライトを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、適正に表示しているものと考えます。これらの財務書類と財務ハイライト(以下、「財務書類」といいます。)は本件受託者にその責任があり、私どもの責任は監査に基づいてこれらの財務書類についての意見を表明することであり、私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行いました。この基準は、私どもに、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しております。監査は、財務書類における金額および開示を裏付ける証拠を試査により検証すること、マネジメントが使用した会計原則およびマネジメントが行った重要な見積もりを評価すること、財務書類全般の表示について評価することを含んでいます。私どもは、私どもの監査(カストディアンとの文書のやりとりに基づく2016年9月30日現在の有価証券の確認および購入済未受渡有価証券に関する代替的な監査手続の適用を含みます。)が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると考えております。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
マサチューセッツ州ボストン
2016年11月22日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Trustee and Unitholders of
SPDR S&P 500 ETF Trust:

In our opinion, the accompanying statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of the SPDR S&P 500 ETF Trust at September 30, 2016, the results of its operations, the changes in its net assets, and the financial highlights for the periods indicated, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These financial statements and financial highlights (hereafter referred to as “financial statements”) are the responsibility of the Trustee. Our responsibility is to express an opinion on these

financial statements based on our audits. We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits, which included confirmation of securities at September 30, 2016 by correspondence with the custodian and the application of alternative auditing procedures where securities purchased had not been received, provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP
Boston, Massachusetts
November 22, 2016

[次へ](#)

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[前へ](#)

[訳 文]

独立登録会計事務所の監査報告書

SPDR S&P 500 ETF Trustの受託者および受益者各位

私どもの意見では、添付の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含みます。）、関連する損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライトは、全ての重要な点において、2017年9月30日現在のSPDR S&P 500 ETF Trustの財政状態、それまでに終了した3会計年度の運用成績、それまでに終了した3会計年度のそれぞれの純資産変動、およびそれまでに終了した5会計年度のそれぞれの財務ハイライトを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示しているものと考えます。これらの財務書類と財務ハイライト（以下、「財務書類」といいます。）は受託者にその責任があります。また、私どもの責任は監査に基づいてこれらの財務書類についての意見を表明することです。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行いました。この基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため、監査を計画し、実施することを私どもに要求しております。監査は、財務書類における金額および開示を裏付ける証拠を試査により検証すること、マネジメントが使用した会計原則およびマネジメントが行った重要な見積もりを評価すること、財務書類全般の表示について評価することを含んでいます。私どもは、私どもの監査（カストディアンとの文書のやりとりに基づく2017年9月30日現在の有価証券の確認および購入済未受渡有価証券に関する代替的な監査手続の適用を含みます。）が、上記に表明した意見に対する合理的な基礎を提供していると考えております。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
マサチューセッツ州ボストン
2017年11月21日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Trustee and Unitholders of
SPDR S&P 500 ETF Trust:

In our opinion, the accompanying statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of the SPDR S&P 500 ETF Trust as of September 30, 2017, the results of its operations for each of the three years then ended, the changes in its net assets for each of the three years in the period then ended and the financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These financial statements and financial highlights (hereafter referred to as “financial statements”) are the responsibility of the Trustee. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits, which included confirmation of securities as of September 30, 2017 by correspondence with the custodian and the application of alternative auditing procedures where securities purchased had not been received, provide a reasonable basis for the opinion expressed above.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP
Boston, Massachusetts
November 21, 2017

[次へ](#)

[訳 文]

独立登録監査法人の監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション
株主および取締役会御中

財務書類に関する意見

我々は、添付の2017年および2016年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2017年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2017年および2016年の12月31日における会社の財務状態ならびに2017年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2017年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2018年2月26日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの連結財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の連結財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬か不正のいずれに起因するかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2018年2月26日

[前へ](#) [次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Shareholders and Board of Directors of
State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the "Corporation") as of December 31, 2017 and 2016, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders' equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2017, and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2017 and 2016, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2017, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) ("PCAOB"), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated February 26, 2018 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 26, 2018

[前へ](#)